

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 7 年 6 月30日
【事業年度】	自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年12月31日
【会社名】	東風汽車集团股份有限公司 (东风汽车集团股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	執行取締役会長 楊青 (Yang Qing)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国湖北省武漢市武漢經濟技術開發区東風大路特 1 号
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 部 健 介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 鈴木 彬史、相川 勇太
【連絡場所】	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 (5220) 1801
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) 本書において、文脈上別異に解すべき場合を除き、以下の語句は、下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「提出会社」	中国法に従い2004年10月12日に中国において登録された株式責任会社である東風汽車集団股份有限公司、又は文脈により当該設立日前のある時点に言及する場合は、その設立に際して当社に出資された事業体及び当社が実施していた事業をいう。
「東風合併会社」	2024年12月31日において当社、当社の子会社又は共同支配会社（それぞれの各子会社及び共同支配会社を含む）が持分を有する共同支配会社をいう。
「東風汽車集團有限公司」又は「DMC」	中国法に基づき設立された国有企業であり、かつ、当社の親会社である東風汽車集團有限公司（Dongfeng Motor Corporation）をいう。
「東風汽車グループ」又は「当社グループ」	当社及びその子会社、共同支配会社並びにそれぞれの各子会社及び共同支配会社をいう。 東風汽車グループに関して本書で提供される全ての情報には、当社グループ及び全ての当該会社全体（当社グループの構成会社による当該会社の所有レベルを考慮しない）の情報が含まれる。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券上場規則（その後の改正を含む）をいう。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区をいう。
「合併会社」	合併とは共同取決めの一種であり、当該取決めに共同支配する当事者が、合併会社の純資産に対する権利を有する。共同支配とは、契約上合意された取決めの支配権の共有をいい、関連する活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。
「共同支配会社」又は「JCE」	共同支配対象であり、その結果、いずれの参加当事者も、共同支配会社の経済活動に対して一方的な支配権を有しない合併会社をいう。合併当事者による共同支配企業への投資は、比例連結（合併当事者の連結財務書類において類似する各項目に有する合併事業の資産、負債及び損益の勘定項目別ベースでの持分割合を計上する）により計上することができる。利益配分率が、合併当事者が有する共同支配企業の持分と異なる場合、当該共同支配企業の資産、負債及び損益に対する合併当事者の持分は、合意された利益配分率に基づき決定される。共同支配会社の業績は、受取配当金及び未収配当金の範囲内で、合併当事者の損益計算書に計上される。合併当事者による共同支配会社への投資は、固定資産として取り扱われ、かつ減損控除後原価で計上される。
「中国」	中華人民共和国をいう。但し、文脈上要求される場合を除き、本書における中国に対する地理上の言及は、香港、マカオ及び台湾を除く。

「SF0」

証券先物条例（香港法第571章）（その後の修正、追補その他変更を含む）をいう。

（注2）

便宜上、本書に別途記載のない限り、人民元建ての金額は、中国通信社配信による2025年5月16日現在の中国人民銀行の中心値である1人民元＝20.20円にて日本円に換算され、また香港ドル建ての金額は、2025年5月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1香港ドル＝18.58円のレートにて日本円に換算されている。人民元又は香港ドル建て金額が、過去又は現在において、かかるレート又は当該日若しくはその他の日付現在におけるその他のレートにて日本円に換金されうる旨の表明は一切なされない。

（注3）

本書中の表に記載される数字が四捨五入される場合は、その計数の総和が合計と一致しないことがある。

第一部【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社法

1993年12月29日に第8期全国人民代表大会常務委員会は中国会社法（以下「会社法」という）を採択し、同法は、1994年7月1日から施行され、1999年12月25日に第1回目の改正、2004年8月28日に第2回目の改正、2005年10月27日に第3回目の改正、2013年12月28日に第4回目の改正、2018年10月26日に第5回目、そして2023年12月29日に第6回目の改正が行われた。改正会社法は、2024年12月29日から施行された。

2023年2月17日に、中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という）は、「国内企業の国外における証券発行及び上場に関する管理試行弁法」（以下「管理試行弁法」という）を公布し、2023年3月31日に施行された。これに伴い、「海外上場会社定款の必須条項」（以下「必須条項」という）は、管理試行弁法により同時に廃止された。国務院によって2023年2月14日に公布され、2023年3月31日に発効した「一連の行政の承認事項等の取消又は調整に関する国務院決定」に従い、「株式会社による海外での募集株式発行及び上場に関する国務院特別規則」（以下「特別規則」という）は廃止された。

以下は会社法（2005年10月27日の改正を含む）、管理試行弁法及び定款ガイドラインの主な規定を要約したものである。

総論

「株式責任会社」とは、会社法に基づいて設立され、登録資本が額面の等しい株式に分割されている法人をいう。株式責任会社の株主の責任は引き受けられた株式の範囲に制限され、また株式責任会社の責任は所有する資産の総額に制限される。

会社は法律及び商業上の倫理に従って事業を営まねばならない。会社はその他の企業に投資することができる。但し、法令で別途定められている場合を除き、投資会社の債務を連帯して負う出資者にはならないものとする。

設立

合併株式会社は発起又は募集によって設立することができる。

合併株式会社は最低2名かつ最高200名の発起人によって設立することができるが、少なくとも発起人の半数は中国に居住していなければならない。管理試行弁法に従って、国有企業又は、資産の過半数を中国政府が保有している企業は関係規則に従って再構築して、海外の投資家に株式を発行することのできる株式責任会社になることができる。

発起によって設立された合併株式会社は発起人が発行される株式の全てを引き受けた会社である。募集によって設立された合併株式会社は、発起人が発行される株式の一部を引き受け、かつ一般大衆又は特定対象者が残りの株式を引き受けた会社である。

合併株式会社が発起によって設立された場合、登録資本は発起人全員によって引き受けられ、かつ会社登録機関に登録された株式資本の総額である。かかる会社は、発起人によって引き受けられた株式が全額払い込まれる前に第三者に対し株式の募集を行うことが禁止されている。合併株式会社が募集によって設立された場合、登録資本は所轄の会社登録機関に登録した払込済株式資本の総額であり、法律又は法規に別段の定めがある場合を除き、株式総数の35%以上を発起人が引き受けるものとする。

株式会社の登録資本の実際の支払い及び最低登録資本に関する法律、行政法規及び国务院の決定による別段の定めがある場合は、これらが優先するものとする。

発起人は発行済み株式が全額払い込まれた後、30日以内に設立総会を招集するものとし、引受人全員に通知を送付するか、又は総会の15日前に設立総会の日付を公示するものとする。設立総会は会社の株式総数の50%超に相当する株式を保有する引受人が出席した場合に限って開催することができる。設立総会では発起人が提案した定款の草稿の採択、会社の取締役会及び監督役会の選任などを含めるがそれに限られない事項を審議する。設立総会の全ての決議は設立総会に出席した議決権の半数以上を保有する引受人の承認を要する。

設立総会が終了してから30日以内に取締役会は会社の設立を登録するために登録機関に申請を行うものとする。合併株式会社は所轄の工商行政管理局が登録を承認し、営業許可証が交付されて初めて正式に設立され、法人格を付与される。

合併株式会社の発起人は(i)会社が設立できなかった場合に設立過程で発生した全ての費用及び債務の支払い、(ii)会社が設立できなかった場合に引受人に対する引受金額(同一期間で引受金額を預金した場合に発生する預金の利息を含む)の弁済、及び(iii)会社設立の過程で発起人が犯した不履行の結果として会社が被った損害に関して、それぞれ個別にまた連帯して責任を負うものとする。1993年4月22日に国务院が公布した株式の発行及び売買に関する暫定規定(中国国内における株式の発行及び売買並びに関連する活動に限定して適用される)に従って、会社が募集によって設立された場合、会社の全発起人又は全取締役は主要引受人と同様に文書の内容の正確性に関して連帯責任を負い、文書に誤解を招く記述又は重要な情報の記載漏れがないことを確認する義務を負う。

株式資本

発起人は通貨、現物又は金額ベースで評価可能かつ法律に従って譲渡可能な重要な資産、知的所有権、土地使用权等(但し、法律及び行政法規の定めに従い資本拠出のための使用が禁止されている財産を除く)を提供することにより、資本拠出を行うことができる。

資本拠出のために使用される金銭以外の財産は、評価及び認証が行われるものとするが、過大又は過小に評価されてはならない。かかる財産の評価に関しては、法律又は行政法規に定める規定が優先するものとする。

現金以外で資本拠出が行われた場合、拠出される資産の評価及び確認を行った上で、株式に転換しなければならない。発起人は、法律に従い、財産権の移転手続を行うものとする。

会社は記名式又は無記名式の株券を発行することができる。但し、発起人及び法人に発行する株式は記名式株券の形とし、異なる名前又は代理人の名前で登録することはできない。

管理試行弁法は、海外で証券を発行及び上場する国内企業は、外国通貨又は中国元（人民幣）建てで資金調達及び配当を行うことが可能であるとしている。

企業が海外での発行及び上場を完了した後、当該企業が同一の海外市場で証券を発行する場合、当該企業は、当該発行の完了後3営業日以内にCSRCに届出を行わなければならない。

株式は、定款の定めに従い、額面株式と非額面株式のいずれかにすることができる。額面株式の場合、各株式は同額の額面を有し、株式の募集価格は額面と同じか又はそれ以上とし、額面を下回ってはならない。

株主が保有する株式を譲渡する場合は適法に設立された香港証券取引所を通じて、又は国務院が定めるその他の方法により行わねばならない。株主が記名株式を譲渡する場合、裏書き又は法律若しくは行政法規に定めるその他の手段によらねばならない。無記名式の株券については株券を譲渡人に引き渡すことによって譲渡される。

会社が公募前に発行した株式は、上場日から一年間、譲渡してはならない。また会社の取締役、監督役及び経営幹部は一年間に保有する株式の25%以上を任期中に譲渡してはならず、かかる会社の株式は上場日から一年間、譲渡してはならない。上記の者は、保有する会社の株式を退社後6か月以内に譲渡してはならない。一人の株主が保有できる会社の株式の保有比率に関して会社法に基づく制限はない。

増資

新株の公募による会社の増資は総会で株主の承認を得るとともに、証券法に基づき規定された以下の条件を満たさねばならない。

- (i) 会社が健全かつ良好に運営される組織であること
- (ii) 会社が継続的な運営能力を有していること
- (iii) 過去三年間、財務・会計報告に関して適正意見の付された監査報告書を発行していること
- (iv) 過去三年間、会社並びにその支配株主及び実際の支配者が汚職、贈賄、収賄、財産の着服、業務上横領又は社会経済秩序の破壊の罪を犯していないこと
- (v) その他国務院の証券監督当局が要求する事項を満たすこと

管理試行弁法は、従前に証券の発行及び上場を行った海外市場と同じ市場において、発行会社がその後証券を発行する場合、かかる発行の完了後3営業日以内にCSRCへの届出を行うものとし、従前に証券の発行及び上場を行った市場以外の他の海外市場において、発行会社がその後証券を発行及び上場する場合、管理試行弁法第16条第1項の規定に従って届出を行うものとしている。

発行された新株が全額払い込まれた後、会社は国家市場監督管理総局（以下「市場監督管理総局」という。）又はその地方事務所で登録の変更を行い、その旨を公告しなければならない。

減資

会社は会社法に定める以下の手続きに従って減資をすることができる。

- (i) 会社は貸借対照表及び財務書類を作成するものとする
- (ii) 株主総会で株主が登録資本を減資することを承認しなければならない
- (iii) 会社は減資を承認する決議が可決されてから10日以内に減資する旨を債権者に通知し、30日以内に新聞又は国家企業信用情報公開システムに公告するものとする
- (iv) 会社の債権者は法律に定める期限内通知を受領してから30日以内又は受領されない場合は最初の公告から90日以内に会社に対して債務の弁済又は債務に対する保証の提供を求めることができる
- (v) 会社は所轄の工商行政管理局に登録資本の減資の登録を申請しなければならない

株式の買戻し

会社は、以下のいずれかの目的以外のために、自社の株式を購入してはならない。

- (i) 登録株式資本を削減する為
- (ii) 自社の株式を保有している他の会社と合併する為
- (iii) 従業員株式保有プラン又株式保有インセンティブプランに用いる為
- (iv) 株主総会において、他の会社との合併又は分割の決議に反対の投票をする株主から自己の株式を買取る為
- (v) 上場会社により発行された株式に転換可能な転換社債の株式への転換に用いる為
- (vi) 上場会社のために企業価値及び株主資本を維持する為

前段落の(i)項及び(ii)項の目的による会社の自己株式の購入は株主総会の決議によらなければならない。前段落の(iii)項、(v)項及び(vi)項の目的による会社の自己株式の購入は、定款の規定又は株主総会による承認に従う形で、取締役の三分の二が出席する取締役会での決議により可能である。

本項の第1段落に基づき自己株式を購入した場合、会社は、(i)項による購入から10日以内に当該株式を消却しなければならない、(ii)項又は(iv)項による購入から6か月以内に当該株式を譲渡又は消却しなければならない、若しくは、(iii)項、(v)項又は(vi)項により購入した場合には、発行済株式総数の10%以下に相当する株式数までしか保有することができないことに加えて、3年以内に当該株式を譲渡又は消却しなければならない。

自己株式の購入を行った会社は、証券法で定められた情報開示義務を果たすものとされている。本項の第1段落に記載の(iii)項、(v)項又は(vi)項を目的とする上場会社による自己株式の購入は、公開の一元集中取引の方法によるものとする

会社は、自己株式に担保を設定することはできない。

株式の譲渡

株式は関係法規に従って譲渡することができる。

株主は法律に従って又は国务院に要求されるその他の方法により設立された香港証券取引所でのみ、保有する株式を譲渡することができる。記名株式は株主が株券の裏面に署名による裏書きをするか、又は関係法規に定めるその他の方法によって譲渡することができる。

株主

株主は会社の定款に定める権利及び義務を有する。会社の定款は各株主を拘束する。
会社法に基づく合併株式会社の株主の権利には下記を含む。

- (i) 本人が株主総会に出席し、又は代理人を任命して株主総会に出席させ、保有株式数に関連して投票を行うこと
- (ii) 会社法及び会社の定款に従って、保有する株式を譲渡すること
- (iii) 会社の定款、株主名簿、株主総会の議事録、取締役会議事録、監査役会議事録及び財務・会計士報告書を検査し又は写し、会社の業務に関する提案又は質問を行うこと
- (iv) 株主総会又は取締役会で採択された決議が法律若しくは行政法規に違反し、又は株主の適法な権利若しくは権益を侵害している場合、違法行為を差し止めるよう裁判所に訴えを提起すること
- (v) 保有株式数に関連して配当を受け取ること
- (vi) 会社清算の際に、保有株式数に比例した会社の残余財産を受け取ること
- (vii) 会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款を遵守し、引き受けた株式に関して引受金額を支払い、引き受けた株式に関して支払いに同意した引受金額の範囲で会社の債務に対して責任を負う義務、及び会社の定款に定めるその他の株主の義務などを含む。

株主総会

株主総会は会社の最高権威機関であり、会社法に従って権限を行使する。
株主総会は以下の権限を行使する。

- (i) 従業員の代表ではない取締役を選任又は解任し、取締役の報酬に関する事項について決定をすること
- (ii) 取締役会の報告書を審査し、承認すること
- (iii) 監督役会の報告書を審査し、承認すること
- (iv) 会社の年間予算案及び最終決算を審査し、承認すること
- (v) 会社の利益処分計画及び損失回復に関する提案を審査し、承認すること
- (vi) 会社の登録資本の増資又は減資を決定すること
- (vii) 会社による社債の発行について決定をすること
- (viii) 会社の合併、分割、解散、清算及びその他の事項について決定をすること
- (ix) 会社の定款を変更すること
- (x) その他会社の定款に定められる権限

株主総会は毎年一度開催しなければならない。臨時株主総会は以下の事態が発生してから2か月以内に開催しなければならない。

- (i) 取締役の人数が会社法に定める人数未満又は会社の定款に定める人数の三分の二未満となったとき
- (ii) 補填されていない会社の損失の合計額が会社の総株式資本の三分の一に達したとき
- (iii) 会社の発行済み議決権付き株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の招集を要求したとき
- (iv) 取締役会が必要と判断したとき
- (v) 監督役会が開催を要求したとき
- (vi) 定款に基づくその他の状況が発生したとき

株主総会は取締役会が招集し、取締役会長が総会の議長を務めるものとする。

株主総会通知は、株主総会の日時及び場所並びに審議する事項を記載した上で、会社法に基づいて株主総会の20日前又は臨時株主総会の15日前までに、全ての株主に送付するものとする。会社法に基づき、会社の株式の1%以上を単独又は共同で保有する株主は、株主総会開催の10日前までに取締役会に書面により仮提案を提出することができる。取締役会は、当該提案を受領してから2日以内に、他の株主に通知し、株主総会に仮提案を付議するものとする。仮提案の内容には、株主総会の権限の範囲内での明確な議題及び具体的な決議事項が含まなければならない。

株主総会に出席した株主は保有する株式一株につき一つの議決権を有する（ただし、種類株式の株主についてはこの限りではない）。

株主総会の決議は株主総会に本人（委任状による代理人を含む）が出席した株主が保有する議決権の少なくとも過半数をもって採択されるものとする。但し、会社の合併、分割、解散又は定款の変更に関する事項はこの限りではなく、かかる決議は株主総会に本人（委任状による代理人を含む）が出席した株主が保有する議決権の三分の二超によって採択されるものとする。

株主は議決権の行使の範囲を明記した委任状によって、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

株主総会の定足数を構成する株主の人数に関して会社法に明確な規定はない。

取締役

合併株式会社は3名以上のメンバーで構成される取締役会を設置するものとする。会社法に基づいて、それぞれの取締役の任期は三年を超えないものとする。取締役は再選された場合、任期を連続して務めることができる。

取締役会の会議は少なくとも年に二回以上招集するものとする。招集通知は会議の10日前までに全ての取締役及び監督役に送付するものとする。取締役会は臨時取締役会の招集に関して、上記と異なる通知の送付方法及び通知期間を定めることができる。

会社法に基づいて、取締役会は以下の権限を有する。

- (i) 株主総会を招集し、取締役会の業務について株主総会に報告すること
- (ii) 株主総会で株主が可決した決議を実行すること
- (iii) 会社の業務計画及び投資計画を決定すること
- (iv) 会社の年間予算案及び最終決算を策定すること
- (v) 会社の利益分配計画及び損失補填策を策定すること
- (vi) 会社の登録資本の増資又は減資及び社債の発行に関する提案を策定すること
- (vii) 会社の合併、分割又は解散に関する計画を作成すること
- (viii) 会社の内部管理体制に関する決定を下すこと
- (ix) 会社の総経理を任命又は解任し、総経理の推薦に基づいて会社の副総経理及び財務責任者を任命又は解任し、上記の者の報酬を決定すること
- (x) 会社の基本管理システムを策定すること
- (xi) その他定款に定められる権限

取締役会の会議は取締役の半数以上が出席した場合に限って開催するものとする。取締役会の決議は全取締役の過半数の承認を要する。

取締役が取締役会に出席できない場合、委任の範囲を明記した委任状によって別の取締役を代理人として任命して会議に出席させることができる。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款又は株主総会により可決された決議に違反し、その結果として会社が重大な損失を被った場合、決議に加わった取締役は会社に対して賠償責任を負う。但し、決議の票決に際して取締役が決議に明確に反対したことが立証され、反対したことが会議の議事録に記録されている場合、かかる取締役は上記の責任を免れることができる。

会社法に基づいて、以下の者が会社の取締役を務めることはできない。

- (i) 民事行為能力を有しない者又は民事行為能力が制限されている者
- (ii) 汚職、贈賄、収賄、財産の侵害、業務上横領又は社会経済秩序の破壊の罪を犯し、有罪判決を宣告された者で、その刑期満了日から5年以上経過していない場合、又は刑事犯罪により政治的権利を剥奪された者で、権利の剥奪の執行完了日から5年以上経過していない者
- (iii) 破産、又は清算した会社又は企業の元取締役、工場管理者又は管理者で、かかる会社又は企業の破産に関して個人的責任を負い、かかる会社又は企業の破産又は清算が完了した日から3年以上が経過していない者
- (iv) 法律違反により営業許可証が取り消されたか営業停止命令を受けた会社又は企業の法律上の代表者で個人的責任を負い、営業許可証が取り消された日又は営業停止命令を受けた日から3年以上が経過していない者
- (v) 比較的多額の延滞債務を抱えていて、裁判所によって執行対象となる不誠実債務者として指定されている者

取締役会は議長を任命し、全取締役の過半数の承認をもって選任される。取締役会長は、他の取締役の間で特に以下の権限を行使する。

- (i) 取締役会の会議を招集して、議長を務めること
- (ii) 取締役会の決議の執行状況を確認すること
- (iii) 会社の株券及び債券に署名すること
- (iv) 取締役会から付与されたその他の権限

監督役

会社は三名以上のメンバーで構成される監督役会を設置するものとする。監督役の任期は三年間とし、再選された場合は連続して任期を務めることができる。

監督役会は株主の代表者及び適当な割合の会社の従業員の代表者で構成される。取締役及び経営幹部が監督役を兼務することはできない。

監督役会又は監督役会がない場合には会社の監督役は以下の権限を行使する。

- (i) 会社の財務状況を検査すること
- (ii) 取締役及び経営幹部による職務の履行を監督し、法律、規則、会社の定款又は株主総会により可決された決議に違反している場合にかかる違反を排除するよう提案すること
- (iii) 取締役及び経営幹部の行為が会社の利益に反する場合、かかる行為の是正を求めること
- (iv) 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が提案しない場合にはかかる臨時総会を招集して、議長を務めること
- (v) 総会で決議を提議すること
- (vi) 会社法に従って一定の条件に基づき取締役及び役員に対して手続を開始する
- (vii) 会社の定款に定めるその他の権限を行使すること

既述した個人が会社の取締役を務めることができない欠格者となる場合は会社の監督役にも準用される。

総経理と役員

会社は取締役会によって任命され、又は解任される総経理を置くものとする。総経理は取締役会に対して責任を負い、定款又は取締役会の承認に基づいて、その職務と権限を行使することができる。

会社法には、会社の経営幹部には管理者、副管理者、財務責任者、取締役会秘書役及び会社の定款に定めるその他の役員が含まれると規定されている。

会社の定款は会社並びに会社の株主、取締役及び経営幹部に対して拘束力を有するものとする。上記の者は自らの権利を行使し、仲裁を申請し、会社の定款に従って法的手続きを提起する権利を有する。

取締役、監督役及び経営幹部の職務

会社の取締役、監督役及び経営幹部は会社法に基づいて、関係する法律、規則及び会社の定款を遵守し、誠実に職務を履行し、会社の利益を守る義務を負う。また会社の取締役、監督役及び経営幹部は会社に対して守秘義務を負い、関係法規で認められ、又は株主から許可された場合を除き、会社の機密情報を漏洩してはならない。

財務と会計

会社は法律、行政法規又は国务院の金融部門が定めた規則に従って財務・会計システムを構築するものとする。会社は、各会計年度が終了した時点で関連法規に定められる規則に従い財務報告書を作成し、また会計事務所による監査及び検証を実施するものとする。

合併株式会社は財務書類を会社に据え置いて、年次株主総会を招集する少なくとも20日間前までに、株主の閲覧に供するものとする。また株式を公開した会社は財務書類を公表しなければならない。

各年度の税引後利益を分配する際に、会社は税引後利益の10%を会社の法定共通準備金に積み立てるものとする（但し、準備金が会社の登録資本の50%に達した場合を除く）。

会社の法定共通準備金に前年度の会社の損失を填補する十分な資金がない場合、法定共通準備金に積み立てる前に今年度の利益を使って損失を補填するものとする。

会社の定款に別段の定めがある場合を除き、会社が損失を補填し、法定共通準備金への配分を実施した後、残った税引後利益は株主が合併株式会社について保有する株式の株数に比例して分配する。

会社の共通準備金は法定共通準備金、任意共通準備金及び資本共通準備金で構成される。

発行時の会社の株式の額面価格を超えるプレミアム及び関係する政府機関が義務づけたその他の金額は、資本共通準備金として取り扱われる。

会社の共通準備金は以下の目的に使用するものとする。

- (i) 会社の損失を填補すること。但し、資本準備金を会社の損失を填補する目的で使用してはならない。
- (ii) 会社の事業を拡大すること
- (iii) 会社の資本を増やすこと。但し、資本共通準備金をかかる目的に充てることはできない。

法定共通準備金を登録資本に振り替える場合、残りの法定共通準備金は振替前の会社の登録資本の25%以下となつてはならない。

監査人の任命と解任

監査人の任期は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までとする。

利益の分配

管理試行弁法は、海外で上場している国内企業は、外国通貨又は人民元建てで配当を行うことが可能であると規定している。国内企業による海外上場に関する通貨換算及び資金の越境送金は、越境投資及び越境資金調達、外国為替管理並びに越境人民元管理に関する国家規則を遵守してなされなければならない。

定款の改正

会社の定款を改正する場合は、関連する法律、規則及び会社の定款に定める手続きに従って行わなければならない。会社の登録に関連する事項については、会社登録機関への登録も変更しなければならない。

終了と清算

会社は期日が到来した債務の支払不能を理由に破産宣告を申し立てることができる。裁判所が会社の破産を宣告した後、株主、関係機関及び関係する専門家は清算委員会を設立し、会社の清算を実施するものとする。

会社法に基づいて、会社は以下の場合に解散するものとする。

- (i) 会社の定款に定める事業期間が満了し、又は会社の定款に定める解散事由が発生した場合
- (ii) 総会で株主が会社の解散を決議した場合
- (iii) 合併又は分割によって会社が解散した場合
- (iv) 業務免許が無効となる、運営が一時停止される場合
- (v) 会社が裁判所の命令により解散した場合

会社が上記の(i)、(ii)、(iv)又は(v)に定める状況下で解散する場合、15日以内に清算委員会を設立しなければならない。取締役が、会社を清算する義務を負う。

上記の期間内に清算委員会が設立されない場合、関連当事者は清算委員会の設立を裁判所に申し立てることができる。

清算委員会は設立から10日以内にその旨を会社の債権者に通知するとともに、60日以内に新聞又は国家企業信用情報公開システムに公告するものとする。債権者は通知を受け取ってから30日以内、また通知を受け取っていない場合は最初に公告された日から45日以内に清算委員会に債権を届け出るものとする。

清算委員会は清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- (i) 会社の資産を処理し、資産についての貸借対照表及び資産目録を作成すること
- (ii) 債権者に通知し、又は公告すること
- (iii) 会社の残務を処理し、清算すること
- (iv) 滞納した租税及び清算の過程で発生した租税を支払うこと
- (v) 会社の金銭債権及び債務を清算すること
- (vi) 債務を返済した後で会社の余剰資産を処理すること
- (vii) 民事訴訟で会社の代表者を務めること

会社資産は、清算費用、従業員に支払うべき賃金、社会保険費用、法定補償金、滞納した租税及び会社の債務の支払いに当てるものとする。余剰資産がある場合は保有する株式の株数に応じて合併株式会社の株主に分配するものとする。

会社は清算期間中に清算に関係しない事業活動に従事してはならない。

清算委員会は、会社に債務を弁済する十分な資産がないことが明らかになった場合、裁判所に破産宣告を申し立てなければならない。宣告の後、全ての清算業務は清算委員会から裁判所に引き継がれるものとする。

清算が完了した場合、清算委員会は確認のために清算報告書を株主総会又は裁判所に検証のために提出するものとする。その後、会社の登録を取り消すために上記の報告書を会社登録機関に提出して、会社の終了を公告するものとする。

清算委員会のメンバーは関係法に従って、誠実に職務を履行する義務を負う。清算委員会のメンバーは故意又は重大な不履行に起因する損失に関して会社及び会社の債権者を補償する責任を負う。

海外での上場

管理試行弁法は、海外で新規株式公開（IPO）又は上場を行う会社は、海外での発行及び上場のための申請書類を提出してから3営業日以内にCSRCへの届出を行うものとしている。会社が海外発行及び上場を完了した後、当該会社が同一の海外市場で証券の発行及び上場を行う場合、当該会社は、管理試行弁法第1段落の規定に従い、届出を行うものとする。

株券の紛失

記名式の株券を紛失し、又は盗難された場合、株主は中華人民共和国民事訴訟法に定める関連規定に従って裁判所に株券が無効である旨の宣告を申し立てることができる。宣告が下された後、株主は会社に対して代替株券の発行を申請することができる。

合併と分割

会社の合併又は分割は株主総会で株主が決定する。

会社が、当該会社が株式の90%以上を保有する他の会社と合併する場合、合併する会社は株主総会での決議を必要としないが、他の株主に対して、合理的な価格でその株式または持分を買い取るよう請求する権利を有することを通知しなければならない。合併対価が合併する会社の純資産の10%以下である場合、株主総会の決議を必要としないが、定款に別段の定めがある場合はこの限りではない。

これらの株主総会の決議を必要としない合併の場合、株主総会の決議に代えて、取締役会の決議により合併の意思決定がなされる。

会社は吸収合併又は新設合併によって合併することができる。吸収合併の場合、吸収される会社は解散する。新設合併の場合、両会社とも解散する。

会社が合併する場合、合併契約に署名した上で、関係する会社はそれぞれに貸借対照表及び資産目録を作成するものとする。会社は合併の決議から10日以内にその旨を債権者に通知するとともに、合併の決議から30日以内に新聞又は国家企業信用情報公開システムに債権者に対する通知を掲載する必要があるものとされている。債権者は通知を受け取ってから30日以内、また通知を受け取っていない場合は通知が掲載された日から45日以内に、会社に対して未払いの債務の履行、また保証の場合は同等の保証の提供を請求することができる。

会社を2社に分割する場合、各社の資産を分割して、別々に財務書類を作成しなければならない。

会社の株主が会社の分割を承認した場合、会社は10日以内にかかる決議が可決された旨を全ての債権者に通知するとともに、30日以内に少なくとも三回以上新聞又は国家企業信用情報公開システムに公告するものとする。債権者と別段の合意がなされていない限り、会社分割の前の債務は分割後の複数の会社が連帯して負担する。

合併又は分割に起因する会社の変更点は関係法に従って登録しなければならない。

合併会社

2019年3月15日、第22期全国人民代表大会の第2回会議において、中国外国投資法（以下「外国投資法」という）が承認され、2020年1月に施行された。2019年12月26日、国務院において、中国外商投資実施条例が承認され、2020年1月1日に施行された。したがって、中国中外合資企業法、中国中外合作企業法及び中国外資企業法は会社法により自動的に無効となるものとされている。外国投資法施行前に中国中外合資企業法、中国中外合作企業法及び中国外資企業法に基づいて設立された外資企業は、外国投資法の施行から5年間、会社法及び中国パートナーシップ企業法に従い、組織形態及び組織構造等を調整し、登記変更手続を法的に完了し、設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持することが許される。組織形態又は組織構造等に関する既存の外資企業の登記変更に関する具体的な事項は、国務院の市場規制部門により定められ、公表されるものとする。

合併会社の設立手続

合併会社の設立は、かかる設立が国家により定められた特別参入行政措置の実行に関わる場合は、中国商務部（以下「商務部」という）（又はその権限を委託された者）の承認を要する。合併会社の設立が、国家により定められた特別参入行政措置の実行に関わらない場合は、登録管理に服する。承認を要する合併会社の設立の場合は、当該承認を得るため、企業化調査報告書、合併契約書及び合併会社の定款等を含む、特定の書類を商務部又はその権限を委託された者に提出するものとする。申請者は、商務部による承認証明書の発行から30日以内に、市場監督管理総局又はその地方事務所に対し、営業許可証の発行を申請するものとする。合併会社は、営業許可証の発行日をもって正式に設立される。

「海外投資プロジェクトの承認及び登録に係る行政措置」及び「政府の認可の対象となる投資プロジェクト一覧の公布に係る国務院通達（2016年版）」のもとでは、合併会社の設立には、国家又は地方の開発及び改革委員会における承認又は登録が必要とされている。

中外合資企業

外国投資法及びその実施細則に基づき、合資企業は有限責任会社、株式責任会社又はパートナーシップの形態をとることができる。これは、独立して民事責任を負い、民事権利を享受し、かつ自己の資産を保有、利用及び処分する独立法人である。合併パートナーの責任は、中国国内企業のパートナーの責任と同じである。登録資本金は、合併契約の条件に従って支払われなければならない。現金、現物又は知的財産権、土地使用権その他の金銭以外の資産（その価値は金銭で評価され、その所有権は法律に従い譲渡されうる）の形態をとることができる。合併パートナーによる登録資本金の出資を第三者に譲渡する場合は、最初の承認機関による承認又は登録を要する。

合資企業の利益、リスク及び損失は、合併パートナーの登録資本金の出資比率に比例して共有される。

外国投資法及びその実施細則に従い、合資企業は、設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、株主総会を行わない。合資企業の取締役会が最高権威であり、コーポレート・ガバナンスにつき責任を負う。取締役会の構成は、合併パートナーの持分に絶対に比例している必要はないが、合併パートナーが持分比率を参照して決定するものとする。実際には、取締役会の構成は、通常、合併パートナーの持分を反映する。各合併パートナーに指名された取締役は、指名した合併パートナーの権利を代表する。取締役会において、各取締役は1議決権を有し、取締役会長は、合併契約及び定款に定められていない限り、多数決の際の決定票を有さない。取締役会において全員一致で決議される発行は、合資企業の定款に規定される規則に従い定められる。

合資企業の営業は、登録、資本拠出、外国為替、会計、税務及び労務等の事項を規定する多くの法令（国内法令及び地方政令）に規制される。

中外合作企業

合作企業は、独立法人として登録される場合も、登録されない場合もある。合作企業が独立法人として登録される場合、合併会社は有限責任会社の形態をとる。独立法人としての地位を申請していない合作企業の合併パートナーは、適用される中国の民法に従って民事責任を負うことを要求される。

外国投資法及びその実施細則に従い、合作企業が設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、合併パートナーは合併協定の構築及びそれぞれの権利、義務及び責任の決定につき、高い柔軟性を有する。合作企業の利益及び損失は、合併パートナーの合併会社に対する登録資本金の出資比率には比例せず、合併パートナーが合意する方法で合併パートナーに配分されるか又は共有される。さらに、合併期間終了時において合作企業の全固定資産を現地の合併パートナーに返還することが合作契約に規定されている場合、合併パートナーは、当該合併契約において、外資の合併パートナーが合併期間中に優先的に投資を回収することができる利益配分方法に合意することができる。

経営主体

外国投資法及びその実施細則に従い、合併会社が設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、合併会社の最高権威は取締役会に帰属する。外国投資法及びその実施細則に従い、合作会社は、設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、契約又は当該合作会社の定款に基づき当該会社の主要な決定を行う取締役会又は合同経営機関を設立しなければならない。合併パートナー集会の開催は、適用法に要求されない。

外国投資法及びその実施細則に従い、合併会社が設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、取締役会の権限及び機能は、通常、合併契約及び合併会社の定款の規定に従う。合併会社の取締役会は、少なくとも毎年1回開催されることが要求される。通常、合併会社に影響を及ぼす主要な決定（例えば開発計画、生産経営計画、予算、利益配分、事業の終了及び主要な職員の任命）は、取締役会により決定されるものとする。合併会社の日常の業務は、総経理及び総経理を補佐する数名の副総経理により構成される経営管理室に帰属する。合併会社の総経理及び副総経理は、かかる合併会社の取締役が従事する。

終了

中外合資会社は、以下の場合に解散することができる。

- (i) 定款に定められた業務期間が満了したか、又は会社定款に定める解散事由が発生した場合
- (ii) 株主総会又は総会において会社解散が決議された場合
- (iii) 会社が当事者となる結合又は分割により会社解散が必要となる場合
- (iv) 営業許可証が取り消されるか、又は法律に基づき閉鎖又は解散が命じられた場合
- (v) 裁判所が会社法第231条に従い会社解散の命令を発布した場合

上記(i)に定められる状況が発生した場合でも、会社は、定款を変更することにより、存続し続けることができる。会社が上記(i)、(ii)、(iv)又は(v)の規定に従い解散する場合、清算を実施する目的で、会社解散の原因となった状況が発生した日から15日以内に、清算団が設立されるものとする。会社の清算団はその取締役から構成される。清算団が規定の期限までに設立されない場合、関連当事者は、清算団を設立するために適切な個人を任命するよう裁判所に申し立てることができる。裁判所は、当該申立を承認し、適時に会社を清算するために清算団を設立するものとする。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役会、取締役、監督役及びその他の役員

(i) 株式を割当及び発行する権限

取締役に対し、株式を割当及び発行する権限を付与する定款の規定はない。

当社の資本を増加させるために、取締役会は、特別決議により株主総会において承認される議案を作成する責任を負う。かかる増資は、関連する法律及び行政規則に定められている手続に従い遂行されなければならない。

(ii) 当社又は子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会において株主に対し説明する責任がある。

取締役会は、(i)提案された処分の予想価額又は価値と(ii)提案された処分の直近の4か月間に完了した当社の固定資産の処分により受領した対価の総額の合計が総会において株主に示された最終の貸借対照表に記載されている当社の固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしで、当社の固定資産を処分することはできないものとし、又は処分に同意することもできないものとする。

当社による処分の有効性は、上記の項の違反により影響を受けることはない。

当社の定款の目的上、処分には、資産に関する権利の譲渡に関する行為が含まれるが、担保による固定資産の提供は含まれないものとする。

(iii) 報酬及び地位の喪失に関する給付金又は支払金

当社は、総会において株主による事前の承認を得て、各取締役又は監督役の報酬に関して定められる書面による契約を締結するものとする。上記の報酬には以下が含まれる。

- (1) 当社の取締役、監督役又は経営幹部としての業務に関する報酬
- (2) 当社のいずれかの子会社の取締役、監督役又は経営幹部としての業務に関する報酬
- (3) 当社及び当社のいずれかの子会社の業務管理に関するその他の業務の提供に関する報酬
- (4) 地位の喪失に関する補償金又は退任に関する給付金

上記に従い締結された契約に基づく場合を除き、取締役又は監督役は、上記の事項に関し支払われるべき給付金について当社に対し訴訟を提起することはできないものとする。

当社とその取締役又は監督役との間の報酬に関する契約には、当社が買収される場合、取締役及び監督役は、株主総会における株主による事前の承認により、自身の解任又は退任に関する補償金又はその他の支払金を受取る権利を有することを規定するものとする。本項に記載されている「当社の買収」とは以下のいずれかを言う。

- (i) いずれかの者により全ての株主に対して行われた募集
- (ii) 申込者が定款に記載されている意味に含まれる「支配株主」になることを目的としていずれかの者により行われた買付申込（以下「不正行為又は職権濫用に関する少数株主の権利」の項を参照のこと）

当該取締役又は監督役が上記に従わなかった場合、かかる者により受領された金額は、かかる買付申込により自身の株式を売却した者に帰属するものとする。かかる者の間で当該金員を比例配分する際生じた費用は、当該取締役又は監督役が負担するものとし、かかる金員から支払われることはないものとする。

(iv) 取締役、監督役及びその他の役員に対する貸付

当社は、当社又は当社の持株会社又は各々のいずれかの関連会社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部に対し、直接的又は間接的に貸付を行うことができないものとし、また、貸付に関する担保を提供することもできないものとする。但し、以下の取引は、かかる禁止の対象とならないものとする。

- (1) 当社による当社の子会社である会社に対する貸付又は貸付の保証
- (2) 当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が当社のために、又は株主総会において株主により承認されたサービス提供契約の条項に従いその任務を適切に遂行するために負った又は負う予定の費用を賄うための、当社によるかかる者に対する貸付又は貸付若しくはその他の資金に関する保証
- (3) 当社は、通常の商業取引条件に基づく通常の業務過程において、当該取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は各々の社員に対し、貸付を行うことができ、また、貸付に関する保証を提供することができるものとする。但し、当社の通常の業務過程には、金銭の貸付又は保証の付与が含まれるものとする。

上記の規定に違反して当社により行われた貸付は、貸付の条項にかかわらず、直ちに貸付金の受領者により返還されなければならないものとする。

上記の規定に違反して当社により提供された一切の保証は、当社に対する法的強制力を有さないものとする。但し、以下の場合を除く。

- (1) 当社又は当社の持株会社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の関係者に貸付が行われた時点で、貸手がかかる状況を認識していなかった場合
- (2) 当社により提供された担保が貸手により善意の購入者に対し誠実かつ合法的に処分された場合

かかる趣旨上、

- (a) 保証には、債務者による債務の履行を保証するために提供される事業又は資産が含まれるものとする。
- (b) 以下「(x)責務」に記載されている関係者の定義は、本項に準用されるものとする。

(v) 当社又は子会社の株式取得のための資金援助

定款に記載されている例外規定に従い、当社又は当社の子会社は、いかなる手段によっても、また、いかなる時も、当社株式を取得する又は取得する予定の者に対し、いかなる種類の資金援助（以下に定義される）も行いうことはできないものとする。当社株式のかかる取得者には、当該株式の取得により直接的又は間接的に債務（以下に定義される）を負う者が含まれる。

当社又は当社の子会社は、いかなる手段によっても、また、いかなる時も、前の段落に記載されている取得者に対し、かかる者が負った債務を軽減又は免除するために資金援助を与えることはできない。

以下の行為は、禁止されている行為とはみなされないものとする。

- (1) 当社の利益のために誠実に資金援助が行われる場合の当社による資金援助の提供で、かつ資金援助の主たる目的が株式の取得ではなく、また、資金援助が当社のより大きな目的に付随するものである場合
- (2) 配当による当社の資産の合法的分配
- (3) 配当としての無償株式の割当て
- (4) 定款に従い実行される登録資本の削減、株式の買戻し、又は当社の株式資本構造の組織再編
- (5) 当社の事業の範囲内かつ通常の業務過程における、当社による金銭の貸付。但し、当社の純資産がこれにより減少することはないものとし、また、純資産がこれにより減少する場合は資金援助は当社の配当可能利益から提供されるものとする。
- (6) 従業員持株制度への拠出のための当社による資金の提供。但し、当社の純資産がこれにより減少することはないものとし、また、純資産がこれにより減少する場合は資金援助は当社の配当可能利益から提供されるものとする。

上記規定の趣旨上、

- (a) 「資金援助」には、以下が含まれるものとするが、これらに限定されない。
 - (1) 贈与
 - (2) 保証（保証人による債務の引受又は債務者による債務の履行を保証するための保証人による資産の提供を含む）、又は賠償若しくは補償（当社自身の不履行に関する賠償若しくは補償を除く）、又はあらゆる権利の免除又は放棄
 - (3) 他の当事者以前に当社の債務が履行されなければならない貸付又はその他一切の契約の提供、又はかかる貸付若しくは契約の当事者の変更、又は更改、又はかかる貸付若しくは契約に基づき発生する権利の譲渡
 - (4) 当社が支払不能であるか、又は純資産を有さないか、又はそれにより純資産が大幅に減少することになる場合において、当社により提供されるその他のあらゆる形式の資金援助
- (b) 「債務の引受け」は、契約若しくは取決め（強制執行可能か否かを問わず、また、かかる債務が単独で負担されるか若しくは他者と連帯して負担されるかを問わない）、又は当該者の財務状態を変動させることになるその他の手段による債務の引受けを含む。

(vi) 当社又は当社の子会社との契約上の利益の開示

当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が、当社が利害関係者となっている契約、取引、若しくは取決め、又は提案された契約、取引若しくは取決めに関し、何らかの方法で、直接的又は間接的に重大な利害関係をもった場合（かかる者の当社とのサービス提供契約を除く）、かかる者は、できる限り速やかに、取締役会に対し自身の利害の性質及び範囲を表明するものとする（契約、取引、若しくは取決め、又はこれらに関する提案が別途取締役会の承認を得ているか否かは問わない）。

利害関係を有する取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が定款及び契約に従い自身の利害を開示しない限り、また、利害関係を有する取締役が定足数に含まれず、また、議決権の行使を行わない会議において、当該契約、取引、若しくは取決めが、取締役会により承認されていない限り、かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が重大な利害を有する契約、取引又は取決めは、当社の要求により取り消し得るものとする。但し、利害関係を有するかかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部による義務違反についての認識なく行為する善意の当事者に対する場合は除く。

かかる趣旨上、当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部は、自身の関係者が利害を有する契約、取引又は取決めに關し利害を有するものとみなされる。

当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が、取締役会に対し、かかる通知に記載されている事実を理由に自身があらゆる種類の契約、取引又は取決め（当社によりその後締結され得る）に関する利害を有する旨を書面で通常の方法により通知した場合、かかる通知は、本項(vi)の趣旨上、当該通知に記載されている内容に関する限り、自身の利害の十分な表明であるものとする。但し、かかる通常の方法が、かかる契約、取引又は取決めの締結に関する問題が当社のために最初に検討された日以前になされたことを条件とする。

(vii) 報酬

取締役の報酬は、上記第(iii)項「報酬及び地位の喪失に関する給付金又は支払金」に記載されている通り、株主総会において株主により承認されなければならない。

(viii) 退任、選任及び解任

会長及びその他の取締役会の構成員の任期は定款により定めるものとし、3年を超えてはならない。取締役は、再選された場合は、任期を連続して務めることができる。

取締役は、総会において株主により選任及び解任される。取締役は、当社の株式を保有する必要はない。

取締役会は、7名以上13名以内（その過半数以上を社外取締役とする）の取締役からなる。取締役とは社内取締役及び社外取締役をいう。社外取締役とは、当社の他の職位に就いていない取締役をいう。社外取締役の中には、少なくとも取締役会の人数の3分の1の独立非執行取締役が含まなければならない。独立非執行取締役とは、株主から独立しており、かつ当社の他の職位に就いていない取締役をいう。取締役会は、1名の会長を有する。会長は、過半数の取締役により選任及び解任される（中国本土の法令及び規則上には当該規定はない）。

以下の要件に該当する場合は、かかる者は、当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部として職務に就くことはできない。

- (1) 法的行為能力を有していないか、又はその法的行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、業務上横領、又は社会経済秩序を乱すようなその他の犯罪を犯したことが発覚し、かつ有罪判決を下されたか、又は政治的権利を剥奪され、かつ有罪判決を下された者（いずれも刑の執行終了後5年未満の者）
- (3) 経営の失敗により清算された会社又は企業の前取締役、工場責任者、又は総経理であり、かつ会社又は企業の清算につき、個人的に責務を負っていた場合で、かつ会社又は企業の破産及び清算完了日後3年未満の者
- (4) 法律違反により営業許可証が取り消された会社又は企業の前代表者であり、かつ個人的に債務を負っていた場合で、かつ営業許可証の取消日後3年未満の者
- (5) 比較的多額の支払うべき個人的な借金を有している者
- (6) 刑法違反の容疑で司法当局の捜査を受けており、事件が終了していない者
- (7) 法律及び行政規則により、企業の指導者を務めることができない者
- (8) 自然人でない者
- (9) 関連する規制当局から、詐欺行為又は不正行為を含む、関連する証券規則の規定への違反を行ったとの裁定を受け、当該裁定日から5年以上が経過していない者

当社を代表して取締役、監督役、総経理又は経営幹部が行った行為の有効性は、善意の第三者との関係では、かかる者の職務及び選任に関する規則違反、又はその資格要件の欠如による影響を受けないものとする。

(ix) 借り入れ権限

中国の適用法令及び規則を遵守することを条件とし、当社は、資金の調達及び借り入れを行う権限を有するものとする。かかる権限には、社債を発行する権限、当社の資産に質権又は抵当権を設定する権限が含まれるが、これらに限定されないものとする。当社は、また、第三者のために保証を提供する権限を有するものとするが、かかる権限を行使する際、いずれかのクラスの株主の権利を侵害、又は失効させることはないものとする。定款には、取締役が借り入れ権限を行使する際の方法に関する特定の規定は含まれておらず、また、かかる権限が変更される場合の方法に関する特定の規定も含まれていない。但し、(a) 取締役に対し、当社による社債の発行のための議案を作成する権限を付与する規定、及び(b) 社債の発行は、株主総会において特別決議により株主により承認されなければならない旨を定める規定を除く。

(x) 責務

法律、行政規則又は株式が上場されている当該香港証券取引所の香港上場規則により課せられている義務に加え、当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部は、自身に委託された当社の以下の職能及び権限の行使について、各株主に対し責任を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に規定されている事業の範囲を超えないようにすること
- (2) 誠意をもって当社の利益にとって最善の行為をすること
- (3) 当社の資産をいかなる方法によっても収奪しないこと（当社に恩恵をもたらす機会を含むがこれに限定されない）
- (4) 株主からその個別の権利を剥奪しないこと（配当を受ける権利及び議決権の行使を含むがこれらに限定されない）、但し、定款に従い承認のために株主に提出された当社の組織再編による場合は除く。

当社の各取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部は、自身の権限の行使及び義務の履行をする場合、類似の状況下において慎重な者が合理的に行使すると考えられる配慮、注意及び能力を持って行使するものとする。

当社の各取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部は、信義誠実の原則に従い、自身の権限を行使し、また自身の義務を履行するものとし、自身の義務と利益が衝突するような状況に陥ってはならないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれるがこれらに限定されないものとする。

- (1) 誠意をもって当社の利益にとって最善の行為をすること
- (2) 自身の権限及び義務の範囲内で権限を行使し、かかる権限及び義務を逸脱しないこと
- (3) 自身に個人的に授権された裁量を行使し、他者の管理の下で行為しないこと。また、法律及び行政規則により許可されない限り、又は総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされていない限り、自身の裁量の行使を他者に委託しないこと
- (4) 同一クラスの株主を平等に扱い、また、異なるクラスの株主を公正に扱うこと
- (5) 定款に従った場合又は総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされた場合を除き、当社と契約、取引又は取決めを行わないこと

- (6) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされないで、当社の資産を自身の利益のために使用しないこと
- (7) 賄賂又はその他の違法な利益を受取るために自身の地位を濫用しないこと、又は当社の資産をいかなる方法によっても収奪しないこと（当社に恩恵をもたらす場合を含むがこれに限定されない）
- (8) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされないで、当社の取引に関する手数料を受け取らないこと
- (9) 定款を遵守すること、自身の義務を忠実に履行すること、当社の利益を守ること、又は自身の私的利益を上げるために当社における自身の地位及び権限を利用しないこと
- (10) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされた場合を除き、いかなる形態によっても当社と競合しないこと
- (11) 当社の資金を不正流用しないこと、又は他者にかかる資金を貸し付けないこと、当社の資産を預託するために自身の名義若しくは他者の名義で口座を開設しないこと、また、当社の資産により当社の株主若しくは他の個人の負債の保証を提供しないこと
- (12) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされた場合を除き、自身の任期中に自身が取得した情報を機密扱いで保管し、かつ当社の利益を増大させること以外の目的で情報を利用しないこと。但し、以下の場合においてはかかる情報を裁判所又はその他の政府機関に開示することが許される。
 - (i) 法の強制により開示される場合
 - (ii) 公益のために、かかる開示が要求される場合
 - (iii) 関係する取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の権利により、かかる開示が要求される場合

当社の各取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部は、自身が行うことを禁止されていることを以下の個人又は機関（「関係者」）に行わせてはならないものとする。

- (1) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部の配偶者又は未成年の子女
- (2) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は前項に記載されているいずれかの者の受託者としての資格にて行為する者
- (3) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は上記第(1)項及び第(2)項に記載されている者のパートナーとしての資格にて行為する者
- (4) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が、単独で支配する会社又は上記第(1)項、第(2)項及び第(3)項に記載されている人若しくは複数の者とその他の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部との共同で事実上の支配権を有する会社
- (5) 前項に記載されている被支配会社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部

当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の信義誠実義務は、必ずしもその任期の終了と共に終了するものではない。当社の業務上の秘密に関する守秘義務は、その任期の終了後も存続する。その他の義務は、任期終了と関係のある行為の発生との経過時間及びかかる者と当社との間の関係が終了した状況により、公平な観点から必要とみなされる期間、存続し得る。

法律及び行政規則に定められている一切の権利及び救済に加えて、当社の取締役、監督役、総経理、又はその他の経営幹部が当社に対する自身の義務を怠った場合、当社は以下の権利を有するものとする。

- (1) かかる不履行により当社が被った一連の損害について、取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部に対し、補償として賠償請求を行うこと

- (2) 当社が取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は第三者（かかる第三者がかかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部の義務違反を知り又は知るべきであった場合）との間で締結した契約又は取引を取り消すこと
- (3) 自身の義務を怠った取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部により取得された利益の返還を要求すること
- (4) 当社が取得及び獲得するはずであった、又は取得しえた取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部により受領された全ての金銭（手数料を含むがこれに限定されない）を回収すること
- (5) 当社に支払われるはずであった金銭に関し取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部により取得された又は取得された可能性のある利息の支払を要求すること

定款の第142条に定める場合を除き、会社の取締役、監督役、総経理及びその他の上級管理職の特定の義務違反に関する責任は、法律、行政規則又は会社の株式が上場されている証券取引所の上場規則により要求される義務を除き、株主総会における株主の認識の上での同意により免除され得る。但し、支配株主は、株主としての権限を行使する際、以下の事項について、株主全体又は一部の利益を害する決定を行うために議決権を行使してはならない。

- (1) 会社の最善の利益を考慮して誠実に行為するという、取締役又は監督役の責任を免除すること
- (2) 取締役又は監督役が（自己又は他者の利益のために）、いかなる形であれ、会社の資産（会社にとって有益な機会を含む（がそれに限定されない））を剥奪することを承認すること
- (3) 取締役又は監督役が（自己又は他者の利益のために）、他の株主の個人的権利（分配請求権又は議決権を含む（がそれらに限定されない））を剥奪することを承認すること。但し、会社の定款に従い株主総会により承認された会社再編を除く。

定款の変更

当社は、法律、行政規則及び定款に従い、当社の定款を変更することができる。

海外上場会社定款の必須条項（以下「必須条項」という）の内容を含む定款の変更は、国务院及びCSRCにより権限を与えられた会社認可部門により承認された場合、有効となる。当社の登録事項に関する変更がある場合、法律に従い変更登録のための申請を行われなければならない。

既存株式又は異なるクラスの株式に関する権利の変更

いずれかのクラスの株主に付与された株主としての資格に基づく権利（「クラスの株主権」）は、総会における株主の特別決議により、また、定款の第92条乃至第96条に従い行われる個別の会議において当該クラスの株式保有者により承認された場合を除き、変更又は廃止されないものとする。

以下の場合、いずれかのクラスにおけるクラスの株主権の変更又は廃止とみなされる。

- (1) 当該クラスの株式数が増加若しくは減少した場合、又は当該クラスの株式が有するのと同様又は更に多くの議決権、株主権若しくはその他の特権を有するクラスの株式数が増加若しくは減少した場合
- (2) 当該クラスの株式の全部若しくは一部が他のクラスの株式と交換された場合、又は他のクラスの株式の全部若しくは一部が当該クラスの株式に交換された場合又は転換権が設定された場合
- (3) 当該クラスの株式に付される未払配当に関する権利又は累積配当に関する権利が取消又は縮小された場合
- (4) 当社が清算された際、当該クラス株式に付されている優先配当取得権若しくは財産の分配を受ける優先権が取消又は縮小された場合

- (5) 当該クラス株式に付されている当社の転換権、オプション、議決権、譲渡権、先買権、又は有価証券を取得する権利が増加、取消若しくは縮小された場合
- (6) 当該クラス株式に付されている当社による支払金を特定通貨建てで受取る権利が取消又は縮小された場合
- (7) 当該クラスの株式と同等若しくはそれに優先する議決権若しくは衡平法上の権利若しくは特権を有する新クラスの株式が設定された場合
- (8) 当該クラス株式に付されている所有権の移転が制限された場合、又は制限が強化された場合
- (9) 当該クラス株式又は他のクラス株式に関する新株引受権又は転換権が発生した場合
- (10) 他のクラス株式の権利又は特権が強化された場合
- (11) 提案された組織再編により異なるクラスの株主がかかる組織再編において債務を不均衡に負うことになる当社の組織再編の場合
- (12) 定款の第9条における一切の変更又は廃止の場合

影響を受けたクラスの株主は（株主総会における議決権を有するか否かを問わず）は、上記第(2)項から第(8)項、第(11)項、及び第(12)項に関する事項についてのクラス総会において議決権を有するものとするが、利害関係を有する株主（以下に定義されている）は、クラス総会において議決権を行使することはできない。

クラスの株主の決議は定款の第92条に従い、クラス総会において議決権を行使する権限を有し、かかる集会において出席している当該クラスの株主の議決権の3分の2を超える議決権の行使により採択されるものとする。

クラス総会の書面通知は、総会開催日の20日前（総会開催日を除く）又は当社株式が上場されている市場により要求される時期（いずれか早い方）までに行わなければならない。臨時クラス総会の書面通知は、総会開催日の15日前（総会開催日を除く）又は当社株式が上場されている市場により要求される時期（いずれか早い方）までに行わなければならない。いずれの書面通知においても、クラス株主名簿に記載されている全ての株主に対し、審議される事項並びにクラス総会の開催日及び場所を通知しなければならない。

クラス総会の通知は、かかる集会において議決権を行使する権限を有する株主に対してのみ送付されればよいものとする。

クラス総会は、株主総会と可能な限り類似した方法で行われる。株主総会の遂行方法に関する定款の規定は、クラス株主総会に適用される。

内資株の保有者と海外で上場されている外資株の保有者は、異なるクラスの株主とみなされる。

以下の場合、クラス総会における議決権の行使のための特別な手続は、適用されない。

- (1) 当社が、株主総会における特別決議による株主の承認を得て、12か月毎に単独又は同時に、既存の発行済み内資株及び海外で上場されている外資株の各々20%以下の株式を発行する場合
- (2) 当社の設立時に内資株及び海外で上場される外資株を発行する計画が国务院の証券管理機関による承認日から15か月以内に遂行される場合

定款のクラスの株主権規定の趣旨上、「利害を有する株主」とは以下をいう。

- (1) 定款の第32条に従い全ての株主に対する全体的な買収の申入れ、又は香港証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合において、定款の第56条における意味の範囲内の「支配株主」
- (2) 市場外契約による株式の買戻しの場合において、提案された契約が関係する株式の保有者
- (3) 当社の組織再編の場合において、提案された組織再編において当該クラスに課せられる比例的義務を超えない義務を負うクラス内の株主、又は提案された組織再編に関し当該クラスの株主の権利とは異なる権利を有する株主

決議 必要な過半数

株主総会の決議は、普通決議と特別決議に分けられる。

普通決議が採択されるためには、総会に出席している株主（代理人を含む）により表象されている議決権の過半数の賛成を示す議決権が行使されなければならない。

特別決議が採択されるためには、総会に出席している株主（代理人を含む）により表象されている議決権の3分の2超の賛成を示す議決権が行使されなければならない。

総会に出席している株主（代理人を含む）は、決議案に賛成か反対かを明確にして、議決権を行使しなければならない。当社は、議決権を数える際、保留票又は効力を有しない票を考慮しないものとする。

議決権（通常は、投票による採決及び投票による採決を要求する権利）

当社の普通株主は、株主総会に出席し、又は代理人を任命し、かつ議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む）は、株主総会において議決権を行使する際、議決権を有する株式数に応じ議決権を行使することができるものとし、また、各株式は一議決権を有するものとする。

株主総会においては、（挙手による議決権の行使以前又は以後において、）以下の者により投票が要求される場合を除き、挙手により決議が採択される。

- (1) 総会の議長
- (2) 議決権を有する2名以上の株主本人、若しくは投票の権利を有する代理人
- (3) 総会における議決権を有するすべての株式の10%以上を単独又は合算で表象する一名又は複数の株主若しくは代理人

投票が要求された場合を除き、挙手により決議が採択された旨の議長による宣言及びかかる内容の議事録への記載がかかる決議が採択された事実の最終的な証拠となる。かかる決議案に賛成又は反対を示す議決権数の割合に関する証拠を提供する必要はない。投票についての要求は、かかる要求を行った者により撤回され得る。

総会の議長の選出又は総会の延期に関し要求された投票は、直ちに行われるものとする。その他の事項に関し要求された投票は、総会の議長が指示する日時に行われるものとし、また、投票が要求された議事以外の一切の用件は、投票保留中に進行され得る。投票の結果は、投票が要求された総会の決議とみなされる。総会において行われる投票において、2つ以上の議決権を有する株主（代理人を含む）は、自身のすべての票を同じように投じる必要はない。

議決権の数が同一である場合（挙手決裁又は投票決裁のいずれであるかを問わない）は、挙手が行われた又は投票が要求された議案に関して総会の議長は、決定票を有するものとする。

年次株主総会の要件

取締役会は、毎年一回、前会計年度終了から6か月以内に年次株主総会を招集するものとする。

会計及び監査

当社は、法律、行政規則及び国务院の金融規制部門により定められた中国の会計基準に従い、当社の財務及び会計システムを確立するものとする。

取締役会は、法律、行政規則及び管轄地方及び中央政府機関により発布された命令により、当社が作成することを要求されている財務報告書をすべての年次総会において株主に提示するものとする。

当社の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に当社において株主が閲覧できるよう提供されるものとする。各株主は財務報告書の写しを取得する権利を有する。

定款に別段の定めがない限り、財務報告書又は財務報告の要約書面の印刷された写しが年次総会開催日の少なくとも21日前までに、H株式のすべての所有者に対し、当社により株主名簿に記載されている住所宛に料金前払い郵便で引き渡されるか送付されるものとする。

当社の財務報告書は、中国の会計基準及び規則に従い作成される他、国際会計基準又は当社の株式が上場している外国の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務報告書の間に重大な相違がある場合は、かかる相違は、2つの財務報告書に付される脚注に記載され、かつ説明されるものとする。当社が税引後利益を処分する場合、財務報告書に記載されている2つの税引き後利益のうち少ない方の金額が採用される。

当社により公表又は開示された中間決算又は財務情報は、中国の会計基準及び規則に従い、かつ国際会計基準又は当社の株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い、作成及び公表されなければならない。

当社は、各会計年度において、2回財務報告書を公表するものとする。中間財務報告書は、各会計年度の最初の6か月間の終了後60日以内に公表され、また、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表されるものとする。

株主総会の招集通知及びそこにおける議事

株主総会は、当社の最高機関であり、法律に従いその機能を果たし、また、権限を行使するものとする。

当社は、総会における株主による事前の承認なしで、当社の事業の全部又は重要な一部の運営及び管理を委託する契約を取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部以外の者と締結することはできない。

株主総会は、年次総会と臨時総会に分けられる。株主総会は、取締役会により招集されるものとする。

以下のいずれかの場合、取締役会は、2か月以内に臨時総会を招集するものとする。

- (1) 取締役の人数が会社法により要求されている取締役の人数又は定款に記載されている取締役の人数の3分の2未満となった場合
- (2) 当社の未補填損失が当社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 当社の海外において上場されている議決権を有する発行済み株式の10%以上を保有する株主が臨時総会の招集を書面にて要求する場合
- (4) 取締役会により必要とみなされた場合、又は監督役会により要求された場合
- (5) 2名以上の独立取締役が臨時総会の招集を要求する場合

会社が株主総会を招集する場合、株主総会の書面通知は、総会開催日の20日前（総会開催日を除く）又は当社株式が上場されている市場により要求される時期（いずれか早い方）までに行わなければならない。臨時株主総会の書面通知は、総会開催日の15日前（総会開催日を除く）又は当社株式が上場されている市場により要求される時期（いずれか早い方）までに行わなければならない。いずれの書面通知においても、株主名簿に記載されている全ての株主に対し、審議される事項並びに株主総会の開催日及び場所を通知しなければならない。

当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権付き株式総数の5%以上を保有する株主は、書面により新たな決議案を提案する権利を有するものとし、また、当社は、提案事項が株主総会の機能及び権限の範囲内で議題に載せるものとする。

臨時株主総会においては、総会の開催通知に記載されていない事項は採決されない。

株主総会の通知は、以下の要件に従わなければならない。

- (1) 書面によること
- (2) 総会の場所、日時を明記すること
- (3) 総会において審議される事項を記載すること
- (4) 株主に事前に議案に対して決定を行うために必要な情報を提供し説明をすること。上記の一般原則を制限することなく、当社と他社の合併、株式の買戻し、株式資本の組織再編、又はその他の方法による当社の組織再編に関する提案の場合は、提案された取引の条件の詳細が契約書（存在する場合）の写しと共に提供されなければならないものとし、また、かかる提案の理由及び効果が適切に説明されなければならない。
- (5) 提案された取引に関して取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部と重大な利害関係がある場合、及び株主としての地位におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同一クラスの株主の利害に与える影響と異なる場合は、かかる影響の性質及び範囲の開示を含むこと
- (6) 総会で提出される予定の特別決議の全文を含むこと
- (7) 出席し、かつ議決権を行使する権限を有する株主は、自身に代わって出席し、かつ議決権を行使する一名以上の代理人を任命する権限を有し、また、かかる代理人は株主である必要はない旨の明確な記載を含むこと
- (8) 当該総会に関する委任状を提出する日時及び場所を明記すること

定款に別段の定めがない限り、株主総会の通知は、株主（総会において議決権を行使する権限を有するか否かは問わない）に対し、手渡し又は株主名簿記載の住所宛に料金前払い郵便で送付され得る。国内株式保有者については、総会の通知は公告により発表され得る。

公告は、総会開催日の15日から20日前（総会開催日を除く）の間に国务院の証券監督機関により指定された一つ又は複数の新聞に掲載される。かかる公告後、国内株式保有者は、当該株主総会の通知を受け取ったものとみなされる。総会の通知を受取る権限を有する者に対し、意図せず通知が行われなかった場合、又はかかる者が総会の通知を受取らなかった場合も当該総会の手続を無効にすることはできない。

以下の事項は、株主総会の通常決議により議決される。

- (1) 取締役会及び監督役会の業務報告
- (2) 取締役会により策定された利益の処分及び損失の補填に関する計画
- (3) 取締役会の構成員及び監督役会の構成員の選任及び解任、かかる者の報酬及びその支払方法
- (4) 当社の暫定的及び最終の年次予算、貸借対照表、及び損益計算書並びにその他の財務報告書
- (5) 特別決議により採択されることが法律及び行政規則、又は定款により要求されている事項を除くその他の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議により議決される。

- (1) 株式資本の増資又は減資、いずれかのクラスの株式、ワラント及びその他の類似有価証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 分割、合併、解散及び清算、並びに当社による重大な買収又は当社の売却
- (4) 定款の変更
- (5) 株主総会の通常決議により議決されたその他の事項で当社に重大な影響を及ぼす性質を有しており、特別決議により採択される必要のある事項

株式の譲渡

全額払込済のH株式は、定款に従い自由に譲渡され得る。但し、取締役会は、理由がなくても、譲渡証書の承認を拒否することができる。但し、以下の場合を除く。

- (1) H株式の名義書換登録又はH株式の所有権に関する若しくはそれ自身、又はその変更に影響を及ぼすその他の文書に関して、香港証券取引所により同意された規定の手数料又はそれ以上の手数料が当社に支払われている場合
- (2) 譲渡証書がH株式のみに関する場合
- (3) 譲渡証書に関し課される印紙税が支払われている場合
- (4) 当該券面及び取締役会の正当な要求がある場合はH株式を譲渡することができる譲渡人の権利に関する証拠が提出されている場合
- (5) 共同所有者に株式を譲渡することが意図されている場合は、共同所有者の人数が4名を超えていない場合
- (6) 当社が当該H株式について担保権を設定していない場合

株主名簿の変更及び訂正は、株主名簿の保管場所の法律に従って行われるものとする。

関連法令、当社株式が上場されている市場の上場規則又は証券監督当局が、株主総会の開催日又は当社の配当金分配の基準日より前に譲渡が行われた場合に株主名簿の変更が行われない期間を定めている場合は、かかる定めが優先する。

自社株を買戻す権限

定款の規定に従い、当社は、自社の登録資本金を減少することができる。

当社は、定款に規定されている手続に従って、かつ政府の関係監督機関の承認を得て、以下の場合に自社の発行済株式を買戻すことができる。

- (1) 資本の減少のための株式の消却の場合
- (2) 当社の株式を保有する他の会社との合併の場合
- (3) 法律及び行政規則により許可されているその他の場合

当社は自社株を買戻すため、政府の関係監督機関の承認を得て、以下のいずれかの方法により買戻しを行うことができる。

- (1) 当社のすべての株主に対する比例配分方式による買戻しの申入れ
- (2) 香港証券取引所における公開買付を通じた株式の買戻し
- (3) 市場外での契約による買戻し

当社が市場外での契約により自社株を買戻す場合は、定款に従い株主による事前の承認を得なければならないものとする。当社は、当社が締結した契約に基づく自社の権利を、同様の方法により株主の事前の承認を得ることにより、取消、変更又は放棄することができる。

株式を買戻す契約には、当社の株式を買戻す義務を負う、又は当社の株式を買戻す権利を取得する契約が含まれるがこれらに限定されないものとする。当社は、自社株を買戻すことを目的とする一切の契約又はかかる契約に含まれる一切の権利を譲渡することはできない。

法律に従い当社により買戻された株式は、法律及び行政規則により定められた期間内に消却されるものとし、また、当社は、自身の登録資本金の変更登録に関し、当初の会社登記関係機関に申請するものとする。当社の登録資本金の金額は、消却された株式の額面総額分減額される。

当社は、清算手続中である場合を除き、自身の発行済株式の買戻しに関し、以下の規定に従わなければならない。

- (1) 当社が当社の株式を額面で買戻す場合、支払金額は、当社の帳簿上の配当可能余剰金、又はかかる目的で行われる株式の新規発行による手取金から支払われるものとする。
- (2) 当社が当社の株式を額面にプレミアムを加算した金額で買戻す場合、額面金額は、当社の帳簿上の配当可能余剰金、又はかかる目的で行われる株式の新規発行による手取金から支払われるものとする。額面金額を超える金額は、以下の通り支払われる。
 - (i) 買戻される株式が額面で発行された場合は、支払金額は、当社の帳簿上の配当可能余剰金から支払われるものとする。
 - (ii) 買戻される株式が額面にプレミアムを加算した金額で発行された場合は、支払金額は、当社の帳簿上の配当可能余剰金、又はかかる目的で行われる株式の新規発行による手取金から支払われるものとする。但し、新規発行による手取金により支払われる金額は、買戻される株式の発行により当社が受領したプレミアムの総額、又は当社の株式発行差金勘定又は資本準備金勘定（新規発行によるプレミアムを含む）の残高を超えないものとする。
- (3) 当社が以下の目的で支払う金額は、当社の配当可能利益から支払われるものとする。
 - (i) 当社の株式を買戻す権利を取得するため
 - (ii) 当社の株式を買戻す契約の変更のため
 - (iii) 当社の株式を買戻す契約に基づく当社のいずれかの債務の免除のため
- (4) 当社の登録資本金が当該規定に従い消却された株式の額面総額分減額された後、買戻された株式の額面金額の支払のために当社の配当可能利益から差し引かれた金額は、当社の株式発行差金勘定又は資本準備金勘定に移転される。

当社の株式を保有する当社の子会社の権限

定款には、子会社による当社の株式保有を禁止する規定はない。

配当及びその他の利益を分配する手段

当社は、現金又は株式により、配当を行うことができる。

当社は、発生した損失を填補し、かつ法定共通準備金勘定及び法定共通厚生基金への割当を行うまでは、いかなる配当も支払うことはできない。

当社が国内株式の保有者に対し支払うことを宣言した配当又はその他の支払金は、人民元建てで宣言され、及び計算され、支払われる。H株式の保有者に支払われる配当又はその他の支払金は、人民元建てで宣言され、及び計算され、香港ドル建てで支払われる。

当社は、H株式に関し当社が宣言した配当及び当社により支払われるその他一切の金銭を当該株主に代わって受領するH株式の保有者のための受領代理人を任命するものとする。H株式の保有者のために任命される受領代理人は、香港の受託者に関する法令に基づき信託会社として登記された会社でなければならないものとする。

議決権代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使する権限を有する株主は、自身に代わって出席し議決権を行使する代理人として一名以上の者（株主であるか否かを問わない）を任命する権限を有するものとし、また、任命された代理人は、以下の権利を有するものとする。

- (1) 株主と同等の権利を有し会議において発言することができる

- (2) 投票を要求するか、又はかかる要求に参加する権限を有する。
- (3) 挙手又は投票により議決権を行使する権利を有するものとするが、複数の代理人を任命した株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できる。

代理人の任命方法は、任命者又は書面に適正に授權された弁護士により署名された書面、又は任命者が法人である場合は、取締役若しくは正式に授權された弁護士により署名若しくは捺印された書面とする。議決権行使代理人を任命する証書、及び、かかる証書が委任状又はその他の授權書に基づき任命者に代わる者により署名された場合は、委任状又はその他の授權書の公証人により証明された写しが、当社の所在地又はかかる目的のために会議招集通知に記載されたその他の場所に、代理人が議決権を行使する予定になっている総会の開催時間又は決議が採択される予定時間の24時間前までに預託されるものとする。代理人を任命するかかる証書には、発行日が記載されるものとする。

任命者が法人である場合は、その法律上の代表者又はその代表者として行為することがその取締役会若しくはその他の管理機関の決議により授權された者は当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命するために株主に対し取締役により発行される用紙は、株主の意思により、会議において審議される議事の各決議に賛成又は反対の議決権を行使するよう代理人に指示することを可能にするようなものとする。かかる用紙には、株主による指示がない場合は、代理人が適切と考えたとおり議決権を行使することができる旨が記載されているものとする。

任命者の死亡又は能力の喪失、又は代理行為が行われた際、前提とされた委任状若しくは授權の取消、又は委任状に関わる株式の譲渡にかかわらず、委任状の条項に従い行使された議決権は、有効であるものとする。但し、上記の事項に関する書面による通知が、当該会議の開始前に当社の所在地において当社により受領されていなかったことを条件とする。

株式の償還及び株式の失権

定款には、株式の償還又は株式の失権に関する規定はない。

株主の権利（株主名簿を閲覧する権利を含む）

当社の普通株主は以下の権利を有する。

- (1) 保有する株式数に比例する配当及びその他の利益配分を受取る権利
- (2) 株主総会において発言する権利
- (3) 株主総会に出席するか、又は出席する代理人を任命し、かつ議決権を行使する権利
- (4) 当社の業務を監督及び管理する権利、及び提案又は質問を行う権利
- (5) 法律、行政規則及び定款の規定に従い株式を譲渡する権利
- (6) 定款の規定に従い以下を含む適切な情報を取得する権利
 - (i) 費用を支払うことを条件として定款の写しを取得する権利
 - (ii) 合理的な手数料を支払うことを条件として以下を閲覧、謄写する権利
 - (a) 株主名簿の全ての部分
 - (b) 当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の以下の個人情報
 - (aa) 現在及び過去の氏名並びに通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たる及びその他一切の非常勤の職業及び任務
 - (ee) 身分証明書及び身分証明書番号
 - (c) 当社の株式資本の状態に関する報告

- (d) 前会計年度末以降当社が買戻した各クラスの株式に関する株数、額面総額、数量、支払われた最高及び最低価格、並びにこれにより当社が負担した総額を記載した報告書
- (e) 株主総会の議事録
- (7) 当社の解散又は清算の場合、保有する株式数に比例して、当社の残存資産の分配に参加する権利
- (8) 法律、行政規則及び定款により付与されたその他の権利

株主総会及び個々のクラスの株主総会の定足数

株主総会に出席を予定している株主が保有する議決権付株式（内資株及びH株式の双方）の総数が、当社の議決権付株式総数の半数を超える場合、当社は、株主総会を開催することができる。

不正行為又は職権濫用に関する少数株主の権利

法律、行政規則により課せられた、又は当社の株式が上場されている香港証券取引所により要求された義務に加え、支配株主は、以下の事項に関して、当社のすべての又は一部の株主の権利を損なう方法で議決権を行使してはならないものとする。

- (1) 当社の最良の利益のために誠実に行為しなければならないという取締役又は監督役の責任を免除すること
- (2) 取締役又は監督役による当社の資産（当社に利益をもたらす機会を含むがこれに限定されない）の（自己又は第三者のための）収奪を承認すること
- (3) 取締役又は監督役による他の株主の個別の権利（配当を受ける権利及び議決権を含むがこれに限定されない）の（自己又は第三者の利益のための）没収を承認すること。但し、定款に従い承認を得るため株主に対し提出された組織再編案による場合は除く。

かかる趣旨上、「支配株主」とは、以下のいずれかの条件を満たす者をいう。

- (1) 単独又は他者と共同で、取締役会の過半数以上を選任する権限を有する者
- (2) 単独又は他者と共同で、当社の議決権の30%以上を行使するか又はかかる行使を支配する権限を有する者
- (3) 単独又は他者と共同で、当社の発行済株式の30%以上を保有している者
- (4) 単独又は他者と共同で、その他の方法により当社を事実上支配している者

上記「既存株式又は異なるクラスの株式に関する権利の変更」を参照のこと。

清算手続

当社は、以下のいずれかの事象が発生した場合、解散及び清算されるものとする。

- (1) 株主総会において解散のための決議案が可決された場合
- (2) 当社の合併又は分割により解散することが必要となった場合

- (3) 当社が支払期日が到来した債務の支払を弁済できず、法的に破産宣告された場合
- (4) 当社が法律及び行政規則に違反したため、解散するよう命じられた場合

当社が支払不能であると宣告されたという理由以外により、取締役会が当社の清算を提案する場合、取締役会は、当該提案が審議される株主総会の招集通知に、当社の業務を十分に調査した後、当社が清算開始から12か月以内に自身の債務の全額を支払うことができると取締役会が考えている旨の記述を記載しなければならないものとする。

株主総会において当社の清算決議案が可決された場合、取締役会のすべての職務及び権限は無効になるものとする。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、少なくとも毎年一回、株主総会に対し、委員会の収支状況、当社の業務、及び清算の進捗状況を報告しなければならないものとし、また、清算終了時には株主総会に対し最終報告書を提出しなければならないものとする。

当社又は当社の株主にとって重要なその他の規定

(i) 総則

当社は、永続的な株式責任会社である。

定款は、当社の株主総会における特別決議による承認並びに国務院により授権された企業審査許可局の承認により効力を生じる。定款の発効日以降、定款は、当社の組織及び業務、並びに当社と各株主の間、及び株主間の権利及び義務を規定する、法的拘束力を有する文書になるものとする。

当社は、他の有限責任会社又は株式責任会社に投資することができる。当社の投資先会社に対する責任は、当該投資先会社に対する当社の資本拠出金額に限定される。

国務院により授権された企業許可局の承認を得た場合、当社は、当社の業務及び管理の必要性に応じて持株会社として業務を行うことができる。

当社は、当社の業務及び発展のための必要性に基づき、また、関連する定款の規定に従い、増資を承認することができる。

当社は、以下の方法により増資を行うことができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株引受の募集
- (2) 当社の既存株主に対する新株の割当
- (3) 当社の既存株主に対する無償株式の発行
- (4) 法律及び行政規則により許可されたその他の方法

当社の新株の発行による増資は、定款の規定により承認された後、関連する法律及び行政規則に定められた手続に従って行われるものとする。

法律又は行政規則に異なる規定がある場合を除き、当社のH株式は、自由に譲渡され得るものとし、また、いかなる担保権も設定されないものとする。国務院又は国務院により授権された規制部門の承認を得た上で、かつ、香港証券取引所の同意を得た上で、当社の内資株はH株式に転換することができる。

当社は、当社の登録資本金を減資する場合、貸借対照表及び資産目録を作成しなければならない。当社は、当社の登録資本金の減少の決議が行われた日から10日以内に当社の債権者に通知するものとし、また、かかる決議日から30日以内に少なくとも3回は、新聞の紙面上で公告するものとする。債権者は、当社からの通知の受領後30日以内、又は通知を受領していない債権者は、最初の公告日から90日以内に当社に対し債務の返済、又はかかる債務に応じた保証を提供することを要求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定の最低資本金額を下回らないものとする。

当社の普通株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 定款に従うこと
- (2) 引き受けた株式数に応じた引受金を引受方法に従い支払うこと
- (3) 法律、行政規則及び定款により課された他の義務

株主は、引受時に当該株式の引受人により合意された金額を除き、株式資本に追加の拠出を行う義務はないものとする。

(ii) 取締役会の秘書役

取締役会の秘書役は、必要な専門知識及び経験を有する自然人で、かつ取締役会により任命された者でなければならないものとする。かかる秘書役は、それぞれ当社の中国及び香港における業務に関し責任を負うものとするが、各々が、当社の秘書役としてのすべての権利を単独で行使する権限を有する。中国における業務に関して責任を負う秘書役の主な責任には、以下が含まれる。

- (1) 当社の書類及び記録が完全であり合法的であることを確認すること
- (2) 関係機関により要求されているすべての報告書又は文書の作成及び提出が関係法令及び関係機関の要求に従っていることを確認すること
- (3) 株主名簿が適切に保管及び維持されていることを確認すること
- (4) 当社の記録又は文書を受取る権利を有する者がかかる記録又は文書を遅滞なく取得することができるよう確認すること

香港における業務に関して責任を負う秘書役の主たる責任には、以下が含まれる。

- (1) 取締役会の指示及び香港上場規則に従い、香港証券取引所宛の関係情報及び文書を作成し提出すること
- (2) 株主総会及び取締役会のために様々な文書を作成すること
- (3) 当社に関する文書を香港の企業登記所に提出すること

(iii) 監督役会

当社は、監督役会を有する。取締役、総経理、副総経理、財務管理者及びその他の上級経営陣は、監督役を兼務することができない。監督役会は、8名以上の監督役からなる。社外監督役（即ち当社の役職に就いていない監督役）は、監督役会の構成員の50%を超えるものとし、その内少なくとも2名の監督役は独立監督役（当社から独立している監督役でかつ当社の役職に就いていない監督役をいう。以下同じ）であるものとする。監督役会のいずれか1名の構成員が会長を務めるものとする。監督役の任期は、3年とし、再選及び再指名により再任され得る。監督役会の会長の選任又は解任は、監督役会の構成員の3分の2以上により決定される。監督役会の会長は、監督役会の機能及び権限の行使の調整を行う。会長の任期は、3年とし、再選及び再指名により再任され得る。

監督役会は、総会において株主により選任又は解任される株主の代表、独立監督役、及び従業員により民主的に選任又は解任される当社の従業員の代表からなる。監督役会は、必要に応じて、監督役会の日常業務に関する責任を負う事務局を設置することができる。

監督役会は、株主に対し説明義務を負うものとし、また、法律に従い以下の権限を行使するものとする。

- (1) 財務状況を調査する権限
- (2) 取締役、総経理、及びその他の経営幹部が、法律、行政規則及び定款に違反するような行為を行わないよう監督する権限
- (3) 取締役、総経理、又はその他の経営幹部の行為が当社の利益を害する場合は是正するよう要求する権限
- (4) 取締役会が株主総会に提出する財務報告書、営業報告書及び利益処分案等の財務情報を検証し、疑義が発生した場合は、当社の名において公認会計士及び当社の実務監督役による再調査を許可する権限
- (5) 臨時株主総会を招集することを提案する権限
- (6) 取締役との交渉において、又は取締役を提訴する場合に当社を代表する権限
- (7) 定款に規定されているその他の権限を行使する権限

監督役会の構成員は、取締役会に出席するものとする。

(iv) 当社の総経理

当社は、取締役会により任命又は解任される1名の総経理を有する。当社は、総経理の業務を補佐する数名の副総経理及び1名の財務管理者を有する。副総経理及び財務管理者は、総経理により指名され、取締役により任命又は解任される。社外取締役及び独立（非執行）取締役以外の取締役は、当社の総経理又は副総経理を兼任することができる。当社の支配株主の経営者は、当社の総経理又は副総経理を兼任してはならない。

総経理は、取締役会に対し説明責任を負うものとし、また、以下の任務を遂行し、権限を行使するものとする。

- (1) 当社の生産、運営及び管理に関する責任を負い、また、取締役会の決議を実施する手配を整えること
- (2) 当社の年間事業計画及び投資計画の実施を取りまとめること
- (3) 当社の内部経営組織の構築計画の試案を作成すること
- (4) 当社の支店の設置計画の試案を作成すること
- (5) 当社の基本経営体系の試案を作成すること
- (6) 当社の基本規則及び規制を制定すること
- (7) 当社の副総経理及び財務管理者の任命又は解任を提案すること
- (8) 取締役会において任命又は解任されることが要求されている者を除く、経営幹部の任命又は解任を行うこと
- (9) 定款及び取締役会により付与されたその他の権限を行使すること

総経理は、取締役会に出席することができる。但し、総経理は、取締役を兼任している場合を除き、取締役会において議決権を有さないものとする。

総経理、副総経理、及び財務管理者は、任務を履行し、権限を行使する際、法律、行政規則及び定款に従い、誠実かつ勤勉に行動するものとする。

(v) 取締役会

取締役会は、株主総会に対し説明責任を負うものとし、また、以下の任務を遂行し、権限を行使するものとする。

- (1) 株主総会の招集責任の履行及び総会における株主への事業報告
- (2) 総会において株主が可決した決議の実施
- (3) 当社の事業計画及び投資計画の決定
- (4) 当社の暫定年度財務予算及び最終年度財務予算の策定
- (5) 当社の利益分配案及び損失回収案の策定
- (6) 負債・財務方針、当社の登録資本金の増資又は減資案及び社債発行案の策定
- (7) 当社の重要な資産の買収又は処分案及び合併、分割又は解散計画の立案
- (8) 当社の内部管理体制の構築の決定
- (9) 当社の社長の任命又は解任、社長の指名に基づく当社の副社長及び財務担当取締役の任命又は解任、並びにこれらの者の報酬に関する決定
- (10) 当社の支店の設立の決定
- (11) 当社の基本管理システム（財務管理及び人事管理システムを含む）の構築
- (12) 定款の修正案の策定
- (13) 当社の清算又は破産申立案の策定
- (14) 総会の授権に基づく当社の対外保証の決定
- (15) 会社法及び定款により株主総会の決議が要求される事項以外の、当社のその他の重要事項及び経営上の事項の決定並びにその他の重要な契約の締結の決定
- (16) 総会及び定款により付与されるその他の権限の行使

3分の2以上の取締役により可決される上記第(6)項、第(7)項、第(12)項、第(13)項及び第(14)項に記載されている事項に関する取締役会決議を除き、その他のすべての事項に関する取締役会の決議は、過半数の取締役により可決される。

取締役会は、少なくとも毎年4回は開催されるものとし、取締役会長により招集されるものとする。会議の通知は、開催日（開催日を除く）の10日前にすべての取締役に送付される。緊急の場合は、臨時取締役会が開催され得るものとし、10日前の通知は必要とされない。但し、3分の2の取締役により可決される事項に関しては、10日前の通知は必要であり、放棄できないものとする。

取締役会は過半数の取締役が出席する場合にのみ開催される。各取締役は、1つの議決権を有する。いずれかの決議案に関し、賛成票と反対票の数が同数である場合は、取締役会長が決定権を有するものとする。4分の1の取締役又は2名の社外取締役が決議事項に関し必要な情報が十分でないか又は明確でないとみなした場合は、かかる者は、取締役会又は取締役会におけるかかる事項の審議を延期する旨の共同要求を行うことにより延期することができる。

取締役会に提案されるいずれかの決議に関しいずれかの取締役が重大な利害関係を有する場合、当該取締役は、議決権を有さないものとし、当該取締役会の定足数に含まれないものとする。

(vi) 会計士

(1) 会計士の選任

当社は、当社の年次財務書類を監査するため、また当社の他の財務報告書を検討するために中国の関係規則に基づく資格を有する独立公認会計事務所を選任する。当社の最初の公認会計事務所は、最初の年次株主総会以前の当社の創立総会において任命され得るものとし、また、選任された公認会計事務所は、最初の年次株主総会の終了時までにかかる地位にとどまるものとする。

創立総会において、前項に基づく権限が行使されなかった場合は、かかる権限は取締役会により行使されるものとする。当社により選任された公認会計事務所は、選任が行われた年次株主総会終了時から次の年次株主総会終了時までにかかる地位にとどまるものとする。

株主総会の招集前に、取締役会は、会計事務所の臨時的な不在状態を埋めあわせることができるが、かかる不在状態が続く間は、存続する又は継続する事務所（存在する場合）が行為し得る。

株主総会において株主は、当社と公認会計事務所との間の契約の規定にかかわらず、普通決議により公認会計事務所の任期満了前に当該事務所を解任することができるが、公認会計事務所のかかる解任より被った損害（存在する場合）の賠償請求権は失われないものとする。

公認会計事務所に対する報酬又は当該報酬の支払方法は、株主総会において決定される。取締役会により選任された公認会計事務所に対する報酬は、取締役会により決定される。

(2) 会計事務所の変更及び解任

当社による公認会計事務所を選任、解任及び非再任は、株主総会において決議される。株主総会における決議は、国务院の証券監督機関に届出されるものとする。

公認会計事務所の臨時的な不在状態を埋めあわせるための公認会計事務所（在任事務所ではない）の選任、不在状態を埋めあわせるために取締役会により選任された退任予定の公認会計事務所の再任、又は公認会計事務所の任期満了前の解任に関する決議案が株主総会において可決されるべく提案される場合、以下の規定が適用される。

1. 株主に対する総会開催通知が交付される前に、選任されることが提案される公認会計事務所、又は退任することを提案している公認会計事務所、又は退任した（解任、辞任及び退任を含む）公認会計事務所に対し提案の写しが送付されるものとする。
2. 退任しようとする公認会計事務所が、書面により表明を行い、かつ当社に対しかかる表明を株主に通知することを要求した場合、当社は、（かかる表明を受領するのが遅過ぎた場合を除き）、以下の事項を行うものとする。
 - (i) かかる表明が行われた事実を株主に交付される決議に関する通知に記載する。
 - (ii) かかる表明の写しを通知に添付し、定款に規定されている方法で株主に交付する。
3. 公認会計事務所の表明が前項の規定に従い送付されなかった場合は、当該事務所は、株主総会においてかかる表明が読み上げられることを要求することができる（また、これを聞く権利を有する）。
4. 退任しようとする公認会計事務所は、以下に出席する権利を有する。
 - (i) そこにおいて任期満了となるはずであった株主総会
 - (ii) 自身の解任による空位を満たすことが提案される株主総会
 - (iii) 自身の解任に関し招集される株主総会

また、かかる株主総会のすべての通知及びこれに関するその他の通信を受領する権利を有し、また、当社の前会計事務所としての任務に関する事項について、当該総会において発言する権利を有するものとする。

(3) 公認会計事務所の辞任

公認会計事務所が辞任する場合、当社側に不適切な行為があったか否かを株主総会において明確にしなければならない。

公認会計事務所は、当社の登記上の住所に辞任通知を預けることにより辞任することができる。かかる通知は、当該預り日又はかかる通知に記載されている日以後の日に発効するものとする。かかる通知には以下が含まれるものとする。

1. 自身の辞任に関し、当社の株主又は債権者に知らせるべき事情が存在しない旨の記載
2. かかる事情に関する記載

前段落により通知が預けられた場合、当社は、14日以内に関係監督機関に対し通知の写しを送付するものとする。かかる通知に上記2.の記載が含まれる場合、かかる記載の写しは、株主が閲覧できるよう当社の登記上の事務所に備置されるものとする。当社は、また、H株式のすべての所有者に対し株主名簿に登録されている住所宛に、料金前払い郵便にて、かかる記載の写しを送付するものとする。

公認会計事務所の辞任通知に、当社の株主又は債権者に知らせるべき事情に関する記載が含まれる場合は、公認会計事務所は、取締役会に対し、自身の辞任に関する事情について説明するため、臨時株主総会を招集するよう要求することができる。

(vii) 紛争の解決

海外において上場されている外資株の所有者と当社、当社の取締役、監督役、総経理若しくはその他の経営幹部、又は内資株の所有者との間に何らかの紛争若しくは請求が発生した場合、定款、又は中国の会社法若しくは当社の業務に関するその他の関連法及び行政規則により付与されている権利若しくは課されている義務に基づき、かかる紛争若しくは請求は、関係当事者により仲裁に付されるものとする。

申立人は、中国国際経済貿易仲裁委員会の規則に従い同委員会、又は香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い同センターのいずれかにおける仲裁を選択することができる。申立人が紛争又は請求を仲裁に付した場合、他方当事者は、申立人により選択された仲裁機関に応じなければならない。

申立人が、香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争又は請求の当事者は、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い深センにおいて行われる審問を申請することができる。

紛争が仲裁により解決されることが予定されている場合、法律及び行政規則に規定がある場合を除き、中国の法律が適用される。

紛争又は権利の請求が仲裁に付される場合、請求又は紛争の全体が仲裁に付されなければならないものとし、また、紛争又は請求を惹起したのと同じ事実に基づく訴訟の原因を有する、又はかかる紛争又は請求の解決のために参加することが必要とされるすべての者が仲裁に従わなければならないものとする。但し、かかる者は当社又は当社の株主、取締役、監督役、総経理若しくはその他の経営幹部であることを条件とする。株主であることの確認に関する紛争及び株主名簿に関する紛争は、仲裁に付される必要はない。

仲裁機関による裁定は、最終的かつ決定的であるものとし、また、すべての当事者に対する拘束力を有するものとする。

2【外国為替管理制度】

中華人民共和国の法定通貨は人民元であり、現時点で外国為替管理の対象となり、自由に外国通貨に交換することはできない。中国国家外為管理局（以下「SAFE」という）は、中国人民銀行（以下「PBOC」という）の監督下で、外国為替管理規則の実施を含めて外国為替に関する全ての事項を管理する権限を有する。

1993年12月31日以前は外貨の管理に割当制度が採用され、外貨を必要とする企業は現地のSAFEの事務所から割当てを取得して、PBOC又はその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する必要がある、SAFEが毎日定める公定レートで交換するほかなかった。人民元は交換センターで外貨に交換することも可能で、交換センターが使用する交換レートは主に、中国企業が必要とする外貨と人民元の需要と供給によって決まり、交換センターで外貨の売買を希望する企業はまずSAFEの承認を得なければならなかった。

1993年12月28日にPBOCは、国務院の監督下で、外貨管理体制の改革促進に関するPBOC通達（以下「通達」という）を公布し、1994年1月1日から施行され、2009年8月28日にPBOCによって廃止された。通達は外貨割当制度の廃止、経常収支項目に関する人民元の条件付き交換の実施、銀行による外貨決済・支払制度の確立及び人民元の公定レートと交換センターにおける人民元の市場レートの一歩化を発表した。

1996年1月29日に国務院は外貨の「中華人民共和国外国為替管理に関する新規則（以下「外国為替管理規則」という）を公布し、1996年4月1日から施行された。外国為替管理規則は全ての海外送金を経常収支項目と資本収支項目に分類した。

1996年6月20日にPBOCは外国為替決済・売却・支払管理規定（以下「決済規定」という）を公布し、1996年7月1日から施行された。決済規定によって暫定規定は無効となり、残存する経常収支項目に関する外貨の交換制限は廃止された（但し、資本収支項目に関する外貨取引の制限は残った）。

1998年10月25日にPBOC及びSAFEは外国為替交換業の廃止に関する通達を公布し、1998年12月1日から施行され、中国国内の外国投資企業向け外国為替交換業は全て廃止され、外国投資企業による外貨取引は外貨を決済し、売却する銀行制度の枠内で実施されることとなった。

1994年1月1日に人民元の二重相場制が廃止され、需要と供給によって決まる管理変動相場制に変わった。PBOCは前日の銀行間外国為替市場の人民元と米ドルの取引価格を基準に、毎日、人民元と米ドルの交換レートを設定し、発表する。またPBOCは銀行間外国為替市場の交換レートを基準に、その他の主要通貨と人民元の交換レートも発表している。外貨取引に際して指定外国為替銀行はPBOCが発表した交換レートに従って、一定のレンジで自由に交換レートを決定することができる。

2005年7月21日にPBOCは、中国が同日、市場の需要と供給に基づきかつ通貨バスケットを参照して規制管理変動相場制度を導入することを発表した。人民元のレートは、米ドルに連動しない。PBOCは今後、各営業日の市場終了後に銀行間外国為替市場における人民元と米ドルの交換レート等外貨の終値を発表し、翌営業日における人民元の取引のための中心レートを定める。

外国為替管理規則は2008年8月5日に大幅に改正された。当該改正では、経常収支項目に真実、適法な取引基礎が必要とされ、国内企業が経常収支項目の外貨収入を国内に振り戻さなければならないという要求が廃止され、中国の関係規定に従って留保又は外貨決済及び販売を行う金融機関への売却が認められ、資本収支項目における外貨及び人民元転資金を認可された用途で使用すべきことが明記された。また、外貨資金の違法流入、違法決済又は決済資金の用途違反に関する特定の処罰条文が追加され、SAFEが外貨資金の流入及び流出の手続きを監督及びコントロールする権限を有し、外貨業務の為替ポジション管理が調整され、SAFEが金融機関の外貨業務に対して総合為替ポジション管理を実行し、国境を越えた資金流動に関する監督が強化されることになった。

経常収支に基づく為替差益は、関係規定に従って留保又は外貨決済及び販売を行う金融機関に売却され得る。資本収支に基づく為替差益が、留保され、又は外貨決済及び販売を行う金融機関に売却されるには、国家により別段認められた場合を除き、外国為替管理課の承認が必要である。

經常収支項目に関する取引に外貨を必要とする中国企業（外国投資企業を含む）はSAFEの承認を得ることなく、有効な領収書と証拠に基づいて外貨口座から支払いを行うか、又は指定外国為替銀行で交換した上で支払いを行うことができる。また株主に対する利益の分配に外貨を必要とする外国投資企業及び規則によって外貨で株主に配当を支払う義務を負う（当社のような）中国企業は利益の分配に関する取締役会の決議に基づいて、外貨口座から支払いを行うか、又は指定外国為替銀行で交換した上で支払いを行うことができる。

H株式の保有者に支払う配当は人民元で算定して、香港ドルで支払わねばならない。

SAFEにより2012年11月19日に公布され、2015年5月4日に初めて改訂され、2018年10月10日に2回目の改訂がされ、2019年12月30日に3回目の改訂がされた「直接投資に関する外国為替管理方針に係る追加拡充及び調整に関する国家外為管理局通知」及び2015年2月13日に公布され、2019年12月30日に改訂された「直接投資関連外国為替管理方針の追加簡易化及び改善に関する国家外為管理局通知」に従い、いくつかの問題はSAFEの許可に従う必要はない。たとえば、直接投資口座のもとでの外国投資口座の開設や、当該口座に対する払込み、中国での外国投資家の法的収入による再投資、直接投資口座における外国為替の購入及び外部支払い、直接投資口座における外国為替の国内移転がこれに当たる。それぞれの管理手続きは、外国投資指向の会社による外国為替の再投資における管理や外国資本法人が行わなければならない資本検証及び確認の手続き、中国の当事者から株式を外国投資家が取得する際の外国為替登録手続きのように簡易化されている。海外の借入規制に対する管理は、これらにも増して緩和されており、外国資本法人の外国為替資本の転換に係る管理も改善されている。

2013年5月10日にSAFEが公布され、2018年10月10日に初めて改訂され、2019年12月30日に2回目の改訂がされた「中国での外国投資家による直接投資に係る外国為替管理についての規制」により、外国投資家による中国での直接投資は、登録制となった。中国での直接投資に関わる法人及び個人は、SAFE及びその支部に登録手続きを行わなければならない。銀行は、外国為替に関する機関から提供される、当該登録に関する情報に基づいて中国における直接投資に関する事業を行わなければならない。外国為替に関する機関は、当該登録、口座の開設と変更、出資の受付と支払い、外国為替決済と売付け及びその他の中国での直接投資に関する行為に対する監督と管理を行う。

SAFEが2014年1月10日に公布し、2023年12月4日に「さらなる改革深化及びクロスボーダーの貿易及び投資の円滑化の促進に関する国家外為管理局通知」により改正された「資本項目に基づく外国為替管理に係る方針の追加拡充及び調整に関する国家外為管理局通知」に従い、ファイナンスリース会社の海外債権に対する外国為替管理、海外投資家に対する中国国内の不良資産の譲渡に係る外国為替管理、中国国内の企業による利益仕向送金管理、個人財産の移転による外国為替売却及び支払管理など、複数の行政手続が簡素化されるとともに、中国国内の企業の海外直接投資に係る前払費用に対する規制及び中国国内の企業による海外貸付に対する規制がさらに緩和され、証券会社の「証券業務外貨経営許可証」の管理が改善される。

国務院によって2014年10月23日に公布された「一連の行政の承認事項等の取消又は調整に関する国務院決定」に従い、海外の上場株式に関連する本国への送金及び海外で得られた金銭の相殺は、SAFE又はその支局による承認の対象ではなくなった。SAFEによって2014年12月26日に公布された「海外上場の外貨管理に関する外国為替に関する国家行政の通知」に従い、銀行金融機関を除く国内会社は、特定の海外上場口座の金銭の相殺から得られた人民元建ての金銭、人民元建てで海外上場口座を通じて返金された金銭、海外株式を買い戻すために人民元建てで送金された金銭及び返金された余剰買戻し金銭を保管するため、外貨交換用の一対一の確認口座を、当該特定海外上場口座が開設された銀行に、開設しなければならない。

SAFEが2015年2月13日に公布し、2019年12月30日に2回目の改訂がされた「直接投資外国為替管理のさらなる簡素化と改善に関するお知らせ」によると、SAFE及びその支部による中国及び海外における直接投資のための外国為替登録承認は中止され、かわりに、中国及び海外における外国為替登録は銀行により直接審査及び運用される。SAFEとその支部は銀行を通じて直接投資に関連する外国為替登録を間接的な監督を実施する。また、直接投資のための一定の外国為替登録手続が簡素化された。国内直接投資における外国人投資家の寄与の確認と登録の管理が簡素化され、海外への再投資のための外国為替の提出と、直接投資関連外国為替の年次検査が中止され、株式登録に変更された。

3【課税上の取扱い】

証券保有者に対する課税

H株式を購入し、かつ固定資産としてH株式を保有する投資家による当該H株式の保有に関する一定の中国の税効果の概要は、以下の通りである。本概要は、H株式の保有に係る重要な税効果を全て記載することを意図するものではなく、また、特定の投資家の特定の状況を考慮していない。本概要は、本書提出日付現在有効な中国の税法（遡及効力を有して変更（又は解釈の変更）がなされる可能性がある）に基づくものである。

下記の内容は所得税及び資本税以外の中国の税金について記載していない。潜在的投資家は、H株式の所有及び処分に関する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談すべきである。

配当に対する課税

中国の税制

個人投資家

1980年中華人民共和国個人所得税法（1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日2011年6月30日及び2018年8月31日に改正）に基づいて、中国企業が支払った配当には20%の定率で中国の源泉徴収税が賦課される。中国に居住していない外国人については、中国企業から受け取った配当に20%の税率で源泉徴収税が賦課される。但し、租税条約によって租税が軽減され、又は国务院の税務機関から明確に租税を免除されている場合はこの限りではない。

1993年7月21日に中華人民共和国国家税務総局（以下「SAT」という）は外国投資企業、外国企業及び外国人が受け取った有価証券（株式）の譲渡益及び配当に対する課税に関する中華人民共和国国家税務総局通達（以下「1993年税務通達」という）を発出し、同通達にはH株式などの外国証券取引所に上場された株式（以下「外国株式」という）に関して中国企業が個人に支払う配当については一時的に中国の源泉徴収税が免除されることが定められている。しかしながら、SATが公布した、廃止又は一部無効となった課税標準文書の便覧の公表についての通知によれば、1993年税務通達は2011年1月4日に廃止された。

2011年6月28日、SATは、1993年税務通達の廃止後の個人所得税の徴収及び管理に関する通達（以下「2011年税務通達」という）を発出し、1993年税務通達の廃止後、中国の非外国投資企業から中国に居住していない個人投資家に向けて、香港証券取引所に上場されている株式に関して支払われる配当は、中国の個人所得税法に規定される「利子所得、持分の配当及び優待」に該当するものとして、中国の個人所得税について源泉徴収の対象となることが定められている。

加えて、2011年税務通達によると、中国に居住していない上記の個人投資家は、居住国と中国の間の適用ある二重課税防止条約又は中国本土とマカオ若しくは香港の間の課税取決めに基づき、関連する税制優遇を享受している。

非個人投資家

2008年1月1日より施行され、全国人民代表大会により2017年2月24日に初めての改訂がされ、2018年12月29日に2回目の改訂がされた中華人民共和国企業所得税法に従って、中国に機関又は施設を設立していない非居住企業である場合、又は中国に機関又は施設を設立しているが当該企業により設立された機関又は施設が獲得した所得とは事実上関係がない場合、中国で発生する所得について法人所得税を支払うものとし、その場合、20%の税率が適用される。従って、適用される租税条約に別段の定めがある場合又は国务院の税務機関から明確に租税を免除されている場合を除き、中国企業が支払った配当には通常、20%の定率で中国の源泉徴収税が賦課される。

但し、2008年11月6日に、SATは中国居住企業が外国非居住企業に支払ったH株式の配当に対する源泉徴収税に関する通達（以下「2008年税務通達」という）を発出した。2008年税務通達に従って、2008年度に支払われかつその後中国居住企業が外国非居住企業に支払ったH株式の配当に10%の税率で中国の源泉徴収税が賦課される。

租税条約

中国に居住しておらず、中国と二重課税防止条約を締結した国の居住者である投資家は、中国企業が投資家に支払った配当について源泉徴収税が軽減される。中国は現在、多くの国々（オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国、米国を含むが、これらに限られない）と二重課税防止条約を締結している。かかる二重課税防止条約に基づいて中国の税務機関が賦課する源泉徴収税の税率は通常引き下げられる。2011年税務通達によれば、香港で株式を発行している内国非外資企業が配当や賞与を支払った場合は、一般的に、配当及び利益の10%を個人所得税として源泉徴収することになり、申請書の提出は必要ない。

2019年10月14日にSATにより公布され、2020年1月1日に施行された非居住納税者による租税条約の恩典享受に関する行政法規に従って、非居住の税金の支払者は、租税条約の恩典を享受する条件を満たすと自ら判断する場合、税金申告又は源泉徴収代理人を通じた源泉申告を行うことにより、かかる恩恵を享受することができる。同時に、当該支払者は、当該行政法規に従って、今後のために関連書類を回収し、蓄積し、かつ、維持するものとし、また、税務当局により引き続き発せられる権限を受け入れるものとする。

譲渡益に対する課税

中国の税制

個人投資家

中華人民共和国個人所得税法（改正後のもの）及び中華人民共和国個人所得税法施行規則に従って、持分の売却によって実現した利益には20%の税率で所得税が賦課される。

中華人民共和国個人所得税法施行規則は、中華人民共和国所在する建物、土地使用権その他の財産権の譲渡から得られる所得は中華人民共和国内源泉の所得であると規定されているが、香港居住者によるH株式の譲渡が個人所得税の対象となるかは明確ではなく、H株式の譲渡について政府が課税することができるかについては関連する租税条約により明確にされる可能性がある。

非個人投資家

2000年11月18日に、国務院は、中国で得た所得について外国企業に対する所得税の賦課に関する通達を公布した。本通達に従って、2001年1月1日以降、中国に機関又は施設を設立していない非居住企業である場合、又は中国に機関又は施設を設立しているが当該企業により設立された機関又は施設が獲得した利息、賃料又はライセンス料等とは事実上関係がない場合、中国で発生する所得について法人所得税を支払うものとし、その場合、適用される二重課税防止条約によって租税が軽減又は免除されない限り、適用税率は10%に減じられる。

4【法律意見】

当社の法律顧問である大成上海律師事務所(Dacheng Shanghai Law Offices)により、以下の内容を含む法律意見が提出されている。

当職らの知る限り、また、当職らの信ずる限り、本書「第一部 企業情報」におけるあらゆる記述は、中国の法律に関する限り重要な点においていずれも真実かつ正確であります。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

監査済財務書類から抜粋され適切に組み替えされた当社グループの過去5期間の公表業績、資産、負債、非支配株主持分の要約は以下のとおりである。表示の基準は、本書「第6 経理の状況」中の「財務書類注記」に記載されている。

	12月31日に終了する事業年度				
	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)	2022年 百万人民元	2021年 百万人民元	2020年 百万人民元
業績					
売上高	106,197	99,383	92,663	113,168	108,441
売上原価	(92,612)	(89,550)	(83,836)	(98,929)	(92,629)
売上総利益	13,585	9,833	8,827	14,239	15,812
その他の収益	7,016	4,161	6,031	5,080	4,801
販売・流通費用	(9,419)	(8,301)	(6,569)	(5,757)	(5,043)
管理費用	(6,152)	(5,395)	(5,126)	(5,224)	(4,594)
金融資産の減損損失純額	(631)	(1,144)	(1,209)	(1,908)	(1,362)
その他の費用	(5,832)	(5,601)	(5,287)	(6,999)	(8,676)
財務費用	(837)	(1,112)	(1,029)	(269)	(1,206)
以下の損益持分：					
合弁会社	436	514	11,884	11,800	9,495
関連会社	671	807	862	1,804	2,960
税引前利益	(1,163)	(6,238)	8,384	12,766	12,187
法人税費用	(59)	(465)	929	(1,383)	(1,620)
当期純利益	(1,222)	(6,703)	9,313	11,383	10,567
以下に帰属する当期純利益：					
親会社の株主	58	(3,887)	10,265	11,393	10,758
非支配株主	(1,280)	(2,816)	(952)	(10)	(191)
	(1,222)	(6,703)	9,313	11,383	10,567

	12月31日現在				
	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元	2021年 百万人民元
資産、負債および非支配株主持分					
資産合計	325,052	336,430	330,036	320,073	317,309
負債合計	(170,255)	(175,714)	(164,500)	(167,895)	(176,072)
非支配株主持分	(5,507)	(6,833)	(9,684)	(4,749)	(5,334)
	149,290	153,883	155,852	147,429	135,903

注：2024年、当社グループは、DFMからChuangge Financial Leasing Co., Ltd.を取得した。当該共通支配下の企業結合に関して、2024年度の比較数値は修正再表示されている。さらに、2022年度の財務数値は、2023年4月28日に発行された当社の財務報告書から抜粋された。2021年度及び2020年度の財務数値は、2022年4月29日に発行された当社の財務報告書から抜粋された。これらの3年度の財務数値に対して、当該共通支配下の企業結合に関する遡及修正はなされなかった。

2 【沿革】

東風汽車集團有限公司の前身及び当社の親会社である第二汽車製造廠は、1969年9月に設立された。

2000年、東風汽車集團有限公司は、当社を共同設立する目的で、中国華融資産管理公司、中国信達資産管理公司、中国東方資産管理公司、中国長城資産管理公司及び国家開発銀行との間で債務リストラの取決めを実行した。当社は、2001年5月18日に、会社法に基づき設立された。

2004年、当社は、東風汽車集團有限公司以外の株主が保有する全株式持分を買戻した後、株式責任会社に組織再編した。

当社は、当初、2005年12月6日に海外でH株式を発行し、2005年12月13日に超過割当オプションの行使を完了した。その結果、当社の総株式資本は8,616,120,000人民元に増資され、そのうち、内資株は5,760,388,000人民元（約66.86%）、H株式は2,855,732,000人民元（約33.14%）であった。

詳細については、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記1」に記載されている。

3 【事業の内容】

当社は、2005年12月7日に香港証券取引所に上場された。東風汽車グループの主な事業は、完成車、主要な部品、サービスその他関連事業を含め、乗用車事業及び商用車事業を網羅しており、プレミアム、ハイエンド、ミッドエンド及びエントリーグレードの自動車を含む様々な市場セグメントをカバーしている。国内における事業活動は、主に武漢、十堰、襄陽、広州、柳州、鄭州、成都、重慶及び大連など中国の20都市以上に集中している。

中国自動車市場における業界リーダーの一社として、東風汽車グループは、乗用車セグメントを完全に網羅し、市場に大きな影響を及ぼし、高いブランド認知度を享受している。東風汽車グループの乗用車事業は、現在、東風乗用車公司、嵐図汽車科技有限公司、猛士汽車科技公司、東風柳州汽車有限公司、東風汽車有限公司、東風本田汽車有限公司及び神龍汽車有限公司により運営されている。商用車セグメントにおいて、東風汽車グループの業務は、東風商用車有限公司、東風汽車股份有限公司、東風柳州汽車有限公司、東風特種商用車有限公司及び鄭州日産汽車有限公司などの会社に集中している。

東風汽車グループの自動車金融事業は、大きな成長を遂げている。事業プロセス全体のデジタル化を実現し、自動車事業をより良く支援している。現在、東風汽車グループの自動車金融業務は、主に、東風汽車金融有限公司、東風汽車財務有限公司、創格融資租賃有限公司及び東風日産汽車金融有限公司において行われている。

近年、東風汽車グループは、「5つの近代化」である新エネルギー自動車事業の展開を加速させている。これは、主に、東風乗用車公司、嵐図汽車科技有限公司、猛士汽車科技公司、東風汽車有限公司、東風商用車有限公司、東風乗用車公司及び智新科技股份有限公司により運営されている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な業務の内容	議決権の 所有割合 (又は被所有 割合)(%)	当会社との関係		
					役員の 兼任等 (人)	業務上の取引	業務提携
東風汽車集團有限公司	湖北省武漢市 武漢經濟技術 開發区東風大 道特1号	157億 人民幣元	主要な経営： 自動車（自社生産の乗用車を含む）及び自動車の部品、金属機械、鑄鍛品、始動モーター、粉末冶金、道具、金型の開発、設計、製造及び販売、当会社の直属企業の生産及び経営活動に対する手配及び管理。 兼営： 電気及びガスの生産、供給及び販売、自動車輸送及び工事建築の手配及び管理、主営及び兼営の項目に係る技術コンサルティング、技術サービス、情報サービス及びアフターサービス	73.83 (直接保有分に間接保有分を追加)	3	東風汽車集團有限公司と当社は互いに自動車の部品を提供している。 東風汽車集團有限公司は商標の非専有使用権を当社に付与した。	東風汽車集團有限公司は水、蒸気及び電力を当社に提供している。 東風汽車集團有限公司は土地使用権を当社に賃貸している。

(2) 子会社、共同支配会社及び関連会社の状況

2024年12月31日時点の子会社、共同支配会社及びその他の当社が直接持分を有する会社に関する情報の詳細は、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記（同39、19及び20を含むが、これらに限られない）」にそれぞれ記載されている。

5 【従業員の状況】

2024年12月31日現在、東風汽車グループには109,330人の正社員がいる。部門ごとの従業員数及び総従業員数は以下のとおりである。

部門	従業員 (人)	割合 (%)
製造	59,641	54.55
エンジニアリング及びテクノロジー	19,901	18.20
管理	29,380	26.88
サービス	408	0.37
合計	109,330	100

東風汽車グループの従業員の報酬体系は給与、賞与及び手当を含む。中国及び地域の労働関連及び社会福祉関連の法令に従い、東風汽車グループの各構成会社は、各従業員の年金保険、医療保険、雇用保険、労働災害保険及び出産保険をカバーする月々の社会保険料を支払わなくてはならない。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針

2025年は「第14次5か年計画」の最終年にあたる。自動車産業全体の販売台数は3.6%増加し、乗用車の販売台数は3.4%、商用車の販売台数は5%増加すると予想される。新エネルギー自動車の販売台数は23%増加すると予測され、輸出台数は11%増加すると予想される。自動車産業は以下の特徴を示す。

1. 「両新」（大規模設備の更新と消費財の買い替え）政策の強化及び拡大により、新規購入と買い替えの比率が上昇して50%を超え、自動車の買い替え率が高まる。
2. 新エネルギー自動車の普及率は50%を超えると予想される。複数の技術ルートが共存し、ハイブリッドモデルの販売シェアがさらに拡大する。高度なインテリジェント技術と自律走行がより広く応用される。
3. 国内ブランドの成長が継続する。国産ブランド乗用車の販売台数は、市場の70%に達すると予想される。
4. 輸出は貿易志向から事業志向にシフトする。しかしながら、地政学的緊張と貿易保護主義により、海外輸出の成長率は鈍化し、国内競争が激化する可能性がある。
5. 競争環境の調整が深化する。企業業績の差別化がより顕著になる。業界再編は勝者総取りの効果をもたらし、二極化の力学が強まる。

2025年に向けて、当社は「3つの転換と1つの新たな方向性」（すなわち、新エネルギー自動車転換、インテリジェント化転換及び国際化転換の下で、企業の発展と従業員の成長をよりよく両立させ、未来に向けて新たな東風を推進する。）の枠組みのもと、戦略目標の実施を進める。新年度には、当社は、新エネルギー自動車事業の最適化を深化させることにより、転換を成功させ、インテリジェント化の取り組みを進め、関連する商業化と工業化を加速し、国際展開を加速し、積極的に資源を活用して世界市場でのプレゼンスを拡大し、部品・コンポーネント事業の転換を加速してサプライチェーンの競争力を強化する予定である。

経営環境

2024年度において、中国の国内総生産（GDP）成長率は前年に比して5.0%増加し、世界で最も急成長している経済のひとつとなった。世界の経済成長への寄与度は30%前後を維持した。全体として、旧来の成長推進力から新たな成長推進力への移行が加速し、経済は着実に進展した。内需と外需が連動し、質の高い発展の基盤がさらに強固なものとなった。

2024年度の自動車市場は、安定した改善傾向を示した。自動車の生産台数及び販売台数はそれぞれ31,282,000台及び31,436,000台となり、前年に比してそれぞれ3.7%及び4.5%増加した。中国が16年連続で世界最大の自動車生産・販売国の地位を維持したことが示された。

乗用車市場は特に好調で、販売台数は、前年同期に比して5.8%増加して27,563,000台となった。そのうち、SUV車の販売台数は、前年同期に比して11.5%増加し、基本セダン車の販売台数は、前年同期に比して0.2%増加し、MPV車の販売台数は、前年同期に比して4.8%減少し、クロスオーバー型乗用車の販売台数は、前年同期に比して3.5%増加した。

商用車市場は、投資の減少と継続的な運賃の低迷により、車両更新の需要が低迷し、相対的に低調な業績となった。商用車の販売台数は、前年同期に比して3.9%減少して3,873,000台となった。車種別では、バスの販売台数は、前年同期に比して3.9%増加し、トラックの販売台数は、前年同期に比して5.0%減少した。

新エネルギー自動車市場は、急成長を続け、生産台数及び販売台数は、10,000,000台を突破した。年間生産台数及び販売台数は、前年同期に比してそれぞれ34.4%及び35.5%増加して、それぞれ12,888,000台及び12,866,000台となった。新エネルギー自動車の普及率は40.9%に達した。

対処すべき課題等

上記「経営方針」及び「経営環境」を参照されたい。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)ガバナンス

概要

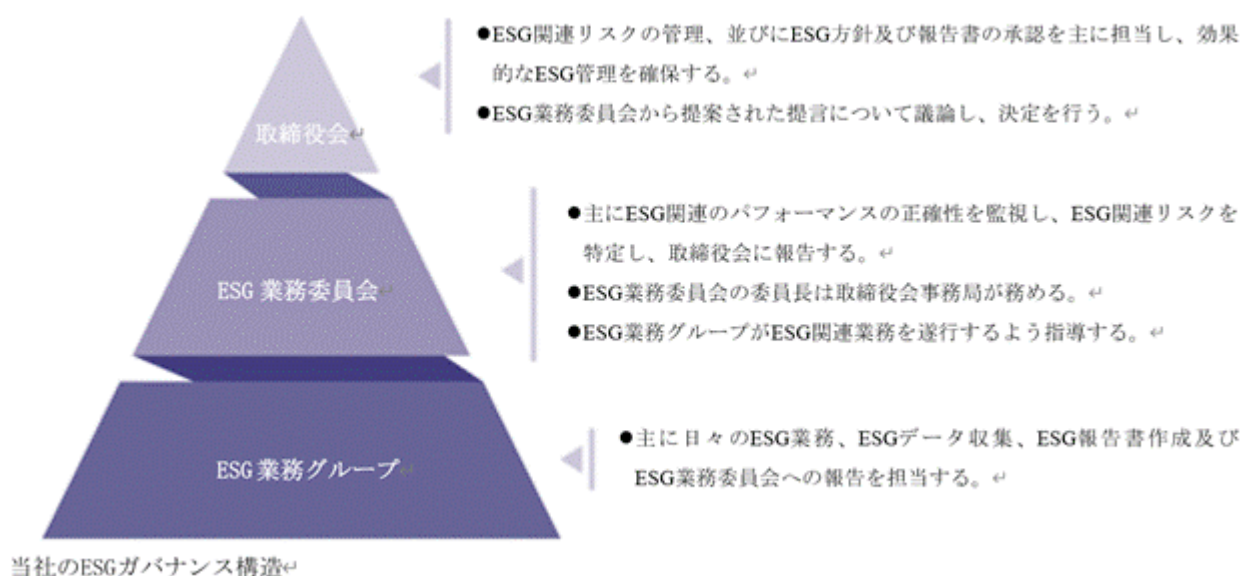
当社取締役会は、持続可能な開発のガバナンスを非常に重視している。当社は、環境、社会及びガバナンス（ESG）の原則を業務に統合し、効果的なESG管理機構と明確なガバナンス構造を確立することで、関連リスクを効果的に管理し、コーポレート・ガバナンスの水準を継続的に向上させている。「協力による卓越、革新的な調和及び喜びに満ちた共存」というコアバリューに導かれ、当社は、「責任ある運営、総合的な革新、従業員のエンゲージメント、自由な協力、グリーンな開発及び社会への献身」というESG開発理念を堅持している。当社は、科学的かつ包括的なESG管理枠組みを確立し、ステークホルダーとの定期的なコミュニケーションの仕組みを構築し、持続可能な開発の理念を徹底的に実行するために、重要性評価を定期的実施している。

ESGガバナンスの理念

当社は、「育成計画」を行動指針とし、「グリーン東風2025アクション」において当社の取り組みを展開している。当社は、国家的な「カーボンピーキング・カーボンニュートラルリティ」と積極的に足並みをそろえ、汚染の防止及び管理に関する戦いに勝利する決意である。バリューチェーン全体に亘る、顧客、従業員、パートナー及びその他ステークホルダーとともに、当社は、東風ブランドのイメージを向上させ、国内自動車ブランドの新たな道を開拓し、新たなモメンタムを注入するために、ESGに関するイニシアティブを総合的に計画し、推進する。

ESGガバナンス構造

当社は、効果的なESGガバナンスを確保し、管理機構の円滑な運営を保証することで、3層からなる持続可能な開発の管理枠組みを通じて、ESGガバナンスの水準を継続的に高めている。この枠組みにより、持続可能な開発における目標及び戦略設定、定期評価の実施及び関連するリスクの管理のための強固な基盤が築かれている。当社は、日常業務において、コーポレート・ガバナンス、環境保護及び社会的責任への取り組みを調整及び実施し、持続可能な開発のパフォーマンスを向上させるよう努めている。



当社のESG業務グループは、ESG業務オフィスによるコーディネートの下、様々な機能部門及び子会社と連携して、ESGイニシアティブを実施及び実行する。

(2)リスク管理

概要

当社グループは、強固なリスク管理体制の構築を非常に重視しており、主なオペレーショナル・リスク及び特殊リスクを定期的に特定し、評価し、かつ、軽減している。当社は、研修やその他のイニシアティブを通じて、リスクを認識する文化を強化し、リスク意識を組織のDNAに組み込むことで、持続可能な事業運営と長期的な価値創造を守っている。

リスク管理体制の開発

当社グループは、日常業務にリスク管理を積極的に組み込み、全ての業務及び管理プロセスにリスク管理の原則を取り込んでいる。2024年には、当社は、調達、品質及び財務などの戦略的分野におけるリスク管理の適用範囲を拡大することにより、格差に対応し、強みを強化することで、総合的に体制を改善した。「内部統制システム及び監督の強化に関するガイドライン」及び「リテール金融事業における相互連携リスク予防・管理措置（試行）」を含む20の管理方針を改訂又は導入し、主なオペレーショナル・リスクを軽減し、実務を標準化するための体系的な枠組みを提供した。

リスク監視及び早期警戒体制

SASACの中央SOE向けのリスク指標フレームワークに沿って、また当社グループの業務に合わせて、当社グループは、負債、収益性、業務及び成長の4つの領域において22の指標を特徴とする早期警告体制を確立した。かかる体制は、商用車、乗用車及び部品における子会社17社を対象に、資産負債比率や営業コスト対収益成長率などの主な指標を監視している。

主なオペレーショナル・リスク予防

2024年、当社グループは「3つの協調と3つの統合」の原則に導かれ、重大なリスクを動的に管理するため、プロセスの監視と評価を強化した。年間評価では6つの主なオペレーショナル・リスクが特定され、かかるリスクのために、当社グループは、42の段階的管理目標と88の軽減策を策定した。

3つの協調	3つの統合
リスク予防のための基本要件と業務管理目標のバランスをとること	企業変革と戦略向上を合致させること
包括的なリスク担保と対象を絞ったガバナンスの介入を調整すること	当社の2023年MTPと統合すること
リスク予防戦略の策定と実行を一致させること	社内外の監視から得られた成果を取り入れること

特殊リスク予防及び管理

リスクの高い事業分野のリスク管理を強化するため、当社は、グループレベルでリスク管理責任を強化し、全ての事業部門に特殊リスク管理チームの設置を促している。かかるチームは、財務監視及び調達管理などの主要分野において、徹底的なリスク予防・管理対策を実施している。

リスク文化の発展

当社グループは、日常業務にリスク管理を積極的に組み込み、全ての業務及び管理体制にリスク管理の原則を取り込んでいる。報告期間中、当社グループは、リスク管理に関して取締役会レベルの専門研修を実施し、全ての業務レベルを通じてその実施を確保した。2024年11月18日、当社グループの監査部門は、第3回「フローラル・バードソング」経営者フォーラムにおいて「自動車事業のリスク管理チェックリストの監視」と題するセッションを開催し、リスク意識をさらに高めた。

ステークホルダーのエンゲージメント

当社は、ステークホルダーとのコミュニケーションを極めて重視し、相互利益、平等及び調和に基づいた協力関係を維持している。当社は、ステークホルダーとの定期的なコミュニケーションの仕組みを構築することで、相互に協力するとともに、長期的なモメンタムを当社の企業変革及び発展に注入している。当社グループのガバナンス、環境保護及び社会福祉に関するステークホルダー及び全ての社会セクターの意見、要望及び期待を深く理解するため、当社は、自社の事業範囲及び業務内容に基づき、ステークホルダーの提案及び焦点を当社の生産、運営及び意思決定過程に統合する。

(3)戦略

1．安定に向けて：基盤の強化

当社は、コーポレート・ガバナンスと持続可能な開発の統合を最優先している。当社は、科学的かつ効率的なガバナンス体制を確立し、ESGの原則を全ての業務に組み込むとともに、当社のESG管理体制を継続的に改善している。同時に、当社は、リスク管理を重視し、厳格なリスク管理機構を導入して法的・倫理的基準の遵守を徹底することで、企業と社会の双方に長期的価値を創出している。

2．革新に向けて：卓越性の向上

確固たる決意と革新的な精神をもって、当社は、引き続き高品質の開発目標を堅持し、時代の使命を受け入れながら、目覚ましい成果を上げ、卓越したレガシーを築く努力を続けている。当社は、革新、優れた品質及び顧客中心のサービスを原動力とする新たなコア・コンピタンスを構築し、当社の持続可能な長期的成長のための強固な基盤を築くよう努めている。

3．進歩に向けて：力の結集

東風汽車グループは、人材育成においてESG原則を実施し、安定したサプライチェーンを維持するよう努めている。当社は、人材の誘致と育成に注力し、十分な開発機会と多様で包括的な雰囲気を提供しつつ、労働安全衛生を確保する。同時に、当社は、従業員のウェルビーイングに深い関心を寄せ、福利厚生制度を継続的に改善し、高度な研修制度を構築し、多様なコミュニケーション・チャンネルを確立することにより、従業員と協力して共通の未来を築く。さらに、当社は、サプライヤーに権限を与えて、グリーン・サプライチェーンの開発を促進し、Win-Winの協力を重視し、持続可能な開発に共同で貢献し、サプライチェーンの長期的な安定とグリーン開発を確保する。

3.1 人材の開発

当社は、「人材は第一の資源」という中核理念を一貫して堅持する。当社は、従業員の価値を重視し、労働の成果を尊重し、公正でオープンで包括的な労働環境を作ることに努めている。国際基準に沿った従業員制度を構築することで、当社は、公正な採用プロセス、包括的な従業員開発システム、魅力的な手当、円滑なコミュニケーション・チャンネル及び科学的に管理された安全システムを提供し、従業員の権利を最大限に保護するとともに、従業員の価値観、安心感、公平感及び帰属意識を高めている。

人材の誘致

当社は、あらゆる形態の差別を禁止し、採用、報酬、手当、研修及び開発方針が、性別、人種、宗教、年齢、障害、国籍その他の相違に基づく偏見のないものであることを保証するよう努めている。当社は、全ての従業員が平等な労働権を享受することを確保し、従業員の法的権利を保護するために科学的に規制された管理体制を確立することを目指している。当社は、「公正な競争、公正な選考、実力に基づく選考及び適材適所のマッチング」という採用原則を堅持している。当社は、バリューチェーン全体に及ぶ人材理念を実践し、従業員の開発に努め、従業員とともに成長し、成長の成果を共有する。人材プールを継続的に拡大するため、当社は、定期的に発展全体に関する総合評価を行い、各部門の運営状況と将来の発展計画を徹底的に分析し、現在及び将来の人材ニーズを正確に把握する。これに基づいて、当社は、実践的な人材獲得戦略を策定している。当社は、包括的な採用・雇用制度を強化することで、採用原則、採用基準、採用実施プロセスをさらに明確化し、各段階の管理を標準化する。当社は、新卒採用、ネット採用、SNS採用等のチャンネルを通じて、優秀な人材を誘致し、厳格性、公平性、公正性及び透明性を備えた、標準化された採用プロセスを常に堅持している。これは、適合性の高い優秀な人材の採用を確保し、当社の発展に強力な人材サポートを提供している。さらに、当社は、採用プロセスに最新技術を十分活用している。

人材の開発

当社は、従業員の成長と開発を重視し、従業員の潜在能力を最大限に引き出すために、インセンティブ機構を確立し、キャリア・プラットフォームを拡大し、革新を奨励し、多様な研修資源を提供する。

東風汽車集団股份有限公司の「研修管理策」は、企業の研修実務を標準化する。子会社は、当該ガイドラインに基づいて業務実施計画を策定し、統一的な「1 + n」研修制度を構築して、管理及び実施のプロセスを統制する。報告期間中、当社は、東風汽車集団股份有限公司の「上級経営者教育・研修計画（2024年～2028年）」を導入した。当該計画では、5つの側面における政治教育を含む17の重要分野を強化し、5つの行動計画を概説し、企業変革期における経営者研修の妥当性と効果を高めている。

人材のケア

当社は、「人間本位」の経営理念を堅持し、従業員のケアを企業発展の核として位置付けている。当社は、オープンなコミュニケーション・プラットフォームを積極的に促進し、従業員が自身の意見及び提案を表明することを奨励しているほか、経営陣の意思決定が従業員のニーズに沿ったものとなることを確保している。同時に、当社は、競争力のある報酬制度と、業績賞与、長期インセンティブ制度及び多様な福利厚生政策を含む包括的なインセンティブ機構を確立し、従業員の貢献に対して適切な報酬が支払われることを保証している。当社は、豊富な研修資源と昇進の機会を提供することで、専門的能力の開発と成長を優先し、従業員の潜在能力と創造性を引き出して、個人と当社の双方が共に繁栄するWin-Winのシナリオを実現する。

安全性の保障

東風汽車グループは、労働安全衛生を最も優先する。当社は、強固なHSE管理システム、厳格な安全教育及び高度な保護インフラを通じて、安全で健康的な、思いやりのある職場環境を作ることに取り組んでいる。

3.2 安定供給

東風汽車グループは、持続可能な開発の原則をサプライチェーン・ガバナンスに統合し、業界パートナーと協力して共有価値のエコシステムを構築している。サプライチェーン管理枠組みを継続的に強化し、上流／下流のステークホルダーとの緊密な連携を維持することで、当社グループは、サプライチェーン全体の技術の進歩とグリーントランスフォーメーションを効果的に推進し、自動車産業の持続可能な成長に貢献している。

４．グリーンに向けて：自然との調和

東風汽車グループは、気候変動問題に積極的に取り組むために、環境管理体制を継続的に強化することで、中国の「カーボンピーキング・カーボンニュートラルティ」戦略を積極的に実施する。当社は、グリーン開発の原則を受け入れ、環境保護を日常業務のあらゆる側面に完全に統合し、低炭素のビジネス慣行を推進し、持続可能な開発目標に貢献するために具体的な行動を行っている。

4.1 環境保護

当社は、強固な環境管理体制を構築し、環境リスク管理を強化し、エネルギー管理を最適化し、排気ガス、廃水及び廃棄物の処理を標準化することで、グリーン開発の理念を支持している。かかる包括的な取り組みを通じて、当社は、グリーン開発と環境保全に全面的に取り組んでいる。

4.2 気候変動対策

東風汽車グループは、持続可能な開発戦略を断固として実施し、環境保護とグリーンオペレーションの理念を全てのビジネスモデルとシナリオに完全に統合している。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに沿って、当社は、気候ガバナンス、戦略計画、リスク管理及び目標設定に包括的に取り組んでいる。

4.3 調和的な共創

東風汽車グループは、農村活性化と地域協調開発に関する国策の指導の下、業界のリーダーとして、社会的責任を発展の核心として位置付け、積極的に「育成計画3.0」を実施している。提携、消費支援、人材支援その他の手段を通じて、当社グループは、災害救援、教育支援、革新その他の分野で積極的な行動を行い、経済、社会及び環境の調和のとれた発展に貢献する。

(4) 指標及び目標（サステナビリティに関連するリスク及び機会に関する、貴社グループの実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる情報）のうち、重要なもの）

指標	単位	2022年	2023年	2024年
アспектA1：排出量				
A1.1 排出物の種類及び各排出量データ				
窒素酸化物（NO _x ）排出量	トン	200.30	206.10	178.76
揮発性有機化合物（VOC）排出量	トン	3,034.15	2,593.25	2,047.18
二酸化硫黄（SO ₂ ）排出量	トン	41.89	42.12	48.82
産業排水排出量	10,000トン	659.47	640.61	612.35
産業排水処理量	10,000トン	306.53	255.37	219.01
化学的酸素要求量（COD）排出量	トン	362.10	363.40	319.57
粒子状物質排出量	トン	715.58	590.25	406.42
アンモニア排出量	トン	31.85	32.68	28.86
スコープ1及びスコープ2の温室効果ガス排出量（単位：トン）及び（該当する場合）原単位（例：単位生産量当たり、施設当たり）				
温室効果ガス排出量	10,000トン（二酸化炭素換算値）	168.76	147.15	117.54
スコープ1温室効果ガス排出量	10,000トン（二酸化炭素換算値）	39.69	32.82	27.37
スコープ2温室効果ガス排出量	10,000トン（二酸化炭素換算値）	129.07	114.33	90.38
生産高10,000人民元当たりの温室効果ガス排出量	10,000人民元当たりの二酸化炭素換算値（トン）	0.042	0.042	0.032
単位生産当たりの温室効果ガス排出量	単位生産当たりの二酸化炭素換算値（トン）	0.701	0.731	0.626
A1.3 総有害廃棄物生成量（単位：トン）及び原単位（例：単位生産量当たり、施設当たり）				
有害廃棄物処分量	トン	33,683.65	28,606.47	26,267.045
有害廃棄物総合活用量	トン	7,793.27	14,691.83	18,825.39
10,000人民元当たりの有害廃棄物処分量	10,000人民元当たりのキログラム	0.87	0.59	0.56
A1.4 総非有害廃棄物生成量（単位：トン）及び（該当する場合）原単位				
一般固形廃棄物処分量	トン	23,607.60	26,312.25	16,908.65
固形廃棄物総合活用量	トン	495,221.55	434,330.55	406,016.58

生産高10,000人民元当たりの固形廃棄物処分量	10,000人民元当たりのキログラム	0.59	0.74	0.56
アспектA2：資源の使用				
A2.1 種別（例：電気、ガス、石油）の直接及び／又は間接的なエネルギー総消費量及び原単位（例：単位生産量当たり、施設当たり）				
電力購入量	10,000 kWh	243,374	222,704	171,797
天然ガス	10,000標準立方メートル	9,764	9,087	8,812
ディーゼル油	トン	12,776	11,872	12,351
ガソリン	トン	12,193	10,602	7,992
熱（蒸気）	MkJ	287,559	215,038	122,240
その他（石炭、燃料油、灯油、潤滑油等を含む）	標準石炭換算トン	29,282	17,054	3,535
総合エネルギー消費量換算値	標準石炭換算トン	504,630	444,303	357,029
生産高10,000人民元当たりの総合エネルギー消費量	10,000人民元当たりの標準石炭換算キログラム	12.42	12.57	11.92
単位生産当たりのエネルギー消費量	単位生産当たりの標準石炭換算キログラム	218.57	211.57	189.79
A2.2 総水使用量及び原単位（例：単位生産量当たり、施設当たり）				
生産用水消費量（淡水）	10,000トン	1,316	1,172	1,078
水再利用量	10,000トン	37,314	31,780	27,864
工業用水利用率	%	96.60	96.40	96.28
生産高10,000人民元当たりの生産用水消費量（淡水）	10,000人民元当たりのトン	0.33	0.33	0.29
A2.5 完成品に使用された梱包材の総量（単位：トン）及び（該当する場合）生産された単位当たりに言及した内容				
完成品に使用された梱包材の総量	トン	1,459.34	1,408.61	1,314.85
うち、リサイクル可能な材料	トン	1,449.84	1,400.11	1,305.75
うち、リサイクル不可能な材料	トン	9.5	8.5	9.1
アспектB1：雇用				
B1.1 性別別、雇用区分別、年齢層別及び地域別の総労働力				
従業員総数	人	119,420	112,760	109,330
職種別				
製造作業員	人	71,443	65,475	59,641
技術者	人	18,422	18,667	19,901
管理及びサービス部門の従業員	人	29,555	28,618	29,788
就業形態別				
正社員	人	112,029	107,491	104,239
派遣労働者	人	6,451	4,403	3,990
研修生	人	908	830	1,063
地域別				
湖北省	人	73,892	70,956	69,861
湖北省以外の地域	人	45,528	41,804	39,469
少数民族の割合	%	/	4.41	4.29
性別別				
男性従業員	人	97,794	92,213	88,561
女性従業員	人	21,626	20,547	20,769
年齢別				
29歳以下	人	27,916	20,970	21,331
30～39歳	人	48,683	47,962	46,922
40～49歳	人	27,708	26,219	25,164
50歳以上	人	15,113	17,609	15,913
学歴別				
修士号以上の学位	人	6,929	7,667	8,313
短期大学卒業資格及び学士号	人	67,929	63,715	59,863
短期大学卒業資格	人	44,562	41,378	41,154
B1.2 性別別、年齢層別及び地域別の従業員離職率				
総離職率	%	9.46	8.69	11.75
性別別の従業員離職率				
男性従業員	%	9.76	8.83	12.31
女性従業員	%	8.05	8.08	9.38
年齢別の従業員離職率				

29歳以下	%	13.68	7.75	24.40
30～39歳	%	7.09	7.78	9.02
40～49歳	%	6.25	4.41	4.02
50歳以上	%	13.15	22.22	12.21
地域別の従業員離職率				
湖北省	%	9.74	9.58	13.38
湖北省以外の地域	%	8.92	7.06	7.40
アспектB2：安全衛生				
B2.1 労働災害による死亡者数及び死亡率				
労働災害による死亡者	人	1	0	0
B2.2 労働災害による損失日数				
労働災害による負傷者数	人	6	0	0
労働災害による労働損失日数	日	6,085	0	0
労働災害率	%	0.050	0	0
アспектB3：人材育成及び研修				
B3.1 性別別及び従業員区分別の研修受講従業員の割合				
性別別の研修を受けた従業員の割合				
男性従業員	%	82	82	89
女性従業員	%	18	18	11
職種別の研修受講従業員の割合				
製造作業員	%	53	55	44
技術者	%	24	25	19
管理及びサービス部門の従業員	%	23	20	37
等級別の研修受講従業員の割合				
上級管理職	%	2	2	2
中級管理職	%	8	8	4
一般スタッフ	%	90	90	94
B3.2 性別別及び従業員区分別の従業員の平均研修時間				
性別別の従業員の平均研修時間				
男性従業員	時間	57.82	78.28	71.40
女性従業員	時間	89.36	94.64	59.06
職種別の従業員の平均研修時間				
製造作業員	時間	50.64	61.57	52.76
技術者	時間	105.99	137.44	90.22
管理及びサービス部門の従業員	時間	71.86	90.25	114.28
等級別の従業員の平均研修時間				
上級管理職	時間	167.00	172.49	177.46
中級管理職	時間	87.03	109.66	135.13
一般スタッフ	時間	56.10	79.83	67.35

3 【事業等のリスク】

当社グループの主たる金融商品から生じる主要なリスクについては、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記41」に記載されている。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社取締役会を代表し、株主、顧客、パートナー及び全従業員からの長年にわたる支援に心からの感謝する！2024年度は、中国の自動車産業にとって加速する変革の重要な局面であり、当社がチャンスをつかみ、戦略的進化を強化する上で重要な年である。

昨年は、世界の自動車セクターは複雑な課題に直面し続けた。新エネルギー自動車と海外市場という2つの成長推進力がますます顕著になり、競争環境は一変した。かかる状況において、当社は、「技術主導の革新とオープンな協業」という戦略を堅持し、革新を活用して自社ブランドの開発、NEV車事業及びグローバル展開にシナジーを加え、業務品質は着実に向上した。

2024年度の中国の自動車販売台数は、需要が多様化し競争が激化する市場で4.5%増加した。新エネルギー自動車と海外のチャンスが中心的な成長推進力となり、それぞれ前年に比して35.5%及び19.3%急増した。新エネルギー自動車の普及率は40.9%に達し、自社の乗用車の販売台数は、前年同期に比して23.1%増加した。合併事業に基づく非プレミアムブランド車と内燃機関（ICE）車の販売台数は引き続き減少した。

当社は、事業の最適化、構造調整及び技術革新を加速させることで業界の変化に積極的に対応し、変革的なアップグレードと質の高い成長を推進した。競争の激化とマージンの圧迫にもかかわらず、当社は、自社ブランド、新エネルギー自動車及び海外事業の急成長、強固な技術革新並びに赤字から黒字への転換に成功するなど、目覚ましい経営改善を達成した。

2024年度の自動車の販売台数は、前年に比して9.2%減少して、約1,895,900台であった。特に、国内乗用車の販売台数は、台数及び収益性ともに高い伸びを示し、前年に比して26.4%増加して、約438,900台となり、売上総利益率は、前年に比して8.4ポイント改善した。商用車の販売台数は、前年に比して2.4%増加して、約351,800台であった。新エネルギー自動車の販売台数は、前年に比して13.4%増加して、約394,600台となり、新エネルギー自動車の販売台数の当社グループの総販売台数に占める割合が高まった（前年に比して4.1ポイントの増加）。同時に、合併事業は、変革及び発展に積極的に取り組み、株主戦略シナジーを強化し、製品の改良を加速させた。しかしながら、合併事業に基づく非プレミアム車の市場シェアが引き続き低下した影響を受け、合併事業の販売台数は、1,105,200台となった。海外輸出台数は、前年に比して15.5%増加して、195,200台となり、総販売台数を過去最高の水準に押し上げた。

2024年度の当社グループの総売上高は、前年に比して6.9%増加して、1,062億人民元に達した。売上総利益は、前年に比して38.2%増加して、136億人民元に達し、上場会社の株主に帰属する当期純利益は5,800万人民元となり、前年に比して39億人民元大幅に増加し、赤字から黒字への転換に成功した。資産負債比率は52.4%で、当社は、強固なバランスシート構造を維持している。営業キャッシュ・フローは前年に比して82億人民元増加し、2024年度末現在の手元資金は、1,000億人民元に近づいた。

2024年度において、当社は全ての業務分野で積極的な進展を達成し、変革において大きな成果を収めた。

変革の全面的な加速 新エネルギー自動車の開発は加速し、7種の商用車モデルとともに、自社の乗用車の7種の新型モデル及び2種の改良型モデルを発表した。Voyahの月間販売台数は、4か月連続で10,000台を超え、その「Dreamer」モデルは新エネルギー自動車のMPV車市場を牽引した。「納米」ブランドの月間販売台数は、2か月連続で10,000台超えを達成し、「e007」及び「e008」は発売と同時に市場を牽引した。風神L7は、複合航続距離が2,000kmを超え、新たなベンチマークを打ち立てた。インテリジェント化の取り組みは急速に進み、「逍遙(Xiaoyao)」のインテリジェントコックピットは業界トップの座を獲得し、フルシナリオのインテリジェント・オフロード・コックピットは量産体制に入った。L2+自律走行の採用率は、自社の乗用車の77%に達し、L4自律走行ソリューションは、複数の都市で試験運用を開始した。国際的にも当社は大きく前進した。輸出台数は、前年に比して15.5%増加して、約195,000台に達し、当社の新記録を樹立した。

構造最適化の強化 当社は、「研究開発転換イニシアティブ」をさらに推し進め、車両の基本プラットフォーム、パワートレイン及び共通技術の統合開発と集中調達を推進し、PVプラットフォームを5つに集約するとともに、モジュール部品の共有化を強化した。「PV転換イニシアティブ」は強化され、統一的な操作メカニズムを構築するため、「自社PV操作委員会」が設立された。これにより、製品企画、調達及びマーケティングにおける部門横断的なシナジーが強化され、資源配分効率と業務品質が最適化された。「CV転換イニシアティブ」は、CV事業部の設立を通じて実施され、研究開発、調達、マーケティング及びブランディングにおける協力関係を促進した。このイニシアティブでは、プラットフォームの定義を標準化し、3つのモジュール式プラットフォームを計画し、初期のフルバリューチェーン運用システムを確立した。合併事業の変革は、パートナーとの戦略的連携を強化することで加速し、新エネルギー自動車へのシフトを促進した。主なマイルストーンには、東風日産N7及び東風ホンダe:NS2「獵光(Hunting Light)」の発売、神龍汽車有限公司における納米S32の共同生産などがある。「部品・コンポーネント転換イニシアティブ」が展開され、部品・コンポーネント事業部が設立され、統合オペレーションと車両コンポーネントのシナジーマカニズムが構築された。自動車金融事業は、金融事業開発委員会の設立により戦略的に拡大され、金融エコシステムが洗練された。金融普及率は28%に上昇し、新エネルギー自動車関連の金融サービスは40%を超えた。

技術革新の強化 当社は、独自技術への研究開発投資を引き続き強化し、グローバル・イノベーション・センター、グローバル・デザイン・センター及びソフトウェア研究所などの最先端施設の建設を加速させた。当社グループは、主要な技術的イニシアティブを優先し、重要技術と産業化を進展させた。エネルギー効率と新エネルギーの分野では、マッハ・スーパー・ハイブリッドエンジンが熱効率47.06%を達成し、業界の新たなベンチマークを打ち立てた。エネルギー密度350Wh/kgの固体電池の試験生産が開始された一方で、20~350kWの水素燃料電池製品ポートフォリオが戦略的に展開された。当社グループは、水素燃料電池商用車の実証で主導権を維持した。インテリジェント化では、次世代の「天元(Tianyuan)アーキテクチャ」が開発され、4つの独自チップがテストされている。中国初の自社開発高性能車載用MCUチップ「DF30」が発表され、国内半導体自律化のマイルストーンとなった。当社は、中国自動車メーカーの特許イノベーションにおいて3年連続1位を獲得し、中国自動車技術協会から業界最高の17の賞を受賞した。これらの実績は、モビリティを再定義する先端技術に対する当社グループの揺るぎないコミットメントを裏付けるものである。

企業の社会的責任(CSR)を通じた持続可能性の推進 当社は、CSRを企業DNAに組み込んでいる。当社は、グリーン製造システムを推進し、サプライチェーンの強靱性を強化し、農村の活性化と公共福祉イニシアティブを支援することで、積極的に国家戦略と連携している。従業員のキャリア開発プラットフォームと洗練されたインセンティブメカニズムを通じて、当社は、東風のメンバー企業全社の集団的な専門知識と献身を利用し、質の高い成長への持続的なモメンタムを促進している。

2024年、当社は、中国自動車産業において、6,000万台目となる新型Voyah Dreamerを生産し、画期的な瞬間を達成した。このプレミアム新エネルギー自動車のMPV車は、ファーウェイの乾崑（Qiankun）インテリジェント・ドライビング・システムとハーモニーOS（HarmonyOS）が搭載されたスマート・コックピットを備えており、平均価格390,000人民元での国内販売台数記録を打ち立て、インテリジェント電動化のベンチマークを再定義した。当社の「技術主導型企業」への変革の旗手として、Voyahは、当社グループの自動車の伝統と最先端の革新を融合させ、安全性、バッテリー・モーター制御システム及びスマート技術で画期的な躍進を遂げた。これは、中国の「製造業」から「スマート製造業」への飛躍を象徴している。

2025年の見通し：2025年、世界の自動車産業はインテリジェント化と低炭素化へのシフトを加速する。中国の第14次5か年計画に導かれて、当社は革新主導の成長とオープンな協業へのコミットメントを深化させ、技術主導で国際競争力のある企業への進化を加速する。戦略的な先見性と事業運営上の弾力性により、当社は、自動車大国になるという中国のビジョンに断固として貢献する態勢を整えている。

1. 総売上高

2024年度において、当社グループの総売上高は約106,197百万人民元であり、前年同期の約99,383百万人民元に比して約6,814百万人民元（約6.9%）の増加となった。かかる総売上高の変動は、主に、当社の嵐図汽車科技有限公司、東風汽車集团股份有限公司、東風乗用車公司、東風柳州汽車有限公司及び東風商用車有限公司に起因する。

事業	2024年度 総売上高 (百万人民元)	2023年度 総売上高 (百万人民元) (修正)
乗用車	52,297	42,542
商用車	47,220	49,538
金融サービス	5,619	6,219
法人その他	1,956	1,604
消去	(895)	(520)
合計	106,197	99,383

1.1 乗用車（PV）事業

2024年度における当社の乗用車事業の販売による収益は、前年同期の約42,542百万人民元から約49,755百万人民元（約22.93%）増加して約52,297百万人民元となった。乗用車事業の収益の増加は、主に、嵐図汽車科技有限公司、東風汽車集团股份有限公司及び東風乗用車公司に起因する。

1.2 商用車（CV）事業

投資の減少と継続的な運賃の低迷により、最終市場における自動車の買い替え需要は依然として不十分であり、商用車市場の業績は相対的に減少している。当期の当社の商用車事業の販売による収益は、前年同期の約49,538百万人民元から約2,318百万人民元（約4.68%）減少して約47,220百万人民元となった。商用車事業の収益の減少は、主に、東風商用車有限公司に起因する。

1.3 自動車金融サービス

2024年度において、当社は、金融サービスを通じて、485,000台の販売台数を達成し、小売の普及率は27.8%となった。そのうち、新エネルギー自動車の普及率は44.2%（17.7ポイントの増加）となった。当社の金融事業は、引き続き自動車の購入、利用及び乗換に関するシナリオに焦点を当て、顧客のライフサイクル全体を通じて、カスタマイズされた金融サービスを顧客に提供している。

平均貸付残高の減少により、金融事業の収益は前年同期に比して減少した。2024年度における当社の自動車金融事業の収益は、前年同期の約6,219百万人民元から約600百万人民元（約9.65%）減少して約5,619百万人民元となった。

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、主に、当社子会社である東風汽車財務有限公司（以下「東風財務」という）及び東風汽車金融有限公司（以下「東風金融」という）を通じて行われる。東風財務及び東風金融は、規制当局から発行された金融事業許可証を有しており、当社グループの商用車及び乗用車の販売を支援している。

ビジネスモデル及び貸付ポートフォリオ

当社グループの金融サービスの対象は、当社グループ及びDMCの外部顧客及びメンバー企業である。

東風財務は、主に、(i)当社グループの関連当事者に対する貸付け、商事手形割引、受取手形及び委託貸付から主に構成される当社グループメンバー企業への金融、(ii)販売代理店向け在庫の調達、予備部品、及びメンテナンス用機器の購入などのローン事業から主に構成される販売代理店への金融、並びに(iii)自動車及び自動車用付属品を購入する個人及び事業体に対する消費者クレジットから主に構成されるエンドユーザーへの金融の3種類の信用サービスを提供している。

東風金融は、主に、(i)販売代理店向け在庫の調達、予備部品、及びメンテナンス用機器の購入などのローン事業から主に構成される販売代理店への金融、並びに(ii)自動車及び自動車用付属品を購入する個人及び事業体に対するローン及びファイナンス・リースから主に構成されるエンドユーザーへの金融の2種類の信用サービスを提供している。

2024年12月31日現在、東風財務の信用資産の残高は約343億人民元であり、そのうち約68.21%はエンドユーザーに対するもの（利率の範囲は2.7%から14.8%、平均利率は7.7%）であり、約31.48%は当社グループメンバー企業に対するもの（利率の範囲は1.6%から3.45%、平均利率は2.03%）であり、約0.31%は販売代理店に対するもの（利率の範囲は3.5%から6.0%、平均利率は4.56%）であった。顧客数別では、エンドユーザーが432,260人、販売代理店が207社、当社グループのメンバー企業が161社であった。顧客の属性別では、東風財務の融資残高の約66.74%が個人借入人に対する貸付金であり、約33.26%が法人借入人に対する貸付金であった。また、借入額上位5者は全て、当社グループのメンバー企業であるが、それらに対する貸付金額は、融資残高全体の約27.59%に相当する。

2024年12月31日現在、東風金融の信用資産の残高は約312億人民元であり、そのうち87.2%はエンドユーザーに対するもの（利率の範囲は3.8%から13.99%、平均利率は6.92%）であり、12.8%は販売代理店に対するもの（利率の範囲は5.0%から6.78%、平均利率は5.74%）であった。顧客数別では、エンドユーザーが266,297人、販売代理店が1,097社であった。顧客の属性別では、融資残高の約82.9%が個人借入人に対する貸付金であり、約17.1%が法人借入人に対する貸付金であった。

当社グループのリスクを軽減するため、東風財務及び東風金融は、一般的に、エンドユーザーに対する金融サービスの担保として自動車を要求しており、また、エンドユーザーの資質に応じて保証人を要求することがある。自動車販売代理店に対する金融サービスにおいては、東風財務及び東風金融は、車両への質権設定、並びに車両、車両資格証明書及び車両の鍵の保管を要求している。当社グループのメンバー企業への融資に関しては、当社は、異なる業種及び顧客の資質に応じた保証条件を定めている。貸付の主な条件は、融資額、金利、融資期間、満期日及び保証条件である。

2024年12月31日現在、東風財務の信用資産残高は約321億人民元であり、そのうち満期が1年未満(1年を含む。)の信用資産残高は約150億人民元、満期が1年以上5年未満(5年を含む。)の信用資産残高は約171億人民元であった。延滞信用資産残高は約22億人民元であり、そのうち、30日未満の延滞となっている残高は約14億人民元であり、30日以上延滞となっている残高は約8億人民元であった。

2024年12月31日現在、東風金融の信用資産残高は約302億人民元であり、そのうち満期が1年未満(1年を含む。)の信用資産残高は約57億人民元、満期が1年以上5年未満(5年を含む。)の信用資産残高は約245億人民元であった。延滞信用資産残高は約10億人民元であり、そのうち、30日未満の延滞となっている残高は約5億人民元であり、30日以上延滞となっている残高は約5億人民元であった。

貸付金減損に関する方針

「商業銀行予想信用損失法実施管理弁法」などの関連法令に従って、当社グループは、信用リスクを効果的に識別し、適時かつ十分な信用リスク損失引当金を計上するために、「予想信用損失法実施管理弁法」を策定している。当社グループは、予想信用損失を評価するため、予想信用損失評価モデルを構築し、予想信用損失を評価するためにデフォルト確率/デフォルト損失率モデル法を用いている。金融商品に関する国際財務報告基準(IFRS)の要件に従い、予想信用損失引当金は3つの段階に分けられる。第1段階は「正常な信用状態」段階であり、翌年度の予想信用損失のみを算出する必要がある。第2段階は「信用リスクの大幅な増加」段階、第3段階は「信用減損」段階であり、これらの段階については、予想信用損失はライフサイクル全体を通じて算出する必要がある。当社グループは、GDPの累積前年比成長率や消費者物価指数の前年比成長率等のマクロ経済要因に基づく新しい金融商品基準の要件に従って予想信用損失を算出する減損モデルを開発した。ベンチマーク、楽観的、悲観的という3つのマクロシナリオを定期的に予測するために、ビジネス環境指数を用いた回帰モデルを構築し、当該回帰モデルは、異なるシナリオにおける予想信用損失を算出するために上記の減損モデルを適用している。当社グループは、重要なローンに特化した個別減損方針を未だ策定していないため、全ての信用資産(重要なローンを含む。)の減損評価において、上述の方針を適用している。

当社グループは、その信用リスク水準や外部の社会経済・金融環境の変化に基づいて、予想信用損失法の適用可能性やその評価結果の合理性を動的に評価し、適時に最適化と調整を行っている。当社グループは、少なくとも年1回、予想信用損失法の実施状況を評価し、評価結果に基づいて実施プロセスを継続的に改善している。

2024年12月31日時点において、東風財務の信用資産の減損引当金は、約15億人民元であり、2023年12月31日時点の減損引当金は、約24億人民元であった。2024年12月31日時点において、東風金融の信用資産の減損引当金は、約7億人民元であり、2023年12月31日時点の減損引当金は、約3億人民元であった。全体として、銀行及びその他の金融機関による自動車金融分野での貸付の増加と市場競争の激化により、当社グループの自動車金融資産規模は減少し、関連資産に係る減損引当金の戻入れが発生した。その結果、信用資産の減損引当金は、全体的に減少した。

2. 売上原価及び売上総利益

2024年度における当社の総売上原価は約92,612百万人民元であり、前年度の約89,550百万人民元に比して約3,062百万人民元（約3.4%）の増加となった。売上総利益は約13,585百万人民元であり、前年度の約9,833百万人民元に比して約3,752百万人民元（約38.2%）の増加となった。

2024年度において、自動車業界の競争が激化し、利益水準が継続的に減少しているにもかかわらず、当社の業務効率及び品質は、傾向に反して大きく改善した。当期の売上総利益率は、12.8%であり、前年同期から2.9ポイント増加した。当期における売上総利益の変動は、主に、当社の自社乗用車事業及び新エネルギー自動車（VOYAH及びe シリーズ）の売上総利益が前年同期に比べ大幅に増加したことに起因する。

3. その他の収益

2024年度における当社のその他の収益の総額は約7,016百万人民元であり、前年度の約4,161百万人民元に比して約2,855百万人民元の増加となった。

その他の収益の増加は、主に、（１）当期において関連する政府特別補助金を受領したこと、及び（２）前年同期に比して利息収益が増加したことに起因する。

4. 販売・流通費用

2024年度における当社の販売・流通費用は、前年度の約8,301百万人民元から約1,118百万人民元増加して約9,419百万人民元となった。

販売・流通費用の増加は、主に、当社の乗用車事業の規模が引き続き成長及び拡大したことに伴い、当該費用が増加したこと、及び当社グループによる新型モデル（e 、M-HEROなど）の発売のための市場宣伝広告費が増加したことに起因する。

5. 管理費用

2024年度における当社の管理費用は、前年度の約5,395百万人民元から約757百万人民元増加して約6,152百万人民元となった。

管理費用の増加は、主に、当社の新エネルギー自動車及び輸出事業の拡大に伴い、スタッフへの給与、交通費及びその他関連費用が増加したこと起因する。

6. 金融資産の減損

2024年度における当社の金融資産の減損は、前年度の約1,144百万人民元から約513百万人民元減少して約631百万人民元となった。

金融資産の減損の変動は、主に、当社がこれまでに発行されたローンを回収したことに伴い、これまでに発生した貸倒損失を戻し入れたことに起因する。

7. その他の費用

2024年度における当社のその他の費用（純額）は約5,832百万人民元であり、前年度の約5,601百万人民元に比して約231百万人民元の増加となった。

2024年度におけるその他の費用（純額）の変動は、主に、研究開発（R&D）費が増加したことに起因する。

当社は、自動車の新エネルギー化、デジタル化及びインテリジェント化の開発傾向に引き続き注力し、主要なコア技術への投資を継続する。研究開発費の引き続き増加しており、当期の研究開発費は、前年同期に比して6.15%の増加となった。

8. 財務費用

2024年度における当社の財務費用は約837百万人民元であり、前年度の約1,112百万人民元に比して約275百万人民元の減少となった。

2024年度における財務費用の減少は、主に、（１）社債の支払利息が前年度に比して減少したこと、及び（２）ユーロと中国人民元の為替レートの変動により為替差損が減少したことに起因する。

9. ジョイント・ベンチャーの持分損益

合併事業による非プレミアム自動車の市場シェアが一年間で減少したことの影響を受け、2024年度における当社のジョイント・ベンチャーの持分損益は約436百万人民元であり、前年同期の約514百万人民元に比して約78百万人民元の減少となった。

かかる変動は、主に、（１）東風汽車有限公司が前年同期に比して約25百万人民元の減益を計上したこと、（２）東風本田汽車有限公司が前年同期に比して約308百万人民元の減益を計上したこと、及び（３）神龍汽車有限公司が前年同期に比して約252百万人民元の増益を計上したことに起因する。

10. 関連会社の持分損益

2024年度における当社の関連会社の持分損益は約671百万人民元であり、前年同期の約807百万人民元に比して約136百万人民元の減少となった。

かかる変動は、主に、東風日産汽車金融有限公司の投資利益が変動したことに起因する。

11. 法人税費用

2024年度における当社の法人税費用は約59百万人民元となり、前年同期の約465百万人民元に比して約406百万人民元の減少となった。

12. 当事業年度の当社の株主に帰属する利益

当社の株主に帰属する利益は約58百万人民元となり、前年同期の約-3,887百万人民元の利益に比して約3,945百万人民元の増加となった。

売上純利益率（総収益に対する当社の株主に帰属する利益の割合）は約0.05%であり、前年同期の約-3.91%に比して約3.96ポイントの増加となった。

純資産利益率（平均純資産に対する当社の株主に帰属する利益の割合）は約0.04%であった。

13. 資産合計

2024年度末における当社の資産合計は約325,052百万人民元であり、前年度末の336,430百万人民元に比して約11,378百万人民元（3.38%）の減少となった。

かかる減少は、主に、（１）前払金、預金、その他債権及び非流動資産が5,778百万人民元減少したこと、（２）受取手形及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（時価）が7,619百万人民元減少したこと、及び（３）在庫が939百万人民元増加したことに起因する。

14. 負債合計

2024年度末における当社の負債合計は約170,255百万人民元であり、前年度末の約175,714百万人民元に比して約5,459百万人民元（3.11%）の減少となった。

かかる減少は、主に、（１）有利子負債が8,319百万人民元増加したこと、（２）繰延税金負債が1,013百万人民元減少したこと、及び（３）ジョイント・ベンチャーに支払う金額が4,043百万人民元増加したことに起因する。

15. 株主資本合計

2024年度末における当社の株主資本合計は約154,797百万人民元であり、前年度末の160,716百万人民元に比して5,919百万人民元（3.68%）の減少となった。そのうち、当社の株主に帰属する株主資本は149,290百万人民元であり、前年度末の153,883百万人民元に比して4,593百万人民元の減少となった。非支配持分は5,507百万人民元であり、前年度末の6,833百万人民元に比して1,326百万人民元の減少となった。

16. 流動性及び資金源泉

項目	2024年12月31日に 終了した12か月	2023年12月31日に 終了した12か月 (修正)
	(人民元)	
営業活動により生じた純キャッシュ・インフロー額	17,399	9,253
投資活動により生じた純キャッシュ・インフロー額*	(11,802)	3,961
財務活動により生じた純キャッシュ・インフロー額	(8,902)	(2,199)
現金及び現金同等物の増減額*	(3,305)	11,015
営業及び投資活動により生じた純キャッシュ・インフロー額*	5,597	13,214

* 当初の満期が3か月以上の当社の定期預金証書の総額が28,870百万人民元であったため、2024年度における投資活動により生じたキャッシュ・インフロー額は22,036百万人民元であった。当初の満期が3か月以上の当社の定期預金証書が容易に換金可能であること、また、定期預金を早期に解約した場合に利息の一部のみが失われることを考慮する。当社の資本準備金をより適切に反映するため、2023年度及び2024年度における投資活動により生じた純キャッシュ・フロー額を調整した。2023年度について、純キャッシュ・フロー額は41億人民元増加し、2024年度について、220億3,600万人民元増加した。

2024年度における現金及び現金同等物の純アウトフロー額は3,305百万人民元であり、2023年度に比して14,302百万人民元の減少となった。これには、営業活動により生じた純キャッシュ・インフロー額17,399百万人民元、投資活動により生じた純キャッシュ・アウトフロー額11,802百万人民元及び財務活動により生じた純キャッシュ・アウトフロー額8,902百万人民元が含まれる。

営業活動により生じた純キャッシュ・インフロー額は17,399百万人民元であった。かかる金額は、主に、(1)減価償却及び減損などの非現金項目を調整した税引前利益額約3,479百万人民元、(2)買掛金、支払手形、契約負債、その他の未払金、未払費用、引当金並びにその他長期負債の増加によるキャッシュ・フロー額1,000百万人民元の増加、(3)ジョイント・ベンチャーに対して支払う金額の増加によるキャッシュ・フロー額4,043百万人民元の増加、(4)金融会社から受領する貸付金及び金融リース債権の減少によるキャッシュ・フロー額6,570百万人民元の減少、並びに(5)売掛金、受取手形、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(時価)、前払金、預金並びにその他債権の減少によるによるキャッシュ・フロー額3,226百万人民元の減少から成る。

投資活動により生じた純キャッシュ・アウトフロー額は11,802百万人民元であった。この金額は、主に、(1)有形固定資産の取得及び建設への支出額11,658百万人民元の増加、(2)研究開発費額6,084百万人民元、及び(3)ジョイント・ベンチャー及び関連会社から受領した配当額4,385百万人民元から成る。

財務活動による純キャッシュ・アウトフロー額は8,902百万人民元であった。この金額は、主に、(1)ローンの取得及び社債の発行によるキャッシュ・インフロー額5,993百万人民元、(2)DFM(東風汽車公司)からの政府インフラ投資予算金の受領額507百万人民元、及び(3)ローン及び社債の返済額14,342百万人民元から成る。

上記の結果、以下のとおりとなった。

当社の2024年12月31日現在の現金及び銀行預金(取得時の満期が3か月以上の担保無設定定期預金289億人民元を含む)は75,853百万人民元であり、前年度末現在の79,355百万人民元に比して3,502百万人民元の減少となった。

17. 比例連結ベースでの主要な財務数値

2024年度における当社の比例連結ベースでの総売上高は約178,430百万人民元であり、前年度の約199,884百万人民元に比して約21,454百万人民元(約10.73%)の減少となった。税引前損失は約736百万人民元であり、前年度の約5,612百万人民元の税引前損失に比して約4,876百万人民元(約86.89%)の減少となった。資産合計は約361,785百万人民元であり、前年度末の約388,022百万人民元に比して26,237百万人民元(約6.76%)の減少となった。

当社の共同支配会社（JCE）による配当支払い

2024年度において、当社の共同支配会社は、当社に対し、全体で配当総額約1,443百万人民元を宣言し、支払った。毎年の配当支払いの具体的な金額は定められていないが、各合併契約に従い、関係する中国法に従って、関係する共同支配会社が得た利益（法人所得税の支払後）の中から、各共同支配会社の取締役会の会議において各共同支配会社の状況に応じた適切な配当支払いであると判断される配当が支払われることが定められている。配当の支払いを決定する際、各共同支配会社の取締役会は、過年度の損失を相殺し、かつ、関係する共同支配会社が得た利益から、中国の法令に基づき義務付けられた適用ある法定準備金及び会社準備金（関係する共同支配会社の運転資本を賄う目的、又は増資を行う若しくは生産を拡大する目的で積み立てられる金額を含むが、これらに限られない）、従業員の賞与及び福利並びに経営企画のために積み立てられる利益部分を控除する。利益の分配は、各合併契約に従い、中国法に従って、関係する合併当事者及び当社がそれぞれ支払った資本拠出に応じて行われる。

いずれの共同支配会社も、上記以外の特定の配当方針を有していない。但し、当社と合併パートナー双方の間で合意がなされた場合、共同支配会社は、分配可能な利益が存在する場合は配当を宣言することができる。配当の支払いは、各共同支配会社に関する当社及び関係する合併パートナーに対する投資リターンの主な源泉となるため、過去において、共同支配会社は、毎年、過年度の損失を相殺し、中国の法令に基づき義務付けられた適用ある法定準備金を控除し、かつ、関係する各共同支配会社が会社準備金（運転資本を賄う目的、又は増資を行う若しくは生産を拡大する目的で積み立てられる金額を含むが、これらに限られない）を積み立てた上で、全ての利益を全額分配してきた。当社及び関係する合併パートナーは、今後、各共同支配会社の状況に応じた適切な配当支払いに関する当社と当該合併パートナーの間の契約に従い、かつ、関係する合併契約及び中国の適用ある法令の規定に従い、関係する共同支配会社の分配可能な利益が存在する場合には、引き続き配当を宣言する予定である。

指定預金及び満期到来定期預金

2024年12月31日現在、当社グループは、いずれの金融当局又はその他の当局においても指定預金及び満期到来定期預金を有していない。

準備金

2024年12月31日に終了した年度についての当社及び当社グループの準備金の変動の詳細は、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記47」及び財務書類に記載した連結株主資本等変動計算書にそれぞれ記載されている。

当社の定款第158条に従い、中国の会計基準及び規則に従い作成された財務書類と、国際会計基準又は当社の株式が上場しているその他の外国の会計基準に従い作成された財務書類の間に重大な相違がある場合、関係する会計期間について配分される税引後利益は、これらの財務書類に記載されている2つの税引後利益のうち少ない方の金額とする。

取締役会は、2024年6月21日開催の年次株主総会で検討及び承認されることを前提として、法律及び定款に従って総利益の10%を法定準備金に割り当て、任意準備金の割当を行わない旨の提案を行った。

寄付

当社グループは、2024年12月31日に終了した年度において、総額約9百万人民元の寄付を行った。

対象年度の事業運営

当社は、主に、乗用車、商用車、エンジン及びその他自動車部品の研究開発、製造及び販売、自動車用機器の製造、自動車製品の輸出入、物流サービス、金融サービス、保険代理並びに中古車取引に係る事業に従事している。

1. 完成自動車

(i) 乗用車 (PV)

当社の乗用車事業は、主に、M TECH、嵐図汽車、東風風神及び東風柳州汽車等の自社事業部門並びに東風日産及び東風本田等の合併事業部門において運営されている。主な製品は、以下のとおりである。

- ・ 東風M-HERO 917
- ・ 東風VOYAH FREE、DREAM、PASSION、COURAGE
- ・ 東風風神 (Aeolus) L7、奕炫 (Yixuan)、東風 e 007、e 008、東風納米01
- ・ 東風風行 (Forthing) S7、T5、V9
- ・ 東風ヴェヌーシアV - オンラインDDI、VX6
- ・ 東風日産アルティマ、シルフィ、X - トレイル、キャシュカイ、アリヤ、東風インフィニティQX50、QX60
- ・ 東風本田シビック、CR-V、XR-V、UR-V、インスパイア、エリシオン及びeNS2
- ・ 東風ブジョー408、408 X、東風シトロエンC5エアクロス、C5X

(ii) 商用車 (CV)

- ・ 当社の商用車事業は、主に、東風商用車有限公司、東風汽車股份有限公司、東風柳州汽車有限公司、東風特種商用車有限公司及び鄭州日産汽車有限公司により運営されている。主な製品は、以下のとおりである。
- ・ 大型及び中型トラック：東風天龍 (Kinland)、東風天錦 (Kingrun)、東風華神 (Vasol) 及び乘龍 (Chenglong)
- ・ 小型トラック：東風多利卡 (Duolika)、東風凱普特 (Captain)、東風途逸 (Tuyi)、東風小霸王 (Xiaobawang) 及び東風福瑞卡 (Furika)
- ・ ピックアップトラック：銳騏 (Rich)
- ・ バス：東風天翼 (Tianyi) 及び東風御風 (Yufeng)

2. 新エネルギー自動車 (NEV)

当社は、積極的に業界の変化に対応し、「NEV転換イニシアティブ」を推進している。2024年度において、新エネルギー自動車の乗用車の主な製品は、M-HERO 917、VOYAH FREE、DREAM、PASSION、COURAGE、東風風神L7、スカイEV01、E70、東風 e 007、e 008、東風納米01、東風風行 (Forthing) S7、V9、東風ヴェヌーシアV - オンラインDDI、VX6、東風本田CR-V PHEV、e:NS2獵光 (Hunting Light)、INSPIRE e:PHEVである。新エネルギー自動車の商用車の主な製品は、東風KL、東風天錦 (Kingrun) KR、東風e-Star EV200、東風凱普特 (Captain) EV180、東風御風 (Yufeng) EM27、乘龍 (Chenglong) H5、乘龍 (Chenglong) L2EVである。

3. 生産能力

2024年12月31日現在、当社の自動車の生産能力は、約3,760,000台であり、乗用車の生産能力約3,140,000台及び商用車の生産能力約620,000台を含む。

4．販売・サービスチャネル

2024年12月31日現在、当社は、ジョイント・ベンチャー及び関連会社と合わせて、全国32省（直轄市及び自治区）をカバーする合計6,440店の販売店舗を有している。

5．金融サービス

2024年12月31日現在、当社の金融サービス事業は、東風汽車金融有限公司、東風汽車財務有限公司、創格融資租賃有限公司及び東風日産汽車金融有限公司により運営されている。

6．主要な顧客及び供給業者

2024年12月31日に終了した年度における上位5社の顧客に帰属する収益は、当該年度の当社グループの総収益の30%以下であった。

5 【経営上の重要な契約等】

2024年現在、東風汽車グループ並びに東風汽車集團有限公司及びその関係会社（香港上場規則に基づき定義される）の間の継続関連取引（及び香港上場規則に従いその免除される年間上限）は、以下のとおりである（別途規定されない限り、以下の東風汽車グループ（ジョイント・ベンチャーを含む）の関連取引金額は、完全に連結ベース（比例連結ベースの調整を除く）で作成される）。

1. 商標使用許諾

日付：2005年10月29日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風汽車集團有限公司

目的：東風汽車集團有限公司は、当社の商業活動（製品の販売を含む）が適用ある法律及び規則に従うことを確保する目的で、東風汽車集團有限公司により所有され、かつ東風汽車集團有限公司の名において登録された特定の商標を使用する非独占的権利を東風汽車グループに付与した。

期間：2005年12月7日から2015年12月6日までの10年間（当該契約は、10年の期間満了時に、さらに10年間自動的に更新されている）

対価：なし

2. 社会保険基金

2024年12月31日に終了した年度において、東風汽車グループは、中国の適用ある法律及び規則に従い、東風汽車集團有限公司の勘定を通じて、以下の基金又は計画の支払いを行った。すなわち、(i)基礎年金基金、(ii)補足年金基金、(iii)医療保険、(iv)失業保険及び(v)住宅準備基金である（総称して、以下「社会保険基金」という）。

3. 基本自動車部品販売契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、自動車部品及びその他製品の販売に関して基本契約（以下「基本自動車部品販売契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風汽車集團有限公司

目的：基本自動車部品販売更新契約に従い、当社は、自動車部品、原材料及びその他製品（とりわけ、商用車の燃料タンク、エキゾーストパイプ、マウンティング及びその他自動車部品を含む）を、東風汽車グループに対し、その生産のための要求に応じて販売することに同意した。基本自動車部品販売更新契約の期間中、両当事者及び／又はそれらのそれぞれの子会社は、かかる販売に関して追加の詳細を定める最終販売契約を随時締結することができる。自動車部品及びその他製品の正確な販売数は、両当事者の生産計画及び／又は特定の販売契約に基づく。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：当社が請求する自動車部品及びその他製品の価格は、他の独立顧客が当社に提示する価格と同等の市場実勢価格に従って決定され、両当事者間で合意される。

2024年度における東風汽車集團有限公司及びその子会社に対して自動車部品を販売することについて計画された年間上限額は、約1,500百万人民元であった。2024年度において、東風汽車集團有限公司及びその子会社が自動車部品を購入した年間金額は、約190百万人民元であった。

4. 基本自動車部品供給契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、自動車部品及びその他製品の供給に関して基本契約（以下「基本自動車部品供給契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風汽車集團有限公司

目的：基本自動車部品供給更新契約に従い、東風汽車集團有限公司は、当社グループが随時要求するところに従い、自動車部品及びその他製品（とりわけ、イベントデータレコーダー、電子製品及びその他特注自動車部品を含む）を当社グループに対して提供すること、また東風汽車集團有限公司の子会社に提供させることに同意した。基本自動車部品供給更新契約の期間中、両当事者及び／又はそれらのそれぞれの子会社は、かかる供給に関して追加の詳細を定める最終供給契約を随時締結することができる。自動車部品及びその他製品の正確な購入数は、両当事者の生産計画及び／又は特定の供給契約に基づく。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：東風汽車グループが基本自動車部品供給契約に基づき支払う購入価格は、独立当事者間ベースで利用可能な同等製品の市場価格を参照し、かつ、同等製品の独立供給業者2社以上が定める条件よりも不利ではない条件で定められる。

2024年度における東風汽車集團有限公司及びその子会社から自動車部品を調達することについて計画された年間上限額は、約600百万人民元であった。2024年度において、東風汽車集團有限公司及びその子会社から自動車部品を調達した年間金額は、約134百万人民元であった。

5. 基本物流サービス契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、物流サービスの提供に関する基本契約（以下「基本物流サービス契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風汽車集團有限公司

目的：基本物流サービス契約に従い、東風汽車集團有限公司は、当社グループに対して物流サービスを提供すること、またその子会社に提供させることに同意した。基本物流サービス契約の期間中、東風汽車グループは、当社グループに対する物流サービスの提供に関して、東風汽車集團有限公司及び／又はその子会社と個別契約又は受約定書を随時締結することができる。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：基本物流サービス契約に基づく価格は、国又は地方の価格管理部門により定められた又は承認された政府の指示する価格（もしあれば）の範囲で、政府の指示する価格がない場合には市場価格で、合意される。

2024年度における東風汽車集團有限公司及びその子会社が東風汽車グループに対して提供する物流サービスについて計画された年間上限額は、約8,500百万人民元である。2024年度において、東風汽車集團有限公司及びその子会社が東風汽車グループに提供した物流サービスの年間金額は、約4,510百万人民元であった。

6. 基本自動車検査サービス契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、基本技術コンサルタント及び自動車検査サービス契約（以下「基本自動車検査サービス契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風汽車集團有限公司

目的：基本自動車検査サービス契約に従い、東風汽車グループは、技術コンサルタント及び自動車検査サービスにつき、東風汽車集團有限公司及びその子会社に委託することに同意した。基本自動車検査サービス契約の期間中、東風汽車グループは、当社グループに対する技術コンサルタント及び自動車検査サービスの提供に関して、基本自動車検査サービス契約の諸条件に従い、かつ、当該契約を遵守して、東風汽車集團有限公司及び／又はその子会社と書面による最終契約を随時締結することができる。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：価格は、独立当事者間ベースで利用可能な同等サービスの市場価格を参照し、かつ、同種同質のサービスに関して独立サービス提供者2社以上が定める条件よりも不利ではない条件で定められる。市場価格を決定する際、当社のマーケティング部門は、関連する市場情報を収集し、同一又は同等のサービスに関して当社から独立したサービス提供者2社以上から取得した見積りを検討及び比較し、当社の事業部門による検討のために費用見積書を作成する。事業部門は、費用見積書を検討するにあたり、前年度における対象サービスの平均取引価格及び競争状況を考慮する。また、当社の事業部門は、検討及び承認のため、当社の経営陣に費用見積書を提出する。

2024年度における東風汽車グループが東風汽車集團有限公司及びその子会社に対して東風汽車集團有限公司及びその子会社からの自動車検査サービスの提供について支払う年間上限額は、約1,000百万人民元であった。2024年度において、東風汽車集團有限公司及びその子会社が東風汽車グループに提供した自動車検査サービスの年間金額は、約661百万人民元であった。

7. 金融サービス基本契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、金融サービス基本契約（以下「金融サービス基本契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風汽車集團有限公司

目的：金融サービス基本契約に従って、東風汽車グループは、金融サービスを東風汽車集團有限公司及びその子会社に提供すること、またその子会社に提供させることに同意した。両当事者は、金融サービス基本契約に定められる原則を遵守して個別金融サービス契約を随時締結することができる。東風汽車グループが東風汽車集團有限公司及びその子会社に提供するサービスは、(i)財務サービス（予算管理、決済、資金配分及び預金を含む）、(ii)金融サービス（貸付、割引、受領及びファクタリングを含む。）、及び(iii)東風汽車集團有限公司の自動車製品に関する金融サービス（消費者ファシリティ、購入者ファシリティ及びリースを含む）を含む。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：金融サービス基本契約に基づき提供される金融サービスは、(i)国又は地方政府により承認された政府の規定価格、(ii)政府の規定価格はないが政府の指示する価格がある場合には政府の指示する価格、(iii)政府の規定価格及び政府の指示する価格がない場合には市場価格、及び／又は(iv)独立当事者間の合理的な条件に基づき、関連金融規制当局により随時定められる適用ある方針及び要件並びにその他適用ある中国の法律、規則及び規制に従い定められるレートで請求されるものとする。

2024年度における、当社が東風汽車集團有限公司及びその子会社に提供することについて計画された貸付の残高（委託貸付を除く）の年間上限額は、1,500百万人民元であった。2024年12月31日現在、東風汽車グループが東風汽車集團有限公司及びその子会社に提供する貸付の残高（委託貸付を除く）は、約0百万人民元であった。

8. 東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約

2023年1月4日に、東風汽車グループは、東風日産汽車金融有限公司からの金融サービスの提供に関して、東風日産汽車金融有限公司と基本金融サービス更新契約（以下「東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風日産汽車金融有限公司

目的：東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約に従って、当社は、金融サービスを購入することに同意し、東風日産汽車金融は、当社及びその子会社に金融サービスを提供することに同意した。両当事者は、東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約に定められる原則を遵守してサービスの詳細を定める個別金融サービス契約を随時締結することができる。東風日産汽車金融有限公司及びその子会社が当社グループに提供するサービスは、(i)当社グループが預託する預金の受入れ、及び(ii)自動車製品に関する金融サービス（消費者ファシリティ及び金融リースを含む）を含む。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約に基づき提供される金融サービスは、(i)国又は地方政府により承認された政府の規定価格、(ii)政府の規定価格はないが政府の指示する価格がある場合には政府の指示する価格、(iii)政府の規定価格及び政府の指示する価格がない場合には市場価格、及び／又は(iv)独立当事者間の合理的な条件に基づき、関連金融規制当局により随時定められる適用ある方針及び要件並びにその他適用ある中国の法律、規則及び規制に従い商業銀行において定められるレートを参照して定められるレートで請求されるものとする。

東風汽車グループが東風日産汽車金融有限公司に維持する預金の残高の上限額は、2024年度のいずれの日においても、3,000百万人民元を超えてはならない。2024年12月31日現在、東風汽車グループが東風日産汽車金融有限公司に行う預金の残高は、446百万人民元であった。

9. 基本貸借契約

(1) 2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、基本貸借契約（以下「基本貸借更新契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ（東風汽車有限公司を除く）
(2)東風汽車集團有限公司

主題：基本賃貸借更新契約に従って、東風汽車集團有限公司は、湖北省に所在する土地一筆に関する土地使用権、当該土地に所在する建物の所有権並びに関連する機械、輸送手段及びオフィス機器（以下「本件資産」という。）を当社及びその子会社にリースすること、またその子会社にリースさせることに同意し、当社は、当社グループの生産及び業務ニーズを満たすため、東風汽車集團有限公司及びその子会社から本件資産をリースすることに同意した。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間。リース期間が満了する前に、両当事者は、賃貸借契約の延長又は更新について協議することができる。

賃貸料：賃貸料は、基本賃貸借更新契約の当事者が共同で任命する独立鑑定士が、独立当事者間ベースで利用可能な同等資産の市場賃貸料に基づき評価する本件資産の市場賃貸料を参照し、かつ、同等品質の資産に関して独立供給業者2社以上が定める条件、及び類似地域における類似資産のリースに関する当社グループと独立第三者間の取引価格（もしあれば）よりも不利ではない条件で定められる。基本賃貸借更新契約の期間中、賃貸料の支払は、半年毎に、暦年の半期末又は期末（すなわち、6月30日又は12月31日）から10日以内に行われるものとする。当社は、東風汽車集團有限公司又はその子会社に対して、残高が支払われるまで、5%のレートで毎日罰金を支払うものとする。

転貸：東風汽車グループは、東風汽車集團有限公司又はその子会社の書面による同意を得ることなく、土地の転貸又は基本土地賃貸借契約に基づく権利若しくは義務の譲渡を行ってはならない。土地は、基本土地賃貸借契約に定められる目的に従って使用されるものとする。

2024年度における東風汽車グループが東風汽車集團有限公司からのリースにより得る使用権資産の正味価格の年間上限額は、1,500百万人民元である。2024年12月31日現在、東風汽車グループ（東風汽車有限公司を除く）が東風汽車集團有限公司からのリースにより得た使用権資産の正味価格は、約1,054百万人民元であった。

(2) 東風汽車有限公司と東風汽車集團有限公司の間の土地賃貸借契約

日付：2003年から2053年

当事者： (1)東風汽車有限公司

(2)東風汽車集團有限公司

期間：50年間

目的：東風汽車有限公司は、通常の生産及び業務のため、東風汽車集團有限公司から土地区画を賃借する。

対価：公正な市場価格

当社及び香港証券取引所は、上記の取引が香港上場規則第14A.71条に基づく年次報告要件に従うことに同意している。また、当社は、以下(i)項及び(iv)項に記載される権利放棄に基づき、取引の年間総額に限り開示する。各ジョイント・ベンチャーに係る各取引の対価の開示がジョイント・ベンチャーに関する商業上の機密情報の開示を構成し、当社及びジョイント・ベンチャーの利益とならないという事実によるものである。

また、以下(ii)項及び(iii)項に記載される取引に関し、香港上場規則第14A.71(4)条に従う対価総額及び追加条件の開示は、ジョイント・ベンチャーに関する商業上の機密情報の開示を構成し、当社及びジョイント・ベンチャーの利益とならない。この点について、当社は、各取引期間中、香港上場規則第14A.71(4)条に基づく要件の徹底遵守の放棄につき、香港証券取引所に申請し、それを認められている。

香港上場規則第14A.53(2)条に規定される要件に従い定められる上記取引の年間の上限は、当社及び関連するジョイント・ベンチャーの利益とならない。この点について、当社は、各取引期間中、香港上場規則第14A.53(2)条に基づく要件の徹底遵守の放棄につき、香港証券取引所に申請し、それを認められている。

2024年12月31日現在、東風汽車有限公司が東風汽車集團有限公司からのリースにより得た使用権資産の正味価格の総額は、約426百万人民元であった。

10. 東風汽車グループと東風鴻泰武漢控股集团有限公司の間の相互供給

日付：2006年11月28日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風鴻泰控股集团有限公司

期間：当該契約は、2006年11月28日に発効し、当事者の破産又は再編等一定の事由が発生した場合に、当事者間の合意により終了されうる継続契約である。

目的：東風汽車グループは、東風鴻泰の完成車販売ネットワークを通じて、完成車を販売し、シート等組立用自動車部品を購入する。東風鴻泰は、東風汽車グループから関連する組立用自動車部品を購入する。

対価：対価は、以下に基づき決定される。

- (a) 市場価格、及び
- (b) 通常の通商条件

2008年12月22日、東風汽車グループは東風汽車集團有限公司から、東風汽車集團有限公司が東風鴻泰の持分の91.25%を取得したとの報告を受けた。2024年12月31日現在、東風汽車集團有限公司は、東風鴻泰の持分の100%を保有している。東風汽車集團有限公司は、東風汽車グループの実質株主である。東風鴻泰は、東風汽車集團有限公司の非完全子会社となり、また、香港上場規則で定めるところの当社の関連当事者兼関連当事者の関係者となった。その結果、東風汽車グループと東風鴻泰の間の相互供給契約に基づき企図される継続中の取引は、当社の継続関連取引となった。

2024年度において、東風汽車グループと東風鴻泰との間の自動車及び自動車部品の相互購入総額は、それぞれ1,978百万人民元、231百万人民元であった。

11. 完成車販売契約

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風日産融資租賃有限公司

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

目的：東風汽車グループ及びその子会社は、本契約で合意された条件及び方法に従い、東風日産融資租賃有限公司に完成車を販売する。

対価：完成車の価格は、市場価格又は／及び独立当事者間の合理的な条件に基づき決定される。東風日産融資租賃有限公司は、当社及びその子会社に対して、両当事者が合意する方法で、指定の期日に対価を支払うものとする。

2024年12月31日現在、日産（中国）投資有限公司は、東風汽車グループの共同支配会社で当社の子会社とみなされる東風汽車集團有限公司の持分の50%を保有している。東風日産融資租賃有限公司は、日産（中国）投資有限公司の子会社であり、東風汽車グループの子会社の主要株主の関連会社であるため、香港上場規則に従い、当社の子会社レベルの関連当事者に該当する。したがって、東風汽車グループ及び東風日産融資租賃有限公司の間の供給及び委託貸付契約に関する取引は、当社の継続関連当事者取引に該当する。

2024年度において、東風汽車グループ及びその子会社が東風日産融資租賃有限公司に対して完成車を販売する年間上限額は、1.5億人民元であった。2024年度において、東風日産融資租賃有限公司による、東風汽車グループ及びその子会社からの完成車の購入額は、0十億人民元であった。

12. 完成車及びシャーシの購入

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集団有限公司は、当社グループの完成車及びシャーシの購入に関して基本契約（以下「完成車及びシャーシの購入に関する基本契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)東風汽車集団有限公司

目的：東風汽車グループは、当社グループの要求に応じて、当社及びその子会社に対して完成車及びシャーシを提供する。完成車及びシャーシの台数は、両当事者の生産計画及び／又は両当事者によって締結される個別の購入契約に基づき決定される。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：完成車及びシャーシの価格は、市場価格及び／又は独立当事者間の合理的な条件に基づき決定される。当社グループは、特定の時期に、両当事者により合意された支払方法を用いて、東風汽車グループに対して代金を支払うものとする。通常の場合、当社グループ及び東風汽車グループが締結した個別の購入契約は、公正性及び合理性の原則並びに通常の商慣行に従い、支払期間（月払い又は四半期払い等）を明記するものとする。個別の購入契約の条件は、当社が独立第三者から受ける条件よりも不利であってはならないものとする。

2024年度において、東風汽車グループが東風汽車集団有限公司から完成車及びシャーシを購入する年間上限額は、100百万人民元であった。2024年度において、東風汽車グループによる、東風汽車集団有限公司からの完成車及びシャーシの購入額は、4.65百万人民元である。

13. 完成車及びシャーシの販売に関する基本契約

2023年1月4日に、東風汽車グループは、東風汽車集團有限公司と、完成車及びシャーシの販売に関して基本契約（以下「完成車及びシャーシの販売に関する基本契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ

(2)東風汽車集團有限公司

目的：完成車及びシャーシの販売に関する基本契約に従い、本契約の有効期間中、東風汽車グループ及びその子会社は、東風汽車集團有限公司及びその子会社に対して、本契約で合意された条件に従い、完成車及び／又はシャーシを提供する。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：完成車及び／シャーシの価格は、市場価格及び／又は独立当事者間の合理的な条件に基づき決定される。支払期間（月払い又は四半期払い等）は、公正性及び合理性の原則並びに通常の商慣行に従い、個々の供給契約において合意されるものとし、東風汽車グループにとっては、個々の供給契約の条件が、独立第三者から受ける条件よりも不利ではないことを保証するものとする。

2024年度において、東風汽車集團有限公司及びその子会社に対する完成車及びシャーシの販売の年間上限額は、約1,500百万人民元であった。2024年度において、東風汽車集團有限公司及びその子会社が完成車及びシャーシを購入するために支払った金額は、約0百万人民元であった。

14. 2024年12月31日に終了した年度において、ジョイント・ベンチャーに関する継続関連取引には以下のものが含まれる：

香港証券取引所が、既存の及び将来のジョイント・ベンチャーが上場グループの子会社の規則に一致する形で規制を受けるという要件を定めたことを受けて、東風汽車グループの追加の継続関連取引は、以下のとおりである。

(i) 当社のジョイント・ベンチャー（子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）によるそれらの合併パートナー（子会社及び関連会社を含む）からの自動車部品及び生産設備の購入

2024年12月31日現在、東風汽車有限公司、神龍汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、東風本田発動機有限公司及び東風本田汽車零部件有限公司（当該各会社の子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）はそれぞれ、定期的に、下記の方法で、当社の合併パートナーから自動車部品又は生産設備を購入しており、また、当該購入は合併期間中継続する。

合併パートナーが、ジョイント・ベンチャーが新しい自動車モデルの生産を開始することに同意した時点で、ジョイント・ベンチャーの代表者は、当該モデルの生産に必要な各部品に関する協定価格リストを定めるため、外国合併パートナーと協議を開始する。適用される合併契約の契約条項に従い、協定価格リストを定めるためのジョイント・ベンチャーの関連する代表者と関連する合併パートナーの間の協議は、常に、合併パートナーとしての当社、又は当社により当社の代理として指名される関連するジョイント・ベンチャーの役員のいずれかにより直接行われる。当社及びその合併パートナーは、この目的のため、相互に独立するものとする。いずれの合併パートナーも、ジョイント・ベンチャー及び当社の利益とならない条件に同意するため、当社に影響を与えることはできない。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。そのように、当該協議は、独立当事者間の通商条件で行われる。かかる取引に関して、当社の合併パートナーからの部品及び生産設備の購入には追加の運送費及び税金が伴うため、現地供給業者から有利な条件で入手できる代替品があれば、当社及びジョイント・ベンチャーの利益となる。

かかる取引に関して、ジョイント・ベンチャーは、実行可能な代替品が(1)高品質で、(2)適時に、(3)低価格で入手可能か否か判断する目的で、現地の中国供給業者から入手しうる同等の部品及び生産設備に関する相場を入手する。関連製品が入手可能な場合、ジョイント・ベンチャーは、供給業者を選択する前に入札を行う。入札の過程で、ジョイント・ベンチャーは、パートナーと他の第三者供給業者を同等に扱う。

その結果、当社は、他の供給業者から有利な条件を得ることが可能な場合、合併パートナーから自動車部品及び生産設備を購入しない。一定の期間の後、多くの低価格で高品質の代替品が中国において入手可能であるため、合併パートナーから購入する自動車部品及び生産設備は減少する。上記の手順は、「ローカライゼーション」として知られ、ジョイント・ベンチャーが関連する合併契約に定める優先事項である。

ジョイント・ベンチャー（当該ジョイント・ベンチャーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）は、同品質又は要求仕様の自動車部品が有利な価格で（又は別途有利な条件で）地元供給業者から入手できない場合、合併パートナー（当該パートナーの子会社及び関連会社を含む）からに限り自動車部品及び生産設備を購入することができる。

ジョイント・ベンチャー（当該ジョイント・ベンチャーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）が合併パートナー（当該パートナーの子会社及び関連会社を含む）から自動車部品及び生産設備を購入することに関する契約は、ジョイント・ベンチャーが通常の通商条件で、又はジョイント・ベンチャーに有利な条件である場合に限り取引を行うことを確保するため、当社の事前承認を受けなければならない。

従って、ジョイント・ベンチャー（当該ジョイント・ベンチャーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）が合併パートナー（当該パートナーの子会社及び関連会社を含む）から自動車部品及び生産設備を購入することは、継続関連取引を構成し、公正かつ妥当な条件に従い行われた。これらの条件は全て、合併契約に規定され、合併期間中引き続き有効である。

2024年度において、合併パートナー（当該パートナーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）からの自動車部品及び生産施設の購入に関しジョイント・ベンチャー並びにその子会社及びジョイント・ベンチャーが支払った対価の総額は、23,449百万人民元であった。

(ii) 東風汽車集團有限公司、本田技研工業株式会社及び広州汽車集団股份有限公司の間の取り決めに従う東風本田発動機有限公司から広汽本田汽車有限公司に対する乗用車エンジン及び関連自動車部品の販売

東風本田発動機有限公司の設立は、東風汽車集團有限公司、本田技研工業株式会社及び広州汽車集団股份有限公司の間の取り決めの一環である。東風本田発動機有限公司設立の主な理由は、本田技研工業株式会社の中国における他の主な自動車製造合弁事業である広汽本田汽車有限公司に販売するためのエンジン及びその他関連自動車部品を製造することである。東風汽車集團有限公司の東風本田発動機に対する持分は、その後当社に譲渡された。

東風汽車集團有限公司、本田技研工業株式会社及び広州汽車集団股份有限公司の間の取り決めに従い、広汽本田汽車有限公司は、合併期間中、東風本田発動機有限公司及び広汽本田汽車有限公司の各投資収益が当該2社に対する当初投資額（東風本田発動機有限公司の場合には60,060,000米ドル、広汽本田汽車有限公司の場合には139,940,000米ドル）に比例するようになる価格で、乗用車を製造するために必要なエンジン及びその他関連自動車部品を東風本田発動機有限公司からのみ購入している。広汽本田汽車有限公司に対する持分は本田技研工業株式会社と広州汽車集団股份有限公司の間で平等に保有されている。そのように、広汽本田汽車有限公司は、香港上場規則第14A.07条に基づき当社の関連当事者であり、東風本田発動機有限公司から広汽本田汽車有限公司に対する関連自動車部品の販売は、継続関連取引を構成する。

関連する合併契約書の契約条項に従い、東風本田発動機有限公司と広汽本田汽車有限公司の間のエンジン及びその他自動車部品の販売に関する協議は、常に、当社により東風本田発動機有限公司の代理として指名されるジョイント・ベンチャーの役員により行われる。当社及びその合併パートナーは、この目的のため、相互に独立するものとし、いずれの合併パートナーも、ジョイント・ベンチャーの（ひいては当社の）利益とならない条件に同意するため、当社に影響を与えることはできない。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。そのように、当該協議は、独立当事者間の通商条件で行われる。

2024年度において、広汽本田汽車有限公司は、必要とするエンジン及び自動車部品を東風本田発動機有限公司から引き続き購入し、対価総額は8,819百万人民元であった。

(iii) 東風本田汽車零部件有限公司による本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司への自動車部品の販売

本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司は、香港を拠点とし、主に本田製品の輸出入に従事しており、本田技研工業株式会社の子会社である。東風本田汽車零部件有限公司による本田貿易（中国）有限公司への自動車部品の販売は、継続関連取引を構成する。東風本田汽車零部件有限公司の設立の主な理由の一つは、中国国内の販売及び海外の本田グループ会社への輸出のため自動車部品を製造し、規模の経済により付随する利益を当該会社にもたらすことである。従って、東風本田汽車零部件有限公司は、定期的に、自動車部品を本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司に販売する。その後、当該自動車部品は、本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司により、本田技研工業株式会社に輸出される。東風本田汽車零部件有限公司は、2024年12月31日現在、本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司に対して自動車部品を引き続き販売した。

本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司への販売に関する既存の及び将来の協議は全て、当社代表者により東風本田汽車零部件有限公司を代理して行われた。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。従って、当該販売に関する協議は、独立当事者間の通商条件で行われ、また将来も行われる。自動車部品販売の対価は、パッチベースで包括契約に従うことなく合意される通常の市場及び通商条件に基づくものとする。

(iv) 一方をジョイント・ベンチャーとその子会社、他方を合併パートナー（その子会社を含む）とする技術ライセンス及び技術支援

ジョイント・ベンチャーは、ジョイント・ベンチャーが製造する既存の自動車モデルに関し当社の外国合併パートナーと締結した技術ライセンス及び技術支援契約に従い、外国合併パートナーに対してロイヤリティーを定期的に支払った。技術ライセンス及び技術支援に関する契約の条件は、自動車モデルの予想ライフ・サイクルを参照して定められる。技術ライセンス及び技術支援に関する費用は、独立当事者間の通商条件に基づき協議される。ジョイント・ベンチャー及びその子会社とその合併パートナーとの間の技術ライセンス及び技術支援は、継続関連取引を構成する。

ジョイント・ベンチャー、その子会社及び合併パートナーの間の全ての技術ライセンス及び技術支援に関する条件は、包括契約により規制されるか、又は新自動車モデルの導入前に個別に締結される。ジョイント・ベンチャーの1社について、ジョイント・ベンチャー及びその外国合併パートナーの間で締結された、また将来締結される全ての技術ライセンス及び技術支援に関する条件は、包括契約により規制され、当該契約の様式は、当事者がジョイント・ベンチャーを設立する前に当社と合併パートナーの間で協議され、ジョイント・ベンチャーに関する合併契約が締結されるまでに合意された。従って、包括契約の条件は、独立当事者間の取引に基づき協議された。包括契約は、当社と合併パートナーの間で締結される各技術ライセンスの対価の決定方法を規定する詳細な条件を定める。また、包括契約は、ライセンス済みの技術の対価に関する規定を定め、当該対価は、一定の算式に従い定められるロイヤリティーの形式であるものとする。

技術ライセンス及び技術支援に関する契約の条件は、自動車モデルの予想ライフ・サイクルを参照して定められる。

適用される合併契約の契約条項に従い、ジョイント・ベンチャー、その子会社及び合併パートナー（その子会社を含む）の間の技術ライセンス及び技術支援に関する全ての協議は、合併パートナーとしての当社、又は当社により当社の代理として委任される関連するジョイント・ベンチャーの役員のいずれかによってのみ直接行われる。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。従って、ジョイント・ベンチャー、その子会社及び合併パートナー（その子会社を含む）の間の技術ライセンス及び技術支援に関する協議は、独立当事者間の通商条件で行われた。

一般に、ジョイント・ベンチャー、その子会社並びにその合併パートナー（その子会社を含む）及びその子会社及び関係会社との間の技術ライセンス及び技術支援に関する価格原則は、技術提供を行う当事者が特定の自動車モデルについて負担した研究開発費の返済を公平に受けられるよう決定される。また、当該研究開発費は、技術提供を行う当事者の業務全体に均等に分配されるものとし、中国自動車合併事業は、当該費用の相当部分のみ負担すべきである。

2024年度において、上記技術ライセンス及び技術支援の購入に関しジョイント・ベンチャーが支払った対価の総額は、2,672百万人民元であった。

今後の共同運営期間において、当該技術ライセンス及び技術支援費は、既存の包括契約及び随時締結される契約に従い、外国合併パートナーに引き続き支払われる。

6 【研究開発活動】

2024年度の研究開発費の金額は、4,851.67百万人民元であった。

2024年、グループは自動車業界の新たなエネルギーとスマート化の流れに対応し、戦略的新興産業の育成を加速し、新たな生産力の構築を推進。この結果、転換を支える重大な科学技術成果が次々と生まれ、新たなエネルギーとスマートコネクテッド分野で世界と業界の先端水準に達する象徴的な成果を複数達成した。

そのうち、新エネルギー動力システム分野では、電気混合動力、E駆動、全固体電池、水素燃料電池など多様なエネルギー形態を網羅する次世代マッハ動力体系を重点的に開発し、自動車の「心臓部」を構築した。

商用車新エネルギープラットフォームにおいては、国家の「双炭素」目標をミッションに、新エネルギー戦略の展開を計画し、業界をリードする「4.0モジュール化プラットフォーム」であるT1プラットフォームを先行開発。顧客にモジュール化、統合化、カスタマイズ化された次世代新エネルギー商用車製品を提供している。

スマート化分野においては、次世代天元アーキテクチャは中国初の中央集約型SOA電子電気アーキテクチャである。AIコックピット、エンドツーエンドの自動運転、車・道路・クラウドの一体化などに堅固な基盤を構築するだけでなく、インテリジェント体の自己進化能力も備えている。

その他の事項に関しては、上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の2024年度に係る実際の資本支出（持分法適用）は、前年同期比4.98億人民元増の17.77億人民元となり、38.94%の増加となった。支出の主な内訳は、1)本社及びR&Dセンターにおける新エネルギー自動車プラットフォーム及び技術研究開発に2.2億人民元、2)VOYAH、M-HERO、e 、NAMMI等からの自社ブランドの乗用車モデルのNEV車イニシアティブに6.4億人民元、3)商用車の製品の開発・生産ラインの改善に3.0億人民元であった。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照されたい。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照されたい。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
8,589,370,000	8,252,588,000	336,782,000

【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
額面価額1人民元の 記名式株式	普通株式	8,252,588,000	香港証券取引所(注)	完全議決権を有する当社にお ける標準となる株式です。
計	-	8,252,588,000	-	

(注) 普通株式のうち2,492,200,000株が、H株式として香港証券取引所に上場されております。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金の推移】

2024年12月31日現在の当社の株式資本総額は8,252,588,000人民元であり、1株当たり額面1人民元の普通株式8,252,588,000株(発行済株式総数の約69.80%を表章する内資株5,760,388,000株及び発行済株式総数の約30.20%を表章するH株式2,492,200,000株)に分割されている。

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (人民元)	資本金残高 (人民元)
2018年12月31日	-	8,616,120,000	-	8,616,120,000
2023年1月12日(注1)	22,950,000	8,593,170,000	-	8,616,120,000
2023年1月19日(注1)	3,800,000	8,589,370,000	-	8,616,120,000
2023年6月9日(注1)	30,104,000	8,559,266,000	-	8,616,120,000
2023年6月16日(注1)	12,056,000	8,547,210,000	-	8,616,120,000
2023年6月26日(注1)	15,940,000	8,531,270,000	-	8,616,120,000
2023年6月27日～ 2024年12月31日(注2)	278,682,000	8,252,588,000	363,532,000	8,252,588,000
2023年12月31日	-	8,252,588,000	-	8,252,588,000

(注1) 自己株式消却による、発行済株式総数の減少であります。

(注2) 自己株式消却等により、発行済株式総数及び資本金残高が減少しております。なお、当該期間における個別の変動は確認しておりません。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照されたい。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日において、当社の発行済資本の種類株式の5%以上（内資株及びH株式による株式保有構成の分類に基づく）を保有する者（取締役及び監督役を除く）の氏名又は名称及びその保有株式数は以下のとおりであり、かかる記述は証券先物法第336条に基づき当社が保管している株主名簿のとおりである。

下記の割合は、2024年12月31日現在の発行済普通株式数に基づき算定している。

ロングポジション、ショートポジション及び融資プール

氏名又は名称	株式の種類	所有株式数（株）*	当該種類における発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）*	総株式資本に対する所有株式資本の割合（％）*
東風汽車集團有限公司	内資株	5,760,388,000 ¹	100.00 ¹	69.80
	H株式	332,670,000 ¹	13.35 ¹	4.03
マーガレット・（メグ）・レイノルズ	H株式	231,602,000 ¹	9.29 ¹	2.81
ブライアン・ワード	H株式	231,602,000 ¹	9.29 ¹	2.81
ウエストウッド・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー	H株式	231,602,000 ¹	9.29 ¹	2.81

(注1)

* 以下の記載は流通性による区分を表している。

- 1 ロングポジション
- 2 ショートポジション
- 3 融資プール

(注2)

上表の記載内容は、当社が香港証券取引所規則に従って香港証券取引所のウェブサイトから引用して年次報告書において開示したものであり、修正を加えずに日本語に翻訳したものを基礎として作成したものである。従って、日本の一般的な通常の記載方法とは異なる部分があるため、ご留意いただきたい。

2 【配当政策】

配当

取締役会は、2025年6月20日開催の年次株主総会で検討及び承認されることを前提として、法律及び定款に従って総利益の10%を法定準備金に割り当て、任意準備金の割当を行わない旨の提案を行った。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの概況

当社は、自社の企業価値を向上させ、株主に高い利益をもたらすために、会社法、香港証券取引所における証券上場規則（以下「香港上場規則」という）、香港上場規則別紙C1のコーポレート・ガバナンス規則に従っている。コーポレート・ガバナンスの完全性、透明性、開示性及び有効性の原則に基づき、当社は、長期的に持続可能な発展を確保するため、高水準のコーポレート・ガバナンスを維持するよう努めている。

取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンス実務の見直しを行い、数多くのより良い実務を導入した。改善された実務の詳細は、本書に記載されている。2024年12月31日に終了した事業年度中、当社は、香港上場規則別紙C1に定められたコーポレート・ガバナンス規則（以下「コーポレート・ガバナンス規則」という）の規範条項（以下「規範条項」という）B.2.2及びC.2.1を除き、規範条項を全て完全に遵守した。

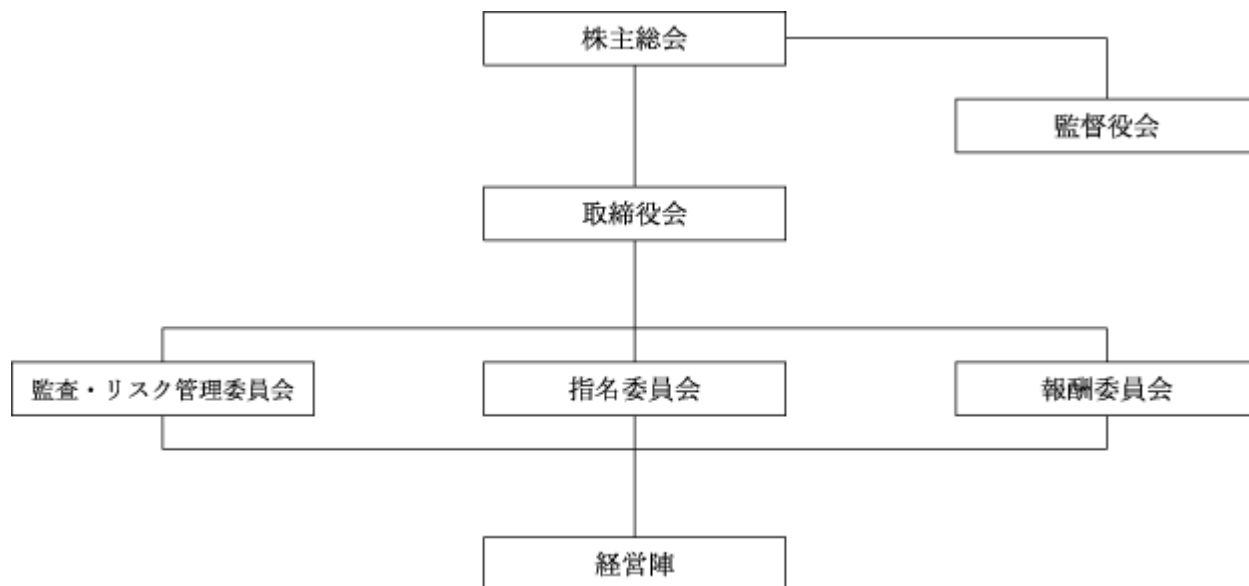
現行の取締役会は、2020年9月25日付で選任された。コーポレート・ガバナンス規則規範条項B.2.2条によれば、各取締役は、少なくとも3年に1回はローテーションにより退任となるべきである。これは、現行の取締役会の任期は2023年9月24日に満了し、取締役はローテーションにより退任すべきであることを意味する。但し、取締役会が持つ集団性の性質上、当社の上級経営陣の円滑な継続を確保するために様々な要因を考慮する必要がある。その結果、当社は予定通りに取締役会改選手続を完了することができなかった。現在、取締役会の改選手続は進行中であり、後日株主総会で審議される予定である。

コーポレート・ガバナンス規則規範条項C.2.1条によれば、取締役会会長及び最高経営責任者の役割は分離されるべきであり、同一の個人が兼任すべきではない。当社の会長及び社長は、明確な職務分掌のもと、別々の者が務めるべきである。楊青氏は、2021年5月13日より当社の社長を務めており、2023年11月2日に当社の取締役会会長に選定された。その際、社長職の臨時欠員のため、楊青氏は適切な候補者が見つかるまで兼任した。その後、周治平氏が2024年6月21日に当社の社長に選定され、楊青氏は引き続き当社の取締役会会長を務めた。

コーポレート・ガバナンスの構成

コーポレート・ガバナンスの全般的な構成

当社の最高権威機関は、株主総会である。取締役会及び監督役会は、株主総会の監督下にある。取締役会には、監査・リスク管理委員会（監査委員会）、指名委員会及び報酬委員会が置かれている。定款による授權に従い、取締役会は、経営上の重要な意思決定並びに上級経営陣による日々の運営及び管理の監督につき責任を負う。監督役会は、主に、取締役会及び上級経営陣による業務遂行の監督につき責任を負う。取締役会及び監督役会は、独立して、株主総会に対する説明責任を負う。



株主及び株主総会

株主

2024年12月31日時点において、当社の支配株主である東風汽車集團有限公司が直接的及び間接的に保有する当社の株式持分は約73.83%であった。当社の残りの株式持分約26.17%は、一般株主により保有されていた。

報告期間中に株主総会において（内資株及びH株式に区分される種類株式の）議決権の5%以上を保有するその他の株主及び者についての情報は、上記「1 株式等の状況（5）大株主の状況」に記載されている。

当社の支配株主である東風汽車集團有限公司は、これまで、法律に従って自らの権利を行使するとともに義務を履行しており、直接・間接を問わず、株主総会による授權の範囲を超えて当社の経営に介入したことは一切ない。当社の取締役会、監督役会及び内部機関は、独立して運営を行うことができる。

株主の権利

当社は、全ての株主を公平に扱うとともに、株主が自らの法律上の利益を保護するために権利を完全に行使することができるよう確保する。当社は、法令に厳格に従って株主総会を招集した。当社のガバナンス体制により、全ての株主、特に少数株主が平等の権利を享受し、かかる権利に応じた義務を負うことが確保される。

当社の定款に定める権利のほか、株主総会の手続規則に従い、当社の株主は、以下の権利も享受するものとする。

1) 予定されている総会において議決権付株式を合計で10%以上保有する2名以上の株主は、取締役会に対し臨時株主総会又は種類株主総会の招集を請求する旨の、当該総会における検討事項を明記した1通又は複数の同一様式による請求書に署名することができる。

2) 取締役会が当該請求書を受領後30日以内に総会の招集通知を行わなかった場合、請求者は、取締役会が当該請求書を受領した日から4か月以内に総会を招集することができる。請求者は、取締役会が総会を招集する際に従う手続と可能な限り同じ手続に従って総会を招集するものとする。

3) 株主は、自ら株主総会を招集することを決定した場合、取締役会に対し書面による通知を行わなければならない、取締役会及び取締役会の秘書役は、かかる総会の目的において協力するものとする。

4) 当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の5%以上を保有する株主は、取締役会に対し、書面により新たな提案及び説明を行う権利を有するものとする。

5) 株主は、株主総会において当社に関する質問を行うことができ、総会で開示することのできない当社の営業秘密を除き、総会の議長は、取締役、監督役又はその他の出席者に対し当該質問に回答するよう指示するものとする。

6) 本人又は代理人が出席する株主であって、単独で又は共同して、株主総会における出席権及び議決権が付された株式の10%以上を保有する者は、投票を要求することができる。

取締役及び取締役会

取締役

取締役の構成及び任期

定款に従い、取締役は、株主総会において3年間の任期で選任され、任期満了時には再任される資格を有する。

取締役会は、現在、当社の設立から第5期目となっており、第4期取締役会は2020年9月25日に改選された。現在、第5期取締役会は6名の取締役で構成され、執行取締役の楊青氏（2023年11月2日付で会長に就任）及び尤崢氏、非執行取締役の劉艷紅女史（2024年12月20日付で非執行取締役に就任）、独立非執行取締役の宗慶生氏、梁偉立氏及び胡裔光氏が含まれる。周治平氏は2024年6月21日付で執行取締役に選任され、2025年3月26日付で同職を辞任した。第5期取締役会の任期は、2023年9月24日までであったが、新たな期の取締役の選任が行われるまで、上記の取締役は、取締役としての自らの職務を誠実に遂行する。また、独立非執行取締役は全員、当社から独立しており、当社及び大株主と関係性を有さず、任期は9年を超えてはならない。

当社取締役会の構成員の間において、金銭上、事業上、血縁上その他の重要な関係は存在しない。当社は、取締役及び上級経営陣の全員について、賠償責任保険に加入済みである。

当社取締役会の構成員は、それぞれ異なる業界での経歴の持ち主であり、企業経営、財務会計、法務及び投資の各分野において専門知識及び幅広い経験を有している。取締役会は、取締役会多様化方針を策定しており、取締役会の構成の見直しを1年に1回以上行っている。各取締役の経歴の概略については、下記「(2)役員の状況」に記載されている。

会長及び社長

当社の会長及び社長は、明確な職務分担のもと、それぞれ別個に行動する。特に、会長は、取締役会の日々の運営の監督、取締役会決議の執行の監督及びその他の職務につき責任を負い、社長は、会長の指揮の下で、当社の日々の業務運営の管理及び取締役会決議の実施につき責任を負う。当社の上級経営陣についての詳細は、下記「(2)役員の状況」に記載されている。

独立非執行取締役

現在、当社の独立非執行取締役は3名であり、取締役会の全構成員の3分の1を超える。当社は、香港上場規則が定める、独立非執行取締役を3名以上（取締役会の3分の1以上に相当）任命し、そのうち1名以上が適切な専門的資格を有するものとする要件を遵守した。

当社の独立非執行取締役は全員、上場会社の取締役及び独立非執行取締役の権利及び義務を熟知している。報告期間中、独立非執行取締役は、誠実かつ勤勉な方法により、自らの職務を当社定款及び取締役会手続規則に従い遂行し、分別ある慎重かつ適切な方法により、独立非執行取締役としての権利を行使し、積極的かつ責任ある方法により、取締役会議及び株主総会に出席し、各々の専門知識及び強みを最大限に発揮した。独立非執行取締役は、当社のコーポレート・ガバナンス及び重要な意思決定を向上させる広範な努力を行うとともに、株主の利益を効果的に保護する公平かつ客観的な意見を表明した。当社の独立非執行取締役3名は全員、取締役会傘下の委員会の構成員であった。

報告期間中、当社の独立非執行取締役は、報告期間中における関連取引について独立した立場から見解を表明し、独立非執行取締役としての職務を誠実に遂行した。

報告期間中、当社の独立非執行取締役は、取締役会の決議及びかかる決議以外の他の事項に対し反対意見を表明しなかった。

取締役会は、香港証券取引所の香港上場規則第3.13条に従い、各独立非執行取締役から自らの独立性に関する確認書を受領したことを確認した。取締役会は、既存の独立非執行取締役が香港証券取引所の香港上場規則第3.13条に定義される独立した者であると判断した。

非執行取締役

当社の非執行取締役の劉艷紅女史は、2024年12月20日に選任された。

取締役会の独立体制

当社は、取締役会が独立した助言及び勧告を確実に得られるよう、多くのアプローチ及びメソッドを採用している。例えば、香港上場規則別紙C1の規範条項C.5.6及びC.5.9に従い、取締役会及びその構成員は、十分な情報提供を受けるほか、情報に基づく意思決定を行うために、当社の上級経営陣に対し個別かつ独立にアクセスすることができる。特に、取締役会の全構成員は、当社グループに関する情報（経営管理用決算書、経営成績及び統計、監査結果その他業界及び市場に関連する情報及び予測を含むが、これらに限られない）を適時に入手する権利に加えて、当社の費用負担で会社秘書役の支援及び専門家の助言（必要があれば）を求める権利を有する。さらに、当社の監査・リスク管理委員会は、その職務を遂行するにあたり、当社の社外監査人と毎年連携し協議する権利を有し、取締役会の構成員は、意思決定プロセスにおいてあらゆる視点が考慮されることを確保するために適切な場合には、他の構成員、従業員、（投資家向け広報（IR）チャンネルを通じて）その他ステークホルダー及び投資家の意見を求めることが奨励されている。

取締役会は、毎年、上記のアプローチ及び手法の実施状況及び実効性の見直しを行う。取締役会は、取締役会に独立した助言及び勧告が提供されることを確保するための効果的かつ適切なチャネル（公式又は非公式を問わない）を有すると考えている。

研修及び専門能力の継続的開発

取締役は、香港上場規則及び関連する法律上の要件に基づき、当社の事業及び経営について理解し、自らの責任及び義務を十分に把握することを確実にする目的において、自らの知識及び技能を向上させ、更新するための適切な専門能力継続開発プログラムに参加しなければならない。

報告年度中、取締役は全員、業界の動向、当社の最新の経営、財政状態及び関連する情報を理解するために投資月間報告書、財務報告書、自動車市場調査報告書及びその他の情報を定期的に検討した。

取締役	検討対象情報
執行取締役	
楊青氏	148件
周治平氏（2024年6月21日から2025年3月26日までの任期）	68件
尤崢氏	148件
非執行取締役	
劉艷紅女史（2024年12月20日選任）	10件
独立非執行取締役	
宗慶生氏	148件
梁偉立氏	148件
胡裔光氏	148件

取締役による証券取引

当社は、取締役による証券取引を規制するため、香港上場規則別紙C3に定める「上場発行会社の取締役による証券取引のモデル規定」を採用した。報告年度中、いずれの取締役も、当社株式のその他一切の持分を有していなかった。取締役は全員、当社による調査を受け、2024年度中においてモデル規定を全て遵守したことを確認した。

取締役の報酬

当社の第5期報酬委員会は、個々の執行取締役及び上級経営陣の報酬に関する提案につき責任を負う。

取締役の報酬を受領した当社の独立非執行取締役を除く他の全ての取締役は、当社から取締役の報酬を受領しなかった。執行取締役は、当社の従業員としての立場において報酬を受領し、非執行取締役は、当社から関連する報酬を受領する。独立非執行取締役の報酬は、平均的な市場水準を参照し、当社の実際の状況を考慮したうえで算定される。

報告年度中、当社は、第5期取締役会の独立非執行取締役のうち、宗慶生氏に対し100,000人民元（税引前）の報酬を支払った。胡裔光氏に対しては、176,368人民元4角4分（税引前）の報酬が支払われた。梁偉立氏に対しては、182,368人民元4角4分（税引前）の報酬が支払われた。

取締役会多様性方針

2019年3月27日に、当社は、取締役会において、取締役会多様性方針を可決した。取締役会多様性方針の目的は、当社の取締役会の多様性を実現するために採用される方法を定めることである。指名委員会は、毎年、取締役会の体制、規模及び構成を見直し、当社の企業戦略に合致するよう取締役会に関して提案される変更について助言を行う。

取締役会の構成及び取締役の指名を検討及び評価するにあたり、取締役会の多様性を確保するためには、多数の要因（性別、年齢、文化的背景、学歴、専門的経験、技能、知識並びに業界及び地域での経験を含むが、これらに限られない）を考慮しなければならない。当社は、当社の事業成長に関連する取締役会の視点の多様性のバランスを適切に維持することを目指している。指名委員会は、取締役会の多様性を実現するために測定可能な目標について協議し、合意し、取締役会に勧告を行う。

香港上場規則第13.92条に従い、当社は、2024年12月20日に新たな女性取締役を選任し、ジェンダー・ダイバーシティの向上を実現している。

2024年4月現在、当社グループの女性従業員数は、従業員総数の約19.00%を占めている。取締役会は、当グループの従業員においてジェンダーの多様化が進んでいると考えている。当グループの採用戦略は、適材適所の人材採用を行い、上級経営陣を含む全スタッフにおいて、ジェンダー、年齢、文化的背景及び学歴、職業経験、技能並びに知識において多様性を実現することを企図している。

必要に応じて、取締役会は、当社の事業ニーズ及び取締役会の後任者計画に対応するため、多種多様な要因及び測定可能な目標を随時採用し、修正することができる。

取締役会

取締役会は、当社の意思決定機関である。取締役会は、総会による授権に従い、当社の財産の管理及び運用につき責任を負う。取締役会は、総会において株主に対する説明責任を負う。また、取締役会は、コーポレート・ガバナンス規則の関連する規則条項に定める機能の遂行につき責任を負う。かかる当社の経営者は、日々の運営及び管理につき責任を負う。取締役会は、株主総会に対する説明責任を負うとともに、以下の機能及び権限を行使する。

- ・株主総会の招集責任の履行及び総会における株主への事業報告
- ・総会において株主が可決した決議の実施
- ・当社の事業計画及び投資計画の決定
- ・当社の暫定年度財務予算及び最終年度財務予算の策定
- ・当社の利益分配案及び損失回収案の策定
- ・負債・財務方針、当社の登録資本金の増資又は減資案及び社債発行案の策定
- ・当社の重要な買収又は処分案及び合併、分割又は解散計画の立案
- ・当社の内部管理体制の構築の決定
- ・当社の社長の任命又は解任、社長の指名に基づく当社の副社長及び財務担当取締役の任命又は解任、並びにこれらの者の報酬に関する決定
- ・当社の支店機関の設立の決定
- ・当社の基本管理システム（財務管理及び人事管理システムを含む）の構築
- ・定款の修正案の策定
- ・当社の破産申立案の提出
- ・総会の授権に基づく当社の対外保証の決定
- ・会社法及び定款により総会での株主の決議が定められた事項以外の、当社のその他の重要かつ経営上の事項の決定及びその他の重要な契約の締結
- ・総会及び定款により付与されるその他の権限の行使

取締役会は、取締役会議における決議の可決により、上記の権限を行使するものとする。また、取締役は、自らの職務を遂行するにあたり、独立した専門家の助言を求めることができる。

取締役会議

取締役会は、およそ四半期に1回の頻度で、毎年4回以上の会議を招集するものとする。報告年度中、取締役会は、定例会議4回及び臨時取締役会議2回を含め、6回の会議を開催した。取締役本人の出席状況は、以下のとおりである（欠席取締役は代理人を任命した）。

取締役	取締役会	監査・リスク 管理委員会	報酬委員会	指名委員会	年次株主総会
執行取締役					
楊青氏	6/6（100%）	—	2/2（100%）	4/4（100%）	0/4（0%）
周治平氏（2024年6月21 日から2025年3月26日ま での任期）	3/3（100%）	—	—	—	1/1（100%）
尤崢氏	5/6（83.3%）	—	—	—	3/4（75%）
非執行取締役					
劉艷紅女史（2024年12月 20日選任）	1/1（100%）	—	—	—	—
独立非執行取締役					
宗慶生氏	6/6（100%）	4/4（100%）	2/2（100%）	4/4（100%）	4/4（100%）
梁偉立氏	6/6(100%)	4/4（100%）	—	4/4（100%）	4/4（100%）
胡裔光氏	6/6（100%）	4/4（100%）	2/2（100%）		4/4（100%）

さらに、取締役会長は、非執行取締役（独立非執行取締役を含む）との間において、毎年、執行取締役が出席しない会議を開催している。

取締役会の委員会

当社は、取締役会の下に監査・リスク管理委員会、報酬委員会及び指名委員会の3委員会を設置している。当該委員会のメンバーは、主に、独立非執行取締役である。各委員会は、その参照規定に従いその職務を遂行する。3委員会の手続規則の全文は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載された。

監査・リスク管理委員会のメンバー

監査・リスク管理委員会のメンバーは、梁偉立氏（委員会会長）、宗慶生氏及び胡裔光氏を含み、全員が独立非執行取締役である。

主な職務

- ・ 社外監査人の選任、再任及び解任（社外監査人の報酬及び任用条件を含む）について取締役会に助言し、監査人の辞任又は解任に関する一切の問題に対処すること
- ・ 当社の財務報告書、当社の会計方針及びその変更並びにその他取締役会の検討及び承認を要する財務書類を検討し、取締役会に意見を提示すること。同委員会メンバーは、取締役会及び上級経営陣と連絡を取り、当社の社外監査人と年2回以上会議を行い、財務報告書及び財務書類に反映された主要又は異例な事項のほか、当社の財務担当者、監査担当者及び社外監査人から提起された関連事項に留意しなければならない。同委員会は、取締役会に財務報告書を提出する前に、次の事項を検討しなければならない。会計方針又は会計実務の変更、重要な判断を要する内容、監査により生じた主な調整、継続的な運営に関する前提、適正意見、会計基準の遵守、香港上場規則及び財務報告に関する法規定の遵守
- ・ 適用ある基準に従い、社外監査人の独立性及び客観性並びに監査手続の有効性を審査及び監視すること、監査業務の開始前に監査人との間で監査の性質及び範囲並びに関連する報告責任について協議すること
- ・ 当社と社外監査人との間の主な代表者として行為し、両者の関係を監督すること
- ・ 社外監査人による非監査業務の提供に関する方針を策定し、実施すること
- ・ 社外監査役から経営陣に送付される監査意見書、社外監査役から経営陣に提起される会計記録、財務書類又は監視システムに関する主な質問及び経営陣の回答を審査し、社外監査役から経営陣に送付される監査意見書の中で提起される関連質問に対して取締役会が適時に回答することを確保すること
- ・ 当社が戦略的な目標を追求する際に許容できるリスクの性質及び程度を評価及び決定し、取締役会に報告及び提案すること
- ・ 当社の財務監視、リスク管理及び内部統制システムを審査し、経営陣との間でリスク管理及び内部統制システムについて協議し、経営陣がその責任を果たし、実効性のあるシステムを構築していることを確保すること。協議では、当社における、会計及び財務報告の分野での十分なリソース及び資格・経験を有する従業員の有無、従業員向け研修コース及び関連予算の十分性について検討しなければならない。
- ・ リスク管理及び内部統制に関する当社の年次報告書を検討し、取締役会に意見を提供すること
- ・ リスク管理及び内部統制に関連する重要な調査結果及びかかる調査結果に対する経営陣の対応について率先して精査し、又はかかる精査を行うために取締役会の指名を受けること
- ・ 社内監査人と社外監査人の連絡及び業務を調整すること
- ・ 当社の社内監査部門に提供される十分な資源及び社内監査部門の適切な設置を確保すること、また社内監査部門の効率性を検討及び監視すること
- ・ 従業員が財務報告、内部統制又はその他の事項の不正の可能性について内密に懸念を提起することのできる当社の制度を検討すること。監査・リスク管理委員会は、かかる事項の公正なかつ独立した調査のため、また適切なフォローアップ措置のために適切な制度が整備されていることを保証しなければならない。
- ・ 当社の所在地及び当社株式の上場に係る上場規則に基づき、監査・リスク管理委員会の職務及び権限に関する新たな要件を遵守すること
- ・ 香港上場規則別紙C1記載のコーポレート・ガバナンス規則に関連する事項を取締役に報告すること
- ・ その他取締役会により授権される職務

2024年度の主な業務

監査・リスク管理委員会は、2024年度に、会合を4回開催し、そのメンバーの出席は、本書に記載されている。

2024年度の監査・リスク管理委員会の主な業務は、以下の業務を含む：

- ・ 2023年度の当社の年次財務状況報告書の検討
- ・ 2024年度の主監査法人の選任の検討及び承認
- ・ 当社の2024年度中間財務報告書の検討
- ・ 当社の監査・リスク管理委員会の議事規則の改訂の検討

報酬委員会のメンバー

報酬委員会のメンバーは、主に、宗慶生氏（委員会会長）、楊青氏及び胡裔光氏を含む独立非執行取締役である。

主な職務

- ・ 取締役及び上級経営陣の報酬方針及び報酬体系全般、並びに報酬方針の策定に関する正式かつ透明性の高い手続の確立について、取締役会に提案を行うこと
- ・ 取締役、監督役及び上級経営陣の報酬提案並びに中長期的な報奨制度を策定し、承認を得るためこれらを取締役に提出すること、また上級経営陣の業績評価を行うこと
- ・ 一部の執行取締役及び上級経営陣の報酬（非金銭の手当、年金受給権及び報酬額（役職の喪失又は選任終了に対する補償を含む）を含む）に関して取締役会に勧告を行うこと
- ・ 執行取締役及び上級経営陣に対してその役職の喪失若しくは終了又は任命に関連して支払われる報酬（もしあれば）について、当該報酬に関連する契約条件に従い決定され、当社にとって公正かつ合理的であり、かつ過度ではないことを保証するために、当該報酬を検討及び承認すること
- ・ 不正行為を理由とする取締役の退任又は解任に関連する報酬制度（もしあれば）について、当該制度が関連する契約条件に従い決定され、報酬支払が合理的かつ適切であることを保証するために、当該制度を検討及び承認すること
- ・ 取締役又はその関係者が自らの報酬の決定に関与していないことを保証すること。報酬委員会のメンバーである非執行取締役の報酬は、他の委員会メンバーによって決定されるものとする
- ・ 香港上場規則に基づき、報酬委員会の職務及び権限に関する新たな要件を遵守すること
- ・ 取締役会により定められた企業方針及び企業目標に従い、経営陣の報酬案を検討及び承認すること
- ・ 同業他社において役職員に支払われる報酬及び求められる稼働時間及び責任、並びに当社グループ内の他の役職の雇用条件を検討すること
- ・ 非執行取締役の報酬について取締役会に勧告すること
- ・ 香港上場規則第17章に規定されている持株制度に関連する事項を検討及び承認すること
- ・ その他取締役会により授権される職務

2024年度の主な業務

報酬委員会は、2024年度に、会合を2回開催し、その委員会メンバーの出席は、本書に記載されている。

2024年度の報酬委員会の主な業務は、以下の業務を含む：

- ・ 2024年度の当社取締役の報酬制度の検討
- ・ 当社の監査・リスク管理委員会の議事規則の改訂の検討

指名委員会のメンバー

指名委員会のメンバーは、主に、宗慶生氏（委員会会長）、楊青氏及び梁偉立氏を含む独立非執行取締役である。

主な職務

- ・ 当社の業務、資産規模及び資本構成に基づき、取締役会の組織について取締役会に助言を行うこと
- ・ 取締役の選任基準及び手続について取締役会に助言を行うこと
- ・ 取締役に指名される資格のある候補者を特定し、選出すること
- ・ 取締役候補者の資格を検討し、取締役会に推薦を行うこと
- ・ 取締役会直属の他の専門委員会の構成について推薦を行うこと
- ・ 独立非執行取締役の独立性を評価すること（取締役会が株主総会において、ある者を独立非執行取締役に選任する決議を提案する予定である場合、株主総会により可決された株主宛回覧書及び／又は説明書に、(1)当該者の発掘に用いられたプロセス、取締役会が当該者を選任すべきと考える理由及び当該者が独立性を有する理由、(2)指名された独立非執行取締役が上場会社第7号（又はそれ以上）の取締役となる場合において、当該者が非執行取締役としての責任を果たすのに十分な時間を確保することができると取締役会が考える理由、(3)当該者が取締役会にもたらすことができる知見、見解、専門知識及び経験、(4)当該者がどのように取締役会構成員の多様性を向上させることができるかを記載すること）
- ・ 独立非執行取締役の在任期間が9年を超えた場合、取締役会は、当該取締役が引き続き独立しており、再任されるべきと考える理由を含め、その選任を継続すべきか否かについて審議しなければならない。
- ・ 取締役会により任命されるために社長、副社長、取締役会秘書役及び財務部門担当者並びにその他上級役員の候補者を推薦すること
- ・ 取締役会の多様化方針を満たすため、また当社の戦略を円滑に遂行するために当社の企業戦略を補完する変更案を取締役に勧告するため、年1回以上取締役会の構成、規模及び組織（能力、知識及び経験を含む）を検討すること
- ・ 取締役及び上級経営陣の任命、再任又は交代について取締役会に勧告を行うこと
- ・ 指名委員会の責任及び権限に関する、香港上場規則の最新の改正に規定される関連要件（もしあれば）を適用すること
- ・ 香港上場規則別紙C1記載のコーポレート・ガバナンス規則に関連する事項を取締役に報告すること
- ・ その他取締役会により授権される職務

2024年度の主な業務

指名委員会は、2024年度に、会合を4回招集し、そのメンバーの出席は、本書に記載されている。

2024年度の指名委員会の主な業務は、以下の業務を含む：

- ・ 当社の独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 当社の上級経営陣メンバーの調整に関する提案の検討
- ・ 当社の取締役会指名委員会の変更の検討

監督役及び監督役会

監督役

定款に従い、監督役は、株主を代表する監督役（複数名）及び従業員を代表する監督役（１名）を含まなければならない。株主を代表する監督役は、株主総会において選任及び解任され、従業員を代表する監督役は、従業員により民主的に選任及び解任されなければならない。

現監督役会は、当社の設立以来、第５期監督役会であり、現在、何偉氏（監督役会長）、靳軍氏（従業員監督役）及び鮑洪湘氏（独立監督役）の３名の監督役から構成される。

監督役会

報告年度中、監督役会は、定期会合を２回開催した。監督役本人の出席は以下のとおりである（欠席監督役は代理人を任命した）。

	監督役会	定時取締役会	年次株主総会
監督役			
監督役会長			
何偉氏	2/2（100％）	6/6（100％）	4/4（100％）
独立監督役			
鮑洪湘氏	2/2（100％）	6/6（100％）	4/4（100％）
従業員監督役			
靳軍氏（2024年8月26日辞任）	1/1（100％）	3/3（100％）	3/3（100％）
周巍氏（2024年8月26日選任）	1/1（100％）	3/3（100％）	3/3（100％）

監督役会は、当社株主総会及び取締役会会議の招集手続及び決議並びに取締役会による株主総会決議の実施を監督した。監督役会は、取締役会が株主総会に提案する報告及び決議に関して反対意見を述べなかった。監督役会は、報告年度中、当社が会社法、香港上場規則、定款並びにその他関連する法律、規則及び規定を厳守し、かつ、株主総会の全ての決議を着実に実施したとの見解を有している。監督役会は、当社がその内部管理及び内部統制システムを継続的に改善し、内部管理システムが確立されているとの見解を有している。

監督役会は、当社の年次及び中間財務報告並びに関連する情報を検討した。監査時に、公認会計士は、当社の2023年度年次財務報告書及び2024年度中間財務報告書について無限定監査報告書を発行し、連結財務諸表が当社の財政状態及び業績を客観的に、真実かつ公正に表示している旨確認した。

説明責任及び監査

財務報告

取締役は、当該年度の当社財務諸表の情報及び説明を作成する責任を有している。取締役は、当社の財務諸表が香港上場規則、会社規則並びに国際会計基準及び規約に従い作成されたものと考えている。取締役は、適切な会計方針を適用し、慎重かつ合理的は判断及び評価を行った。取締役は、適切な調査を行った上で、継続企業として存続する当社の能力について重大な疑問を提起しうる重大で不確定な事由又は状況を認識していない。

財務諸表に対する取締役の責任に関する当社監査人の意見は、本書末尾の独立監査人報告書に記載されている。

リスク管理及び内部統制

取締役会は、当社の業務が法律に準拠し、その資産が保護され、その業務に使用されかつ公表された財務情報が正確かつ信頼できることを保証するため、財務統制、運営統制及びコンプライアンス統制を含め、当社グループのリスク管理及び内部統制の有効性を定期的に検討する。

香港証券取引所のコーポレート・ガバナンス規則に従い、当社は、メカニズム及び手続に係るシステム、組織及び機関に係るシステム並びに監督及び統制システムを含む包括的な一連のリスク管理及び内部統制システムを構築し、標準化されたリスク管理システム並びに内部統制及び運営システムの最適化を行った。

「中央計画、責任分担、優先順位及び総合的实施」の指針に基づき、当社は、職務を明確に分割して、取締役会、監査・リスク管理委員会並びにその他関連する部門及び支店を含むリスク管理及び内部統制システムを構築した。

取締役会の監査・リスク管理委員会は、当社の財務報告手続、内部統制及びリスク管理を監督するために設置された。監査・リスク管理委員会は、当社から、リスク管理及び管理・統制への取り組みに関する年次評価、内部統制システムの整備及び運用状況並びに内部監査に関する年次報告を受け、当社に対する指導及び監督を行う。

報告年度中、当社は、リスク管理能力を向上させるために、リスク管理と内部統制及び内部監査の相乗効果に重点を置き、内部統制の欠陥を発見及び是正し、内部統制プロセスの見直しにより潜在的なリスクを把握した。また、当社は、自らの業務の監査を行った上で、効果的な方法で内部統制を最適化しまたリスクを排除することにより、リスク管理を改善した。

取締役会及び監査・リスク管理委員会の権限に基づき、当社の監査部門は、当社の業務が法律を遵守していることを保証し、リスクを防止し、また当社の管理を強化するために、包括性、重要性、支配力、適合性及び費用対効果の観点から内部統制の体制及び業務の有効性について自己評価を行った。更に、当社は、当社の健全な業務を確保するために、リスク防止メカニズム及び内部統制システムを改善及び改良した。

内部統制評価の対象となる主な業務及び事項は、内部統制の5つの要素に係る業務上及び管理上の全ての事項である。安全管理、品質管理、資金管理、調達管理、販売管理、生産管理、物流管理、在庫管理、契約管理及びその他の業務を含むリスクの高い分野に主な重点を置いてきた。

報告期間中、当社は、評価に含まれた全ての業務及び事項について内部統制システムを構築し、システムは効果的に実施され、当社の内部統制の目的を満たした。当社の内部統制には、重大な不備はなかった。このように、当社の内部統制の目的を満たすために合理的な保証が提供された。

毎年のリスク評価基盤並びに特定のリスク管理及び統制の改善により、当社のリスク管理業務は、業務、資力及び促進の枠組みを伴う革新的なアプローチ並びに業績に係るリスクの統合を図り、リスク管理メカニズム及びシステムの強化を図り、また、主要リスクの管理及び統制の向上を図るために、「統合、革新及び促進」の原則に重点が置かれてきた。当社は、リスク管理を通じて漸進的かつ加速的な発展を確保するために、リスク管理及び統制の有効性を常に向上させつつリスク統制及び管理を実施することに大きな重点を置いた。報告期間中、当社のリスクに関する重要事象はなかった。

当社の内部監査は、主に、社外監査人とのコミュニケーション及び連携に重点を置いている。内部監査は、問題及びリスクに留意しつつ、当社の内部統制及び全体的なリスク管理にも統合されており、内部監査の「探知警告機」及び「免疫システム」としての機能を向上させた。監査においては、「3つの重要な問題及び1つの大きな金額を伴う事項（「三重一大」）」の意思決定手続、会計情報の質並びに在任期間中の経営に関する説明責任に関連する経営上及び財務上のリスクの防止が優先事項とされ、監査で特定された問題点の改善が促進されるとともに、内部統制の継続的な最適化が推進された。

会社秘書役

廖顯志氏は当社の共同会社秘書役を務めており、当社は、卓佳專業商務有限公司の袁穎欣氏も、当社の外部共同会社秘書役として選任している。当社の主な社内連絡担当者は、廖顯志氏である。

袁穎欣氏は、当年度中に関連する専門的なトレーニングを15時間以上受けることにより、香港上場規則第3.29条を遵守している。

その他の株主

当社は、そのステークホルダーの法的利益を尊重し、保護している。株主、従業員、地域社会及びその他当事者の利益も保護されている。当社は、経済活動において持続的かつ健全な成長を維持することを目指しながら、環境保護及び慈善事業にも配慮している。

コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会は、そのコーポレート・ガバナンスを強化する目的で、規制要件の変更及び進展に基づき改善するため、現在の業務を継続的に見直す。当社は、株主に対して、当社の透明性を強化及び改善するための助言及び勧告を行うよう奨励する。

当社定款の最新版は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトでも閲覧可能である。

監査人及び監査人の報酬

監査・リスク管理委員会は、監査人及びその他仲介機関の任命及び交代並びにそれらの報酬に関し取締役会に対し提案を行う責任を有している。

当社は、報告年度中、アーンスト・アンド・ヤング及びアーンスト・アンド・ヤング華明・エルエルピーを、それぞれ当社の2024年度国際監査人及び2024年度国内監査人に選任し、両社は2024年度の年次株主総会の終結時まで、中間報告書のレビュー及び年次報告書の監査を行った。株主総会の許可を得て、取締役会は、主任監査人の合算報酬額を7.473百万人民元（税込み）とすることを定めた。

監査・リスク管理委員会は、2024年度におけるアーンスト・アンド・ヤング及びアーンスト・アンド・ヤング華明・エルエルピーの専門資格及び監査業務を検討し、評価した。

株主とのコミュニケーション／投資家向け広報（IR）

当社は、投資家との関係の積極的な管理を通じて投資家とのコミュニケーションを強化している。投資家は、当社の業績及び業務について速やかに報告を受け、投資アナリストとの会議の開催、報道会議及びノンディールロードショーへの出席、当社への訪問及びリバースロードショーへの出席にも招待される。これらの手配を通じて、株主、投資家及び一般の人々は、当社の業務について紹介を受け、質問を行う機会を得ている。一方で、当社は、香港証券取引所の規制要件に従い、持株比率の変更について報告書を毎月提出している。また、超短期コマーシャル・ペーパーの発行により、当社は、中国金融市場機関投資家協会の規制要件に従い、期間中、四半期報告書を定期的に開示する。

株主は、その権利の範囲内で、当社の情報を問い合わせることができる。当社のH株式登録機関は、香港中央證券登記有限公司である。その住所及び連絡先は、以下のとおりである。

連絡先： Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre,
183 Queen 's Road East, Wan Chai, Hong Kong
電話番号： (+852) 2862 8628

当社は、主に当社及び香港証券取引所のウェブサイト上での公告、発表及び案内状の掲載、株主に対する中間報告書、年次報告書及び案内状の送付、並びに決算説明会、投資家調査、定期的な郵便物及び電話での問い合わせを通じて、当社グループに関する情報を株主及び投資家に提供するとともに、株主からの質問に回答している。当社は、株主とのコミュニケーション及び対話を確保すべく、香港上場規則に従って株主総会を開催している。

取締役会は、毎年IR方針の見直しを行い、同方針の実効性並びに株主及び投資家の正当な利益の適切な保護を確保するために必要と判断する変更を加えている。取締役会は、当社のIR方針の実施状況及び実効性を見直しを行った。多様なコミュニケーション・チャネルの実施状況を考慮した結果、取締役会は、2024年度において、効果的なIR方針が適切に実施されたと考えている。

(2) 【役員の状況】

(2024年6月30日現在)

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
執行取締役会長兼党委員会書記	楊青 (Yang Qing)	1966年7月14日	楊氏は、工学学士号を取得している上級エンジニアである。同氏は現在、当社の執行取締役会長兼党委員会書記を務めている。同氏は、1988年から、東風汽車集団有限公司の第二蒸気ピストン軸受工場に勤務した。同氏は、東風汽車集団有限公司のピストン軸受工場の検品部副班長及び副主任エンジニア、党委員会委員長、支部書記、スチール・パイプ・リング部当直官、東風汽車ピストン・ベアリング有限公司の副総経理、東風汽車緊固件有限公司の総経理、東風車橋有限公司の総経理、東風徳納車橋有限公司の常務副総経理、東風汽車有限公司及び東風商用車会社の副総経理、東風汽車股份有限公司の総経理、東風商用車会社の総経理、東風汽車集団股份有限公司の副社長、東風商用車会社の総経理、東風汽車集団股份有限公司の社長を務めた。	(注)	0
執行取締役副社長	尤崢 (You Zheng)	1968年4月8日	専門的な上級経済学者、専門的な上級技術者である尤氏は、経営学の学士号及び修士号を取得しており、現在、当社の執行取締役副社長を務めている。同氏は、1990年以降、自動車車体工場に勤務し、第一汽車セダン・カンパニーの製造技術部長及び一汽大衆集団公司の第二工場長を務めた。同氏は、2009年4月から2015年7月まで、第一汽車の企画部の副部長を務め、2015年7月から2018年5月まで、第一汽車集団有限公司の製品企画事業部の部長及び第一汽車集団公司の総経理補佐を務めた。	(注)	0
非執行取締役	劉艶紅 (Liu Yanhong)	1968年11月18日	劉艶紅女史は、経営学の学士号及び修士号を取得し、現在、当社の非執行取締役を務めている。1990年以降、同女史は十堰市委党校に勤務し、その後、同校教員、事務局副主任、党事務局副主任、党史・党建設研究室主任、組織部門長、十堰市婦人連合会副会長、党組委員、十堰市外事僑務弁公室副主任、党組委員、竹山県十堰市委員会常委、組織部長、湖北省政府外事僑務弁公室副主任、党組委員、恩施州委員会常委、組織部長、湖北省党委員会組織部副部長、省政治協商会議常委、省政治協商会議委員工作委員会副主任、省老幹部局局長、湖北省人力資源・社会保障部党組書記、部長、省公務員事務局党組書記、湖北省人力資源・社会保障部党組書記、部長を歴任した。	2027年12月19日	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
独立非執行取締役	宗慶生 (Zong Qingsheng)	1959年11月17日	宗氏は現在、当社の独立非執行取締役を務めており、上級国際ビジネス・エンジニアの資格を有する。同氏は、1982年1月に中国語及び中国文学の学士号を取得して南京大学を卒業し、さらに2006年8月から2007年10月までHECパリ経営大学院で経営管理学を学び、修士号を取得した。同氏は、1982年2月から1992年5月まで中華人民共和国対外経済連絡部の幹部、主任科員及び副所長、対外経済貿易部の人事局及び人事教育司を歴任し、1992年5月から1995年7月まで中華人民共和国対外経済合作部人事教育労働司の機構編成所長及び労務給料所長を歴任し、1995年8月から1999年3月まで中国五金鉱産進出口総会社の社長室長を務め、1999年3月から2002年3月まで五鉱投資発展有限責任会社の総経理、2002年3月から2019年11月まで中国五鉱集团公司（中国五鉱集团有限公司に社名変更された。）の投資運用部総経理、総経理補佐、人力資源部長を歴任し、2016年11月から2020年1月まで中国五鉱集团公司の取締役会書記を務めた。宗氏は、2020年10月から2024年3月まで中国国新控股有限公司の社外取締役を、2024年6月から中国誠通控股集团集团有限公司の社外取締役を、2020年9月から当社の独立非執行取締役を務めている。	(注)	0
独立非執行取締役	梁偉立 (Leung Wai Lap, Philip)	1959年11月6日	梁氏は現在、当社の独立非執行取締役を務めている。同氏は香港会計公認士協会の会員である。同氏は、1982年、香港理工大学を卒業し、同年Ernst & Youngに入社し、1994年にパートナーに就任し、2020年6月に退職した。1994年から2019年まで、同氏はErnst & Youngで、中華圏市場のマネージング・パートナー及び中国東部地方のマネージング・パートナーなど、さまざまな管理職を務めた。同氏は現在、ディンドン（ケイマン）リミテッド、浙江網商銀行股份有限公司、上海化学工業区工業気体有限公司及び中国国際貿易中心股份有限公司の独立非執行取締役を務めている。同氏は、企業再建及び新規株式公開（IPO）の分野で幅広い経験を有する。	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
独立非執行取締役	胡裔光 (Hu Yiguang)	1971年8月16日	胡氏は現在、当社の独立非執行取締役を務めている。1997年6月、同氏は中国人民大学法学院を修了し、修士号(民法)を取得した。立方法律事務所北京事務所でシニア・パートナー兼マネージング・パートナーを務める。同氏は、国家鉄路局、中華人民共和国人力資源社会保障部、中華人民共和国鉄道部(旧称)、中国民生銀行股份有限公司、中国光大銀行股份有限公司、中国商業對外貿易總公司及その他の政府部門並びに国営大企業の顧問弁護士を務め、日常的又は臨時的法的サービスを提供した。胡氏は、中国三峡新能源(集団)股份有限公司の独立取締役及び中鋼集团有限公司及び通用技術集團昆明機床股份有限公司の社外取締役も務めている。	(注)	0
監督役会長	何偉 (He Wei)	1963年9月20日	何氏は、現在、当社の監督役会長である。何氏は、1982年に入社した。同氏は、その後、第二汽車製造廠の青年団委員会委員及び副党書記、第二汽車製造廠の秘書室秘書役、党委員会事務局の代理レベルの秘書役及び部局レベルの秘書役、東風汽車集團有限公司の青年団委員会の責任者、副書記及び書記、東風汽車緊固件有限公司の党委員会及び紀律委員会書記、東風汽車緊固件有限公司の總經理、並びに東風汽車の部品事業部の副總經理、党委員会副書記、紀律委員会書記、労働組合の組合長、党委員会書記、副總經理、紀律委員会書記及び部品事業部門労働組合の組合長、東風汽車集團有限公司の事務局(党委員会事務局)主任(党委員)、東風汽車の軍事製品事業プラットフォーム管理者、並びに東風汽車の人事部の部長(幹部)であった。	(注)	100,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
従業員監督役	周巍 (Zhou Wei)	1971年1月16日	周巍氏は、中央党校学士号に加え、経営学修士号も取得しており、現在は当社の従業員監督役を務めている。1990年、同氏は第二汽車工場設計研究所でキャリアを開始し、その後、東風汽車集團有限公司青年団委員会宣伝教育部副主任、東風汽車集團有限公司大型トラック公司青年団委員会宣伝教育部(文化体育部)主任、東風汽車集團有限公司部品部門党群工作部業務監督者、東風汽車集團有限公司部品部門青年団委員会副書記、党群工作部業務主任、東風汽車集團有限公司部品部門青年団委員会書記、党群工作部業務主任、東風車橋有限公司党群工作部主任、東風車橋有限公司人事部長、東風德納車橋有限公司党書記、紀律検査委員会書記、襄陽工場労働組合委員長、東風汽車集團有限公司社会事務管理センター副主任、東風汽車有限公司装備公司副党書記、規律検査委員会書記、労働組合委員長、東風汽車零部件(集团)有限公司紀律検査委員会書記、神龍汽車有限公司党委員会副党書記、労働組合委員長を歴任した。2024年3月以降、同氏は東風汽車集團有限公司労働組合副委員長、党委員会副書記、本社労働組合委員長を務めている。	2029年8月25日	90,000
監督役	鮑洪湘 (Bao Hongxiang)	1959年12月23日	鮑氏は現在、当社の監督役を務めている。同氏は、経済学士号を取得して遼寧大学(東北財經学院)インフラ経済学部を卒業し、その後経営学修士号を取得して香港公開大学を修了した。1984年から1994年、鮑氏は、財政部人事教育司成人教育課の事務職員、班員、班長及び副課長を務めた。1994年から1999年、同氏は、財政部社会保障司包括的システム課の副課長及び強制退職課の課長及び室長を務めた。1999年から2000年、同氏は、國務院弁公庁の特別検査官補佐を務めた。2000年から2018年、同氏は、数々の主要な国営大企業の監督役会の常時監督役を務めた。2018年から2020年1月まで、同氏は審計署統一戦線監査局の局長を務めた。	(注)	0
副社長	馮長軍 (Feng Changjun)	1978年5月17日	専門的な上級会計士である馮氏は、会計学の学士号及び修士号を取得し、現在、当社副社長を務めている。2001年、同氏は中国南方工業集团公司の財務監査部でキャリアを開始し、その後、中国南方工業集团公司の財務監査部予算室副室長及び財務部予算室副室長、濟南輕騎摩托車有限公司の副財務責任者、取締役及び副總經理、中国南方工業集團の財務部副部長及び副總經理、長安汽車ファイナンス有限公司の取締役、總經理及び会長を歴任した。同氏は、2020年8月から当社の副社長を務めている。	なし	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
取締役 会秘書 役	李軍 (Li Jun)	1969年9月20日	李氏は上級エコノミストであり、経済学士号を取得しており、現在、当社の取締役会秘書役を務めている。同氏は、東風汽車集團有限公司の運営企画部でキャリアを開始し、その後、東風汽車有限公司の乗用車会社の管理部副部長及び人事総務部部長、東風汽車有限公司の東風日産乗用車会社の総経理室長、経営管理部副部長兼総経理室長、深圳市東風南方実業集团有限公司の総経理、神龍汽車有限公司の執行副社長兼党委員会副書記及び執行副社長兼党委員会書記、当社（党委員会理事会）の事務局副局長を歴任した。	なし	0
共同会 社秘書 役	廖顯志 (Liao Xianzhi)	1973年9月2日	廖氏は経営学の学士号及び修士号を取得しており、現在、当社の共同会社秘書役、授權代表者、証券事務代理人兼電子提出システム被授權者を務めている。1997年、同氏は東風汽車集團有限公司第一鑄造工場でキャリアを開始し、その後、東風汽車有限公司財務会計本部予算管理部総合予算課課長、東風汽車有限公司財務会計本部予算管理部副主任、東風本田汽車有限公司財務部副主任、東風汽車集團有限公司財務管理部副総経理を歴任した。2021年8月より、同氏は東風汽車集團有限公司財務管理部総経理を務めている。	なし	0
共同会 社秘書 役	袁穎欣 (Yuen Wing Yan, Winnie)	1970年9月26日	袁女史は、2019年12月31日以降当社の共同会社秘書役に任命され、当社グループの会社秘書業務の責任者である。袁女史は、現在、卓佳專業商務有限公司（以下「卓佳專業」という。）の取締役である。卓佳專業は、統合ビジネス、企業及び投資家業務を全世界で専門的に提供している。同女史は、企業業務について25年以上の経験を有し、香港の上場企業並びに多国籍企業、非公開会社及びオフショア会社に専門的な企業業務を提供している。同女史は、嶺南書院（現嶺南大学）を卒業した。同女史は、特許秘書であり、香港公司治理公会（HKCGI）（旧称：香港特許秘書公会（HKICS））及び the Institute of Chartered Secretaries in the United Kingdomのフェローである。同女史は香港特許秘書公会発行の執業者認定証を有する。	なし	0
株式数 合計					160,000

（注）当社取締役会における役員の改選又は指名が完了していないため、当社定款に基づき、継続してその職務を執行している。

取締役及び監督役の当社株式資本における利益

2024年12月31日現在、当社の取締役、監督役及び主要な執行役員並びにそれぞれの関連当事者は、当社又はその関連企業（証券先物法に定義される）の株式又は債券に関する利益、すなわち、(a)証券先物法第XV章第7部及び第8部に基づき当社及び香港証券取引所に通知することが要求される利益（証券先物法の関連規定に基づき有しているとみなされ又は扱われる利益及びショートポジションを含む）、(b)証券先物法第352条に規定される登録簿に登録することが要求される利益、又は(c)香港証券取引所への証券の上場に関する「上場発行会社の取締役による証券取引のモデル規定」に基づき当社及び香港証券取引所に通知することが要求される利益を、以下のとおり有している。

(注)

- * 当社の株式及び原株のロングポジション
- * 以下の記載は流通性による区分を表している。
 - 1 ロングポジション

氏名又は名称	ポジション	株式の種類	株式所有資格	売買又は保有株式数（株）*	当該種類における発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）	総株式資本に対する所有株式資本の割合（％）
何偉	監督役	当社H株式	実質所有者	100,000 ¹	0.00	0.00
周巍	従業員監督役	当社H株式	実質所有者	90,000 ¹	0.00	0.00

独立非執行取締役の独立性の確認

当社は、2024年の全ての独立非執行取締役、すなわち、宗慶生氏、梁偉立氏及び胡裔光氏から、年一回の独立性を確認する書面を受領した。当社は、かかる者が独立していると考えている。

取締役及び監督役のサービス契約

直近の年次株主総会において再任予定の取締役又は監督役のいずれも、当社との間にサービス契約を締結していない。当社は、当社が法定報酬を除く報酬を支払わなければ1年以内にかかるサービス契約を決定することができない。

取締役及び監督役の契約における利害

サービス契約を除き、当社のいかなる取締役又は監督役も、2024年12月31日に終了した年度中、当社又はその子会社及び共同支配会社が締結した重要な契約において直接又は間接の重大な利害関係を有していない。

取締役及び監督役の報酬

当社の取締役及び監督役の報酬の詳細は、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記8」に記載されている。

(3) 【監査の状況】

監査役および監査役会の状況

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監督役及び監督役会」を参照されたい。

内部統制制度の状況

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理及び内部統制」を参照されたい。

監査人の状況

a. 監査人の名称

アーンスト・アンド・ヤング及びアーンスト・アンド・ヤング華明・エルエルピー

b. 継続監査期間

2023年度以降

その他の監査人の状況については、上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (万人民元 (百万円))	非監査業務に基づく報酬 (万人民元 (百万円))	監査証明業務に基づく報酬 (万人民元 (百万円))	非監査業務に基づく報酬 (万人民元 (百万円))
提出会社	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
連結子会社	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
計	705 (153.4)		705 (153.4)	

(注1) 外国監査公認会計士等に対する報酬について、監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬、及び提出会社に係る報酬と連結子会社に係る報酬を区分していないため、非開示としている。

なお、一部の連結子会社の監査人は、提出会社の監査人と異なる。

その他重要な報酬の内容

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

監査報酬の決定方針

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。なお、取締役及び監督役の報酬については、上記「(2)役員の状況 取締役及び監督役の報酬」を参照されたい。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第 6 【経理の状況】

東風汽車集団股份有限公司の財務書類の原文（英文）は、国際財務報告基準及び香港会社法の開示要件に準拠して作成され、香港証券取引所に提出されている。

財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という）第328条第1項の適用を受けている。

香港証券取引所に提出された当社の2024年12月31日及び2023年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された監査基準に準拠して、外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤング香港の監査を受け、別紙のとおり、監査報告書を受領した。以下に掲げる財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく日本の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

本書記載の財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては「4．国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

このような日本語版の作成にあたり、重要な金額のみを日本円に換算しており、その換算レートは2025年5月16日現在の中国人民銀行公表の中間値 1 人民元 = 20.20円である。重要な金額についての日本円への換算は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づいてなされている。

なお、上記の円換算額ならびに2、3及び4の記述事項は、香港証券取引所に提出された財務書類には含まれていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

注記	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度		
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円	
(修正再表示)					
売上高	5	106,197	2,145,179	99,383	2,007,537
売上原価		(92,612)	(1,870,762)	(89,550)	(1,808,910)
売上総利益		13,585	274,417	9,833	198,627
その他の収益及び利益	5	7,016	141,723	4,161	84,052
販売・流通費用		(9,419)	(190,264)	(8,301)	(167,680)
管理費用		(6,152)	(124,270)	(5,395)	(108,979)
金融資産の減損損失	10	(631)	(12,746)	(1,144)	(23,109)
その他の費用		(5,832)	(117,806)	(5,601)	(113,140)
財務費用	7	(837)	(16,907)	(1,112)	(22,462)
以下の損益持分：		1,107	22,361	1,321	26,684
合弁会社	19	436	8,807	514	10,383
関連会社	20	671	13,554	807	16,301
税引前損失	6	(1,163)	(23,493)	(6,238)	(126,008)
法人税費用	11	(59)	(1,192)	(465)	(9,393)
当期純損失		(1,222)	(24,684)	(6,703)	(135,401)
以下に帰属：					
親会社の株主		58	1,172	(3,887)	(78,517)
非支配株主		(1,280)	(25,856)	(2,816)	(56,883)
		(1,222)	(24,684)	(6,703)	(135,401)
親会社の普通株式保有者に 帰属する一株当たり利益/ (損失)：	13	人民元 (分)	円 (銭)	人民元 (分)	円 (銭)
当期基本及び希薄化		0.70	14.14	(45.66)	(922.33)

連結包括利益計算書

	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
	(修正再表示)			
当期純損失	(1, 222)	(24, 684)	(6, 703)	(135, 401)
その他包括利益				
翌年以降、損益に組み替え られないその他包括利益				
その他包括利益を通じた 公正価値での金融資産の 公正価値変動	(3, 862)	(78, 012)	5, 888	118, 938
その他	(65)	(1, 313)	38	768
	(3, 927)	(79, 325)	5, 926	119, 705
翌年以降、損益に組み替え られ得るその他包括利益				
外貨換算差額	(19)	(384)	14	283
税効果				
翌年以降、損益に組み替 えられない項目	973	19, 655	(1, 478)	(29, 856)
税引後その他当期包括利益	(2, 973)	(60, 055)	4, 462	90, 132
当期包括損失合計	(4, 195)	(84, 739)	(2, 241)	(45, 268)
以下に帰属:				
親会社の株主	(2, 893)	(58, 439)	557	11, 251
非支配株主	(1, 302)	(26, 300)	(2, 798)	(56, 520)
	(4, 195)	(84, 739)	(2, 241)	(45, 268)

連結財政状態計算書

注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
	百万人民币	百万円	百万人民币	百万円
(修正再表示)				
非流動資産				
建物、工場及び設備	14	28,588	577,478	24,941
投資不動産	15	4,228	85,406	4,344
使用権資産	16	4,853	98,031	4,796
のれん	18	3,155	63,731	3,155
無形資産	17	14,129	285,406	10,531
合併会社に対する投資	19	36,011	727,422	38,814
関連会社に対する投資	20	16,402	331,320	16,611
その他包括利益を通じた公正価値	27	5,055	102,111	8,998
での金融資産				
その他非流動資産	21	31,906	644,501	37,450
繰延税金資産	11	5,572	112,554	5,154
非流動資産合計		<u>149,899</u>	<u>3,027,960</u>	<u>154,794</u>
流動資産				
棚卸資産	22	15,371	310,494	14,432
売掛金	23	12,412	250,722	8,774
受取手形	24	4,798	96,920	7,304
合併会社に対する債権	26	1,309	26,442	1,280
前払金、預託金及びその他の未収入金	25	40,282	813,696	40,516
その他包括利益を通じた公正価値	27	4,135	83,527	9,248
での金融資産				
損益を通じた公正価値での金融資産	29	16,579	334,896	16,568
担保預金及び定期預金	28	4,414	89,163	4,159
現金及び銀行預金	28	75,853	1,532,231	79,355
流動資産合計		<u>175,153</u>	<u>3,538,091</u>	<u>181,636</u>
資産合計		<u>325,052</u>	<u>6,566,050</u>	<u>336,430</u>
流動負債				
買掛金	35	26,595	537,219	27,164
支払手形	36	30,005	606,101	29,534
その他未払金及び未払費用	37	20,704	418,221	18,505
契約負債		3,694	74,619	4,318
合併会社に対する債務	26	24,556	496,031	20,513
銀行及びその他からの有利子借入金	32	36,056	728,331	34,454
リース負債	16	321	6,484	332
未払法人税等		229	4,626	1,509
引当金	33	847	17,109	1,012
流動負債合計		<u>143,007</u>	<u>2,888,741</u>	<u>137,341</u>
純流動資産		<u>32,146</u>	<u>649,349</u>	<u>44,295</u>
流動負債控除後総資産		<u>182,045</u>	<u>3,677,309</u>	<u>199,089</u>
非流動負債				
銀行及びその他からの有利子借入金	32	18,597	375,659	28,518
リース負債	16	1,949	39,370	1,836
その長期負債		2,206	44,561	2,188
政府助成金	34	1,833	37,027	2,198
繰延税金負債	11	678	13,696	1,691
引当金	33	1,985	40,097	1,942
非流動負債合計		<u>27,248</u>	<u>550,410</u>	<u>38,373</u>
純資産		<u>154,797</u>	<u>3,126,899</u>	<u>160,716</u>
資本				
親会社の株主に帰属する資本				
発行済資本金	30	8,253	166,711	8,302
準備金	31	23,848	481,730	27,897
自己株式	30	-	-	(78)
留保利益		<u>117,189</u>	<u>2,367,218</u>	<u>117,762</u>
親会社の株主に帰属する資本合計		<u>149,290</u>	<u>3,015,658</u>	<u>153,883</u>
非支配株主持分		<u>5,507</u>	<u>111,241</u>	<u>6,833</u>
資本合計		<u>154,797</u>	<u>3,126,899</u>	<u>160,716</u>
資本・負債合計		<u>325,052</u>	<u>6,566,050</u>	<u>336,430</u>

Yang Qing (楊青)
取締役

You Zheng (尤曄)
取締役

連結株主持分変動計算書

2024年12月31日終了年度	当社の株主に帰属する					非支配株 主持分	株主資本合 計	
	発行済資 本金	資本準備 金*	自己株式	法定準備金 *	留保利益			
	百万人民元 (注記30)	百万人民元 (注記31)	百万人民元 (注記30)	百万人民元 (注記31)	百万人民元			
2023年12月31日現在	8,302	7,197	(78)	19,709	117,658	152,788	6,822	159,610
共通支配下の事業結合	-	991	-	-	104	1,095	11	1,106
2023年12月31日及び2024年1月 1日現在（修正再表示）	8,302	8,188	(78)	19,709	117,762	153,883	6,833	160,716
当期包括利益合計	-	(2,951)	-	-	58	(2,893)	(1,302)	(4,195)
株式の再購入	-	-	(71)	-	-	(71)	-	(71)
株式の失権	(49)	(100)	149	-	-	-	-	-
2024年中間配当公表額	-	-	-	-	(413)	(413)	-	(413)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(37)	(37)
非支配株主からの資本提出	-	-	-	-	-	-	47	47
共通支配下の事業結合	-	(1,096)	-	-	(26)	(1,122)	-	(1,122)
非支配株主との取引	-	(70)	-	-	(61)	(131)	(48)	(179)
株式に基づく報酬	-	52	-	-	-	52	14	66
準備金への振替	-	-	-	190	(190)	-	-	-
その他包括利益を通じた公正 価値での資本性金融商品の処 分時の資本準備金からの振替	-	(59)	-	-	59	-	-	-
その他	-	(15)	-	-	-	(15)	-	(15)
2024年12月31日現在	8,253	3,949	-	19,899	117,189	149,290	5,507	154,797

2023年12月31日終了年度	当社の株主に帰属する					非支配株 主持分	株主資本合 計	
	発行済資 本金	資本準備 金*	自己株式	法定準備金 *	留保利益			合計
	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)			百万人民元
2022年12月31日現在	8,616	5,359	(93)	19,723	122,247	155,852	9,684	165,536
共通支配下の事業結合に係る 修正再表示	-	982	-	-	203	1,185	21	1,206
2022年12月31日及び2023年1月 1日現在（修正再表示）	8,616	6,341	(93)	19,723	122,450	157,037	9,705	166,742
当期包括利益合計	-	4,444	-	-	(3,887)	557	(2,798)	(2,241)
株式の再購入	-	-	(963)	-	-	(963)	-	(963)
株式の失権	(314)	(664)	978	-	-	-	-	-
2022年最終配当公表額	-	-	-	-	(2,768)	(2,768)	-	(2,768)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(50)	(50)
非支配株主との取引	-	3	-	(14)	-	(11)	(32)	(43)
株式に基づく報酬	-	31	-	-	-	31	8	39
その他包括利益を通じた公正 価値での資本性金融商品の処 分時の資本準備金からの振替	-	(1,967)	-	-	1,967	-	-	-
2023年12月31日現在（修正再 表示）	8,302	8,188	(78)	19,709	117,762	153,883	6,833	160,716

*これらの準備金勘定は、連結財政状態計算書の2024年12月31日の連結準備金23,848百万人民元（2023年12月31日：27,897百万人民元）を構成している。

	当社の株主に帰属する					非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金*	自己株式	法定準備金 *	留保利益		
2024年12月31日終了年度	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月31日現在	167,700	145,379	(1,576)	398,122	2,376,692	3,086,318	3,224,122
共通支配下の事業結合	-	20,018	-	-	2,101	22,119	22,341
2023年12月31日及び2024年1月 1日現在（修正再表示）	167,700	165,398	(1,576)	398,122	2,378,792	3,108,437	3,246,463
当期包括利益合計	-	(59,610)	-	-	1,172	(58,439)	(84,739)
株式の再購入	-	-	(1,434)	-	-	(1,434)	(1,434)
株式の失権	(990)	(2,020)	3,010	-	-	-	-
2024年中間配当公表額	-	-	-	-	(8,343)	(8,343)	(8,343)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	(747)	(747)
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	949	949
共通支配下の事業結合	-	(22,139)	-	-	(525)	(22,664)	(22,664)
非支配株主との取引	-	(1,414)	-	-	(1,232)	(970)	(3,616)
株式に基づく報酬	-	1,050	-	-	-	1,050	1,333
準備金への振替	-	-	-	3,838	(3,838)	-	-
その他包括利益を通じた公正 価値での資本性金融商品の処 分時の資本準備金からの振替	-	(1,192)	-	-	1,192	-	-
その他	-	(303)	-	-	-	(303)	(303)
2024年12月31日現在	166,711	79,770	-	401,960	2,367,218	3,015,658	3,126,899

	当社の株主に帰属する					非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金*	自己株式	法定準備金 *	留保利益		
2023年12月31日終了年度	百万円 (修正再表示)	百万円 (修正再表示)	百万円 (修正再表示)	百万円 (修正再表示)	百万円 (修正再表示)	百万円	百万円
2022年12月31日現在	174,043	108,252	(1,879)	398,405	2,469,389	3,148,210	3,343,827
共通支配下の事業結合に係る 修正再表示	-	19,836	-	-	4,101	23,937	24,361
2022年12月31日及び2023年1月 1日現在（修正再表示）	174,043	128,088	(1,879)	398,405	2,473,490	3,172,147	3,368,188
当期包括利益合計	-	89,769	-	-	(78,517)	11,251	(45,268)
株式の再購入	-	-	(19,453)	-	-	(19,453)	(19,453)
株式の失権	(6,343)	(13,413)	19,756	-	-	-	-
2022年最終配当公表額	-	-	-	-	(55,914)	(55,914)	(55,914)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	(1,010)	(1,010)
非支配株主との取引	-	61	-	(283)	-	(222)	(869)
株式に基づく報酬	-	626	-	-	-	626	788
その他包括利益を通じた公正 価値での資本性金融商品の処 分時の資本準備金からの振替	-	(39,733)	-	-	39,733	-	-
2023年12月31日現在（修正再 表示）	167,700	165,398	(1,576)	398,122	2,378,792	3,108,437	3,246,463

*これらの準備金勘定は、連結財政状態計算書の2024年12月31日の連結準備金481,730百万円（2023年12月31日：563,519百万円）を構成している。

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
(修正再表示)				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前損失	(1,163)	(23,493)	(6,238)	(126,008)
調整項目:				
財務費用	7	837	16,907	1,112
合弁会社及び関連会社の損益持分		(1,107)	(22,361)	(1,321)
受取利息	5	(1,002)	(20,240)	(746)
建物、工場及び設備、無形資産、投資不動産並びにその他長期資産の処分益		(376)	(7,595)	(178)
長期投資の処分益		-	-	(129)
損益を通じた公正価値での金融資産の公正価値変動損		11	222	4
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産からの配当	5	(601)	(12,140)	(1,013)
損益を通じた公正価値での金融資産及びその他金融資産の処分益		(335)	(6,767)	(342)
建物、工場及び設備の減価償却費	6	4,268	86,214	3,273
投資不動産の減価償却費	6	161	3,252	99
使用権資産の償却	6	409	8,262	439
建物、工場及び設備の減損	6	18	364	198
無形資産の減損	6	4	81	120
無形資産の償却	6	1,983	40,057	1,472
在庫の純実現可能価値までの評価引下げ	6	276	5,575	426
金融資産の減損損失	6	631	12,746	1,144
長期投資の減損損失		13	263	-
子会社取得益		(25)	(505)	-
政府補助金の償却	34	(523)	(10,565)	(377)
在庫の増加		(833)	(16,827)	(1,715)
売掛金の(増加)/減少		(3,522)	(71,144)	7,297
受取手形の(増加)/減少		2,572	51,954	(1,993)
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産の(増加)/減少		5,191	104,858	(2,471)
前払金、預託金及びその他の未収入金の増加		(1,015)	(20,503)	(4,073)
買掛金の増加/(減少)		(637)	(12,867)	5,628
支払手形の増加		471	9,514	6,375
契約負債の増加/(減少)		(624)	(12,605)	508
その他の未払金及び未払費用の増加/(減少)		2,423	48,945	(293)
合弁会社に対する債権の(増加)/減少		(305)	(6,161)	4,646
金融サービスに係る貸付金及び未収入金の減少		6,570	132,714	11,109
当社グループの金融事業への預託金の増加		2,505	50,601	4,019
拘束預金の減少		236	4,767	383
合弁会社に対する債務の(減少)/増加		4,043	81,669	(15,521)
その他長期負債の減少		(470)	(9,494)	(206)
引当金の増加/(減少)		(163)	(3,293)	224
営業活動から生じたキャッシュ		19,921	402,404	11,860
支払利息		(583)	(11,777)	(854)
法人税等支払		(1,939)	(39,168)	(1,753)
営業活動から生じた純キャッシュ・フロー		17,399	351,460	9,253
				186,911

注記	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
(修正再表示)				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
建物、工場及び設備並びにその他長期資産の購入	(11,658)	(235,492)	(9,805)	(198,061)
無形資産の購入	(6,084)	(122,897)	(2,981)	(60,216)
投資不動産の購入	(23)	(465)	-	-
合併会社及び関連会社への投資	(5)	(101)	(190)	(3,838)
建物、工場及び設備、無形資産並びに投資不動産の売却による収入	695	14,039	862	17,412
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産の売却収入	64	1,293	7,271	146,874
子会社及び関連会社の売却収入	-	-	79	1,596
合併会社及び関連会社からの配当金	4,385	88,577	7,700	155,540
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産からの配当金	601	12,140	1,013	20,463
受取政府補助金	158	3,192	76	1,535
受取利息	1,002	20,240	746	15,069
担保預金、定期預金及び損益を通じた公正価値での金融資産の配置	-	-	39	788
取得時の満期が3ヶ月以上の無担保定期預金の増加	(22,036)	(445,127)	(4,100)	(82,820)
損益を通じた公正価値での金融資産及びその他の金融資産の処分益	335	6,767	342	6,908
子会社の取得	(1,122)	(22,664)	-	-
その他の投資活動に関連して支払った現金	(150)	(3,030)	(1,191)	(24,058)
投資活動に使われた純キャッシュ・フロー	(33,838)	(683,528)	(139)	(2,808)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金及び社債の受取	5,993	121,059	29,403	593,941
借入金の返済	(14,342)	(289,708)	(27,496)	(555,419)
非支配株主からの資本拠出	47	949	-	-
株式の再購入	(71)	(1,434)	(963)	(19,453)
非支配株主への配当金の支払	(47)	(949)	(50)	(1,010)
当社株主への配当金の支払	(413)	(8,343)	(2,560)	(51,712)
リース負債の支払	(576)	(11,635)	(425)	(8,585)
財務活動に関するその他入金	507	10,241	(108)	(2,182)
財務活動に使われた純キャッシュ・フロー	(8,902)	(179,820)	(2,199)	(44,420)
現金及び現金同等物の純増/(減)	(25,341)	(511,888)	6,915	139,683
現金及び現金同等物の期首残高	72,453	1,463,551	65,442	1,321,928
現金及び現金同等物の為替レート変動の影響	(129)	(2,606)	96	1,939
現金及び現金同等物の期末残高	28 46,983	949,057	72,453	1,463,551

注記	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
(修正再表示)				
現金及び現金同等物の残高の分析				
現金及び銀行預金	44,924	907,465	58,970	1,191,194
定期預金	35,343	713,929	24,544	495,789
	80,267	1,621,393	83,514	1,686,983
控除：記載された担保預金及び一般銀行取引の担保として提供された定期預金	(4,414)	(89,163)	(4,159)	(84,012)
連結財政状態計算書の現金及び銀行預金	75,853	1,532,231	79,355	1,602,971
控除：取得時の当初満期が3ヶ月超の無担保定期預金	(28,870)	(583,174)	(6,902)	(139,420)
キャッシュ・フロー計算書の現金及び銀行預金	46,983	949,057	72,453	1,463,551

財務書類注記

1. 会社およびグループ情報

東風汽車集団股份有限公司（以下「当社」という）は中華人民共和国（以下「中国」という）にて設立された有限責任株式会社である。当社の登記上の本社所在地は、中国湖北省武漢市武漢経済開発区東風大路特1号である。

当社及びその子会社（以下集約して「当社グループ」という）は、当期において主に、自動車、エンジン及びその他自動車部品の製造及び販売、ならびに金融サービスの提供に従事していた。

当社取締役の意見によれば、当社の持株会社及び最終的な持株会社は、中国において設立された国有企業である東風汽車公司（以下「DFM」という）である。

子会社についての情報

当社の主要子会社の詳細は、以下の通りである。

社名	設立及び活動地域	払込登録資本 百万 人民元	当社に帰属する持分割合		主要な活動
			直接 (%)	間接 (%)	
東風特種商用車有限公司 Dongfeng Special Commercial Vehicle Co., Ltd.	中国	343	75.08	-	自動及び部品の製造及び販売
中国東風汽車工業進出口有限公司 China Dongfeng Motor Industry Import and Export Co., Ltd.	中国	200	96.29	-	自動及び部品の輸出入
東風汽車財務有限公司 Dongfeng Motor Finance Co., Ltd.(「DFF」)	中国	9,000	100.00	-	金融サービスの提供
東風柳州汽車有限公司 Dongfeng Liuzhou Motor Co., Ltd.(「Dongfeng Liuqi」)	中国	1,225	75.00	-	自動車及び部品の製造及び販売
東風商用車有限公司 Dongfeng Commercial Vehicles Co., Ltd.(「DFCV」)	中国	9,200	55.00	-	自動車及び部品の製造及び販売
東風標緻雪鐵龍汽車銷售有限責任公司 Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Sales Co., Ltd.(「DPCS」)	中国	100	50.00	-	自動車のマーケティング及び販売
東風汽車投資（武漢）有限公司 Dongfeng Motor Investment (Wuhan) Co., Ltd.	中国	10	100.00	-	投資及び助言サービスの提供
東風能迪（杭州）汽車有限公司 Dongfeng Nengdi (Hangzhou) Motor Co., Ltd.	中国	360	59.72	40.28	自動車部品の製造及び販売
東風卓聯汽車服務有限公司 Dongfeng Zhuolian Automobile Service Co., Ltd.	中国	991	100.00	-	自動車及び部品のマーケティング及び販売
東風汽車貿易有限公司 Dongfeng Automobile Trade Co., Ltd.	中国	220	100.00	-	自動車のマーケティング及び販売
東風暢行科技股份有限公司 Dongfeng Changxing Technology Co., Ltd.	中国	3,457	100.00	-	自動車リースの提供
智新科技股份有限公司 Zhixin Technology Co., Ltd.	中国	3,864	100.00	-	自動車部品の製造及び販売
東風汽車（武漢）有限公司 Dongfeng Motor (Wuhan) Co., Ltd.	中国	4,706	100.00	-	自動車及び部品の製造及び販売

社名	設立及び活動地域	払込登録資本 百万 人民元	当社に帰属する持分割合		主要な活動
			直接 (%)	間接 (%)	
東風悦享科技有限公司 Dongfeng USharing Technology Co., Ltd.	中国	100	70.00	-	自動車及び部品の製造及び販売
嵐圖汽車科技有限公司 VOYAH Automobile Technology Company Ltd.	中国	3,085	78.88	-	自動車及び部品の製造及び販売
東風汽車股份有限公司 DongFeng Automobile Co., Ltd.	中国	2,000	55.00	-	自動車及び部品の製造及び販売
南斗六星系統集成有限公司 Nandou Liuxing System Integration Co., Ltd.	中国	100	93.73	-	自動車及び部品の製造及び販売
東風汽車金融有限公司 Dongfeng Auto Finance Co., Ltd.	中国	5,000	100.00	-	金融サービスの提供
東風乗用車销售有限公司 Dongfeng Automotive Nanometer Technology Co., Ltd.	中国	2,600	100.00	-	自動車及び部品の販売
猛士乗用車销售有限公司 Mengshi Automobile Sales Service Co., Ltd.	中国	100	100.00	-	自動車及び部品の販売
東風汽車納米科技(襄陽)有限公司 Dongfeng Car Nanometer Technology (Xiangyang) Co., Ltd.	中国	500	100.00	-	自動車及び部品の製造及び販売

2014年9月、当社及びプジョーシトロエン自動車会社は、登録資本100百万人民元でDPCSを共同設立した。DPCSの主要な事業活動の決定は取締役会によってなされる。取締役会は取締役6名で構成され、うち3名は取締役会によって指名され、DPCSの議長は当社によって指名される。DPCSの定款によれば、取締役会の決議は単純な過半数投票（すなわち、決議に賛成する投票総数の合計の過半数）によって採択される。取締役会で同点投票（すなわち、決議に賛成と反対の投票総数が同数の場合）となり、決議が通らない場合、DPCSの議長は最終決定権を持つ。当社はDPCSの投票権の相当数を保有しており、連結財務書類においてDPCSを連結している。

2. 会計方針

2.1 作成基準

これらの連結財務書類は、該当する全ての国際財務報告基準（以下「IFRS」という）、及び香港会社条例の要件にしたがって作成されている。当該連結財務書類は、公正価値で測定されている特定の金融資産及び負債を除き、取得原価主義により作成されている。当該財務書類は、人民元（以下「RMB」という）で表示されており、別段の記載のある場合を除き、百万人民元にて四捨五入表示されている。

連結基準

連結財務書類には、2024年12月31日に終了した年度の当社及び子会社の財務書類が含まれている。子会社は、当社が直接的または間接的に支配している企業（ストラクチャード・エンティティを含む）である。当社グループが、投資先への関与によって投資先からの変動リターンにさらされ又は権利を有している場合、及び、投資先へのパワー（すなわち、投資先の関連する活動を指示する現在の能力を当社グループに与える既存の権利）を通じてこれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、支配が獲得されている。

一般的に、議決権の過半数が支配につながるという推測がある。当社が投資先の議決権または同様の権利の過半数を持っていない時、当社グループは、投資先に対するパワーを有しているかを評価するにあたり、以下を含むあらゆる関連要因と状況を考慮する。

- (a) 投資先のその他の議決権保有者との契約の約定
- (b) その他の契約の約定から生じる権利
- (c) 当社グループの議決権及び潜在的な議決権

子会社の財務書類は、整合的な会計方針を用いて、当社と同じ報告期間について作成される。子会社の業績は、当社グループが支配を獲得した日から連結され、当該支配が消滅する日まで継続して連結される。

損益及びその他包括利益の各構成要素は、非支配持分がマイナス残高となる場合であっても、当社グループの親会社の株主に帰属する。すべての当社グループ会社間の資産、負債、資本、収益、費用、及びグループ会社間取引に係るキャッシュ・フローは、連結において完全に消去されている。

事実及び状況が、上述の支配の3つの要素のうち、1つ以上に変更が生じている兆候を示す場合、当社グループは投資先を支配しているか否か、再評価する。支配の喪失を伴わない子会社の持分の変動は、資本取引として会計処理される。

当社グループが、子会社の支配を喪失する場合、関連する資産（のれんを含む）、負債、非支配持分及び為替変動準備金の認識を中止し、あらゆる保有投資の公正価値及びその結果として生じる利益または損失を損益計上する。従前その他包括利益に認識された当社グループ持分の構成要素は、当社グループが関連する資産あるいは負債を直接処分した場合に必要となるのと同様の基準で、純損益あるいは留保利益に、適宜組み替えられる。

2.2 会計方針及び開示の変更

当社グループは、IFRSsの下記改訂基準を当期財務書類に初度適用している。

IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」
IAS第1号の改訂	「負債の流動負債又は非流動負債への分類」 (以下「2020年改訂」という)
IAS第1号の改訂	「特約条項付非流動負債」 (以下「2022年改訂」という)
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	「サプライヤー・ファイナンス契約」

当該改訂IFRSsの性質及び影響は、以下に記載されている。

- (a) IFRS第16号の改訂は、売手である借手が、保持する使用权に関連するいかなる額の損益も認識しないことを保証するようなセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の測定に使う要件を特定する。当社グループは、IFRS第16号の初度適用日から生じる指標や利率に依拠しない変動リース支払を含むセール・アンド・リースバック取引を有していないため、当改訂は当社グループの財政状態または業績にいかなる影響も与えなかった。
- (b) 「2020年改訂」は、負債を流動又は非流動に分類するための要件を明らかにしており、それは、決済を先延ばしする権利及び当該日時点において決済を先延ばしする権利が存在することを含む。負債の分類は、企業が決済を先延ばしする権利を行使する可能性に影響されない。当該改訂はまた、転換可能負債における転換権が資本性金融商品として分類され、負債の条件がその資本性金融商品で決済される可能性のあるものであっても、分類に影響を与えないことを明確にする。「2022年改訂」はさらに借入契約から生じる負債の財務制限条項内で、報告日ないしそれ以前において企業が準拠しなければならないものだけが流動又は非流動への分類に影響を与えることを明確にする。報告期間後12ヶ月以内における将来の財務制限条項に企業が準拠しなければならない非流動負債について、追加の開示が求められる。当社グループは、2023年及び2024年の1月1日時点の負債の契約条件を再評価し、負債の流動または非流動分類が当改訂の初度適用時に変更されていないと結論付けた。したがって、当改訂は当社グループの財政状態または業績にいかなる影響も与えなかった。
- (c) IAS第7号及びIFRS第7号の改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の性質を明確にし、そのような契約の追加開示を要求する。改訂における開示要求は、財務書類の利用者が、企業の負債、キャッシュ・フロー及び倒産リスクへのエクスポージャーに対するサプライヤー・ファイナンス契約の影響を理解するのを助けることを企図している。当社グループはサプライヤー・ファイナンス契約を有していないため、当改訂は当社グループの財務書類にいかなる影響も与えなかった。

2.3 発行済だが未だ有効ではない香港財務報告基準

当社グループは、発行済だが未だ有効ではない以下の新規及び改訂IFRSsを本財務書類には適用していない。当社グループは、有効になった時に適用可能ならこれらの改訂IFRSsを適用するつもりである。

IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示 ³
IFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示 ³
IFRS第9号及び7号の改訂	金融商品の分類及び測定 ²
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は合併会社との間の資産の売却又は は抛出 ⁴
IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如 ¹
IFRS会計基準の年次改善-第11集	IFRS第1号、7号、9号、10号及びIAS第7号の改訂 ²

- 1 2025年1月1日以後開始年度より有効
- 2 2026年1月1日以後開始年度より有効
- 3 2027年1月1日以後開始年度/報告期間より有効
- 4 強制適用日未定だが適用可能

当社グループへの適用が予想されるIFRSsについてのさらなる情報は、以下に記述されている。

IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換える。IAS第1号から限られた変更と共に多くの章が持ち越されたが、IFRS第18号は特定の合計及び小計を含む損益計算書内の表示に関する新たな要件を導入する。企業は、損益計算書内のすべての収益と費用を5つ（営業、投資、財務、法人所得税及び非継続事業）のうちの1つの区分に分類し、2つの新たに定義された小計を表示することが要求される。それはまた、経営陣が定義した業績測定を単一の注記に開示することを要求し、主要財務書類及び注記の両方において情報のグループ化（集約と分解）と所在地について強化された要求を導入する。IAS第1号に従前含まれていたいくつかの要求は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に移され、IAS第8号「財務諸表の開示基準」と名称変更された。IFRS第18号の発行の結果、限定的だが広く適用される改訂が、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」、IAS第33号「1株当たり利益」及びIAS第34号「中間財務報告」に対してなされた。さらに、その他のIFRSsに対して、結果として生じた小規模な改訂がなされた。IFRS第18号及び結果として生じた他のIFRSsに対する改訂は、2027年1月1日以後開始年度より有効であり、早期適用も認められる。遡及適用が要求される。当社グループは現在新規の要求を分析し、IFRS第18号が当社グループの財務書類の表示および開示に与える影響を評価中である。

IFRS第19号は、他のIFRSsにおける認識、測定及び開示の要求を適用する際に、適格企業が削減した開示要請の適用を選択することを認める。適格企業であるためには、報告期間末において、企業はIFRS第10号「連結財務諸表」で定義される子会社でなければならない。IFRSsに準拠して公的利用可能な連結財務書類を作成する（最終又は中間）親会社を有しなければならない。早期適用も認められる。当社は上場企業なので、IFRS第19号の適用を選択するのに適格ではない。当社の子会社のいくつかは、当該特定の財務書類においてIFRS第19号の適用を検討している。

IFRS第9号及び7号の改訂は、金融資産または金融負債が認識中止される日を明確にし、特定の条件が満たされた場合に、決済前に電子送金システムを通じて決済された金融負債の認識中止の会計方針選択を導入する。当改訂は、環境的、社会統制的及びその他の同様の偶発的な特徴とともに金融資産の契約上のキャッシュ・フローの性質を評価する方法を明確にする。さらに、当改訂は、ノンリコース特性及び契約上リンクしている商品を有する金融資産を分類するための要件を明確にする。当改訂はまた、その他包括利益を通じた公正価値で指定される資本性金融商品への投資及び偶発的特徴を有する金融商品の追加開示を含む。当改訂は、初度適用日の開始利益剰余金（またはその他の資本要素）への調整により遡及適用される。それ以前の期間の修正再表示は要求されず、事後判断を利用しない場合のみ修正再表示され得る。同時にすべての改訂を早期適用するか、金融資産の分類に関連する改訂のみを早期適用するかのいずれかが認められる。当改訂は当社グループの財務書類にいかなる影響も与えないと予想されている。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資者とその関連会社又は合併会社との間の資産の売却又は抛出の取り扱いに関するIFRS第10号とIAS第28号の要求の不整合を解決する。当改訂は、資産の売却又は抛出が事業を構成する場合、ダウンストリーム取引から生じる損益をすべて認識することを要求する。事業を構成しない資産を含む取引について、当該取引から生じる損益は、関連会社又は合併会社に対する非関連投資者の利益持分の範囲においてのみ、当該投資者の損益として認識される。当改訂は将来に向かって適用される。IFRS第10号及びIAS第28号の改訂の従前の強制適用日は、HKCPAによって削除された。しかし、当改訂は現在適用可能である。

IAS第21号の改訂は、企業が、通貨が他の通貨に交換可能かどうかをどのように評価するか、また、測定時に交換可能性が欠如している場合、スポットレートをどのように見積もるかを明示する。当該改訂は、財務書類の利用者が、交換可能性のない通貨の影響を理解できるような情報の開示を要求する。早期適用は認められる。本改訂の適用時に、企業が比較情報を修正再表示することはできない。本改訂の初度適用の累積的影響は、利益剰余金の開始残高、又は、適切な場合、初度適用日の資本の別の要素において累積された換算差額の累計額に対する調整として認識される。当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

IFRS会計基準の年次改善-第11集は、IFRS第1号、IFRS第7号（及びIFRS第7号施行の付属ガイダンス）、9号、10号及びIAS第7号の改訂を規定する。当社グループへの適用が予想される当該改訂の詳細は以下のとおりである。

- ・ IFRS第7号「金融商品：開示」：当該改訂は、簡素化または本基準の他の章及び/または他の基準で使われる概念及び専門用語との整合性確保のために、IFRS第7号のB38章、IFRS第7号導入時のガイダンスのIG1、IG14及びIG20Bにおける特定の言い回しを更新した。さらに、当該改訂は、IFRS第7号導入時のガイダンスがIFRS第7号の参照章のすべての要求を必ずしも説明しておらず、追加要件も設定していないことを明確にしている。早期適用は認められる。当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。
- ・ IFRS第9号「金融商品」：当該改訂は、IFRS第9号にしたがってリース負債が消滅したと借手が決定した時、当該借手はIFRS第9号の3.3.3章を適用し、結果として生じた損益を損益として認識する必要があることを明確にしている。さらに、当該改訂は、潜在的な混乱を避けるため、IFRS第9号の5.1.3章及びIFRS第9号の別表Aの特定の言い回しを更新した。早期適用は認められる。当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。
- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」：当該改訂は、IFRS第10号のB74章に記載された関係は、投資家と当該投資家の事実上の代理人として行動する第三者との間に存在し得るさまざまな関係の単なる一例であることを明確化しており、IFRS第10号のB73章の要請との不整合を削除している。早期適用は認められる。当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。
- ・ IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」：当該改訂は、「原価法」の定義の従前の削除にしたがい、「原価法」という言葉をIAS第7号の37章の「原価で」に置き換えている。早期適用は認められる。当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

2.4 重要な会計方針

関連会社及び合弁会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが長期にわたり、投資先の議決権を通常20%以上保有し、重要な影響力を有している関係にある会社である。当社グループが投資先の議決権を20%未満しか保有していないにもかかわらず、投資先に対して重要な影響力を有していると明らかに示すことができる場合、当社グループは被投資企業を関連会社として会計処理する。重要な影響力とは、被投資企業の財務及び経営方針の決定に関与するパワーであり、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。

合弁会社とはジョイント・アレンジメントの一種であり、当該契約を共同支配する当事者が合弁会社の純資産に対する権利を有する。共同支配とは、経済活動に対する契約上合意された支配の共有をいい、その活動に関連する決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。

当社グループの関連会社及び合弁会社に対する投資は、持分法による当社グループの純資産持分割合相当額から減損損失を控除した後の金額で連結財政状態計算書に表示されている。

関連会社と合弁会社に関して、取得後期間の業績のうち当社グループ持分相当額は連結損益計算書に、その他包括利益のうち当社グループ持分割合相当額は連結包括利益計算書に、それぞれ計上される。さらに、関連会社あるいは合弁会社の持分に直接認識される変動があった場合、当社グループは連結株主持分変動計算書に当社グループの持分相当の変動額を計上する。当社グループと関連会社の間、あるいは合弁会社の間取引から生じる未実現利益及び損失は、当該取引が譲渡資産の減損の証拠となる場合を除いて、当該関連会社または合弁会社に対する当社グループの持分の範囲でのみ、消去される。関連会社及び合弁会社の取得により生じたのれんは、関連会社あるいは合弁会社に対する当社グループの投資の一部として含まれる。

関連会社に対する投資が合併会社の投資になった場合、またはその逆も同じく、保持された持分は再測定されない。代わりに、当該投資は、引き続き持分法として会計処理される。それ以外の場合、関連会社に対する重要な影響力または合併会社に対する共同支配を失った時点で、当社グループは留保された投資を公正価値で測定・認識する。重要な影響力または共同支配喪失後の関連会社または合併会社の帳簿価額と、留保された投資の公正価値に当該投資売却収入を加えた額との差額は損益にて認識される。

関連会社及び合併会社に対する投資が、売却目的保有と分類される場合、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」に基づいて会計処理される。

共通支配下の企業結合以外の企業結合

共通支配下の企業結合以外の企業結合は、取得法を用いて会計処理される。移転された対価は、当社グループが譲渡した資産の取得日公正価値、被取得企業の前所有者から当社グループが承継した負債額、被取得会社の支配と交換に当社グループが発行した持分証券の合計額である取得時公正価値で測定される。各企業結合において当社グループは、被取得企業の非支配持分を、公正価値または、被取得企業の識別可能純資産の持分割合相当額のいずれかで測定することを選択する。非支配持分のその他すべての構成要素は、公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用計上される。

当社グループは、獲得した一連の活動及び資産が、アウトプットを創出する能力に対してともに重要な貢献をするインプット及び実質的なプロセスを含む時、企業結合を行ったと決定する。

当社グループが企業を取得する際、取得日時点における契約条項、経済状況及び関連条件に従い、適切な分類及び指定を用いて承継される金融資産及び負債を評価する。これは被取得企業の主契約に含まれる組込デリバティブの分離も含む。

企業結合が段階的に達成される場合、取得企業側が、それ以前に保有していた資本持分は、取得日公正価値で再測定され、利益や損失が生じる場合には損益またはその他の包括利益に適宜認識される。

取得会社が譲渡する偶発対価は、取得日における公正価値で認識される。資産または負債に分類される偶発対価は、その変動が損益で認識される公正価値で測定される。偶発対価が資本に区分される場合は、再測定されず、その後の決済は資本内部で会計処理される。

のれんは、移転された対価、非支配持分として認識される金額、当社グループが以前保有していた被取得企業の資本持分の合計額が、取得された識別可能資産と承継される負債を超過する部分を原価として当初測定される。当該対価と他の項目の合計額が、取得された純資産公正価値より低い場合、差額は、再評価後、バーゲン・パーチェス益として純損益を通じて認識される。

当初認識後、のれんは原価から累積減損損失を控除した額で測定される。毎年一度、あるいは帳簿価額に関して減損の兆候を示す出来事や環境の変化がおきた場合はそれ以上の頻度にて、のれんは減損テストされる。当社グループは12月31日時点でのれんの年次減損テストを実施する。減損テストの目的上、企業結合により取得されたのれんは、取得日より、当社グループのその他の資産、あるいは負債が、当該単位、あるいは単位グループユニット群に配分されるか否かに関わらず、結合により相乗効果を得ると期待される当社グループの現金生成単位もしくは現金生成単位グループ（「CGU」）に配分される。

減損は、のれんが関係するCGUの回収可能価額を評価することにより査定される。CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は、翌期以降には戻入れされない。

のれんがCGUに配分され、また当該単位事業の一部分が除却される場合、除却事業に関連するのれんは、事業除却損益を決定する際に、事業の帳簿価額に含まれる。かかる状況において除却されたのれんは、除却事業の相対的価値及びその保持されるCGUの割合に基づいて、測定される。

共通支配下の企業結合

共通支配下の企業結合は持分プーリング法を使って会計処理される。

連結財務諸表には、あたかも結合企業または事業が支配主体の支配下に置かれた最初の日から結合されているかのように、共通支配下の結合が発生する結合企業または事業の財務諸表項目が組み込まれる。

結合企業または事業の資産及び負債は、支配主体の観点から帳簿価額を用いて結合される。共通支配下の結合時点で、のれんまたは被取得企業の識別可能資産、負債及び偶発債務の純公正価値に対する取得企業の持分が、対価を超える部分に関して、支配当事者の持分が継続する限りにおいて、認識される金額はない。

連結包括利益計算書は、共通支配下の企業結合の日に関わらず、もっとも早い開示日またはより短期間となる結合企業または事業が最初に共通支配下に置かれた日のいずれかからの結合事業の業績を含む。合併会計を使って会計処理される共通支配下の企業結合に関連して発生した専門家報酬、登記費用、株主への情報提供コスト、従前別個の事業の結合により生じたコストまたは損失などを含む取引コストは、それらが発生した期の費用として計上される。

公正価値測定

当社グループは、各報告期間末日において、その投資不動産、デリバティブ金融商品及び資本投資を公正価値で測定する。公正価値は、測定日時点の市場参加者の間での通常取引における資産販売の受け取りまたは負債移転の支払い対価である。公正価値測定は、資産販売または負債移転の取引が、資産若しくは負債の主要市場、または、主要市場の存在しない場所のうち、資産または負債に関してもっとも有利な市場において行われるという想定にもとづく。主要なまたはもっとも有利な市場は、当社グループによってアクセス可能でなければならない。資産または負債の公正価値は、市場参加者は経済利益優先の行動をするという前提で、市場参加者が資産又は負債の値付けをする時に用いる仮定を使って測定される。

非金融資産の公正価値測定は、もっとも価値が高くかつ最善の用途への当該資産の使用、または、もっとも価値が高くかつ最善の用途に当該資産を使うであろう別の市場参加者への売却による市場参加者の経済利益創出能力を考慮する。

当社グループは、関連する観察可能なインプットの利用を最大化し、また、観察不能なインプットの利用を最小化しながら、公正価値測定のために十分なデータが利用可能である状況で適切な評価技法を使う。

財務書類において公正価値が測定または開示されるすべての資産及び負債は、公正価値測定に全体として重要なもっとも低いレベルのインプットにもとづく、以下の公正価値レベルに分類される。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（未調整の）取引相場価格にもとづく。

レベル2：公正価値測定に対する重要なもっとも低いレベルのインプットが直接または間接に観察可能な評価技法にもとづく。

レベル3：公正価値測定に対する重要なもっとも低いレベルのインプットが観察不能な評価技法にもとづく。

反復して財務書類に認識される資産及び負債について、当社グループは、各報告期間末日時点の（全体として公正価値測定に重要なもっとも低いレベルのインプットにもとづく）区分を再評価することにより、階層におけるレベル間で移動が生じたかどうかを決定する。

非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合、または、資産（棚卸資産、契約資産、繰延税金資産、金融資産、投資不動産及び非流動資産/販売目的保有に分類された除却グループ以外）の年次減損テストが必要とされる場合、当該資産の回収可能額が見積もられる。資産の回収可能額は、当該資産又は現金生成単位の使用価値と除却コスト控除後の公正価値のいずれか高い額であり、個別の資産について決定されるが、当該資産が他の資産または資産グループから大半は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出さない場合は、回収可能額は資産が属する現金生成単位について決定される。

現金生成単位について減損テストする際、全社資産（たとえば、本社ビル）の簿価の一部は、合理的かつ継続的に配賦できるなら、個別の現金生成単位に配賦されるが、そうでなければ、最小の現金生成単位グループに配賦される。

減損損失は、資産の簿価が回収可能額を超える場合のみ、認識される。使用価値の評価に際し、見積り将来キャッシュ・フローは、金銭の時間価値の現在の市場評価及び当該資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を使って現在価値に割り引かれる。減損損失は、それが生じた期間の損益計算書において、減損資産の機能と整合した費用分類にて費用計上される。

各報告期末において、以前に認識した減損損失がもはや存在しないか、あるいは減少しているか、評価がなされる。もしそのような兆候があれば、回収可能価額が見積られる。のれん以外の資産について以前認識された減損損失は、当該資産の回収可能価額を決定するために使われた見積りに変更が生じた場合のみ戻入れられるが、過年度において当該資産について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却費・償却費用控除後）を超えてはならない。このような減損損失の戻入は、それが生じた期間における損益計算書に貸方記入される。

関連当事者

以下の場合、当社グループの関連当事者とみなされる。

- (a) 個人またはその個人の家族の近親者であり、その個人について下記のいずれかに該当する場合
- () 当社グループに対する支配または共同支配を有している
 - () 当社グループに対して重要な影響力を有している
 - () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である

あるいは

- (b) 企業であり、下記のいずれかに該当する場合
- () 当該企業と当社グループが、同一のグループの一員である
 - () 一方の企業が他方の企業の関連会社または合併会社である（または、他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社である）
 - () 双方の企業が同一の第三者の合併会社である
 - () 一方の企業が第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である
 - () 当社グループ（もし当社グループ自身がそのような制度を有する場合）または当社グループと関連がある企業及び退職後給付制度を支援する雇用主の従業員給付のための退職後給付制度である
 - () 当該企業が、(a) に示した個人により支配または共同支配されている
 - () 上述(a) (i) に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、又は当該企業（もしくはその親会社）の経営幹部の一員である
 - () 当該企業、またはそれがグループの一員である場合の他の構成員が、当社グループまたは当社グループの親会社に対して重要な経営陣の派遣サービスを提供している

建物、工場及び設備並びに減価償却

建設仮勘定以外の建物、工場及び設備は、取得原価から減価償却累計額及び減損額を控除した額で計上されている。建物、工場及び設備が売却目的で保有する資産、あるいは処分グループの一部であるとき、減価償却は中止され、「売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ」に関する会計方針にて詳細に説明されるとおり、IFRS第5号に従って会計処理される。建物、工場及び設備の取得原価は、その購入価格と、当該資産を意図した用途に供するための状態にし、当該場所に運ぶ直接費用とにより構成されている。

修繕維持費など建物、工場及び設備を事業に供用した後に発生する支出は通常、当該支出の発生した期の損益計算書に費用として計上される。認識基準が満たされる場合、大規模な検査の支出は取替部分として、当該資産の帳簿価額に資産化される。建物、工場、設備の重要な部品が定期的に交換されることを要する場合、当社グループは当該部品を個別の資産として認識し、当資産特定の耐用年数と減価償却を割り当てる。

減価償却費は、建物、工場及び設備の各項目の取得原価を見積り耐用年数にわたり残存価値まで償却するために、定額法で計算される。このために用いられる主要な年次償却率は以下のとおりである。

建物	2.50%から20.00%
設備	3.33%から33.33%

建物、工場及び設備の項目の一部が異なる耐用年数を持つ場合には、当該品目の原価は合理的な基準により部品間で配分され、それぞれの部品は別個に減価償却が行われる。耐用年数及び減価償却方法は、少なくとも各報告期間末日において見直され、適切な場合は修正がなされる。

当初認識された重要な部分を含む建物、工場及び設備の項目は、処分時または将来の利用若しくは処分による経済便益が見込めない時に、認識が中止される。当該資産が除却された、あるいは退役した年度の損益計算書において認識された除売却損益は、関連資産の純売却価格と帳簿価格との差額である。

建設仮勘定は、取得原価から減損額を控除した金額で計上され、減価償却はされない。建設仮勘定は、完成して使用可能になった時点で建物、工場及び設備の適切な科目に組み替えられる。

投資不資産

投資不動産は、賃貸収益の獲得及び/または資産価値の増加のために保有される土地及び建物（使用権資産を含む）に対する持分である。当社グループは、投資不動産の認識に原価モデルを適用する。投資不動産は、関連する取引コストを含んだ原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示される。それ以降の支出は、将来その支出に関連する経済的便益が当社グループに流入し、その支出の原価が信頼性を持って測定され得る場合のみ、資産の帳簿価額に付加される。その他のすべての修繕及び維持費用は、それらが発生した会計年度の連結包括利益計算書において費用化される。

減価償却費は、それらの見積り耐用年数にわたり、0%の残存価額まで原価を割り当てる定額法を用いて計算される。このために用いられる主要な年次償却率は以下の通りである。

建物	2.5%から10%
土地使用権	2%

資産の残存価額及び耐用年数は再調査され、各報告期間末で適宜調整される。

資産の帳簿価額は、その資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちにその回収可能価額まで減額される。

無形資産（のれんを除く）

個別に取得された無形資産は、当初認識される時には、原価で測定される。企業結合において取得された無形資産の原価は、取得日の公正価値である。無形資産の耐用年数は、確定であるか不確定であるかで判定される。確定した耐用年数をもつ無形資産は、後にその経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している兆候があれば減損が生じているか否かが判定される。確定した耐用年数をもつ無形資産の償却期間及び償却方法は、少なくとも毎会計期間末に見直しが行われる。

特許権及びライセンス

購入された特許権及びライセンスは、取得原価から減損額を差引いて計上され、5年ないし10年の見積り耐用年数にわたり定額法で償却される。

研究開発費

すべての研究費は発生時に損益計算書に費用計上される。

新製品の開発プロジェクトに対して発生した支出は、以下の場合に限り資産計上され繰り延べられる。

- ・ 無形資産の完成が技術的に実行可能であり、完成によってその利用や売却が可能である
- ・ 無形資産を完成させ、これを利用あるいは売却する意図がある
- ・ 無形資産が将来の経済的便益を創出できる
- ・ 無形資産を完成させるための資源が利用可能である
- ・ 開発期間中、無形資産に関連する支出を信頼できる方法で測定できる

これらの基準を満たさない製品開発支出は、発生時に費用化される。

繰延開発費用は減損損失控除の原価で計上され、当該製品が商業生産された時から、5年から7年を超えない当該製品の経済的耐用年数にわたり、定額法を使って償却される。

開発費用の帳簿価額は、該当資産がまだ使用されていない場合は毎年、あるいは、当年度に減損が発生した兆候がある場合は、より頻繁に減損の見直しが行われている。

顧客基盤

顧客基盤は、減損損失控除後の原価で計上され、10-17年の見積り耐用年数にわたり定額法で償却される。

商標権

購入した商標権は、減損損失控除後の原価で計上され、5-10年の見積り耐用年数にわたり定額法で償却される。

リース

当社グループは、開始日において、契約がリースであるかまたはリースを含むのかを評価する。契約が、対価と引き換えに、識別された資産の使用を支配する権利を一時期に譲渡する場合、当該契約はリースであるかまたはリースを含む。

当社グループが借手の場合

短期リース及び少額資産のリースを除くすべてのリースについて、当社グループは単一の認識・測定アプローチを適用する。当社グループは、リース料を支払うべきリース債務及び原資産を使用する権利を表示する使用権資産を認識する。

(a) 使用権資産

使用権資産は、リース開始日（すなわち原資産が利用可能となる日）に認識される。使用権資産は、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定され、リース負債の再測定があれば調整される。使用権資産の原価は、リース債務の認識額、生じた当初直接原価、開始日以前におけるリース料の支払から、リース・インセンティブの受取を控除した額を含む。使用権資産は、資産の見積り耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたり、以下の通り、定額法で償却される。

賃借土地及び土地使用権	13年から50年
建物	3年から20年
設備及び車両	3年から5年

リース資産の所有権がリース期間末日までに当社グループに移転するか、原価が購入オプションの行使を反映する場合、当該資産の見積り耐用年数を使って償却費が計算される。

(b) リース負債

リース負債は、リース開始日において、リース期間にわたり支払われるリース料の現在価値で認識される。リース料の支払は、未収リース・インセンティブ控除後の固定支払額（実質的な固定支払を含む）、指標や利率に依拠する変動リース支払額、及び、残価保証により支払うことが予想される額を含む。リース支払額は、当社グループにより行使されることがかなり確実な購入オプションの行使価格、及び、もしリース条件が当社グループによるリースの解約オプションの行使を反映するならば、リース解約にかかるペナルティの支払いも含む。指標や利率に依拠しない変動リース支払額は、支払いの引き金となる事象や条件が生じた期において費用として認識される。

暗黙のリース利率はすぐには決定できないので、リース支払額の現在価値の計算において、当社グループはリース開始日の追加借入利率を使う。開始日以後は、リース負債の額は、利子の増加を反映して増加し、リース支払により減少する。さらに、リース負債の簿価は、リース条項の修正、変更、リース支払額の変動（たとえば、指標や利率の変動による将来のリース支払額の変動）、または、原資産を購入するオプションの評価の変更があれば、再測定される。

当社グループのリース負債は銀行またはその他からの有利子借入金に含まれている。

(c) 短期リース及び少額リース資産

当社グループは、機械及び設備の短期リース（すなわち、開始日から12ヶ月以内の期間のリースで、購入オプションを持たない）について認識除外を適用する。また、少額とみなされる事務機器やノートパソコンなどのリースについても少額リース資産の認識除外を適用する。

短期リース及び少額リース資産に関連する支払は、リース期間にわたり定額法で費用として計上される。

当社グループが貸手の場合

当社グループが貸手として行動する時、当社グループはリース開始時（あるいはリース修正がある時）に、リースをファイナンスまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類する。

当社グループが資産の所有に伴うリスクと便益の大半を借手に移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。契約がリースと非リース要素を含む時、当社グループは、関連する単独販売価格にもとづいて、契約における対価を各要素に配分する。レンタル収益はリース期間にわたり定額法で会計処理され、その性質により損益計算書の収益に含まれる。オペレーティング・リースの交渉や契約に際して発生した当初直接原価は、リース資産の簿価に加算され、レンタル収益と同じ方法でリース期間にわたり認識される。偶発的な貸付は、発生する期間において収益として認識される。

原資産の所有に伴うリスクと便益の大半を借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。

投資及びその他の金融資産

当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時において、事後測定される償却原価、その他包括利益を通じた公正価値、及び損益を通じた公正価値に分類される。

当初認識時の金融資産の分類は、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの性質及びそれらを管理する当社グループビジネスモデルによる。重要な金融要素を含まない売掛金の例外または重要な金融要素の影響を調整しないという実務手法を当社グループが適用する売掛金に関して、当社グループは金融資産を公正価値、及び損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合にはそれに取引費用を加算した額、で当初測定する。重要な金融要素を含まない、または、当社グループが実務手法を適用する売掛金は、後述の「収益認識」に記載される方針にしたがい、HKFRS第15号により決定される取引価格で測定される。

金融資産が、償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値で分類・測定されるためには、元本及び元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という）であるキャッシュ・フローを生み出す必要がある。SPPIではないキャッシュ・フローのある金融資産は、ビジネスモデルとは無関係に、損益を通じた公正価値で分類・測定される。

金融資産を管理する当社グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生じさせるためにいかに金融資産を管理するかに注意する。当該ビジネスモデルは、キャッシュ・フローが、契約上のキャッシュ・フローの集金、金融資産の売却、またはその両者のいずれかによるものかを決定する。償却資産に分類・測定された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの集金のために金融資産を保有する目的のビジネスモデルにおいて保有されるのに対して、その他包括利益を通じた公正価値で分類・測定された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの集金及び売却の両方の目的のビジネスモデルにおいて保有される。上述のビジネスモデルにおいて保有されない金融資産は、損益を通じた公正価値で分類・測定される。

市場における規則または慣習により一般に確立される期間において資産の納品が要求される金融資産の売買は、取引日すなわち当社グループが当該資産を売買することを確約した日において認識される。

事後測定

金融資産の事後測定は、以下の分類による。

償却原価での金融資産（負債性金融商品）

償却原価での金融資産は、実効金利法を使って測定され、減損対象となる。当該資産が認識中止、修正または減損した時、損益が損益計算書において認識される。

その他包括利益を通じた公正価値での金融資産（負債性金融商品）

その他包括利益を通じた公正価値での負債性金融商品について、受取利息、外貨再評価及び減損損失または戻入は、損益計算書において認識され、償却原価で測定される金融資産と同じ方法で計算される。残りの公正価値変動は、その他包括利益に計上される。認識中止時に、その他包括利益に計上された累積公正価値変動は損益計算書でリサイクルされる。

その他包括利益を通じた公正価値で指定された金融資産（資本性金融商品）

当初認識にあたり、当社グループは、資本投資がIAS第32号「金融商品：表示」における資本の定義に合致し、売却目的保有ではない時、その資本投資を取消不能の形でその他包括利益を通じた公正価値に指定された資本投資として分類することを選択できる。分類は商品ごとに決定される。

これらの金融資産に係る損益は損益計算書でリサイクルされることはない。配当は、支払権利が確定した時、損益計算書でその他の収益として認識されるが、当社グループが金融資産のコストの一部の回収としてそのような受取から便益を受ける場合には、当該利益はその他包括利益に計上される。その他包括利益を通じた公正価値に指定された資本投資は、減損評価の対象とならない。

損益を通じた公正価値による金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産は、損益計算書に計上される公正価値の純変動とともに、公正価値で財政状態計算書に計上される。

この区分は、その他包括利益を通じた公正価値に分類するために、当社グループが取消不能な形で選択しなかった資本投資を含む。資本投資に対する配当もまた、支払権利が確定した時、損益計算書のその他収益として認識される。

金融資産の認識中止

金融資産（あるいは該当する場合は、金融資産の一部または類似の金融資産グループの一部）は、以下の時、主に認識が中止される（すなわち、当社グループの連結財政状態計算書から除かれる）。

- ・ 当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した時、または、
- ・ 当社グループが当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転したか、パススルー契約にもとづき、受け取ったキャッシュ・フローを支払う義務を重大な遅滞なく完全に第三者に移転する義務を引き受けた時、及び、以下のいずれかの時
 - (a) 当社グループが、当該資産のすべてのリスクと便益を実質的に移転した時、または
 - (b) 当社グループが、当該資産のすべてのリスクと便益を実質的に移転・保有せず、当該資産の支配を移転した時

当社グループは、資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転し、または、パススルー契約を締結した時、その場合に限り、当該資産の所有に伴うリスクと便益を持つかどうか評価を行う。資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクと便益を移転・保持せず、または、資産の支配を移転していない時、当社グループは、当社グループの継続的関与がある限り、移転資産を認識し続ける。当該ケースでは、当社グループはまた関連する負債も認識する。移転資産と関連負債は、当社グループが保持する権利と義務を反映するように測定される。

移転資産に対する保証の形をとる継続的関与は、当該資産の当初簿価と、当社グループが返済を要求されうる対価の最大額のいずれかが低い額で測定される。

金融資産の減損

当社グループは、損益を通じた公正価値で保有されないすべての負債性金融商品について、予想信用損失（以下「ECLs」という）引当金を認識する。ECLsは、契約上の支払期日を迎えた契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると期待するすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた近似値との相違に基づいている。予想キャッシュ・フローは、契約条件に不可分の保有担保またはその他の信用補完の売却によるキャッシュ・フローを含む。

一般的アプローチ

ECLsは2段階で認識される。当初認識時以降、信用リスクの重大な増加がない信用エクスポージャーについては、ECLsは今後12ヶ月以内に起こり得るデフォルト事象から生じる信用損失（12ヶ月 ECL）について引き当てられる。当初認識時以降、信用リスクの重大な増加がある信用エクスポージャーについては、デフォルトの時期にかかわらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失（全期間ECL）にかかる損失引当が求められる。

各報告日において、当社グループは、金融商品に対する信用リスクが当初認識時以降大きく増加したかどうか評価する。評価時に、当社グループは、報告日時点で金融商品に対して生じているデフォルトリスクを、当初認識日時点で金融商品に対して生じているデフォルトリスクと比較し、歴史的及び将来的な情報を含み、過度の費用や手間をかけずに利用できる、合理的かつ補完的情報を考慮する。

当社グループは、契約上の支払期限を90日過ぎた時に、金融資産のデフォルトを考慮する。しかしながら一定の場合、内外の情報が、当社グループが保有する信用補完を考慮に入れる前の約定残高を全額回収できそうにないことを示す時、当社グループは、またしても金融資産がデフォルトすることを考慮するするかもしれない。

当社グループは、将来を考慮して予想信用損失を評価し、適用される減損方法は、信用リスクの重大な増加があるかどうかによる。

金融資産は、契約上のキャッシュ・フローが回収されるという合理的な期待がなければ、貸倒償却される。

その他包括利益を通じた公正価値での負債性金融商品及び償却原価での金融資産は、一般的アプローチ下で減損対象となり、後述の簡易アプローチを適用する売掛金及び契約資産を除き、ECLsの測定に関する以下のステージに分類される。

- ステージ1 - 当初認識時以降、信用リスクの重大な増加がなく、12ヶ月 ECLsに等しい額で損失引当金が測定される金融商品
- ステージ2 - 当初認識時以降、信用リスクの重大な増加があるが、信用毀損がなく、全期間ECLs に等しい額で損失引当金が測定される金融商品
- ステージ3 - 報告日時点で信用毀損しており（ただし、購入したものや当初より信用毀損したものではない）、全期間ECLs に等しい額で損失引当金が測定される金融商品

簡易アプローチ

重大な金融要素を含まない売掛金及び契約資産について、または、当社グループが重大な金融要素の影響を調整しないという実務手法を適用する時、当社グループは、ECLsの計算において簡易アプローチを適用する。簡易アプローチにおいて、当社グループは信用リスクの変化を追跡しないが、代わりに各報告日において全期間ECLsにもとづく損失引当金を認識する。当社グループは、債務者に特有の将来要因と経済環境を調整した実際の信用損失履歴にもとづく引当マトリックスを確立している。

金融負債

当初認識と測定

金融負債は、当初認識時に、損益を通じた公正価値での金融負債、借入金、未払金、または適切な場合は、有効ヘッジのヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。

すべての金融負債は当初公正価値で認識され、借入金及び未払金の場合は直接取引コスト控除後の純額で認識される。

当社グループの金融負債は、買掛金及びその他未払金、最終持株会社に対する債務、デリバティブ金融商品並びに銀行及びその他からの有利子借入金を含む。

事後測定

金融負債の事後測定は、以下の分類による。

償却原価での金融負債（買掛金、その他未払金及び借入金）

当初認識後、買掛金及び支払手形、その他未払金及び未払費用並びに有利子借入金は、実効金利法を使って償却原価で事後測定されるが、割引効果が重要でない場合は原価で表示される。実効金利による償却プロセスを通じたものと同様に、負債の認識が中止される時、損益が損益計算書に計上される。

償却原価は、取得時の割引または割増、及び実効金利の不可分の一部である報酬やコストを勘定に入れて計算される。実効金利償却費用は、損益計算書の金融費用に含まれる。

金融負債の認識中止

契約中に債務が免責され、解除され、または失効したときに、金融負債の認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸手から大幅に異なる条件の他の金融負債と差し替えられた場合、または既存の金融負債の条件が大幅に修正された場合、当該変更または修正は、当初の金融負債の認識の中止として処理され、新規の金融負債が認識され、それぞれの帳簿価額の差額は、損益計算書において認識される。

金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか資産の回収と債務の決済を同時に実行する意図を有している場合に限り、金融資産と金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

自己株式

当社または当社グループに再取得及び保有される自身の資本性金融商品は、原価で資本に直接計上される。当社グループ自身の資本性金融商品の購入、販売、発行または取消による損益は損益計算書に計上されない。

棚卸資産

棚卸資産は、低価法及び正味実現可能価額で表示されている。

原価は、先入先出法で決定され、仕掛品及び完成品の場合には、直接原材料費、直接労務費及び製造間接費の適切な配賦額で構成されている。

正味実現可能価額は、見積販売価格から、完成及び処分のために発生すると見積られるコストを控除した見積販売価額にもとづいている。

現金及び現金同等物

財政状態計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び預金並びに短期かつ流動性が高く確定額にて現金化可能な満期が通常3か月以内の預託金で構成されており、それらは著しい価値変動にさらされ、短期資金使途を満たすために保有される。

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、手許現金及び預金、上述の短期預託金から、要求に応じて払い戻し可能な当座借越残高を控除した金額で構成され、当社グループのキャッシュマネジメントにおいて不可欠な部分である。

引当金

引当金は、債務の金額につき信頼できる見積りが可能であり、過去の事由の結果として現在の債務（法的または推定的債務）が発生し、かつ将来資源の流出で当該債務が決済される可能性が高い場合に認識される。

当社グループが引当金の一部ないし全部の回収を期待する時、当該回収額は別個の資産として認識されるが、それは回収が事実上確実な時だけである。引当金に関連する費用は、回収額控除後の純額で損益計算書に表示される。

割引の影響が重要な場合、引当金について認識される金額は、当該債務を決済するために必要であると予想される将来支出の報告期間末日における現在価値となる。時の経過から生じる割引現在価値の増加額は、損益計算書の「財務費用」に含まれる。

当社グループは、乗用車及び商用車の販売に関連して、保証期間中に生じた通常の欠陥修理に対する保証引当金を計上している。当社グループにより提供されるこれらの製品保証タイプの保証引当金は、当初の販売量及び過去の修理及び返品レベルの経験値にもとづいて計上される。保証関連コストは毎年見直される。

法人税費用

法人税費用は、当期税金と繰延税金から構成される。損益計算書に含まれない項目に関連する法人税費用は、損益計算書上ではなく、その他包括利益あるいは直接資本にて認識される。

当期税金資産及び当期税金負債は、当社グループが営業する国々における一般的な解釈や慣行を考慮した上で、報告期間末日時点で既に定められているか、または実質的に定められている税率（及び税法）にもとづき、税金費用の予想回収額または税務当局に対する未納付額で測定されている。

繰延税金は負債法により、報告期間末日における、税務上の資産及び負債金額と財務報告上の帳簿価格との全ての一時差異について計上される。

以下を除いて、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債が認識されている。

- ・ 企業結合以外の取引におけるのれん、資産または負債の当初認識から生じた繰延税金負債であり、当該取引時点では会計上の利益にも、課税所得または欠損金にも影響せず、相当する額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じない時
- ・ 子会社、関連会社及び合併会社への投資に関連する将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時期を管理することができ、予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い時

全ての将来減算一時差異並びに未使用の税額控除及び欠損金の繰越額について、それらを利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲で、以下の場合を除いて、繰延税金資産が認識されている。

- ・ 企業結合ではない取引における資産または負債の当初認識から生じた将来減算一時差異に関する繰延税金資産が、当該取引の時点で会計上の利益にも課税所得または欠損金にも影響せず、相当する額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じない時
- ・ 子会社、関連会社及び合併会社への投資に関連する将来減算一時差異に関して、予見できる将来に一時差異が解消して、一時差異を使える課税所得が利用できる可能性が高いと考えられる範囲においてのみ、繰延税金資産が認識される場合

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日に検討され、十分な課税所得によって全部ないし一部の繰延税金資産を利用できる可能性が低くなった場合には、当該範囲内で帳簿価額を減額させる。未認識の繰延税金資産は、各報告期間末日に再評価され、十分な課税所得によって全部ないし一部の繰延税金資産が利用可能となった場合には、当該範囲内でこれを認識し計上する。

期末日までに施行されている、または実質的に施行されている税率（及び税法）を前提に、資産が実現する、または負債が決済される期に適用されると予想される税率を使用して、繰延税金資産及び繰延税金負債が測定される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当社グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、それらが同一の税務当局によって同じ納税企業体または異なる納税企業体に対して課されたものであり、当該企業体が、繰延税金負債または資産の重要な額が決済または還付されると予期する将来の各期において、当期租税債務及び資産を純額で決済するかまたは同時に当該資産を実現し負債を決済することを企図する時かつその時に限り相殺される。

政府補助金

政府補助金は、全ての条件を満たし、かつ補助金を受け取ることができるという適切な確証を得た場合に、公正価値で認識される。当該補助金が費用項目に関連する場合には、体系的方法により、充当する費用に補助金を対応させるよう、必要な期間に渡って収益認識される。

補助金が資産に関連する場合には、その公正価値は繰延収益勘定に貸方計上され、当該資産の見積耐用年数に渡って規則的に純損益に認識される、または当該資産の簿価から減額され、減価償却費の減額を経て純損益に認識される。

収益認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財又はサービスへの支配が顧客に移転したときに、財又はサービスと引き換えに権利を獲得することが期待される対価を反映する額で認識される。

契約上の対価が変動額を含む時、対価の額は、当社グループが財又はサービスの顧客への移転と引き換えに獲得する額で見積もられる。変動対価は、契約開始時に見積もられ、変動対価に伴う不確実性が事後的に解決される時、認識された累積収益の額の重大な戻入が生じない可能性が高くなるまで縛られる。

契約が、1年超の期間にわたる財又はサービスの顧客への移転から得られる重大な経済便益を顧客に提供する金融要素を含む時、収益は、契約開始時点で当社グループと顧客との間でなされた別個の金融取引に反映される割引率を使って割り引いた未収入額の現在価値で測定される。契約が、1年超の重大な経済便益を当社グループに提供する金融要素を含む時、契約下で認識された収益は、実効金利法による契約負債と一体となった支払利息を含む。顧客による支払と約束した財又はサービスの移転との間の期間が1年以内である契約については、取引価格は、IFRS第15号の実務手法を使って、重大な金融要素の影響に関して調整されない。

(a) 工業製品の販売

当社グループは、さまざまな乗用・商用車並びに、エンジン、客室、アクセル、鉄骨フレーム及びギアボックスを含む関連主要パーツや部品を製造し市場で販売する。顧客との契約内容によって、売上は、製品の支配が移転した時すなわちリスクと便益が移転した時、顧客が製品販売のための流通網及び価格に対する完全な裁量権を有しており、顧客の当該製品の受け入れに影響し得る未履行義務がない時に認識される。

車両はしばしば、数量リベート付で販売される。リベートは顧客による支払額と相殺される。予想される将来のリベートにかかる変動対価を見積るため、1台の販売契約には最も発生可能性が高い金額による方法が用いられ、複数台の販売契約には期待価値法が用いられる。変動対価の額をもっとも適切に予測する選択された方法は、主として契約に含まれる台数により選ばれる。変動対価の見積りを規定する条件が適用され、予想される将来のリベートの返金負債が認識される。

(b) 役務の提供

役務提供による売上は、役務が提供された会計期間において認識される。

他の源泉から生じる収益

レンタル収益、リース期間にわたり期間按分基準で認識される。指標やレートによらない変動リース料の支払は、発生した会計期間に収益として認識される。

その他の収益

受取利息は、金融商品の見積り期間または適切な場合はより短い期間にわたる見積将来現金受取額を、金融資産の純簿価まで正確に割り引くレートを適用した実効金利法を使って、見積り計上される。

配当収益は、株主の支払受領の権利が確定した時、配当に関連する経済便益が当社グループに流入しそうな時、及び配当額が信頼性をもって測定できる時に認識される。

返金負債

返金負債は、顧客から受け取った（あるいは受け取る予定の）対価の一部ないし全部を返金する義務について認識され、当社グループが最終的に顧客に返金しなければならないと予想する額で測定される。当社グループは各報告期間の末日時点の返金負債（及びそれに伴う取引価格の変動）の見積りを更新する。

従業員給付

(a) 退職給付

中国本土の該当する地方政府及び省政府が管理している様々な確定拠出年金制度並びにDFMが管理している補足的年金制度への当社グループの拠出は、発生時に費用計上している。

中国本土における当社グループの従業員は、すべての現役及び退職従業員に対する年金給付債務を保証するために引き受ける合意に従い、中国本土の地方政府及び省政府が管理する様々な確定拠出年金制度によって守られている。

中国本土の地方政府及び省政府が管理する確定拠出年金制度に加え、湖北省に所在する当社並びに子会社及び合併会社のほとんど（まとめて「湖北省企業」という）は、湖北省企業またDFMが管理する補足的な年金制度に加入しており、これに従い、湖北省企業は当該制度に対して毎月従業員の賃金の一定割合にもとづく負担を求められるのであるが、一方でDFMは湖北省企業の従業員に対する補足的な年金債務及びその他の年金給付債務の保証を引き受けている。当社グループは、当該負担を超えて補足的な年金制度及びその他の年金給付に対する義務を負わない。湖北省企業によってなされる当該制度への負担は、発生時に費用化される。

所定の合意に従い、また、管理目的のために、当該制度への負担は各湖北省企業によって、それぞれが求められる負担の額にもとづいて直接決済される。

DFMは、同社が、湖北省企業の従業員に対する補足的な年金債務及びその他の年金給付債務を継続して引き受け、湖北省企業がそれぞれの従業員の賃金の一定割合にもとづき、毎月、当制度への負担を続けることで、当社と合意した。DFMはまた、湖北省企業の従業員が当該制度にもとづく補足的な年金債務及びその他の年金給付について湖北省企業に対して請求する場合、発生するいかなる損失も当社に対して補償することで合意した。

(b) 医療給付

中国本土の地方政府及び省政府が管理している様々な確定拠出医療給付制度並びにDFMが管理している補足的医療給付への当社グループの拠出は、発生時に費用計上している。

当社グループは、中国本土の地方政府及び省政府によって組織される様々な確定拠出医療給付制度に月次で資金拠出している。これらの制度のもと、地方政府及び省政府は、すべての現役及び退職従業員の医療給付義務の保証を引き受けている。

さらに、湖北省企業は、DFMが管理する補足的医療給付制度にも参加しており、それにしたがって、湖北省企業は毎月それぞれの適格従業員の賃金の一定割合を当制度に拠出することが求められ、DFMは湖北省企業の適格従業員への補足的医療給付未払金の保証を引き受けている。当社グループは、補足的医療給付に対して当該拠出を超える義務を負担しない。湖北省企業によってなされた拠出は発生時に費用化される。

DFMは、同社が、湖北省企業の適格従業員に対する補足的医療給付債務の保証を継続し、当該企業群がそれぞれの適格従業員の賃金の一定割合にもとづき、毎月、当補足的医療給付制度への拠出を続けることで、当社と合意した。DFMはまた、湖北省企業の従業員が当該制度にもとづく補足的医療給付について湖北省企業に対して請求する場合、発生するいかなる損失も当社に対して補償することで合意した。

(c) 解雇及び早期退職給付

解雇及び早期退職給付は、従業員の雇用が通常の退職日前に終了した場合または従業員が当該給付と交換に自主退職を受け入れた場合に支払われる。当社グループは、撤回不能な詳細な正式計画に従って現在の従業員の雇用を終了するか、または自主退職促進のために行なわれる申し出の結果として雇用終了給付を提供するという約束が明示された場合、解雇及び早期退職給付を認識する。

当社グループは、特定の適格従業員に関して、解雇及び早期退職給付制度を導入し、それにしたがって、これらの従業員が通常の退職年齢に達して政府管掌年金制度及びDFM管掌補足的年金制度から彼らの年金を引き出せるまで、当社グループは月次で早期退職給付を支払う義務を負う。

取締役陣によって見積もられた早期退職給付債務は、正式な早期退職計画が確実に表明された時、各年度の損益計算書において全額引当計上される。

配当

株主総会で承認されるまでの期間、取締役会によって提案された最終の配当金は、財政状態計算書、資本の部の利益剰余金の独立項目として計上されている。この配当金は、株主総会において承認、宣言された後は負債として計上される。

2.5 前期修正再表示

2024年3月、当社グループはDFMから子会社を取得した。当該子会社及び当社グループはともに、当該取得の前、DFMの支配下にあるため、注記40にて言及した通り、当該取得は共通支配下の企業結合とみなされる。

修正再表示された連結損益及び包括利益計算書

	2023年12月31日終了年度 連結損益及び包括利益計算書		
	既報 百万人民元	遡及修正 百万人民元	修正再表示 百万人民元
当期純(損失)/利益	(6,813)	110	(6,703)
後に損益に組替えられるその他の包括利益純額	14	-	14
後に損益に組替えられないその他の包括利益純額	4,448	-	4,448
当期包括利益合計	(2,351)	110	(2,241)
親会社の株主に帰属	448	109	557
非支配株主に帰属	(2,799)	1	(2,798)

修正再表示された連結財政状態計算書

	2023年12月31日時点 財政状態計算書		
	既報 百万人民元	遡及修正 百万人民元	修正再表示 百万人民元
資産合計	330,678	5,752	336,430
負債合計	171,069	4,645	175,714
親会社の株主に帰属する資本	152,787	1,096	153,883
非支配株主持分	6,822	11	6,833
資本合計	159,609	1,107	160,716

3. 重要な会計上の判断及び見積り

経営陣は当社グループの財務書類を作成する際に、報告日における収益、費用、資産、負債の計上額、及び添付の開示、ならびに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り、及び想定を行う必要がある。これらの想定及び見積りに伴う不確実性により、将来影響が及ぶ資産または負債の帳簿価格に対し大幅な調整を行う必要性が生じる可能性がある。

見積り上の不確実性

翌事業年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正をもたらす重大なリスクを伴う、将来に関する主要な仮定及び報告期間末日におけるその他の見積り上の不確実性の主な要因は、以下の通りである。

製品保証引当金

当社グループ及び合併会社（JV）が、販売された乗用車及び商用車について提供する製品保証に関する引当金は販売高ならびに修理及び交換のレベルに係る過去の経験則に基づき認識される。当該過程の一部として経営陣が採用する主要な判断は、販売された乗用車及び商用車の製品保証引当金の見積り単位コストの決定を含む。

繰延税金資産

将来課税所得が生じるであろう時期、金額、及び将来の税務戦略にもとづき認識し得る繰延税金資産の金額を決定するためには、重要な経営陣の判断が要求される。

非金融資産（のれん以外）の減損評価

当社グループは、各報告期間末日におけるすべての非金融資産（使用権資産を含む）について、減損の兆候があるかどうか評価する。耐用年数を確定できない無形資産は、毎年及びそのような兆候が存在する時はその都度減損テストされる。その他の非金融資産は、簿価が回収されないような兆候がある時、減損テストされる。資産または現金生成単位の簿価が回収可能額、それは売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い額であるが、を超える時、減損は存在する。売却費用控除後の公正価値の計算は、同種の資産の第三者間取引において拘束される販売取引または資産売却に係る追加費用控除後の観察可能な市場価格から利用可能なデータにもとづく。使用価値計算がなされる時、経営陣は、当該資産または現金生成単位からの予想将来キャッシュ・フローを見積り、当該キャッシュ・フローの現在価値を計算するのにふさわしい割引率を選択しなければならない。

投資不動産と自己使用不動産の間の分類

当社グループは、不動産が投資不動産の要件を満たすか決定し、その判断をするに際しての基準を策定した。投資不動産は、賃貸料を得るため、値上がりのため、あるいはその両方のために保有される不動産である。したがって、当社グループは、不動産が当社保有の他の資産から独立して、キャッシュ・フローを大いに生み出すかどうかを考慮する。いくつかの不動産は、賃貸料を得るため、あるいは、値上がりのために保有される部分と、製造、製品またはサービスの提供、または管理目的での使用のために保有される別の部分で構成される。これらの部分が別個に売却され、あるいは、ファイナンス・リースとして別個に賃貸されうるなら、当社グループはその部分を分けて会計処理する。もしその部分が別個に販売できないなら、重要でない部分だけが製造、製品またはサービスの提供、または管理目的での使用のために保有される限り、当該不動産は投資不動産である。不動産が投資不動産としてふさわしくないほど付随サービスが重要であるかどうかを決定するため、個別の不動産ごとに判断がなされる。

金融資産の減損

金融資産の損失引当は、デフォルトのリスク及び予想損失率についての想定にもとづいている。当社グループは、これらの想定及び減損計算へのインプットを選択するにあたり、各報告期間末日の将来予測同様、過去の履歴及び既存市況にもとづく判断を用いる。

予想信用損失の測定

当社グループは、デフォルトリスクエクスポージャーと予想信用損失率から予想信用損失を計算し、デフォルト確率とデフォルト損失率に基づいて予想信用損失率を決定する。予想信用損失率を決定する際に、当社グループは内部の過去の信用損失の経験等のデータを使用し、現在の状況及び将来の見通しに基づいて過去のデータを調整する。将来の見通しに関する情報を考慮する場合、当グループが使用する指標には、景気後退のリスク、予想される失業率の上昇、外部市場環境、技術環境、及び顧客の状況の変化が含まれる。当社グループは、予想信用損失の計算に関連する仮定を定期的に監視し、見直している。2024年には、上記の推定手法と主要な仮定に大きな変化はなかった。

のれんの減損

当社グループは、のれんが減損しているかどうか少なくとも年に1回決定する。これは、のれんが配賦される現金生成単位の使用価値の見積りを要求する。使用価値の見積りは、当社グループに、当該現金生成単位からの予測将来キャッシュ・フローの見積りを行うこと、及び、それらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選択することを要求する。

経営者が現金生成単位の将来キャッシュ・フローの計算に採用する売上総利益率を修正し、修正された売上総利益率が現在採用されている売上総利益率よりも低い場合、当社グループは、のれんの減損損失を認識する必要があるかもしれない。

経営陣がキャッシュ・フローの割引に採用する税引前割引率を修正し、その修正後の税引前割引率が現在適用されている割引率よりも高い場合、当社グループは、のれんの減損損失を認識する必要があるかもしれない。

在庫の減損

当社グループ井野棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で表示される。棚卸資産の正味実現可能価額への評価減は、それらの識別された陳腐化及び滞留在庫並びに正味実現可能価額よりも高い簿価の在庫に対してなされる。見積り正味実現可能価額の評価は、将来の売上及び使用に関する仮定によって影響される経営陣の見積もり及び識別された過大または陳腐化品に対する在庫評価減の適切な程度の決定における見積りを要求する。実際の結果または将来の期待が当初の見積りと異なる場合、当該差異は、在庫の簿価及び見積りが変更された期における在庫の評価減または評価減の戻入に影響する。

開発費用

開発費用は、財務書類注記2.4の「研究開発費」に関する会計方針にしたがって資産計上される。資産計上額の決定は、経営陣に、当該資産の予想将来キャッシュ創出額、適用される割引率及び期待受益期間に関して仮定することを要求する。

4. 事業セグメント情報

経営目的のために、当社グループは製品及び役務に基づき各事業単位に組織されており、以下のように4つの報告可能な事業セグメントがある。

- 商用車セグメントは、主に商用車、商用車関連エンジン・その他自動車部品を製造・販売する。
- 乗用車セグメントは、主に乗用車、乗用車関連エンジン・その他自動車部品を製造・販売する。
- 金融サービスセグメントは、主に外部顧客及び当社グループ内企業に金融サービスを提供する。金融サービスからの収益は主に貸付金からの利息収益である。
- 本社業務及びその他セグメントは、主にその他の自動車関連製品を製造・販売する。

経営陣は、資源配分及び業績評価について決定するため、当社グループの事業セグメント別に業績をモニターしている。セグメント業績は事業セグメント損益に基づき評価されており、それは継続事業からの税引前調整損益の測定である。継続事業からの税引前調整後損益は、合併会社及び関連会社の損益持分を除き、当社グループの継続事業からの税引前損益と整合的に測定されている。

セグメント間の売上及び移動は、当時の一般市場価格で第三者になされた売上に使われた販売価格を参照して取引される。

当社グループの最高経営意思決定者は、当社グループの連結収益や業績の大半は中国本土市場に帰属し、当社グループの連結資産は主に中国本国内に所在していると考えているため、地域別セグメント情報は開示されていない。

2024年12月31日に終了する年度において、当社グループの総収益の10%以上を占める単独の外部顧客は存在しない。

2024年12月31日終了年度

	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
セグメント収益（注記5）						
外部顧客への売上	47,117	52,118	5,439	1,523	-	106,197
内部顧客への売上	103	179	180	433	(895)	-
セグメント収益計	47,220	52,297	5,619	1,956	(895)	106,197
セグメント業績	(2,344)	(1,636)	381	(762)	1,926	(2,435)
受取利息	425	290	-	2,397	(2,110)	1,002
財務費用	(172)	(211)	(7)	(676)	229	(837)
以下の損益持分：						
合併会社	528	(92)	-	-	-	436
関連会社	(106)	258	425	94	-	671
税引前（損失）/利益	(1,669)	(1,391)	799	1,053	45	(1,163)
セグメント資産	70,733	90,443	156,627	102,179	(94,930)	325,052
セグメント負債	49,824	52,907	117,001	45,542	(95,019)	170,255
	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
その他のセグメント情報						
非流動資産の減損損失	17	14	-	4	-	35
金融資産の減損損失	29	(179)	695	86	-	631
減価償却費及び償却費	2,060	4,215	132	414	-	6,821
合併会社への投資	2,459	33,552	-	-	-	36,011
関連会社への投資	532	6,203	8,577	1,090	-	16,402
資本的支出*	3,444	9,616	979	3,726	-	17,765

* 資本的支出は、子会社の取得からの資産を含む建物、工場及び設備、投資不動産並びに無形資産への追加で構成されている。

2023年12月31日終了年度

	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
セグメント収益 (注記5)						
外部顧客への売上	49,419	42,383	6,114	1,467	-	99,383
内部顧客への売上	119	159	105	137	(520)	-
セグメント収益計	49,538	42,542	6,219	1,604	(520)	99,383
セグメント業績	(4,108)	(6,563)	2,093	(676)	2,061	(7,193)
受取利息	522	253	-	2,136	(2,165)	746
財務費用	(81)	(23)	(4)	(1,145)	141	(1,112)
以下の損益持分：						
合弁会社	245	269	-	-	-	514
関連会社	(29)	(32)	808	60	-	807
税引前利益	(3,451)	(6,096)	2,897	375	37	(6,238)
セグメント資産	74,621	85,977	151,063	100,920	(76,151)	336,430
セグメント負債	52,056	47,546	110,590	42,047	(76,525)	175,714
	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
その他のセグメント情報						
非流動資産の減損損失	191	104	-	23	-	318
金融資産の減損損失	244	(86)	1,031	(45)	-	1,144
減価償却費及び償却費	2,021	2,867	113	282	-	5,283
合弁会社への投資	2,570	36,244	-	-	-	38,814
関連会社への投資	544	2,480	10,626	2,961	-	16,611
資本的支出	2,733	8,144	316	1,593	-	12,786

5. 売上高、その他の収益及び利益

売上高の分析は、以下のとおりである。

	2024年	2023年
	百万人民元	百万人民元
		(修正再表示)
主要事業からの売上高	106,197	99,383
a) 非集計売上高情報		
	2024年	2023年
	百万人民元	百万人民元
		(修正再表示)
製品またはサービスのタイプ		
商用車	47,117	49,419
乗用車	52,118	42,383
金融サービス	5,439	6,114
本社及びその他	1,523	1,467
計	106,197	99,383

その他の収益及び利益の分析は、以下のとおりである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
政府助成金及び補助金	3,266	1,163
受取利息	1,002	746
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産からの配当金	601	1,013
合併会社から受領した従業員派遣報酬	196	211
技術ライセンス報酬	114	-
その他	1,837	1,028
その他収益及び利益計	7,016	4,161

6. 税引前利益

当社グループの税引前損失は、以下のようになされた。

	注記	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
販売棚卸資産原価		88,081	80,816
(売上原価に含まれる) 金融サービスに係る支払利息		523	648
建物、工場及び設備の減価償却費	14	4,268	3,273
使用権資産の減価償却費	16	409	439
投資不動産の減価償却費	15	161	99
無形資産の償却費	17	1,983	1,472
研究開発費		4,852	4,571
建物、工場及び設備の減損	14	18	198
無形資産の減損	17	4	120
リース負債の測定に含まれないリース費用		412	288
監査人の報酬		18	18
人件費 (取締役及び監査役の報酬を除く (注記8))	8	11,880	10,553
為替差損、純額		(24)	(33)
長期投資の減損損失純額		13	-
金融資産の減損損失純額	10	631	1,144
棚卸資産の正味実現可能価額への評価減		276	426
製品保証引当金繰入		877	650
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産からの受取配当金		601	1,013
受取利息	5	1,002	746
建物、工場及び設備、無形資産、投資不動産並びにその他の長期資産の処分益		(376)	(178)
ロイヤルティ報酬		25	26

7. 財務費用

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
銀行借入及びその他借入金に係る利息	583	662
リース債務に係る利息費用（注記16）	120	113
財務活動の為替差損、純額	134	337
計	837	1,112

8. 取締役及び監査役の報酬

当期における取締役及び監査役の報酬は、上場規則、香港会社法第383条(1)(a),(b),(c)及び(f)及び会社（取締役の報酬にかかる情報開示）規則第2に基づき、以下の通り開示されている。

	当社グループ	
	2024年 千人民元	2023年 千人民元 (修正再表示)
報酬	458	450
その他の報酬		
－給与	1,552	1,379
－変動賞与	3,613	3,477
－その他給付の見積金銭価値	405	303
－退職給付制度への雇用主の拠出	492	353
小計	6,062	5,512
合計	6,520	5,962

(a) 社外非業務執行取締役

当期中に社外非業務執行取締役に支払われた報酬は以下のとおりであった。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元 (修正再表示)
Leung Wai Lap, Philip (梁偉立)	182	177
Zong Qingsheng (宗慶生)	100	100
Hu Yiguang (胡裔光)	176	173
合計	458	450

当期中に社外非業務執行取締役に対するその他の未払報酬はなかった（2023年：該当なし）。

(b) 業務執行取締役、非業務執行者及び監査役

2024年

氏名	報酬 千人民元	給与 千人民元	変動賞与 千人民元	その他給 付の見積 金銭価値 千人民元	退職給付 制度への 雇用主の 拠出 千人民元	報酬合計 千人民元
業務執行取締役:						
Yang Qing (楊青)	-	245	537	71	78	931
Zhou Zhiping (周治平、2024 年6月21日就任)	-	184	184	71	128	567
You Zheng (尤崢)	-	264	394	72	85	815
小計	-	693	1,115	214	291	2,313
非業務執行取締役:						
Liu Yanhong (劉艷紅、2024年 12月4日就任)	-	134	110	37	33	314
社外非業務執行取締役:						
He Wei (何偉、監査役議長)	-	179	1,249	29	32	1,489
Jin Jun (靳軍)	-	313	767	71	78	1,229
Zhou Wei (周巍、2024年8月26 日就任)	-	233	372	54	58	717
小計	-	725	2,388	154	168	3,435
合計	-	1,552	3,613	405	492	6,062

2023年

氏名	報酬 千人民元	給与 千人民元	変動賞与 千人民元	その他給 付の見積 金銭価値 千人民元	退職給付 制度への 雇用主の 拠出 千人民元	報酬合計 千人民元
業務執行取締役:						
Zhu Yanfeng (竺延風、2023年 11月2日辞任)	-	60	480	16	19	575
Yang Qing (楊青)	-	240	655	68	77	1,040
You Zheng (尤崢)	-	259	499	67	84	909
小計	-	559	1,634	151	180	2,524
非業務執行取締役:						
Huang Wei (黃偉、2023年5月 17日辞任)	-	66	74	16	19	175
監査役:						
He Wei (何偉、監査役議長)	-	430	1,042	68	77	1,617
Jin Jun (靳軍)	-	324	727	68	77	1,196
小計	-	754	1,769	136	154	2,813
合計	-	1,379	3,477	303	353	5,512

2024年12月31日終了年度中、取締役または監査役が報酬を辞退または辞退に同意した取り決めはなかった。
2024年12月31日終了年度中、取締役または監査役に支払われた退職給付または辞任報酬はなかった。取締役のサービスを利用可能にするために第三者に提供された対価はなかった（2023年：同じ）。
当年度中、取締役または監査役の利益のために、当社が引き受けた借入、準借入、その他の取引はなかった（2023年：同じ）。
当年度末時点または当年度のいかなる時点においても、当社が当事者であり、直接・間接にかかわらず、当社の取締役が重要な利益を有する当社グループの事業に関連する重要な取引、合意、契約は存在しなかった。

9．上位5人の高報酬従業員

当期において高額報酬が支払われた上位5人の従業員に取締役は含まれていない（2023年：取締役なし）。当該人物の報酬の詳細は、上記注記8に記載されている。当社の取締役でも監査役でもない残り5名（2023年：5名）の高額報酬従業員に対する当期の報酬の詳細は、以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元 (修正再表示)
給与、手当及び現物支給	4,318	3,115
賞与	7,156	7,858
年金費用	353	858
計	11,827	11,831

非取締役及び非監査役である高額報酬従業員の報酬の金額範囲ごとの人数は、以下のとおりである。

	従業員数	
	2024年	2023年 (修正再表示)
2,000,001人民元 - 2,500,000人民元	3	4
2,500,001人民元 - 3,000,000人民元	2	-
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	1
計	5	5

10．金融資産の減損損失純額

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
売掛金の減損損失戻入	(83)	(106)
その他未収入金の減損損失	9	142
金融サービスに係る貸付金及び未収入金の減損損失	772	931
その他	(67)	177
計	631	1,144

11. 法人税費用及び繰延税金

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
当期法人税	517	1,481
繰延税金	(458)	(1,016)
当期法人税費用	59	465

中国所得税法及び各規則の下に、当社及びその子会社に係る法人所得税は、現行の法律、解釈及び慣行に基づき、当該期間の予想課税所得に対して25%の法定税率または適用可能な場合は15%の優遇税率で計算される。

当社グループは、当期において香港で生じた所得がなかったため、香港収益税（税率：16.5%）の引当金は計上されていない。

繰延税金資産は、主に、税務上将来減算可能な特定の損金に係る一時差異に関して、認識されている。

IAS第12号「法人所得税」によれば、繰延税金資産及び負債は、当該資産が実現するか負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて計算される。

当社及びその子会社の大半が本籍をおく中国の法定法人税率を、税引前損失に適用した法人税費用から当社グループの実効税率に基づいた法人所得税費用への調整、及び、適用税率（すなわち、法定法人税率）から実効税率への調整は、以下のとおりである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
税引前損失	(1,163)	(6,238)
法定法人税率25%での法人税等（2023年：25%）	(291)	(1,559)
特定の省又は地方における税金特権および軽減税率適用額	146	503
合併会社及び関連会社に帰属する損益	(277)	(330)
税務上損金とならない費用	12	27
未認識の税務損失	1,219	2,495
追加の控除	(747)	(564)
その他	(3)	(107)
当社グループの実効税率による税金費用	59	465

関連会社及び合併会社に帰属する税額割合、それぞれ168百万人民元（2023年：202百万人民元）及び109百万人民元（2023年：128百万人民元）、は連結損益計算書の「合併会社及び関連会社の損益持分」に含まれる。

第2の柱法人税

当社グループは第2の柱モデルルール適用の対象である。当社グループは、第2の柱法人税から生じる繰延税金資産及び負債についての認識及び開示情報の強制除外を適用しており、追加の第2の柱法人税を発生時に当期税金として処理するだろう。第2の柱制度は、当社グループが活動する特定の管轄地において、2024年12月31日時点で施行済または実質的に施行済ではあるが有効ではない。

当社グループは、当期の当社グループの財務業績に関して利用可能な情報に基づき、その潜在的なエクスポージャーを評価した。したがって、それは将来の状況を完全には反映していないかもしれない。当該評価にもとづき、当社グループが事業を行う全管轄地における実効税率は15%超であり、当社の取締役陣は、現時点においてそれが変化しないかなる状況も予想していない。したがって、当社グループは第2の柱の「追加」課税への潜在的エクスポージャーを予想していない。当社グループは、第2の柱制度の進展を継続して補足し、より多くの国が第2の柱モデルルールを施行する準備をするのに合わせ、その財務書類への潜在的な将来の影響を評価する。

香港、ロシア及びスウェーデンで設立された子会社は、法人税率16.5%（2023年：16.5%）、20%（2023年：20%）、20.6%（2023年：20.6%）でそれぞれ課税される。

当年中の繰延税金負債及び資産の動きは、以下のとおりである。

	連結財政状態計算書		連結損益計算書及び包括利益計算書	
	12月31日現在		12月31日に終了した年度	
	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
繰延税金資産				
資産の減損	2,008	1,931	(77)	(381)
未払費用	745	681	(64)	(93)
製品保証引当金	311	217	(94)	65
未払賃金	81	90	9	36
繰越欠損金	1,730	1,477	(253)	9
前受利息	313	467	154	(12)
その他	384	291	(93)	49
総繰延税金資産	5,572	5,154	(418)	(327)
繰延税金負債				
子会社の獲得から生じる公	(160)	(197)	(37)	(21)
正価値調整	(33)	(39)	(6)	(8)
政府補助金	(33)	(39)	(6)	(8)
公正価値での金融資産の公	283	(679)	(962)	833
正価値変動	283	(679)	(962)	833
その他	(768)	(776)	(8)	(15)
総繰延税金負債	(678)	(1,691)	(1,013)	789
以下のとおり表示される：				
連結損益計算書で貸方計上された繰延税金			(458)	(1,016)
連結その他包括利益に貸方計上された繰延税金			(973)	1,478
			(1,431)	462

12. 配当

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元
中間－普通株式1株当たり5（分）人民元 （2023年：該当なし）	413	-

株主に帰属する2024年の中間純利益にもとづく413百万人民元（1株当たり0.05人民元）の中間配当支払の決議は、2024年8月29日開催の年次通常総会で当社株主により承認され、2024年10月に株主に支払われた。

13．親会社の普通株式保有者に帰属する一株当たり利益/（損失）

基本一株当たり利益の計算は、親会社の普通株式保有者に帰属する当期利益、及び、当期中の発行を調整した当期発行済加重平均普通株式数8,260,078,000株（2023年：8,512,533,783株）に基づいている。

当社グループは、2024年12月31日及び2023年12月31日に終了した年度において発行した潜在的な希薄化普通株式を有していない。

基本及び希薄化一株当たり利益の計算は、以下に基づいている。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
利益：		
親会社の普通株式保有者に帰属する当期利益/（損失）	58	(3,887)
	株式数	
	百万株	百万株 (修正再表示)
株式：		
当期発行済加重平均普通株式数	8,260	8,513
一株当たり利益/（損失）（人民元（分））	0.70	(45.66)

年度中、再購入株49,664,000株（2023年：313,868,000株）が当社によって失権した。

14. 建物、工場及び設備

	建物 百万人民元	設備 百万人民元	建設仮勘定 百万人民元	合計 百万人民元
2024年1月1日現在				
取得原価（修正再表示）	10,535	35,690	3,787	50,012
減価償却及び減損損失累計額（修正再表示）	(3,729)	(21,337)	(5)	(25,071)
純帳簿価額（修正再表示）	6,806	14,353	3,782	24,941
2024年1月1日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	6,806	14,353	3,782	24,941
取得	70	2,150	6,657	8,877
処分	(157)	(547)	-	(704)
組替	581	5,102	(5,683)	-
無形資産への振替	-	-	(204)	(204)
当期減価償却費	(310)	(3,958)	-	(4,268)
減損	-	(18)	-	(18)
投資不動産への振替	(26)	-	(10)	(36)
2024年12月31日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後	6,964	17,082	4,542	28,588
2024年12月31日現在				
取得原価	10,058	37,842	4,546	52,446
減価償却及び減損損失累計額	(3,094)	(20,760)	(4)	(23,858)
純帳簿価額	6,964	17,082	4,542	28,588
	建物 百万人民元 (修正再表示)	設備 百万人民元 (修正再表示)	建設仮勘定 百万人民元 (修正再表示)	合計 百万人民元 (修正再表示)
2023年1月1日現在				
取得原価	10,093	30,398	3,039	43,530
減価償却及び減損損失累計額	(3,344)	(18,255)	(1)	(21,600)
純帳簿価額	6,749	12,143	3,038	21,930
2023年1月1日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	6,749	12,143	3,038	21,930
取得	770	5,461	803	7,034
処分	(185)	(169)	(55)	(409)
当期減価償却費	(360)	(2,913)	-	(3,273)
減損	(25)	(169)	(4)	(198)
投資不動産への振替	(143)	-	-	(143)
2023年12月31日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後	6,806	14,353	3,782	24,941
2023年12月31日現在				
取得原価	10,535	35,690	3,787	50,012
減価償却及び減損損失累計額	(3,729)	(21,337)	(5)	(25,071)
純帳簿価額	6,806	14,353	3,782	24,941

当社グループは、貸借対照表日に資産が減損している兆候があるかどうか決定する。もし減損の兆候があれば、当社グループは回収可能額を見積り、減損テストを実施する。回収可能額は処分コスト控除後の現金生成単位の公正価値と現金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い額である。

当社グループは非流動資産の減損引当金を当年に22百万人民元（2023年：318百万人民元）計上した。

当社グループの計画将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は5年から8年であり、税引前割引率の範囲は14%から18%であった。評価者によって使用されたその他の主要な想定は、帰属する資産グループの製品の計画販売量、将来販売単価、成長率、計画総利益及び経費率等を含む。当社グループは、過年度におけるこれらの資産グループの営業利益、産業のレベル、市場成長予測にもとづいて、これらの主要な想定を決定した。

上述の予測将来キャッシュ・フローの現在価値によって決定された回収可能額に基づき、当社グループは、当年に建物、工場及び設備について18百万人民元（2023年：198百万人民元）、無形資産について4百万人民元（2023年：120百万人民元）の減損引当金をこれらの資産グループに関して計上した。

15．投資不動産

	建物 百万人民元	土地使用権 百万人民元	合計 百万人民元
2024年12月31日終了年度			
1月1日の簿価（修正再表示）	2,854	1,490	4,344
取得	14	7	21
処分	(12)	-	(12)
当年中の減価償却費	(122)	(39)	(161)
建物、工場及び設備からの振替	36	-	36
12月31日の簿価	2,770	1,458	4,228
2023年12月31日終了年度			
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
1月1日の簿価	1,871	827	2,698
取得	1,000	685	1,685
処分	(83)	-	(83)
当年中の減価償却費	(77)	(22)	(99)
建物、工場及び設備からの振替	143	-	143
12月31日の簿価	2,854	1,490	4,344

16．リース

当社グループが借手の場合

当社グループは、事業に使用する賃借土地、土地使用権、建物及び設備並びに車両の様々な品目についてリース契約を有している。一般的に、当社グループがグループ外部にリース資産を譲渡及び転貸することは禁じられている。

(a) 使用権資産

当社グループの使用権資産の簿価及び当年中の変動は以下のとおりである。

	租借地及び土地 使用権*	建物	設備及び車両	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2023年1月1日現在	4,183	617	9	4,809
取得	162	357	44	563
処分	(70)	(64)	(1)	(135)
当期減価償却費	(167)	(264)	(8)	(439)
減損	-	-	(2)	(2)
2023年12月31日及び2024年1月1日 現在（修正再表示）	4,108	646	42	4,796
取得	52	535	58	645
解約不能リース期間の変更から生 じるリース期間の修正	(135)	(38)	(6)	(179)
当期減価償却費	(141)	(237)	(31)	(409)
2024年12月31日現在	3,884	906	63	4,853

* 当社グループは中国本国政府と土地リース契約を締結している。

(b) リース負債

リース負債の簿価及び当年中の変動は以下のとおりである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
1月1日の簿価	2,168	2,238
新規リース	645	460
除却	(87)	(218)
当年中に認識された利息増加	120	113
支払	(576)	(425)
12月31日の簿価	2,270	2,168
以下のとおり分析される：		
流動部分	321	332
非流動分	1,949	1,836

(c) リースに関して損益に計上された額は以下のとおりである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
土地使用権の減価償却	409	439
リース負債の利息（注記7）	120	113
短期リース及び少額資産に関する 費用（売上原価、販売費及び流通 費用、管理費用並びにその他の費 用に含まれる）	412	288
使用権資産の減損	-	2
合計損益計上額	941	842

リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計及び開始していないリースに係るキャッシュ・アウトフローは本財務書類の注記41に開示されている。

17. 無形資産

	特許権及びラ イセンス	顧客との関 係	研究開発費 用	その他	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2024年1月1日現在：					
取得原価（修正再表示）	11,100	1,388	3,574	2,705	18,767
償却及び減損累計額（修正再表示）	(5,795)	(833)	-	(1,608)	(8,236)
簿価（修正再表示）	<u>5,305</u>	<u>555</u>	<u>3,574</u>	<u>1,097</u>	<u>10,531</u>
2024年1月1日現在、償却及び減損累計額控除後	5,305	555	3,574	1,097	10,531
取得	73	-	5,195	329	5,597
処分	(1)	-	(10)	(1)	(12)
組替	3,200	-	(3,986)	786	-
当年中の償却	(1,637)	(83)	-	(263)	(1,983)
当年中の減損	-	-	-	(4)	(4)
2024年12月31日現在、償却及び減損累計額控除後	<u>6,940</u>	<u>472</u>	<u>4,773</u>	<u>1,944</u>	<u>14,129</u>
2024年12月31日現在					
取得原価	14,308	1,388	4,773	3,804	24,273
償却及び減損累計額	(7,368)	(916)	-	(1,860)	(10,144)
簿価	<u>6,940</u>	<u>472</u>	<u>4,773</u>	<u>1,944</u>	<u>14,129</u>

無形資産の減損の詳細は注記14に記載されている。

	特許権及びラ イセンス	顧客との関 係	研究開発費 用	その他	合計
	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)
2023年1月1日現在：					
取得原価	7,759	1,388	3,815	2,300	15,262
償却及び減損累計額	(4,522)	(749)	-	(1,403)	(6,674)
簿価	<u>3,237</u>	<u>639</u>	<u>3,815</u>	<u>897</u>	<u>8,588</u>
2023年1月1日現在、償却及び減損累計額控除後	3,237	639	3,815	897	8,588
取得	474	-	2,837	427	3,738
処分	(21)	-	(178)	(4)	(203)
組替	2,892	-	(2,900)	8	-
当年中の償却	(1,158)	(84)	-	(230)	(1,472)
当年中の減損	(119)	-	-	(1)	(120)
2023年12月31日現在	<u>5,305</u>	<u>555</u>	<u>3,574</u>	<u>1,097</u>	<u>10,531</u>
2023年12月31日現在					
取得原価	11,100	1,388	3,574	2,705	18,767
償却及び減損累計額	(5,795)	(833)	-	(1,608)	(8,236)
簿価	<u>5,305</u>	<u>555</u>	<u>3,574</u>	<u>1,097</u>	<u>10,531</u>

18. のれん

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元
取得原価： 1月1日及び12月31日現在	3,169	3,169
減損： 1月1日及び12月31日現在	14	14
純帳簿価格： 1月1日及び12月31日現在	3,155	3,155

のれんの減損テスト

企業結合を通じて取得したのれんは、減損テストのために以下の現金生成単位に配分された。

	CGUまたはCGUグループの構成及び基準	事業セグメント及び基準
東風汽車股份有限公司 DongFeng Automobile Co., Ltd. (“DFAC”)	商用車及び自動車部品の製造及び販売事業：そこからのキャッシュ・イン・フローは基本的に他の資産または資産グループからのものから独立している。	資産グループは、その主要事業及び当社グループの経営計画にもとづいて、商用車セグメントに配分される。
東風商用車有限公司 Dongfeng Commercial Vehicles Co., Ltd. (“DFCV”)	商用車及び自動車部品の製造及び販売事業：そこからのキャッシュ・イン・フローは基本的に他の資産または資産グループからのものから独立している。	資産グループは、その主要事業及び当社グループの経営計画にもとづいて、商用車セグメントに配分される。
東風特種商用車有限公司 Dongfeng Special Commercial Vehicle Co., Ltd.	特殊商用車及び自動車部品の製造及び販売事業：そこからのキャッシュ・イン・フローは基本的に他の資産または資産グループからのものから独立している。	資産グループは、その主要事業及び当社グループの経営計画にもとづいて、商用車セグメントに配分される。
東風汽車財務有限公司 Dongfeng Motor Finance Co., Ltd.	金融サービスの提供事業：そこからのキャッシュ・イン・フローは基本的に他の資産または資産グループからのものから独立している。	資産グループは、その主要事業及び当社グループの経営計画にもとづいて、金融サービスセグメントに配分される。
東風汽車投資（武漢）有限公司 Dongfeng Motor Investment (Wuhan) Co., Ltd.	投資及びアドバイザリーの提供事業：そこからのキャッシュ・イン・フローは基本的に他の資産または資産グループからのものから独立している。	資産グループは、その主要事業及び当社グループの経営計画にもとづいて、金融サービスセグメントに配分される。
東風汽車金融有限公司 Dongfeng Auto Finance Co., Ltd.	金融サービスの提供事業：そこからのキャッシュ・イン・フローは基本的に他の資産または資産グループからのものから独立している。	資産グループは、その主要事業及び当社グループの経営計画にもとづいて、金融サービスセグメントに配分される。

各CGUが帰属するセグメントは過年度と整合している。

回収可能価額は、上位経営陣によって承認された5年間の財務予算をもとに作成されたキャッシュ・フロー計画を使用して計算された使用価値に基づいて決定されており、のれんの減損に使用した主な想定は以下のとおりである。

	2024年
永久成長率：	2.0%
予想期間成長率：	(33%)~72%
割引率：	14%~15%

以下は、のれんの減損テストのためのキャッシュ・フロー計画の決定にあたり、経営陣によってなされた主要な想定を記載している。

- 永久成長率 - 使用された永久成長率は税引前であり、関連資産グループに係る特定のリスクを反映している。
- 収益成長率 - 過去の経験及び市場成長の予測にもとづき、経営陣が5年間の詳細予測期間の収益成長率を決定する。
- 割引率 - 使用された割引率は、関連資産グループの特定のリスクを反映した割引率である。
- 予算総利益 - 決定の基準は、予測される効率改善及び予測される市場成長にもとづく平均総利益の適切な増加とともに、予算年度の前期に獲得された平均総利益にもとづいている。

上記資産グループに関する主要な想定に配分された額は、当社グループの経験則及び外部情報と整合している。

19. 合併会社に対する投資

	2024年	2023年
	百万人民元	百万人民元
		(修正再表示)
純資産持分	36,011	38,814

当社グループの主要な合併会社の詳細は以下の通り。

社名	払込済資本の 詳細	登記及 び活動 地域	持分割合			主要な活動
			所有 持分	投票権	利益 持分	
東風汽車有限公司 Dongfeng Motor Co., Ltd. (「DFL」)	16,700,000,000 人民元	中国 本土	50.00	50.00	50.00	自動車部品及び 構成部品の製造 及び販売
神龍汽車有限公司 Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Co., Ltd. (「DPCA」)	7,000,000,000 人民元	中国 本土	50.00	50.00	50.00	自動車部品及び 構成部品の製造 及び販売
東風本田汽車有限公司 Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd. (「DHAC」)	1,448,000,000 米ドル	中国 本土	50.00	50.00	50.00	自動車部品及び 構成部品の製造 及び販売

上記の合併会社に対する持分は、当社によって直接保有されている。

DFL、DPCA及びDHACは当社グループの主要な合併会社とみなされており、自動車部品及び構成部品の供給に従事し、持分法により会計処理されている。

下表はDFL、DPCA及びDHACを含む重要な合併会社の要約財務情報を説明しており、会計方針の相違は調整されており、本財務書類の簿価に合わせてある。

	DFL		DPCA		DHAC	
	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元
現金及び現金同等物	13,240	44,040	94	440	12,561	11,893
その他流動資産	51,675	28,317	8,756	8,661	11,644	24,415
流動資産合計	64,915	72,357	8,850	9,101	24,205	36,308
非流動資産合計	34,633	40,943	5,787	6,982	17,008	18,043
金融負債（買掛金並びにその他未払金及び引当金を除く）	(3,663)	(1,585)	(4,720)	(4,459)	-	-
その他流動負債	(38,391)	(51,936)	(4,057)	(4,770)	(22,867)	(35,895)
流動負債合計	(42,054)	(53,521)	(8,777)	(9,229)	(22,867)	(35,895)
非流動負債合計	(6,042)	(8,855)	(2,354)	(2,598)	(1,620)	(1,807)
非支配持分	(6,094)	(5,657)	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する資本	45,358	45,267	3,506	4,256	16,726	16,649
合併会社への当社グループの持分の調整：						
当社グループ所有割合	50%	50%	50%	50%	50%	50%
合併会社への当社グループの純資産持分（のれんを除く）	22,679	22,634	1,753	2,128	8,363	8,325
調整	(75)	-	(1)	-	(6)	(1)
投資の簿価	22,604	22,634	1,752	2,128	8,357	8,324

	DFL		DPCA		DHAC	
	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元
収益	76,567	90,140	6,194	8,371	56,928	88,457
受取利息	553	1,084	1	11	136	116
減価償却費及び償却費	(5,174)	(4,645)	(1,167)	(1,136)	(1,575)	(1,503)
支払利息	(63)	(178)	(176)	(206)	-	-
法人税費用	(323)	(202)	(1)	-	(141)	(349)
税引後利益/（損失）	661	394	(751)	(1,253)	661	1,326
その他包括利益	(37)	53	-	-	-	-
包括利益合計	624	447	(751)	(1,253)	661	1,326
非支配株主利益	(494)	(309)	-	-	-	-
親会社の株主に帰属する包括利益	130	138	(751)	(1,253)	661	1,326
受取配当	-	1,667	-	-	297	522

下表は個別には重要でない当社グループの合併会社の集約財務情報を表している。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
合併会社の当期利益持分	473	469
合併会社のその他包括利益持分	(4)	2
合併会社の包括利益合計	469	471
合併会社への当社グループの投資の合計簿価	3,298	5,728

20. 関連会社に対する投資

連結財政状態計算書で認識された金額は以下の通りである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
純資産持分	16,402	16,611

重要な関連会社の詳細は、以下のとおりである。

社名	設立/登記及び 活動地域	当社グループに帰 属する持分割合	主要な活動
東風日産汽車金融有限公司 Dongfeng Nissan Auto Finance Co., Ltd.	中国本土	49.50%	金融サービスの提供
東風本田汽車零部件有限公司 Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.	中国本土	44.00%	自動車部品及び構成品 の製造及び販売
南京領行股權投資合夥企業 Nanjing Linghang Equity Investment Partnership	中国本土	16.39%	資本投資

中外合弁会社

上記関連会社は当社により直接所有されている。

上表は当社の関連会社を列記しており、取締役の意見によると、それらは当社グループの当期の業績に重要な影響を及ぼしているか、または、純資産の相当部分を構成している。その他の関連会社に関する詳細な記載は、取締役の意見によると、過剰な長さとなる。

東風日産汽車金融有限公司は、当社グループの重要な関連会社とみなされており、金融サービスに従事する当社グループの戦略パートナーであり、持分法により会計処理されている。

下表は、東風日産汽車金融有限公司の要約財務情報を表しており、会計方針の相違は調整されており、本連結財務書類の簿価に合わせてある。

東風日産汽車金融有限公司		
	2024年	2023年
	百万人民元	百万人民元
流動資産	1,816	3,872
非流動資産（のれんを除く）	28,430	33,623
関連会社取得時のれん	-	-
流動負債	(5,132)	(468)
非流動負債	(8,264)	(16,036)
純資産	16,850	20,991
関連会社への当社グループ持分		
への調整：		
当社グループ持分割合	49.50%	49.50%
関連会社の純資産の当社グループ持分（のれんを除く）	8,341	10,391
取得時のれん（減損累計額控除後）	-	-
調整	493	493
投資の簿価	8,834	10,884
売上高	2,555	3,403
当期利益	859	1,632
その他包括利益	-	-
当期包括利益合計	859	1,632
受取配当金	2,475	-

下表は、個別に重要ではない当社グループの関連会社の集約財務情報を表している。

	2024年	2023年
	百万人民元	百万人民元
		(修正再表示)
関連会社の当期利益	246	-
関連会社の包括利益合計	246	-
関連会社への当社グループの投資の簿価合計	7,568	5,727

21. その他非流動資産

	注記	2024年	2023年
		百万人民元	百万人民元
			(修正再表示)
金融サービスに係る貸付金及び未収入金	25(a)	25,620	31,274
中国人民銀行（「PBOC」）への拘束預金		4,388	4,624
その他		1,898	1,552
計		31,906	37,450

22．棚卸資産

	2024年 百万人民币	2023年 百万人民币 (修正再表示)
原材料	1,810	2,128
仕掛品	768	1,008
完成品	12,793	11,296
計	15,371	14,432

23．売掛金

収益認識日にもとづく報告期間末日の売掛金（損失引当金控除後）の年齢分析は、以下のとおりである。

	2024年 百万人民币	2023年 百万人民币 (修正再表示)
1年以内	8,795	5,499
1年超2年以内	907	1,685
2年超3年以内	1,531	619
3年超	3,120	3,211
	14,353	11,014
控除：予想信用損失	1,941	2,240
計	12,412	8,774

2024年	総額		減損引当金		百万人民币
	百万人民币	割合 (%)	百万人民币	引当率 (%)	
個別評価にもとづく減損	5,863	40.8	1,647	28.1	4,216
信用リスク格付による一括	8,490	59.2	294	3.5	8,196
評価にもとづく減損 合計	14,353	100	1,941	13.5	12,412
2023年	総額		減損引当金		百万人民币
	百万人民币	割合 (%)	百万人民币	引当率 (%)	
個別評価にもとづく減損	6,307	57.3	1,959	31.1	4,348
信用リスク格付による一括	4,707	42.7	281	6.0	4,426
評価にもとづく減損 合計	11,014	100	2,240	20.3	8,774

売掛金及び個別評価にもとづく不良債権引当金は以下のとおり表される。

2024年	総額 百万人民元	減損引当金 百万人民元	引当率 (%)	引当基準
顧客1	3,419	388	11.4	個別評価
顧客2	498	493	99.0	個別評価
顧客3	106	12	11.3	個別評価
顧客4	101	-	-	個別評価
顧客5	81	-	-	個別評価
その他	1,658	754	45.5	個別評価
合計	5,863	1,647	28.1	

2023年	総額 百万人民元	減損引当金 百万人民元	引当率 (%)	引当基準
顧客1	3,570	581	16.3	個別評価
顧客2	535	493	92.2	個別評価
顧客3	106	12	11.3	個別評価
顧客4	102	5	4.9	個別評価
顧客5	81	-	-	個別評価
その他	1,913	868	45.4	個別評価
合計	6,307	1,959	31.1	

売掛金及び一括評価にもとづく不良債権引当金は以下のとおり表される。

2024年	総額 百万人民元	減損引当金 百万人民元	引当率 (%)
1年以内	7,693	74	1.0
1年超2年以内	640	84	13.1
2年超3年以内	78	57	73.1
3年超	79	79	100.0
合計	8,490	294	

2023年	総額 百万人民元	減損引当金 百万人民元	引当率 (%)
1年以内	4,232	29	0.7
1年超2年以内	244	32	13.1
2年超3年以内	40	29	72.5
3年超	191	191	100.0
合計	4,707	281	

売掛金の減損損失引当金の変動は以下のとおりである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
年初	2,240	2,349
売掛金の減損損失	(83)	(106)
回収不能償却額	(216)	(3)
年度末	1,941	2,240

2024年12月31日現在、上位5社の得意先の売掛金は以下の通り表される。

	期末残高 百万人民元	売掛金の期 末残高割合 (%)
顧客A	3,419	23.82
顧客B	533	3.71
顧客C	498	3.47
顧客D	372	2.59
顧客E	356	2.48
合計	5,178	36.07

24．受取手形

当社グループの受取手形は、以下のとおりである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
銀行引受手形	4,388	7,271
商業引受手形	410	33
計	4,798	7,304

25．前払金、その他の未収入金及びその他の資産

	注記	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
前払金		2,709	1,807
預託金及びその他の未収入金		5,831	5,412
金融サービスに係る貸付金及び未収入金	(a)	31,742	33,297
計		40,282	40,516

(a) 金融サービスに係る貸付金及び未収入金は以下の通り分析される。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
金融サービスに係る貸付金及び未収入金総額	59,630	67,346
控除：減損引当金	(2,268)	(2,775)
	57,362	64,571
控除：流動部分	31,742	33,297
非流動部分	25,620	31,274

26. 合併会社に対する残高

合併会社に対する債権

	注記	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
合併会社からの未収配当金		297	573
合併会社に対する有利子貸付		15	-
売掛金		277	197
その他	(a)	720	510
合計		1,309	1,280
		2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
1年以内		1,267	1,229
1年超2年以内		39	48
2年超3年以内		25	28
3年超		137	147
		1,468	1,452
控除：減損引当金		159	172
合計		1,309	1,280

合併会社に対する債務

	注記	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
合併会社に対する債務			
DFFへの現金預託	(b)	13,807	13,220
その他	(a)	10,749	7,293
合計		24,556	20,513
		2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
1年以内		20,960	17,509
1年超2年以内		2,937	2,453
2年超3年以内		610	510
3年超		49	41
合計		24,556	20,513

注記：

- (a) 合併会社に対するその他の債権/債務は無担保、無利子で、返済期限も定められていない。
- (b) 合併会社からの預り金は、金融サービスの提供に従事する当社の子会社であるDFFに預け入れられ、PBOCが公表する市中預金金利が付与される。預り金は無担保で、返済期限も定められていない。

27. その他包括利益を通じた公正価値での金融資産

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
非流動：		
公正価値での上場持分投資		
ーステランティス	4,682	8,182
ーフォルシア	253	623
公正価値での非上場持分投資	120	193
	<u>5,055</u>	<u>8,998</u>
流動：		
その他包括利益を通じた公正価値 での金融資産に含まれる受取手形 計	<u>4,135</u>	<u>9,248</u>
	<u>9,190</u>	<u>18,246</u>

当社グループは上記持分投資を実質的に戦略的であるとみなしているため、これらの投資は取消不能の形でその他包括利益を通じた公正価値に指定された。

2024年12月31日時点で、当社グループはステランティス株式49,223,907株を保有していた。当社グループは、ステランティスの財務及び営業の意思決定に対して直接参加したり、重要な影響を行使したりできないので、当該投資はその他包括利益を通じた公正価値による金融資産として会計処理されている。

28. 現金及び現金同等物並びに担保預金

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
現金及び銀行預金	44,924	58,970
定期預金	<u>35,343</u>	<u>24,544</u>
小計	80,267	83,514
控除：既述のとりの担保預金及び一般銀行取引の担保としての定期預金	<u>(4,414)</u>	<u>(4,159)</u>
連結財政状態計算書上の現金及び銀行預金	75,853	79,355
控除：取得時の満期が3か月以上の無担保定期預金	<u>(28,870)</u>	<u>(6,902)</u>
キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	<u>46,983</u>	<u>72,453</u>

報告期間末日において、当社グループの人民元建の現金及び銀行預金は80,267百万人民元（2023年：83,514百万人民元）に上った。人民元は自由に他の通貨に交換されないが、中国本土外国為替管理規則及び外貨売買規則により、当社グループは、外国為替事業を行う許可を得た銀行を通じて、人民元を他の通貨に交換することが認められている。

銀行預金は、日々の銀行預金利率に基づき、変動金利による利息を創出している。短期性定期預金は、当社グループの当座の資金需要に応じて、1日から3ヶ月までの間の各種期間で利用されており、それぞれの短期性定期預金利率による利息を創出している。銀行預金及び担保預金は、最近債務不履行の履歴のない信頼性の高い銀行に預けられている。

29. 損益を通じた公正価値での金融資産

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
仕組預金、公正価値	14,807	14,899
資本性証券、公正価値	1,772	1,669
合計	16,579	16,568

30. 資本金

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元
発行済、全額払込済:		
各1人民元の国内株式5,760,388,000株 (2023年: 5,760,388,000株)	5,760	5,760
各1人民元のH株式2,492,200,000株 (2023年: 2,541,864,000株)	2,493	2,542
計	8,253	8,302

当社の資本金の変動の要約は以下のとおりである。

	発行済株式数 百万株	資本金 百万人民元
2023年1月1日現在	8,616	8,616
株式失権	(314)	(314)
2023年12月31日及び2024年1月1日現在	8,302	8,302
株式失権	(49)	(49)
2024年12月31日現在	8,253	8,253

	2023年 百万人民元	増加 百万人民元	減少 百万人民元	2024年 百万人民元
自己株式	78	71	(149)	-

当年中、当社は、香港証券取引所の当社株式27,490,000株（2023年：313,092,000株）を合計71百万人民元（2023年：963百万人民元）で再購入した。

当年中、当社は、再購入株式49,664,000株（2023年：313,868,000株）を失権し、その結果、資本金149百万人民元（2023年：314百万人民元）及び資本準備金100百万人民元（2023年：664百万人民元）が減少した。

31. 準備金

当社グループの準備金の額並びに当年及び前年の変動は、本財務書類の104頁から105頁の連結株主持分変動計算書に表示されている。

32．銀行及びその他からの有利子借入金

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
流動		
銀行借入－担保あり	11,895	6,237
保証手形	-	6,193
無担保手形（注b）	2,098	-
資産流動化証券	-	16
その他の借入－担保なし（注c）	22,063	22,008
流動計	36,056	34,454
非流動		
銀行借入－担保あり	16,863	26,518
資産流動化証券（注a）	1,734	-
無担保手形	-	2,000
非流動計	18,597	28,518
合計	54,653	62,972

借入金の実効利率及び満期は以下のとおりである。

	2024年		2023年	
	実効利率	満期	実効利率	満期
	(%)		(%) (修正再表示)	(修正再表示)
銀行借入	1.95-3.95	2025-2029	2.1-4.85	2024-2028
保証手形	-	-	0.425	2024
無担保手形	3.00	2025	3.00	2025
資産流動化証券	1.75	2027	2.60	2024
その他の借入	0.05-3.5	2025	0.05-2.25	2024

借入金の簿価は以下の通貨建てである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
人民元	54,653	57,275
ユーロ	-	5,697
計	54,653	62,972

金利種類による借入金の簿価の分析は以下のとおりである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
固定金利	37,383	43,343
変動金利	17,270	19,629
計	54,653	62,972

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
以下のとおり分析される：		
銀行借入：		
1年以内または要求払い	11,895	6,237
1年超2年以内	13,282	9,742
2年超3年以内	3,581	16,776
小計	28,758	32,755
支払手形及び資産流動化証券：		
1年以内または要求払い	2,098	6,209
1年超2年以内	1,734	2,000
小計	3,832	8,209
その他の借入：		
1年以内または要求払い	22,063	22,008
計	54,653	62,972

- (a) 固定金利の資産流動化証券（ABS）借入は2,090百万人民元で公募発行された。当該ABS借入は年利1.75%の利息を生じる。利息は毎月利払日を迎える。2024年12月31日現在、ABSの未償還残高は1,734百万人民元であった。
- (b) 無担保手形が、2,000百万人民元で公募発行され、3年で期限切れとなる。当該手形は年利3.00%の利息を生じる。手形の利息は毎年利払日を迎える。当該手形は上海証券取引所に上場している。
- (c) その他の借入は主に、DFM、その子会社、関連会社及び合併会社からの預け入れが12,325百万人民元（2023年：11,393百万人民元）と他の非関連第三者からの預け入れであり、金融サービスの提供を行う当社グループの子会社であるDFFに預け入れたものである。当該借入にはPBOCが公表する市中預金金利による利息が付与される。

33．引当金

	環境復元費用 百万人民元	製品保証引当金 百万人民元	合計 百万人民元
2024年1月1日現在（修正再表示）	33	2,921	2,954
当期繰入	-	877	877
当期取崩	(10)	(989)	(999)
2024年12月31日現在	23	2,809	2,832
流動負債に分類された部分	-	847	847
非流動部分	23	1,962	1,985

(a) 環境復元費用

中国の現行規定に従い、当社グループは、自社の製造工場が所在している土地を原状に復元することを要請されている。取締役は、当該土地の復元費用を見積り引当計上している。

(b) 製品保証引当金

当社グループは、一定の自動車製品について製品保証を付け、満足できる性能を発揮しなかった部分の修理又は交換を引き受けている。当該製品保証の引当金額は、売上高と、過去の修理・返品実績に基づいて見積られている。当該見積りは、継続的に見直され、必要な場合は修正されている。

34．政府助成金

資産に係る政府助成金の変動は、以下のとおり分析される。

	百万人民元 (修正再表示)
2023年1月1日現在	2,499
当期受領分	76
その他の収益としての当期認識分	(377)
2023年12月31日及び2024年1月1日現在	2,198
当期受領分	158
その他の収益としての当期認識分	(523)
2024年12月31日現在	1,833

35．買掛金

請求日に基づいた報告期間末日の買掛金の年齢分析は、以下のとおりである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
1年以内	25,513	26,235
1年超2年以内	785	616
2年超3年以内	73	138
3年超	224	175
合計	26,595	27,164

買掛金には、90日以内に期限が到来する関連会社に対する買掛金325百万人民元（2023年：197百万人民元）が含まれており、その与信期間は関連会社が主な顧客に提示するものと同様である。

買掛金は無利子で、通常60日以内に決済される。

36．支払手形

満期日別支払手形の内訳は、以下のとおりである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
銀行引受	29,968	29,283
商業引受	37	251
計	30,005	29,534

37．その他未払金及び未払費用

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
顧客からの前受金	50	40
未払給与、賃金、手当	2,713	2,546
その他の未払金	17,941	15,919
計	20,704	18,505

38．連結キャッシュ・フロー計算書の注記

(a) 財務活動から生じる負債の変動

2024年	銀行及びその 他借入 百万人民元	リース負債 百万人民元
2024年1月1日現在	40,964	2,168
財務キャッシュ・フローからの変動	(8,349)	(576)
新規リース	-	645
外国為替変動	(103)	-
処分	-	(87)
利息費用	-	120
満期ファクタリング・ローン	78	-
2024年12月31日現在	32,590	2,270
2023年	銀行及びその 他借入 百万人民元 (修正再表示)	リース負債 百万人民元 (修正再表示)
2023年1月1日現在	38,720	2,238
財務キャッシュ・フローからの変動	1,907	(425)
新規リース	-	460
外国為替変動	337	-
処分	-	(218)
利息費用	-	113
2023年12月31日現在	40,964	2,168

(b) リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計

キャッシュ・フロー計算書に含まれるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は以下の通りである。

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
営業活動内	412	288
財務活動内	576	425
計	988	713

39. 重要な非支配持分を有する部分保有子会社

重要な非支配持分を有する当社グループの子会社の詳細は、以下に示されている。

	2024年	2023年
非支配株主保有の資本割合：		
DFCV	45%	45%
Dongfeng Liuqi	25%	25%
DPCS	50%	50%
	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元
非支配株主に配分された当期損失：		
DFCV	(593)	(1,468)
Dongfeng Liuqi	(148)	(260)
DPCS	(377)	(628)
報告日時点の非支配株主累計残高：		
DFCV	3,487	3,923
Dongfeng Liuqi	1,177	1,230
DPCS	(4,580)	(4,203)

下表は上記子会社の要約財務情報を示している。開示金額は内部取引消去前である。

要約財政状態計算書

	2024年12月31日					
	流動資産	非流動資産	資産合計	流動負債	非流動負債	負債合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	22,754	11,038	33,792	24,254	2,045	26,299
Dongfeng Liuqi	9,199	5,269	14,468	9,619	378	9,997
DPCS	791	27	818	9,887	91	9,978

	2023年12月31日					
	流動資産	非流動資産	資産合計	流動負債	非流動負債	負債合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	26,339	11,390	37,729	26,495	2,182	28,677
Dongfeng Liuqi	10,785	5,105	15,890	10,375	517	10,892
DPCS	1,005	41	1,046	9,333	119	9,452

要約包括利益計算書

	2024年12月31日終了年度			
	収益	費用合計	当期損失	当期包括損失合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	27,202	28,495	(1,293)	(1,335)
Dongfeng Liuqi	15,052	15,647	(595)	(598)
DPCS	4,866	5,620	(754)	(754)

	2023年12月31日終了年度			
	収益	費用合計	当期損失	当期包括損失合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	27,326	30,613	(3,287)	(3,250)
Dongfeng Liuqi	14,304	15,253	(949)	(959)
DPCS	6,523	7,780	(1,257)	(1,257)

要約キャッシュ・フロー計算書

	2024年12月31日終了年度			
	営業活動から 生じた/(に 使われた)純 キャッシュ・ フロー	投資活動か ら生じた純 キャッ シュ・フ ロー	財務活動か ら生じた/ (に使われ た)純 キャッ シュ・フ ロー	現金及び現 金同等物の 純増/ (減)
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	1,219	(816)	(162)	241
Dongfeng Liuqi	(1,241)	(190)	(4)	(1,435)
DPCS	134	(1)	(123)	10

	2023年12月31日終了年度			
	営業活動から 生じた/(に 使われた)純 キャッシュ・ フロー	投資活動か ら生じた純 キャッ シュ・フ ロー	財務活動か ら生じた/ (に使われ た)純 キャッ シュ・フ ロー	現金及び現 金同等物の 純増/ (減)
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	2,691	(711)	(710)	1,270
Dongfeng Liuqi	(574)	(258)	(211)	(1,043)
DPCS	(118)	-	89	(29)

40. 企業結合

2024年1月29日、Dongfeng Changxing Science and Technology Co., Ltd. (以下、「Dongfeng Changxing」という) (当社の不完全所有子会社) 及びDFMは、資本譲渡契約を締結し、それによりDongfeng ChangxingがDFMからChuangge Financial Leasing Co., Ltd. (以下、「Chuangge Financial Leasing」という)の100%資本持分を1,122百万人民元の対価で取得することに合意した。Chuangge Financial Leasingの資本譲渡は2024年3月に完了し、それ以降Chuangge Financial Leasingは当社グループの子会社になった。

Chuangge Financial Leasing及び当社グループはともに、資本譲渡の前後においてDFMの支配下にあった。当該共通支配下の企業結合に関して、持分プーリング法が適用された。Chuangge Financial Leasingの資産及び負債は、DFMにより認識されたそれぞれの簿価を使って、当社グループにより反映されており、DFMにより認識されたChuangge Financial Leasingの純資産の簿価と、購入対価の支払額との差異は、当社グループの準備金に貸方計上された。当該共通支配下の企業結合の結果として、当社グループの連結財務書類の比較数値もまた修正再表示されている。

41. 未履行債務

(a) 当社グループは報告期間末日において以下の契約上のコミットメントを有している：

	<u>2024年</u>	<u>2023年</u>
	<u>百万人民元</u>	<u>百万人民元</u>
		(修正再表示)
建物、工場及び設備	<u>2,568</u>	<u>3,416</u>

(b) 当社グループは、2024年12月31日時点でまだ開始していない様々なリース契約を有している。これらの解約不能リース契約に係る将来リース支払料は、1年以内分が321百万人民元、2年から5年以内が960百万人民元、5年超が2,187百万人民元である。

42. 関連当事者取引

当期において、本財務書類の他の箇所で開示したものに加え、当社グループは、関連当事者との間で以下の重要な取引を行った。

(a) DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社、当社グループの合弁会社及び関連会社、子会社の非支配株主及びその子会社ならびに子会社の合弁会社との取引

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
以下からの自動車部品及び原材料の購入：		
子会社の合弁会社	7,126	8,081
合弁会社	5,320	5,398
関連会社	1,577	888
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	868	1,152
	<u>14,891</u>	<u>15,519</u>
以下からの自動車の購入：		
合弁会社	5,826	8,643
関連会社	1,528	1,157
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	14	4
子会社の非支配株主及びその子会社	-	4
	<u>7,368</u>	<u>9,808</u>
以下からの建物、工場及び設備並びに無形資産の購入：		
合弁会社	1,863	1,044
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	280	386
子会社の非支配株主及びその子会社	-	78
関連会社	-	4
	<u>2,143</u>	<u>1,512</u>
以下からチャージされたサービス報酬：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	2,001	1,315
合弁会社	668	589
関連会社	6	38
合弁会社の子会社	1	1
子会社の非支配株主及びその子会社	2	3
	<u>2,678</u>	<u>1,946</u>
以下への自動車部品及び原材料の販売並びに以下からのロイヤリティ収入：		
合弁会社	1,995	2,267
関連会社	334	449
子会社の合弁会社	271	164
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	85	79
子会社の非支配株主及びその子会社	-	2
	<u>2,685</u>	<u>2,961</u>
以下への自動車の販売：		
合弁会社	542	251
関連会社	448	72
子会社の非支配株主及びその子会社	-	3
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	-	1
	<u>990</u>	<u>327</u>

	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)
以下へのサービスの提供収益：		
合弁会社	806	227
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	267	115
関連会社	14	15
子会社の合弁会社	36	8
子会社の非支配株主及びその子会社	1	-
	<u>1,124</u>	<u>365</u>
以下からチャージされた利息費用：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	190	235
合弁会社	107	212
関連会社	16	19
子会社の合弁会社	1	1
子会社の非支配株主及びその子会社	-	3
	<u>314</u>	<u>470</u>
以下からの利息収入：		
合弁会社	66	70
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	33	31
子会社の合弁会社	1	-
	<u>100</u>	<u>101</u>
以下からの報酬及びコミッションの受取：		
合弁会社	4	7
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	1	-
	<u>5</u>	<u>7</u>
合弁会社からの派遣料の受取	<u>174</u>	<u>230</u>

これらの取引は、当社グループ及びその関連当事者間で合意された条項及び条件に従って実施された。

(b) 関連当事者に対する未精算残高

	2024年 千人民元	2023年 千人民元 (修正再表示)
売掛金に含まれる関連当事者に対する未収入金：		
関連会社	189	231
子会社の非支配株主及びその子会社	101	114
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	1	48
	<u>291</u>	<u>393</u>
前払金、預託金、その他未収入金に含まれる関連当事者に対する未収入金（注2）：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	354	229
関連会社	49	50
子会社の非支配株主及びその子会社	-	4
	<u>403</u>	<u>283</u>
買掛金に含まれる関連当事者への未払金：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	517	585
関連会社	325	197
子会社の非支配株主及びその子会社	5	6
	<u>847</u>	<u>788</u>
その他未払金及び未払費用並びに契約負債に含まれる関連当事者への未払金：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	260	258
関連会社	19	27
子会社の非支配株主及びその子会社	2	-
	<u>281</u>	<u>285</u>
リース負債に含まれるDFM、その子会社、関連会社及び合弁会社への未払金：	<u>1,327</u>	<u>1,423</u>
有利子借入に含まれる関連当事者への未払金（注1）：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	12,325	11,393
関連会社	21	941
	<u>12,346</u>	<u>12,334</u>

注1：上述の関連当事者からの預託金について、年利は0.35%から3.5%であった。当該預託金は無担保で、返済期限は定められていない。

注2：上述の関連当事者からの借入金について、年利は2%から4.35%であった。当該借入金は無担保で、当初返済期限は1年ないし3年である。

(c) 当社グループの主要経営陣への報酬

	2024年 千人民元	2023年 千人民元 (修正再表示)
短期従業員給付	6,030	6,058
退職給付金	492	353
幹部経営陣への報酬支払額合計	<u>6,522</u>	<u>6,411</u>

43．カテゴリー別の金融商品

報告期間末日における金融商品のカテゴリー別の帳簿価格は以下のとおりである。

金融資産	2024年	2023年
	百万人民元	百万人民元 (修正再表示)
償却原価による金融資産		
その他非流動資産	31,906	37,450
売掛金	12,412	8,774
受取手形	4,798	7,304
前払金、預託金及びその他の未収入金 に含まれる金融資産	40,282	40,516
合併会社に対する債権	1,309	1,280
担保預金及び定期預金	4,414	4,159
現金及び預金	75,853	79,355
その他包括利益を通じた公正価値による 金融資産		
その他包括利益を通じた公正価値によ る金融資産に含まれる資本性証券	5,055	8,998
その他包括利益を通じた公正価値によ る金融資産に含まれる受取手形	4,135	9,248
損益を通じた公正価値による金融資産 計	16,579 196,743	16,568 213,652
金融負債		
	2024年	2023年
	百万人民元	百万人民元 (修正再表示)
償却原価による負債		
買掛金	26,595	27,164
支払手形	30,005	29,534
その他の未払金	16,560	14,359
合併会社に対する債務	24,556	20,513
銀行その他からの有利子借入金	54,653	62,972
その他長期負債	510	137
リース負債	2,270	2,168
計	155,149	156,847

44．金融商品の公正価値及び公正価値階層

経営陣は、現金及び預託金、担保預金及び定期預金、償却原価での売掛金及び受取手形、買掛金及び支払手形、その他未収入金及びその他非流動資産、その他の未払金及びその他の長期負債並びに合併会社に対する債権債務が、主にこれらの商品の短期性により簿価に近似すると評価した。銀行及びその他からの非流動有利子借入金は、変動金利により簿価に近似する。

財務部長が率いる当社グループの財務部門は、金融商品の公正価値測定の方針及び手続の決定に責任がある。財務部長は最高財務責任者及び監査委員会に直接報告する。各報告日時点で、財務部門は金融商品の価値の変動を分析し、評価に適用する主要なインプットを決定する。評価は、最高財務責任者によって見直され、承認される。評価の過程及び結果は、中間及び年次財務報告の年2回、監査・リスク管理委員会と議論される。

金融資産及び負債の公正価値は、強制または清算による売却を除き、当該金融商品が意志ある当事者と現在取引されうる金額で含まれている。以下の手法及び想定が公正価値の見積りに使用された：

上場資本投資の公正価値は、市場相場価格にもとづいている。非上場資本性投資の公正価値は、観察可能な市場価格または率の裏づけがない想定にもとづき、市場ベースの評価技法を使って見積もられている。当該評価は、取締役陣に、産業、規模、レバレッジ及び戦略にもとづき比較可能な公開企業（peers）を決定し、識別された各比較可能企業について、利息、税金、減価償却費及び償却費控除前の利益に対する企業価値（EV/EBITDA）の倍率や売上高に対する株価（P/S）の倍率のような適切な価格倍率を計算することを要求する。倍率は比較可能企業の企業価値を利益水準で割ることで計算される。取引倍率は、企業特有の事実や状況にもとづく比較可能企業間の流動性や規模の相違のような考慮を行い、その時点で割り引かれる。割引倍率は、公正価値を測定するための非上場資本性投資の関連利益測定に適用される。評価技法から生じた見積公正価値は連結財政状態計算書に計上され、公正価値の関連変動はその他包括利益に計上されるが、取締役陣は、それらが合理的であり、報告期間末日においてもっとも適切な評価であると信じている。

その他包括利益を通じた公正価値による非上場資本性投資、仕組預託金及び受取手形の公正価値について、経営陣は、評価モデルへのインプットとして合理的に代替可能なものを使って潜在的な影響を見積もった。

以下は、2024年12月31日及び2023年12月31日時点の金融商品の評価に対する重要な観察不能インプット及び定量的感度分析の要約である。

非上場資本性投資

評価技法	重要な観察不能インプット	範囲	インプットへの感度または公正価値
倍率評価	Peersの平均P/S倍率	7.01 (2023 年 12 月 31 日 : 0.57 ~ 6.75)	5% (2023年12月31日 : 5%) の倍率における増加/減少が、公正価値を2.5百万人民元 (2023年12月31日 : 17百万人民元) 増加/減少させうる。
	市場性の欠如による割引	75% (2023 年 12 月 31 日 : 70 % ~ 100%)	5% (2023年12月31日 : 5%) の割引率における増加/減少が、公正価値を3.4百万人民元 (2023年12月31日 : 23百万人民元) 減少/増加させうる。

市場性の欠如による割引は、市場参加者が投資の値付けをする際に考慮する当社グループによって決定された割引額を表す。

公正価値階層

下表は、当社グループの金融商品の公正価値測定階層を表している。

公正価値で測定された資産：

2024年12月31日

	以下を使って測定された公正価値			合計 百万人民元
	活発な市場の 相場価格 (レベル1)	重要な観察可 能インプット (レベル2)	重要な観察不 能インプット (レベル3)	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	
金融資産 損益を通じた公正価値での 金融資産				
仕組預金	-	14,807	-	14,807
資本証券	1,167	230	375	1,772
その他包括利益を通じた公 正価値での金融資産				
受取手形	-	4,135	-	4,135
資本証券	4,935	-	120	5,055
金融資産合計	6,102	19,172	495	25,769

2023年12月31日

	以下を使って測定された公正価値			合計 百万人民元 (修正再表示)
	活発な市場の 相場価格 (レベル1)	重要な観察可 能インプット (レベル2)	重要な観察不 能インプット (レベル3)	
	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	
金融資産 損益を通じた公正価値での 金融資産				
仕組預金	-	14,899	-	14,899
資本証券	1,176	-	493	1,669
その他包括利益を通じた公 正価値 (FVOCI) での金融資 産				
受取手形	-	9,248	-	9,248
資本証券	8,805	-	193	8,998
金融資産合計	9,981	24,147	686	34,814

当社グループは、2024年12月31日及び2023年12月31日時点において、公正価値で測定された金融負債を有していなかった。

当年中、レベル3からレベル2への230百万人民元の金融資産の移転があった（2023年：該当なし）。

45. 金融リスク管理の目的及び方針

当社グループの主要金融商品は、銀行及びその他からの有利子借入、リース負債、現金及び預金、担保預金ならびに定期預金からなっている。これら金融商品の主目的は、当社グループの事業運営のための資金調達である。当社グループは、その事業運営から直接生じる売上債権及び仕入債務などのさまざまなその他の金融資産及び負債を有する。

当社グループの金融商品から生じる主なリスクは、金利リスク、外国為替リスク、信用リスク及び流動性リスクである。取締役会は、これらのリスクのそれぞれを管理するための方針をレビューし合意しており、それらは以下に要約されている。当社グループのデリバティブに関連する会計方針は本財務書類注記2.4に記載されている。

金利リスク

金利変動に関する金利リスクへの当社グループのエクスポージャーは、主にグループの変動金利での有利子銀行借入金に関連する。経営陣は、金利変動を継続的にモニターし、さらなら金利ヘッジが必要となるか検討する。

以下の感応度分析は、規定された変化が報告期間開始時点で生じ、報告期間を通じて一定であったという想定で、報告期間末日の変動有利子銀行借入金に係る金利へのエクスポージャーにもとづいて決定されている。

下表は、当社グループの税引前損失の合理的に起こり得る金利変動への感応度（変動借入金利への影響を通じて）を表しており、それ以外のあらゆる変数は一定である。

	ベースポイントの増/ (減)	税引後損失の増/(減)		資本欠損の増/(減)	
		2024年	2023年	2024年	2023年
		百万人民元	百万人民元	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)
金利が上昇した場合	100	173	196	173	196
金利が下落した場合	(100)	(173)	(196)	(173)	(196)

外国為替リスク

当社グループの事業は主に中国本土に所在している。当社グループの売上の大部分は人民元で行われているが、一定の借入は、ユーロのようなその他の通貨で行われている。

2024年及び2023年12月31日現在、当社グループの外貨建金融資産及び金融負債に相当する人民元の帳簿価格は以下の通り要約される。

	2024年12月31日	2023年12月31日
	百万人民元	百万人民元 (修正再表示)
現金及び銀行預金	4,182	9,347
売掛金	2,376	832
買掛金	(117)	(271)
銀行その他からの有利子借入金	-	(5,763)
計	6,441	4,145

外貨に対する人民元の為替レートの変動は、当社グループの業績に影響し得る。

下表は、合理的に生じ得るユーロ及び人民元の変動に対して、その他の変数を固定した場合に、（金融資産及び負債の公正価値の変動により）当社グループの損失が受ける報告期間末日時点における感応度を表したものである。

	税引後損失の増加/（減少）	
	2024年	2023年
	百万人民元	百万人民元
		（修正再表示）
人民元がユーロに対して5%上昇した場合	138	108
人民元がユーロに対して5%下落した場合	(138)	(108)

（c）信用リスク

当社グループの現金、銀行残高及び定期預金は、主に中国工商銀行や中国農業銀行や中国銀行や中国建設銀行のような中国本土にある国営銀行への預金である。

当社グループの金融サービスは主に商用車及び乗用車の販売を支援することに焦点を置いている。これらの活動の結果として、当社グループは信用リスクにさらされているが、当該リスクは、確立した基準、ガイドライン及び手続にもとづいて監視され運用されている。当社グループは、保証者によって提供される信用保護や自動車のような借入の担保によって、信用リスクを軽減している。個人顧客の債務不履行リスクを評価するために、評点システムが採用されている。金融サービスにかかるすべての貸付金及び未収入金は、減損の客観的な証拠について精査され、5段階評価システムにもとづいて分類される。

当社グループは与信方針を整え、信用リスクへのエクスポージャーは継続的に監視される。信用評価は、一定額以上の与信を必要とするすべての顧客について行われている。いかなる個人顧客についても、当社グループには大きなエクスポージャーは存在しない。

本財務書類に含まれる各金融資産の帳簿価格は、その金融資産に関して、当社グループの信用リスクへの最大のエクスポージャーを表わす。当社グループは、重大な信用リスク・エクスポージャーを有するその他の金融資産を保有しておらず、信用リスクの過度の集中もない。

信用リスクの重大な増加の判断基準

当社グループは、各貸借対照表日時点で、当初認識時以降に、関連金融商品の信用リスクが著しく増加したかどうかを評価する。当社グループは信用リスクが著しく増加したかの主要な基準として、90日超の延滞期間または以下の兆候の1つ以上の重大な変化を採用している。すなわち、債務者が被る事業環境、債務者の内外与信格付及び実績または予想業績、の重要な悪化である。

信用毀損資産の定義

当社グループは、信用毀損が生じたかを判断するための主要な基準として、90日超の延滞期間を採用している。しかしながら、当社グループは、内外情報が、保有する信用補完を考慮せずに契約価値を完全には回収できないような兆候を示すような状況においてもまた信用減損を認識する。

金融資産に係る信用毀損は複数事象が合わさった影響の結果生じるかもしれないし、必ずしも単一の識別可能な事象による必要はない。

信用リスク・エクスポージャー

売掛金に関連する信用リスク・エクスポージャーについては、注記23の開示を参照されたい。

当社グループは認識された信用力のある第三者とのみ取引を行うので、担保の必要性はない。信用リスクの集中は、得意先/相手先によって管理される。当社グループの売掛金の顧客基盤は、さまざまな分野と産業に広く分散しているので、当社グループ内の信用リスクの重大な集中はない。

流動性リスク

当社グループの目的は、銀行その他からの有利子借入とその他の財源の利用を通じて、資金調達の継続性と柔軟性のバランスをはかることである。

報告期間末日時点における当社グループの金融負債の返済期限の明細は、契約上の割引前支払ベースで、以下のとおりである。

2024年12月31日					
	1年以内又は 要求払い	2年目	3年目から5 年目	5年超	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
有利子借入金	36,482	15,100	3,933	-	55,515
買掛金	26,595	-	-	-	26,595
支払手形	30,005	-	-	-	30,005
その他の未払金	16,560	-	-	-	16,560
合弁会社に対する債務	24,556	-	-	-	24,556
リース負債	321	437	523	2,187	3,468
その他の長期負債	-	-	-	609	609
	<u>134,519</u>	<u>15,537</u>	<u>4,456</u>	<u>2,796</u>	<u>157,308</u>

2023年12月31日					
	1年以内又は 要求払い	2年目	3年目から5 年目	5年超	合計
	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)
有利子借入金	34,894	11,824	17,661	-	64,379
買掛金	27,164	-	-	-	27,164
支払手形	29,534	-	-	-	29,534
その他の未払金	14,359	-	-	-	14,359
合弁会社に対する債務	20,513	-	-	-	20,513
リース負債	332	332	562	2,306	3,532
その他の長期負債	-	39	112	-	151
	<u>126,796</u>	<u>12,195</u>	<u>18,335</u>	<u>2,306</u>	<u>159,632</u>

資本管理

当社グループの資本管理の主な目的は、当社グループの継続企業としての継続能力を守り、事業をサポートし、株主価値を最大化するために健全な資本比率を維持することである。

当社グループは、経済状況の変化を踏まえて、資本構成を管理、調整する。資本構成を維持または調整するために、当社グループは、株主への配当金支払、株主への資本の払い戻し又は新株発行を調整しうる。2024年及び2023年12月31日に終了した年度において、当該資本管理の目的、方針及び手続の変更はなかった。

当社グループは、総負債を総資産で除した、資産負債比率を使って資本を監視している。報告期間末日現在の資産負債比率は以下のとおりである。

	2024年12月31日 百万人民元	2023年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
総資産	325,052	336,430
総負債	170,255	175,714
資産負債比率	<u>52.38%</u>	<u>52.23%</u>

46．報告期間後の事象

- (a) 2025年2月9日、当社は直接持株会社（DFM）より、DFMは他の中央国家所有企業との再編（以下、「再編」という）を計画していると通知された。当該再編は、当社の支配株主への変化を伴うかもしれない。関連する契約は、関連規制当局からの必要な手続及び承認を経ることとなる。当該再編は当社グループの事業に重要な影響を与えるとは予測されていない。
- (b) 2025年1月16日、当社は、新エネルギー及び高度開発高成長産業科学並びに技術革新社債（社債略称：25東風K1、コード：242297）を上海証券取引所にて発行した。当該社債は1.6十億人民元で公募発行され、満期は3年である。当該社債は年利1.7%の金利を生じる。

47. 当社の財政状態計算書

当社の報告期間末日の財政状態計算書についての情報は、以下の通りである。

	2024年12月31日 百万人民元	2023年12月31日 百万人民元
非流動資産		
建物、工場及び設備	6,633	5,948
使用権資産	520	323
投資不動産	4,085	4,217
無形資産	4,291	3,204
子会社への投資	46,551	40,824
合併会社への投資	12,126	12,361
関連会社への投資	7,550	7,314
その他非流動資産	1,084	48
その他包括利益を通じた公正価値での 資本投資	42	48
非流動資産合計	82,882	74,287
流動資産		
棚卸資産	395	963
売掛金	1,152	856
受取手形	4	866
合併会社に対する債権	660	823
前払金、その他の未収入金及びその他 資産	3,925	5,001
担保預金	156	8
損益を通じた公正価値での金融資産	1,773	1,669
その他包括利益を通じた公正価値での 資本投資	618	-
現金及び預金	61,280	61,381
流動資産合計	69,963	71,567
資産合計	152,845	145,854
流動負債		
買掛金	4,747	4,403
リース負債	11	7
支払手形	1,892	1,478
契約負債	2,075	610
合併会社に対する債務	311	392
その他未払金及び未払費用	8,036	3,165
引当金	208	204
有利子借入金	16,657	8,376
流動負債合計	33,937	18,635
純流動資産	36,026	52,932
流動負債控除後総資産	118,908	127,219
非流動負債		
銀行その他からの有利子借入金	14,265	26,866
リース負債	57	67
その他非流動負債	511	4
引当金	640	615
政府助成金	1,239	1,493
非流動負債合計	16,712	29,045
純資産	102,196	98,174
資本		
資本金	8,253	8,302
自己株式	-	(78)
準備金	13,960	14,102
留保利益	79,983	75,848
資本合計	102,196	98,174
資本・負債合計	152,845	145,854

当社の財政状態計算書は、2025年3月26日開催の取締役会により承認され、代表して署名された。

Yang Qing (楊青)
取締役

You Zheng (尤曄)
取締役

当社の準備金の要約は以下のとおりである：

	資本準備金	自己株式	法定準備金	留保利益	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2023年1月1日現在	4,805	(93)	9,960	76,201	90,873
当期包括利益計	-	-	-	2,207	2,207
自己株式の再購入	-	(963)	-	-	(963)
株式の失権	(663)	978	-	-	315
2022年最終配当公表支払額	-	-	-	(2,560)	(2,560)
2023年12月31日現在	4,142	(78)	9,960	75,848	89,872
2024年1月1日現在	4,142	(78)	9,960	75,848	89,872
当期包括利益計	-	-	(6)	4,548	4,542
自己株式の再購入	-	(71)	-	-	(71)
株式の失権	(99)	149	-	-	50
共通支配下の企業結合	(37)	-	-	-	(37)
2024年中間配当公表支払額	-	-	-	(413)	(413)
2024年12月31日現在	4,006	-	9,954	79,983	93,943

(a) 法定準備金

中国会社法に従い、中国で設立された当社、その子会社及び関連会社は、それぞれの税引後純利益（中国で一般に認められた会計方針「中国GAAP」に基づいて決められる）の10%を法定利益準備金（以下「SSR」という）として積立てる必要がある。上記準備金の残高が各社の登記資本金の50%に達した後は、SSRに対する積み立ては要求されない。中国会社法に定められている一定の制限に従い、SSRの一部を転換して資本金を増加させることができるが、当該資本組入れ後の残高が各企業の登記資本金の25%を下回ってはならない。

中外合弁会社に対する関連法令及び規則、並びに当該各社の定款に従い、当社グループの中外合弁会社は、また、その税引後利益の一部を、用途が制限されている企業拡張用資金及び準備金に計上することが義務付けられている。

(b) 分配可能準備金

上記の注記12に記載したように、当社は2004年10月12日の組織再編により有限責任株式会社となった後、配当を目的とする当社の分配可能利益は、中国GAAP及びIFRS会計基準に基づいて決定された税引後利益のいずれか少ない方の金額となっている。当社の子会社及び合弁会社が適法に配当の形態で分配できる金額は、中国GAAPに従って作成される財務書類に反映された利益を基準にして決定される。これらの利益はIFRS会計基準に従って作成される本財務書類で取扱われる利益とは異なる可能性がある。

中国会社法によれば、当社グループを構成する上述の企業は、SSRへの積立後の税引後利益を配当として分配することができる。

関連法及びその他の監督基準に基づき、当社グループの中外合弁会社の純利益は、企業拡張用資金及び準備資金に配分後、配当金として当社グループの中外合弁会社によって分配されることが可能である。

48. 財務書類の承認

本財務書類は、2025年3月26日開催の取締役会により承認され、交付を許可された。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

Year ended 31 December 2024

	Notes	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Revenue	5	106,197	99,383
Cost of sales		(92,612)	(89,550)
Gross profit		13,585	9,833
Other income and gains	5	7,016	4,161
Selling and distribution expenses		(9,419)	(8,301)
Administrative expenses		(6,152)	(5,395)
Impairment losses on financial assets	10	(631)	(1,144)
Other expenses		(5,832)	(5,601)
Finance expenses	7	(837)	(1,112)
Share of profits and losses of:		1,107	1,321
Joint ventures	19	436	514
Associates	20	671	807
LOSS BEFORE INCOME TAX	6	(1,163)	(6,238)
Income tax expense	11	(59)	(465)
LOSS FOR THE YEAR		(1,222)	(6,703)
Attributable to:			
Owners of the parent		58	(3,887)
Non-controlling interests		(1,280)	(2,816)
		(1,222)	(6,703)
Earnings/(Loss) per share attributable to ordinary equity holders of the parent	13		
Basic and diluted for profit/(loss) for the year		RMB0.70 cents	RMB (45.66) cents

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Year ended 31 December 2024

	Notes	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
LOSS FOR THE YEAR		(1,222)	(6,703)
OTHER COMPREHENSIVE INCOME			
<i>Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss in subsequent periods:</i>			
Changes in fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income		(3,862)	5,888
Others		(65)	38
		<u>(3,927)</u>	<u>5,926</u>
<i>Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:</i>			
Currency translation differences		(19)	14
<i>Income tax effect</i>			
Item that will not be reclassified subsequently to profit or loss		973	(1,478)
OTHER COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR, NET OF TAX		<u>(2,973)</u>	<u>4,462</u>
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		<u>(4,195)</u>	<u>(2,241)</u>
<i>Attributable to:</i>			
Owners of the parent		(2,893)	557
Non-controlling interests		(1,302)	(2,798)
		<u>(4,195)</u>	<u>(2,241)</u>

Consolidated Statement of Financial Position

31 December 2024

		31 December 2024	31 December 2023
	Notes	RMB million	RMB million (Restated)
Non-current assets			
Property, plant and equipment	14	28,588	24,941
Investment properties	15	4,228	4,344
Right-of-use assets	16	4,853	4,796
Goodwill	18	3,155	3,155
Intangible assets	17	14,129	10,531
Investments in joint ventures	19	36,011	38,814
Investments in associates	20	16,402	16,611
Financial assets at fair value through other comprehensive income	27	5,055	8,998
Other non-current assets	21	31,906	37,450
Deferred tax assets	11	5,572	5,154
Total non-current assets		149,899	154,794
Current assets			
Inventories	22	15,371	14,432
Trade receivables	23	12,412	8,774
Bills receivable	24	4,798	7,304
Due from joint ventures	26	1,309	1,280
Prepayments, deposits and other receivables	25	40,282	40,516
Financial assets at fair value through other comprehensive income	27	4,135	9,248
Financial assets at fair value through profit or loss	29	16,579	16,568
Pledged bank balances and time deposits	28	4,414	4,159
Cash and bank deposits	28	75,653	79,355
Total current assets		175,153	181,636
TOTAL ASSETS		325,052	336,430

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

31 December 2024

		31 December 2024	31 December 2023
	Notes	RMB million	RMB million
Current liabilities			
Trade payables	35	26,595	27,164
Bills payable	36	30,005	29,534
Other payables and accruals	37	20,704	18,505
Contract liabilities		3,694	4,318
Due to joint ventures	26	24,556	20,513
Interest-bearing bank and other borrowings	32	36,056	34,454
Lease liabilities	16	321	332
Income tax payable		229	1,509
Provisions	33	847	1,012
Total current liabilities		143,007	137,341
NET CURRENT ASSETS		32,146	44,295
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES		182,045	199,089

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

31 December 2024

	Notes	31 December 2024 RMB million	31 December 2023 RMB million
Non-current liabilities			
Interest-bearing bank and other borrowings	32	18,597	28,518
Lease liabilities	16	1,949	1,836
Other long term liabilities		2,206	2,188
Government grants	34	1,833	2,198
Deferred tax liabilities	11	678	1,691
Provisions	33	1,985	1,942
Total non-current liabilities		27,248	38,373
Net assets		154,797	160,716
EQUITY			
Equity attributable to owners of the parent			
Issued capital	30	8,253	8,302
Reserves	31	23,848	27,897
Treasury shares	30	-	(78)
Retained profits		117,189	117,762
Total equity attributable to owners of the parent		149,290	153,883
Non-controlling interests		5,507	6,833
TOTAL EQUITY		154,797	160,716
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		325,052	336,430

Yang Qing
Director

You Zheng
Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

Year ended 31 December 2024

	Attributable to owners of the company						Non-controlling	
	Issued capital	Capital reserves*	Treasury shares	Statutory reserves*	Retained profits	Total	interests	Total equity
	RMB million (note 30)	RMB million (note 31)	RMB million (note 30)	RMB million (note 31)	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
At 31 December 2023	8,302	7,197	(78)	19,709	117,658	152,788	6,822	159,610
Business combination under common control	-	991	-	-	104	1,095	11	1,106
At 31 December 2023 and 1 January 2024 (as restated)	8,302	8,188	(78)	19,709	117,762	153,883	6,833	160,716
Total comprehensive income for the year	-	(2,951)	-	-	58	(2,893)	(1,302)	(4,195)
Shares repurchased	-	-	(71)	-	-	(71)	-	(71)
Shares cancellation	(49)	(100)	149	-	-	-	-	-
Interim 2024 dividend declared	-	-	-	-	(413)	(413)	-	(413)
Dividends paid to non-controlling equity holders	-	-	-	-	-	-	(37)	(37)
Capital contribution from non-controlling equity holders	-	-	-	-	-	-	47	47
Business combination under common control	-	(1,096)	-	-	(26)	(1,122)	-	(1,122)
Transactions with non-controlling equity holders	-	(70)	-	-	(61)	(131)	(48)	(179)
Share-based payment	-	52	-	-	-	52	14	66
Transfer to reserves	-	-	-	190	(190)	-	-	-
Transfer from capital reserve upon on disposal of equity investments at fair value through other comprehensive income	-	(59)	-	-	59	-	-	-
Others	-	(15)	-	-	-	(15)	-	(15)
At 31 December 2024	8,253	3,949	-	19,899	117,189	149,290	5,507	154,797

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

Year ended 31 December 2024

	Attributable to owners of the company					Total	Non-controlling interests	Total equity
	Issued capital	Capital reserves*	Treasury shares	Statutory reserves*	Retained profits			
	RMB million (Restated)	RMB million (Restated)	RMB million (Restated)	RMB million (Restated)	RMB million (Restated)	RMB million	RMB million	RMB million
At 31 December 2022	8,616	5,359	(93)	19,723	122,247	155,852	9,684	165,536
Restatement for business combination under common control	-	962	-	-	203	1,185	21	1,206
At 31 December 2022 and 1 January 2023 (as restated)	8,616	6,341	(93)	19,723	122,450	157,037	9,705	166,742
Total comprehensive income for the year	-	4,444	-	-	(3,687)	557	(2,798)	(2,241)
Shares repurchased	-	-	(963)	-	-	(963)	-	(963)
Shares cancellation	(314)	(564)	978	-	-	-	-	-
Final 2022 dividend declared	-	-	-	-	(2,768)	(2,768)	-	(2,768)
Dividends paid to non-controlling equity holders	-	-	-	-	-	-	(50)	(50)
Transactions with non-controlling equity holders	-	3	-	(14)	-	(11)	(32)	(43)
Share-based payment	-	31	-	-	-	31	8	39
Transfer from capital reserve upon on disposal of equity investments at fair value through other comprehensive income	-	(1,967)	-	-	1,967	-	-	-
At 31 December 2023(as restated)	8,302	6,168	(78)	19,709	117,762	153,883	6,833	160,716

* These reserve accounts comprise the consolidated reserves of RMB23,848 million as at 31 December 2024 (31 December 2023: RMB27,897 million) in the consolidated statement of financial position.

Consolidated Statement of Cash Flows

31 December 2024

		2024	2023
	Notes	RMB million	RMB million (Restated)
Cash flows from operating activities			
Loss before tax:		(1,163)	(6,238)
Adjustments for:			
Finance expenses	7	837	1,112
Share of profits and losses of joint ventures and associates		(1,107)	(1,321)
Interest income	5	(1,002)	(746)
Gain on disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets, investment property and other long-term assets		(376)	(178)
Gain on disposal of long-term investments		-	(129)
Loss on changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss		11	4
Dividends from financial assets at fair value through other comprehensive income	5	(601)	(1,013)
Gain on disposal of financial assets at fair value through profit or loss and other financial assets		(335)	(342)
Depreciation of property, plant and equipment	6	4,268	3,273
Depreciation of investment properties	6	161	99
Depreciation of right-of-use assets	6	409	439
Impairment of items of property, plant and equipment	6	18	198
Impairment of intangible assets	6	4	120
Amortisation of intangible assets	6	1,983	1,472
Write-down of inventories to net realisable value	6	276	426
Impairment losses on financial assets	6	631	1,144
Impairment losses on long-term investments		13	-
Gain on acquisition of a subsidiary		(25)	-
Amortisation of government grants	34	(523)	(377)

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

31 December 2024

	Notes	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Increase in inventories		(833)	(1,715)
(Increase)/decrease in trade receivables		(3,522)	7,297
Decrease/(increase) in bills receivable		2,572	(1,993)
Decrease/(increase) in financial assets at fair value through other comprehensive income		5,191	(2,471)
Increase in prepayments, deposits and other receivables		(1,015)	(4,073)
(Decrease)/increase in trade payables		(637)	5,628
Increase in bills payable		471	6,375
(Decrease)/increase in contract liabilities		(624)	508
Increase/(decrease) in other payables and accruals		2,423	(293)
(Increase)/decrease in amounts due from joint ventures		(305)	4,646
Decrease in loans and receivables from financing services		6,570	11,109
Increase in cash deposits in the Group's financing business		2,505	4,019
Decrease in a mandatory reserve		236	383
Increase/(decrease) in amounts due to joint ventures		4,043	(15,521)
Decrease in other long-term liabilities		(470)	(206)
(Decrease)/increase in provisions		(163)	224
Cash generated from operations		19,921	11,860
Interest paid		(583)	(854)
Income tax paid		(1,939)	(1,753)
Net cash flows from operating activities		17,399	9,253

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

31 December 2024

	Notes	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Cash flows from investing activities			
Purchases of items of property, plant and equipment and other long-term assets		(11,658)	(9,805)
Purchases of intangible assets		(6,084)	(2,981)
Purchases of investment properties		(23)	-
Investments in joint ventures and associates		(5)	(190)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment, intangible assets and investment property		695	862
Proceeds from sale of financial assets at fair value through other comprehensive income		64	7,271
Proceeds from sale of subsidiaries and associates		-	79
Dividends from joint ventures and associates		4,385	7,700
Dividends from financial assets at fair value through other comprehensive income		601	1,013
Government grants received		158	76
Interest received		1,002	746
Placement of pledged bank balances and time deposits and financial assets at fair value through profit or loss		-	39
Increase in non-pledged time deposits with original maturity of three months or more when acquired		(22,036)	(4,100)
Gain on disposal of financial assets at fair value through profit or loss and other financial assets		335	342
Acquisition of a subsidiary		(1,122)	-
Other payments related to other investing activities		(150)	(1,191)
Net cash flows used in investing activities		(33,838)	(139)

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

31 December 2024

	Notes	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from borrowings and bonds		5,993	29,403
Repayment of borrowings		(14,342)	(27,496)
Capital contribution from non-controlling shareholders		47	-
Repurchase of shares		(71)	(963)
Dividends paid to non-controlling shareholders		(47)	(50)
Dividends paid to shareholders of the Company		(413)	(2,560)
Repayment of lease liabilities		(576)	(425)
Other proceeds related to financing activities		507	(108)
Net cash flows used in financing activities		(8,902)	(2,199)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents			
Cash and cash equivalents at beginning of year		72,453	65,442
Effect of foreign exchange rate changes, net		(129)	96
Cash and cash equivalents at end of year	28	46,983	72,453

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

31 December 2024

	Notes	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Analysis of balances of cash and cash equivalents			
Cash and bank balances		44,924	58,970
Time deposits		35,343	24,544
		<u>80,267</u>	<u>83,514</u>
Less: Pledged bank balances as stated and time deposits for securing general banking facilities		<u>(4,414)</u>	<u>(4,159)</u>
Cash and bank deposits in the consolidated statement of financial position		75,853	79,355
Less: Non-pledged time deposits with original maturity of over three months when acquired		<u>(28,870)</u>	<u>(6,902)</u>
Cash and cash equivalents as stated in the statement of cash flows		<u>46,983</u>	<u>72,453</u>

Notes to the Financial Statements

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

Dongfeng Motor Group Company Limited (the "Company") is a joint stock limited liability company incorporated in the People's Republic of China (the "PRC"). The registered office of the Company is located at Special No. 1 Dongfeng Road, Wuhan Economic and Technology Development Zone, Wuhan, Hubei, the PRC.

During the year, the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") were principally engaged in the manufacture and sale of automobiles, engines and other auto parts and rendering of financing services.

In the opinion of the directors, the holding company and the ultimate holding company of the Company is Dongfeng Motor Corporation ("DFM"), a state-owned enterprise established in the PRC.

Information about subsidiaries

Particulars of the Company's principal subsidiaries are as follows:

Name	Place of establishment and business	Registered and paid up capital <i>RMB million</i>	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Dongfeng Special Commercial Vehicle Co., Ltd.	PRC	343	75.08	–	Manufacture and sale of automobiles and auto parts
China Dongfeng Motor Industry Import and Export Co., Ltd.	PRC	200	96.29	–	Import and export of automobiles and auto parts
Dongfeng Motor Finance Co., Ltd. ("DFF")	PRC	9,000	100.00	–	Rendering of financing services
Dongfeng Liuzhou Motor Co., Ltd. ("Dongfeng Liuzhou")	PRC	1,225	75.00	–	Manufacture and sale of automobiles and auto parts
Dongfeng Commercial Vehicles Co., Ltd. ("DFCV")	PRC	9,200	55.00	–	Manufacture and sale of automobiles and auto parts
Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Sales Co., Ltd. ("DPCS")	PRC	100	50.00	–	Marketing and sale of automobiles
Dongfeng Motor Investment (Wuhan) Co., Ltd.	PRC	10	100.00	–	Provision of investment and advisory services
Dongfeng Nengdi (Hangzhou) Motor Co., Ltd.	PRC	360	59.72	40.28	Manufacture and sale of auto parts
Dongfeng Zhuolian Automobile Service Co., Ltd.	PRC	991	100.00	–	Marketing and sale of automobiles and auto parts

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (CONTINUED)

Information about subsidiaries (continued)

Particulars of the Company's principal subsidiaries are as follows: (continued)

Name	Place of establishment and business	Registered and paid up capital RMB million	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Dongfeng Automobile Trade Co., Ltd.	PRC	220	100.00	–	Marketing and sale of automobiles
Dongfeng Changxing Technology Co., Ltd.	PRC	3,457	100.00	–	Rendering of automobile leasing services
Zhixin Technology Co., Ltd.	PRC	3,864	100.00	–	Manufacture and sale of auto parts
Dongfeng Motor (Wuhan) Co., Ltd.	PRC	4,706	100.00	–	Manufacture and sale of automobiles and auto parts
Dongfeng USharing Technology Co., Ltd.	PRC	100	70.00	–	Manufacture and sale of automobiles and auto parts
VOYAH Automobile Technology Company Ltd.	PRC	3,085	78.88	–	Manufacture and sale of automobiles and auto parts
DongFeng Automobile Co., Ltd.	PRC	2,000	55.00	–	Manufacture and sale of automobiles and auto parts
Nandou Liuxing System Integration Co., Ltd.	PRC	100	93.73	–	Manufacture and sale of auto part
Dongfeng Auto Finance Co., Ltd.	PRC	5,000	100.00	–	Rendering of financing services
Dongfeng Automotive Nanometer Technology Co., Ltd.	PRC	2,600	100.00	–	Sale of automobiles and auto parts
Mengshi Automobile Sales Service Co., Ltd.	PRC	100	100.00	–	Sale of automobiles and auto parts
Dongfeng Car Nanometer Technology (Xiangyang) Co., Ltd.	PRC	500	100.00	–	Manufacture and sale of automobiles and auto parts

- * In September 2014, the Company and Peugeot Citroën Automobile Company jointly established of DPCS with registered capital of RMB100 million. The decisions on the main business activities of DPCS are made by the Board of Directors. The Board of Directors consists of 6 directors, 3 of whom are appointed by the Company and the Chairman of DPCS is appointed by the Company. According to the Articles of Association of DPCS, resolutions of the Board of Directors shall be adopted by simple majority voting (i.e., more than half of the total number of votes cast in favour of a resolution). If a resolution cannot be passed due to deadlock in the voting of the Board of Directors (i.e., an equal number of votes cast in favour of and against a resolution), the Chairman of DPCS has the final decision right. The Company substantially owns the voting rights of DPCS and has consolidated DPCS in the consolidated financial statements.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES

2.1 BASIS OF PREPARATION

These consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRS") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial assets and liabilities measured at fair value. These financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest million except when otherwise indicated.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended 31 December 2024. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

Generally, there is a presumption that a majority of voting rights results in control. When the Company has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 BASIS OF PREPARATION (continued)

Basis of consolidation (continued)

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the related assets (including goodwill), liabilities, any non-controlling interest and the exchange fluctuation reserve; and recognises the fair value of any investment retained and any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has adopted the following revised IFRSs for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to IFRS 16	Lease Liability in a Sale and Leaseback
Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non-current (the "2020 Amendments")
Amendments to IAS 1	Non-current Liabilities with Covenants (the "2022 Amendments")
Amendments to IAS 7 and IFRS 7	Supplier Finance Arrangements

The nature and the impact of the revised IFRSs are described below:

- (a) Amendments to IFRS 16 specify the requirements that a seller-lessee uses in measuring the lease liability arising in a sale and leaseback transaction to ensure the seller-lessee does not recognise any amount of the gain or loss that relates to the right of use it retains. Since the Group has no sale and leaseback transactions with variable lease payments that do not depend on an index or a rate occurring from the date of initial application of IFRS 16, the amendments did not have any impact on the financial position or performance of the Group.
- (b) The 2020 Amendments clarify the requirements for classifying liabilities as current or non-current, including what is meant by a right to defer settlement and that a right to defer must exist at the end of the reporting period. Classification of a liability is unaffected by the likelihood that the entity will exercise its right to defer settlement. The amendments also clarify that a liability can be settled in its own equity instruments, and that only if a conversion option in a convertible liability is itself accounted for as an equity instrument would the terms of a liability not impact its classification. The 2022 Amendments further clarify that, among covenants of a liability arising from a loan arrangement, only those with which an entity must comply on or before the reporting date affect the classification of that liability as current or non-current. Additional disclosures are required for non-current liabilities that are subject to the entity complying with future covenants within 12 months after the reporting period.

The Group has reassessed the terms and conditions of its liabilities as at 1 January 2023 and 2024 and concluded that the classification of its liabilities as current or non-current remained unchanged upon initial application of the amendments. Accordingly, the amendments did not have any impact on the financial position or performance of the Group.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

- (c) Amendments to IAS 7 and IFRS 7 clarify the characteristics of supplier finance arrangements and require additional disclosure of such arrangements. The disclosure requirements in the amendments are intended to assist users of financial statements in understanding the effects of supplier finance arrangements on an entity's liabilities, cash flows and exposure to liquidity risk. As the Group does not have supplier finance arrangements, the amendments did not have any impact on the Group's financial statements.

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Group has not applied the following new and revised IFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements. The Group intends to apply these new and revised IFRSs, if applicable, when they become effective.

IFRS 18	Presentation and Disclosure in Financial Statements ¹
IFRS 19	Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures ³
Amendments to IFRS 9 and IFRS 7	Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments ²
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or and IAS 28 Joint Venture ⁴
Amendments to IAS 21	Lack of Exchangeability ¹
Annual Improvements to IFRS Accounting Standards – Volume 11	Amendments to IFRS 1, IFRS 7, IFRS 9, IFRS 10 and IAS 7 ²

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2025

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2026

³ Effective for annual/reporting periods beginning on or after 1 January 2027

⁴ No mandatory effective date yet determined but available for adoption

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS (continued)

Further information about those IFRSs that are expected to be applicable to the Group is described below.

IFRS 18 replaces IAS 1 Presentation of Financial Statements. While a number of sections have been brought forward from IAS 1 with limited changes, IFRS 18 introduces new requirements for presentation within the statement of profit or loss, including specified totals and subtotals. Entities are required to classify all income and expenses within the statement of profit or loss into one of the five categories: operating, investing, financing, income taxes and discontinued operations and to present two new defined subtotals. It also requires disclosures about management-defined performance measures in a single note and introduces enhanced requirements on the grouping (aggregation and disaggregation) and the location of information in both the primary financial statements and the notes. Some requirements previously included in IAS 1 are moved to IAS 8 Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors, which is renamed as IAS 8 Basis of Preparation of Financial Statements. As a consequence of the issuance of IFRS 18, limited, but widely applicable, amendments are made to IAS 7 Statement of Cash Flows, IAS 33 Earnings per Share and IAS 34 Interim Financial Reporting. In addition, there are minor consequential amendments to other IFRSs. IFRS 18 and the consequential amendments to other IFRSs are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2027 with earlier application permitted. Retrospective application is required. The Group is currently analysing the new requirements and assessing the impact of IFRS 18 on the presentation and disclosure of the Group's financial statements.

IFRS 19 allows eligible entities to elect to apply reduced disclosure requirements while still applying the recognition, measurement and presentation requirements in other IFRSs. To be eligible, at the end of the reporting period, an entity must be a subsidiary as defined in IFRS 10 Consolidated Financial Statements, cannot have public accountability and must have a parent (ultimate or intermediate) that prepares consolidated financial statements available for public use which comply with IFRSs. Earlier application is permitted. As the Company is a listed company, it is not eligible to elect to apply IFRS 19. Some of the Company's subsidiaries are considering the application of IFRS 19 in their specified financial statements.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS (continued)

Amendments to IFRS 9 and IFRS 7 clarify the date on which a financial asset or financial liability is derecognised and introduce an accounting policy option to derecognise a financial liability that is settled through an electronic payment system before the settlement date if specified criteria are met. The amendments clarify how to assess the contractual cash flow characteristics of financial assets with environmental, social and governance and other similar contingent features. Moreover, the amendments clarify the requirements for classifying financial assets with non-recourse features and contractually linked instruments. The amendments also include additional disclosures for investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income and financial instruments with contingent features. The amendments shall be applied retrospectively with an adjustment to opening retained profits (or other component of equity) at the initial application date. Prior periods are not required to be restated and can only be restated without the use of hindsight. Earlier application of either all the amendments at the same time or only the amendments related to the classification of financial assets is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss resulting from a downstream transaction when the sale or contribution of assets constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to IFRS 10 and IAS 28 was removed by the HKCPA. However, the amendments are available for adoption now.

Amendments to IAS 21 specify how an entity shall assess whether a currency is exchangeable into another currency and how it shall estimate a spot exchange rate at a measurement date when exchangeability is lacking. The amendments require disclosures of information that enable users of financial statements to understand the impact of a currency not being exchangeable. Earlier application is permitted. When applying the amendments, an entity cannot restate comparative information. Any cumulative effect of initially applying the amendments shall be recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or to the cumulative amount of translation differences accumulated in a separate component of equity, where appropriate, at the date of initial application. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS (continued)

Annual Improvements to IFRS Accounting Standards – Volume 11 set out amendments to IFRS 1, IFRS 7 (and the accompanying Guidance on implementing IFRS 7), IFRS 9, IFRS 10 and IAS 7. Details of the amendments that are expected to be applicable to the Group are as follows:

- IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures: The amendments have updated certain wording in paragraph B38 of IFRS 7 and paragraphs IG1, IG14 and IG20B of the Guidance on implementing IFRS 7 for the purpose of simplification or achieving consistency with other paragraphs in the standard and/or with the concepts and terminology used in other standards. In addition, the amendments clarify that the Guidance on implementing IFRS 7 does not necessarily illustrate all the requirements in the referenced paragraphs of IFRS 7 nor does it create additional requirements. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.
- IFRS 9 Financial Instruments: The amendments clarify that when a lessee has determined that a lease liability has been extinguished in accordance with IFRS 9, the lessee is required to apply paragraph 3.3.3 of IFRS 9 and recognise any resulting gain or loss in profit or loss. In addition, the amendments have updated certain wording in paragraph 5.1.3 of IFRS 9 and Appendix A of IFRS 9 to remove potential confusion. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.
- IFRS 10 Consolidated Financial Statements: The amendments clarify that the relationship described in paragraph B74 of IFRS 10 is just one example of various relationships that might exist between the investor and other parties acting as de facto agents of the investor, which removes the inconsistency with the requirement in paragraph B73 of IFRS 10. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.
- IAS 7 Statement of Cash Flows: The amendments replace the term "cost method" with "at cost" in paragraph 37 of IAS 7 following the prior deletion of the definition of "cost method". Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any impact on the Group's financial statements.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

Investments in associates and joint ventures

An associate is an entity in which the Group has a long-term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it has significant influence. If the Group holds less than 20% of the equity voting rights of the investee but can clearly demonstrate it has significant influence over the investee, the Group accounts such investees as associates. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated statement of profit or loss and consolidated other comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other case, upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in profit or loss.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with IFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Business combinations other than common control

Business combinations other than those under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

The Group determines that it has acquired a business when the acquired set of activities and assets includes an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts of the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss or other comprehensive income, as appropriate.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability is measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Business combinations other than common control (continued)

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash-generating units ("CGU"), that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the CGU to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the CGU is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a CGU and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

Business combinations under common control

Business combinations of entities under common control are accounted for using the pooling of interests method.

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the controlling party.

The assets and liabilities of the combining entities or businesses are combined using the carrying book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in consideration for goodwill or excess of acquirer's interest in the net fair value of acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the consideration at the time of common control combination, to the extent of the continuation of the controlling party's interest.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Business combinations under common control (continued)

The consolidated statement of comprehensive income includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under the common control, where there is a shorter period, regardless of the date of the common control combination. Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs or losses incurred in combining operations of the previously separate businesses, etc., incurred in relation to the common control combination that is accounted for by using merger accounting are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

Fair value measurement

The Group measures its investment properties, derivative financial instruments and equity investments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Fair value measurement (continued)

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, contract assets, deferred tax assets, financial assets, investment properties and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

In testing a cash-generating unit for impairment, a portion of the carrying amount of a corporate asset (e.g., a headquarters building) is allocated to an individual cash-generating unit if it can be allocated on a reasonable and consistent basis or, otherwise, to the smallest group of cash-generating units.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of non-financial assets (continued)

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the statement of profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the statement of profit or loss in the period in which it arises.

Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

(a) *the party is a person or a close member of that person's family and that person*

- (i) has control or joint control over the Group;
- (ii) has significant influence over the Group; or
- (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

Or

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Related parties (continued)

(b) *the party is an entity where any of the following conditions applies:*

- (i) the entity and the Group are members of the same group;
- (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
- (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
- (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
- (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group; (If the Group is itself such a plan) and the sponsoring employers of the post-employment benefit plan;
- (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
- (vii) a person identified in (a) (i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
- (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.

Property, plant and equipment and depreciation

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with IFRS 5, as further explained in the accounting policy for "Non-current assets and disposal groups held for sale". The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Property, plant and equipment and depreciation (continued)

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Buildings	2.50% to 20.00%
Equipment	3.33% to 33.33%

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. It is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investment properties

Investment properties are interests in land and buildings (including right-of-use assets) held to earn rental income and/or for capital appreciation. The Group applies the cost model for recognition of investment properties. Investment properties are measured initially at cost, including related transaction costs. After initial recognition, investment properties are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Subsequent expenditure is charged to the asset's carrying amount only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are expensed in the consolidated statement of comprehensive income during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate their costs to their residual values of 0% over their estimated useful lives. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Buildings	2.5% to 10%
Land use rights	2%

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at the end of each reporting period.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

Intangible assets (other than goodwill)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Intangible assets (other than goodwill) (continued)

Patents and licences

Purchased patents and licences are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 5 to 10 years.

Research and development costs

All research costs are charged to the statement of profit or loss as incurred.

Expenditure incurred on projects to develop new products is capitalised and deferred only when the Group can demonstrate the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale, its intention to complete and its ability to use or sell the asset, how the asset will generate future economic benefits, the availability of resources to complete the project and the ability to measure reliably the expenditure during the development. Product development expenditure which does not meet these criteria is expensed when incurred.

Deferred development costs are stated at cost less any impairment losses and are amortised using the straight-line basis over the commercial lives of the underlying products not exceeding five to seven years, commencing from the date when the products are put into commercial production.

The carrying value of development costs is reviewed for impairment annually when the asset is not yet in use, or more frequently when an indication of impairment arises during the year.

Customer relationships

Customer relationships are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 10-17 years.

Trademarks

Purchased trademarks are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 5 to 10 years.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Leases

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

(a) Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease term and the estimated useful lives of the assets as follows :

Leasehold land and land use rights	13 to 50 years
Buildings	3 to 20 years
Equipment and vehicles	3 to 5 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group by the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Leases (continued)

Group as a lessee (continued)

(b) Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

The Group's lease liabilities are included in interest-bearing bank and other borrowings.

(c) Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of machinery and equipment (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and laptop computers that are considered to be of low value.

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Leases (continued)

Group as a lessor

When the Group acts as a lessor, it classifies at lease inception (or when there is a lease modification) each of its leases as either an operating lease or a finance lease.

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease term and is included in revenue in the statement of profit or loss due to its operating nature. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised as revenue in the period in which they are earned.

Leases that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee are accounted for as finance leases.

Investments and other financial assets

Initial recognition and measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income, and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under HKFRS 15 in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments and other financial assets (continued)

Initial recognition and measurement (continued)

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at fair value through other comprehensive income are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in the statement of profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments and other financial assets (continued)

Financial assets at fair value through other comprehensive income (debt instruments)

For debt investments at fair value through other comprehensive income, interest income, foreign exchange revaluation and impairment losses or reversals are recognised in the statement of profit or loss and computed in the same manner as for financial assets measured at amortised cost. The remaining fair value changes are recognised in other comprehensive income. Upon derecognition, the cumulative fair value change recognised in other comprehensive income is recycled to the statement of profit or loss.

Financial assets designated at fair value through other comprehensive income (equity investments)

Upon initial recognition, the Group can elect to classify irrevocably its equity investments as equity investments designated at fair value through other comprehensive income when they meet the definition of equity under IAS 32 Financial Instruments: Presentation and are not held for trading. The classification is determined on an instrument-by-instrument basis.

Gains and losses on these financial assets are never recycled to the statement of profit or loss. Dividends are recognised as other income in the statement of profit or loss when the right of payment has been established, except when the Group benefits from such proceeds as a recovery of part of the cost of the financial asset, in which case, such gains are recorded in other comprehensive income. Equity investments designated at fair value through other comprehensive income are not subject to impairment assessment.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the statement of profit or loss.

This category includes equity investments which the Group had not irrevocably elected to classify at fair value through other comprehensive income. Dividends on the equity investments are also recognised as other income in the statement of profit or loss when the right of payment has been established.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if, and to what extent, it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Impairment of financial assets

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at fair value through profit or loss. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of financial assets (continued)

General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (a 12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group.

The Group assesses on a forward-looking basis the expected credit losses and the impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of financial assets (continued)

General approach (continued)

Debt investments at fair value through other comprehensive income and financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables and contract assets which apply the simplified approach as detailed below.

- Stage 1 – Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs
- Stage 2 – Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs
- Stage 3 – Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs

Simplified approach

For trade receivables and contract assets that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial liabilities

Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and borrowings, payables, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and other payables, an amount due to the ultimate holding company, derivative financial instruments and interest-bearing bank and other borrowings.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at amortised cost (trade and other payables, and borrowings)

After initial recognition, trade and bills payables, other payables and accruals, and interest-bearing borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the statement of profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the statement of profit or loss.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the statement of profit or loss.

Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

Treasury shares

Own equity instruments which are reacquired and held by the Company or the Group (treasury shares) are recognised directly in equity at cost. No gain or loss is recognised in the statement of profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Group's own equity instruments.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the first-in, first-out basis and, in the case of work in progress and finished goods, comprises direct materials, direct labour and an appropriate proportion of overheads.

Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents in the statement of financial position comprise cash on hand and at banks, and short-term highly liquid deposits with a maturity of generally within three months that are readily convertible into known amounts of cash, subject to an insignificant risk of changes in value and held for the purpose of meeting short-term cash commitments.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, and short-term deposits as defined above, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

Provisions

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the Group expects some or all of a provision to be reimbursed, the reimbursement is recognised as a separate asset, but only when the reimbursement is virtually certain. The expense relating to a provision is presented in the statement of profit or loss net of any reimbursement.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the statement of profit or loss.

The Group provides for warranties in relation to the sale of passenger vehicles and commercial vehicles for general repairs of defects occurring during the warranty period. Provisions for these assurance-type warranties granted by the Group are initially recognised based on sales volume and past experience of the level of repairs and returns. The warranty-related cost is revised annually.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Income tax (continued)

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Government grants

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, for which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the statement of profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to the statement of profit or loss by way of a reduced depreciation charge.

Revenue recognition

Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in IFRS 15.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Revenue recognition (continued)

Revenue from contracts with customers (continued)

(a) Sale of industrial products

The Group manufactures and sells a range of passenger and commercial vehicles and related key parts and components, including engines, cabins, axles, steel frames and gearboxes in the market. Depending on the contractual arrangement with customers, sales are recognised when control of the products has transferred, being the time when the risks and rewards have been transferred, and the customer has full discretion over the channel and price to sell the products, and there is no unfulfilled obligation that could affect the customer's acceptance of the products.

Vehicles are often sold with volume rebates. Rebates are offset against amounts payable by the customer. To estimate the variable consideration for the expected future rebates, the most likely amount method is used for contracts with a single-volume threshold and the expected value method is used for contracts with more than one volume threshold. The selected method that best predicts the amount of variable consideration is primarily driven by the number of volume thresholds contained in the contract. The requirements on constraining estimates of variable consideration are applied and a refund liability for the expected future rebates is recognised.

(b) Rendering of services

Revenue from providing services is recognised in the accounting period in which the services are rendered.

Revenue from other sources

Rental income is recognised on a time proportion basis over the lease terms. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income in the accounting period in which they are incurred.

Other income

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Refund liabilities

A refund liability is recognised for the obligation to refund some or all of the consideration received (or receivable) from a customer and is measured at the amount the Group ultimately expects it will have to return to the customer. The Group updates its estimates of refund liabilities (and the corresponding change in the transaction price) at the end of each reporting period.

Employee benefits

(a) Retirement benefits

The Group's contributions to various defined contribution pension schemes regulated by the relevant municipal and provincial governments in Mainland China and a supplemental pension scheme regulated by DFM are expensed as incurred.

The Group's employees in Mainland China are covered by various defined contribution pension schemes regulated by the relevant municipal and provincial governments in Mainland China pursuant to which the municipal and provincial governments undertake to assume the retirement benefit obligations payable to all existing and retired employees.

In addition to the defined contribution pension schemes regulated by the relevant municipal and provincial governments in Mainland China, the Company and most of its subsidiaries and joint ventures located in the Hubei Province (collectively referred to as the "Hubei Entities") also participate in a supplemental pension scheme regulated by DFM (the "Scheme"), pursuant to which the Hubei Entities are required to make contributions based on certain percentages of the wages of the employees to the Scheme on a monthly basis, whereas DFM undertakes to assume the supplemental pension obligations and other pension benefits payable to the employees of the Hubei Entities. The Group has no further obligations for the supplemental pension obligations and other pension benefits beyond the contributions made. The contributions to the Scheme made by the Hubei Entities are expensed as incurred.

In accordance with the arrangement in place and for administrative reasons, the contributions to the Scheme are settled directly by each of the Hubei Entities based on the amounts of their respective contributions required to be borne.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Employee benefits (continued)

DFM has agreed with the Company that it shall continue to assume the supplemental pension obligations and other pension benefits payable to the employees of the Hubei Entities and the Hubei Entities shall continue to make contributions to the Scheme, on a monthly basis, based on certain percentages of the wages of their employees. DFM has also agreed to indemnify the Company against any losses that may arise if the employees of the Hubei Entities make claims against the Hubei Entities for their supplemental pension obligations and other pension benefits under the Scheme.

(b) Medical benefits

The Group's contributions to various defined contribution medical benefit plans organised by the relevant municipal and provincial governments in Mainland China and a supplemental medical benefit plan organised by DFM are expensed as incurred.

The Group contributes on a monthly basis to various defined contribution medical benefit plans organised by the relevant municipal and provincial governments in Mainland China. The municipal and provincial governments undertake to assume the medical benefit obligations of all existing and retired employees under these plans.

In addition, the Hubei Entities also participate in a supplemental medical benefit plan regulated by DFM pursuant to which the Hubei Entities are required to contribute certain percentages of the wages of their qualified employees to the plan on a monthly basis, and DFM undertakes to assume the supplemental medical benefit obligations payable to the qualified employees of the Hubei Entities. The Group has no further obligations for supplemental medical benefits beyond the contributions made. The contributions made by the Hubei Entities are expensed as incurred.

DFM has agreed with the Company that DFM shall continue to assume the supplemental medical benefit obligations payable to the qualified employees of the Hubei Entities and such entities shall continue to make monthly contributions to the supplemental medical benefit plan based on certain percentages of the wages of their qualified employees. DFM has also agreed to indemnify the Company against any losses which may arise if the employees of the Hubei Entities claim against the Hubei Entities for their supplemental medical benefits.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

Employee benefits (continued)

(c) Termination and early retirement benefits

Termination and early retirement benefits are payable whenever an employee's employment is terminated before the normal retirement date or whenever an employee accepts voluntary redundancy in exchange for these benefits. The Group recognises termination and early retirement benefits when it is demonstrably committed either to terminating the employment of current employees according to a detailed formal plan without the possibility of withdrawal or to providing termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy.

The Group implemented termination and early retirement plans for certain qualified employees, pursuant to which the Group has the obligations to pay early retirement benefits on a monthly basis to the relevant early retired employees until these employees reach their normal retirement age at which time they can draw their pension from the governmental regulated pension schemes and the DFM regulated supplemental pension scheme.

The early retirement benefit obligations estimated by the directors were fully accrued and recognised in the respective years' statement of profit or loss when the formal early retirement plan was demonstrably committed.

Dividends

Final dividends proposed by the directors are classified as a separate allocation of retained profits within the equity section of the statement of financial position, until they have been approved by the shareholders in a general meeting. When these dividends have been approved by the shareholders and declared, they are recognised as a liability.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.5 PRIOR PERIOD RESTATEMENT

In March 2024, the Group acquired a subsidiary from DFM. Since the subsidiary and the Group are both under control of DFM before and after the acquisition, the acquisition is considered as a business combination under common control, which is mentioned in note 40.

Restated consolidated statement of profit or loss and comprehensive income

For the year ended 31 December 2023			
Consolidated statement of profit or loss and comprehensive income			
	As previously reported	Retrospective adjustments	As restated
	RMB million	RMB million	RMB million
(Loss)/profit for the year	(5,813)	110	(6,703)
Net other comprehensive income to be reclassified to profit or loss in subsequent periods	14	–	14
Net other comprehensive loss that will not be reclassified to profit or loss in subsequent periods	4,448	–	4,448
Total comprehensive income for the year	(2,351)	110	(2,241)
Attributable to:			
Owners of the parent	448	109	557
Non-controlling interests	(2,799)	1	(2,798)

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

2. ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.5 PRIOR PERIOD RESTATEMENT (continued)

Restated consolidated statement of financial position

31 December 2023			
Statement of financial position			
	As previously reported	Retrospective adjustments	As restated
	RMB million	RMB million	RMB million
Total assets	330,678	5,752	336,430
Total liabilities	171,069	4,645	175,714
Equity attributable to owners of the parent	152,787	1,096	153,883
Non-controlling interests	6,822	11	6,833
Total equity	159,609	1,107	160,716

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

Estimation Uncertainty

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

Warranty provisions

Provisions for warranties granted by the Group and its joint ventures ("JVs") for the passenger and commercial vehicles sold are recognised based on sales volume and past experience of the cost of repair and replacement. The key judgement adopted by management as part of the process includes determining the estimated unit cost of warranty provisions for passenger and commercial vehicles sold.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (CONTINUED)

Estimation Uncertainty (continued)

Deferred tax assets

Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits, together with future tax planning strategies.

Impairment assessment of non-financial assets (other than goodwill)

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets (including the right-of-use assets) at the end of each reporting period. Indefinite life intangible assets are tested for impairment annually and at other times when such an indicator exists. Other non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

Classification between investment properties and owner-occupied properties

The Group determines whether a property qualifies as an investment property, and has developed criteria in making that judgement. Investment property is a property held to earn rentals or for capital appreciation or both. Therefore, the Group considers whether a property generates cash flows largely independently of the other assets held by the Group. Some properties comprise a portion that is held to earn rentals or for capital appreciation and another portion that is held for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. If these portions could be sold separately or leased out separately under a finance lease, the Group accounts for the portions separately. If the portions could not be sold separately, the property is an investment property only if an insignificant portion is held for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. Judgement is made on an individual property basis to determine whether ancillary services are so significant that a property does not qualify as an investment property.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (CONTINUED)

Estimation Uncertainty (continued)

Impairment of financial assets

The loss allowances for financial assets are based on assumptions about the risk of default and expected loss rates. The Group uses judgement in making these assumptions and selecting the inputs to the impairment calculation, based on the Group's past history, existing market conditions as well as forward, looking estimates at the end of each reporting period.

Measurement of expected credit loss

The Group calculates expected credit losses through default risk exposure and expected credit loss rate, and determines the expected credit loss rate based on default probability and default loss rate. In determining the expected credit loss rate, the Group uses data such as internal historical credit loss experience, and adjusts historical data based on current conditions and forward-looking information. When considering forward-looking information, the indicators used by the Group include the risk of economic downturn, the expected increase in unemployment rate, external market environment, technological environment and changes in customer situations. The Group regularly monitors and reviews assumptions related to the calculation of expected credit losses. In 2024, there was no significant change in the above estimation techniques and key assumptions.

Impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis. This requires an estimation of the value in use of the cash-generating units to which the goodwill is allocated. Estimating the value in use requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from the cash-generating units and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

If the management revises the gross profit rate adopted in the calculation of future cash flows of the cash-generating units and the revised gross profit rate is lower than the gross profit rate currently adopted, the Group may need to recognise an impairment loss of goodwill.

If the management revises the pre-tax discount rate adopted in discounting cash flows and the revised pre-tax discount rate is higher than the discount rate currently adopted, the Group may need to recognise an impairment loss of goodwill.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (CONTINUED)

Estimation Uncertainty (continued)

Impairment of inventories

The Group's inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Write-down of inventories to net realisable value is made for those identified obsolete and slow-moving inventories and inventories with a carrying amount higher than the net realisable value. The assessment of the estimated net realisable value requires management's estimates which are influenced by assumptions concerning future sales and usage, and estimates in determining the appropriate level of inventory write-down against identified surplus or obsolete items. Where the actual outcome or expectation in future is different from the original estimate, such differences will have an impact on the carrying value of inventories and the write-down or reversal of write-down of inventories in the period in which such estimate has been changed.

Development costs

Development costs are capitalised in accordance with the accounting policy for research and development costs in note 2.4 to the financial statements. Determining the amounts to be capitalised requires management to make assumptions regarding the expected future cash generation of the assets, discount rates to be applied and the expected period of benefits.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

For management purposes, the Group is organised into business units based on their products and services and has four reportable operating segments as follows:

- (a) The commercial vehicles segment mainly manufactures and sells commercial vehicles and their related engines and other automotive parts;
- (b) The passenger vehicles segment mainly manufactures and sells passenger vehicles and their related engines and other automotive parts;
- (c) The financing services segment mainly provides financing services to external customers and companies within the Group. Revenue from financing services is mainly interest revenue from loans; and
- (d) The corporate and others segment mainly manufactures and sells other automobile related products.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/loss, which is a measure of adjusted profit/loss before tax from continuing operations. The adjusted profit/loss before tax from continuing operations is measured consistently with the Group's profit before tax from continuing operations except share of profits and losses of joint ventures and associates.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to third parties at the then prevailing market prices.

As the chief operating decision maker of the Group considers that most of the Group's consolidated revenue and results are attributable to the market in Mainland China and the Group's consolidated assets are mainly located inside the PRC, no geographical information is presented.

During the year ended 31 December 2024, no revenue from transactions with a single external customer amounted to 10% or more of the Group's total revenue.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2024

	Commercial vehicles	Passenger vehicles	Financing services	Corporate and others	Elimination	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Segment revenue (note 5)						
Sales to external customers	47,117	52,118	5,439	1,523	-	106,197
Intersegment sales	103	179	180	433	(895)	-
Total segment revenue	<u>47,220</u>	<u>52,297</u>	<u>5,619</u>	<u>1,956</u>	<u>(895)</u>	<u>106,197</u>
Segment results	<u>(2,344)</u>	<u>(1,636)</u>	<u>381</u>	<u>(762)</u>	<u>1,926</u>	<u>(2,435)</u>
Interest income	425	290	-	2,397	(2,110)	1,002
Finance expenses	(172)	(211)	(7)	(676)	229	(837)
Share of profits and losses of:						
Joint ventures	528	(92)	-	-	-	436
Associates	(106)	258	425	94	-	671
(Loss)/profit before income tax	<u>(1,669)</u>	<u>(1,391)</u>	<u>799</u>	<u>1,053</u>	<u>45</u>	<u>(1,163)</u>
Segment assets	70,733	90,443	156,627	102,179	(94,930)	325,052
Segment liabilities	<u>49,824</u>	<u>52,907</u>	<u>117,001</u>	<u>45,542</u>	<u>(95,019)</u>	<u>170,255</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2024 (continued)

	Commercial vehicles	Passenger vehicles	Financing services	Corporate and others	Elimination	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Other segment information						
Impairment losses of non-current assets	17	14	–	4	–	35
Impairment losses of financial assets	29	(179)	695	86	–	631
Depreciation and amortisation	2,060	4,215	132	414	–	6,821
Investments in joint ventures	2,459	33,552	–	–	–	36,011
Investments in associates	532	6,203	8,577	1,090	–	16,402
Capital expenditure*	<u>3,444</u>	<u>9,616</u>	<u>979</u>	<u>3,726</u>	<u>–</u>	<u>17,765</u>

* Capital expenditure consists of additions to property, plant and equipment, investment properties and intangible assets including assets from the acquisition of a subsidiary.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2023

	Commercial vehicles (Restated) RMB million	Passenger vehicles (Restated) RMB million	Financing service (Restated) RMB million	Corporate and others (Restated) RMB million	Elimination (Restated) RMB million	Total (Restated) RMB million
Segment revenue (note 5)						
Sales to external customers	49,419	42,383	6,114	1,467	–	99,383
Intersegment sales	119	159	105	137	(520)	–
Total segment revenue	49,538	42,542	6,219	1,604	(520)	99,383
Segment results	(4,108)	(6,563)	2,093	(676)	2,061	(7,193)
Interest income	522	253	–	2,136	(2,165)	746
Finance expenses	(81)	(23)	(4)	(1,145)	141	(1,112)
Share of profits and losses of:						
Joint ventures	245	269	–	–	–	514
Associates	(29)	(32)	808	60	–	807
(Loss)/profit before income tax	(3,451)	(6,096)	2,897	375	37	(6,238)
Segment assets	74,621	85,977	151,063	100,920	(76,151)	336,430
Segment liabilities	52,056	47,546	110,590	42,047	(76,525)	175,714

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2023 (continued)

	Commercial vehicles (Restated) RMB million	Passenger vehicles (Restated) RMB million	Financing services (Restated) RMB million	Corporate and others (Restated) RMB million	Elimination (Restated) RMB million	Total (Restated) RMB million
Other segment information						
Impairment losses of non-current assets	191	104	–	23	–	318
Impairment losses of financial assets	244	(86)	1,031	(45)	–	1,144
Depreciation and amortisation	2,021	2,867	113	282	–	5,283
Investments in joint ventures	2,570	36,244	–	–	–	38,814
Investments in associates	544	2,480	10,626	2,961	–	16,611
Capital expenditure	2,733	8,144	316	1,593	–	12,786

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

5. REVENUE, OTHER INCOME AND GAINS

An analysis of revenue is as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Revenue from principal operations	<u>106,197</u>	<u>99,383</u>

a) Disaggregated revenue information

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Types of goods or services		
Commercial vehicles	47,117	49,419
Passenger vehicles	52,118	42,383
Financing services	5,439	6,114
Corporate and others	<u>1,523</u>	<u>1,467</u>
Total	<u>106,197</u>	<u>99,383</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

5. REVENUE, OTHER INCOME AND GAINS (CONTINUED)

a) Disaggregated revenue information (continued)

An analysis of other income and gains is as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Government grants and subsidies	3,266	1,163
Interest income	1,002	746
Dividends from financial assets at fair value through other comprehensive income	601	1,013
Employee dispatch fees received from the joint ventures	196	211
Technology licensing fees	114	–
Others	1,837	1,028
Total other income and gains	7,016	4,161

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

6. LOSS BEFORE INCOME TAX

The Group's loss before income tax is arrived at:

	Notes	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Cost of inventories sold		88,081	80,816
Interest expense for financing services (included in cost of sales)		523	648
Depreciation of property, plant and equipment	14	4,266	3,273
Depreciation of right-of-use assets	16	409	439
Depreciation of investment properties	15	161	99
Amortisation of intangible assets	17	1,983	1,472
Research and development costs		4,852	4,571
Impairment of items of property, plant and equipment	14	18	198
Impairment of intangible assets	17	4	120
Lease expenses not included in the measurement of lease liabilities		412	288
Auditor's remuneration		16	18
Employee benefit expense (excluding directors' and supervisors' remuneration (note 8)):	8	11,880	10,553
Foreign exchange differences, net		(24)	(33)
Impairment losses on long-term investments		13	-
Impairment of financial assets, net	10	631	1,144
Write-down of inventories to net realisable value		276	426
Product warranty provision		877	650
Dividend income from financial assets at fair value through other comprehensive income		601	1,013
Interest income	5	1,002	746
Gain on disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets, investment property and other long term assets		(376)	(178)
Royalty fee		25	26

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

7. FINANCE EXPENSES

An analysis of finance expenses is as follows:

	2024	2023
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Interest on bank loans and other loans	583	662
Interest on lease liabilities (<i>Note 16</i>)	120	113
Net exchange losses from financing activities	134	337
Total	837	1,112

8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION

Directors' and supervisors' remuneration for the year, disclosed pursuant to the Listing Rules, section 383(1) (a), (b), (c) and (f) of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation, is as follows:

	Group	
	2024	2023
	<i>RMB thousand</i>	<i>RMB thousand</i> (Restated)
Fees	458	450
Other emoluments:		
Salaries	1,552	1,379
Discretionary bonuses	3,613	3,477
Estimated money value of other benefits	405	303
Employer's contribution to a retirement benefit scheme	492	353
Subtotal	6,062	5,512
Total	6,520	5,962

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

(a) Independent non-executive directors

The fees paid to independent non-executive directors during the year were as follows:

	2024 <i>RMB thousand</i>	2023 <i>RMB thousand</i> (Restated)
Leung Wai Lap, Philip	182	177
Zong Qingsheng	100	100
Hu Yiguang	176	173
Total	458	450

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year (2023: Nil).

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

(b) Executive directors, a non-executive director and supervisors

2024

	Fees	Salaries	Discretionary bonuses	Estimated money value of other benefits	Employer's contribution to a retirement benefit scheme	Total remuneration
	RMB thousand	RMB thousand	RMB thousand	RMB thousand	RMB thousand	RMB thousand
Executive directors:						
Yang Qing	-	245	537	71	78	931
Zhou Zhiping (appointed on 21 June 2024)	-	184	184	71	128	567
You Zheng	-	264	394	72	85	815
Subtotal	-	693	1,115	214	291	2,313
Non-executive director:						
Liu Yanhong (appointed on 4 December 2024)	-	134	110	37	33	314
Supervisors:						
He Wei (supervisor chairman)	-	179	1,249	29	32	1,489
Jin Jun	-	313	767	71	78	1,229
Zhou wei (appointed on 26 August 2024)	-	233	372	54	58	717
Subtotal	-	725	2,388	154	168	3,435
Total	-	1,552	3,613	405	492	6,062

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

(b) Executive directors, a non-executive director and supervisors (continued)

2023

	Fees	Salaries	Discretionary bonuses	Estimated money value of other benefits	Employer's contribution to a retirement benefit scheme	Total remuneration
	RMB thousand	RMB thousand	RMB thousand	RMB thousand	RMB thousand	RMB thousand
Executive directors:						
Zhu Yanfeng (retired on 2 November 2023)	-	60	480	16	19	575
Yang Qing	-	240	655	68	77	1,040
You Zhang	-	259	499	67	84	909
Subtotal	-	559	1,634	151	180	2,524
Non-executive director:						
Huang Wei (resigned on 17 May 2023)	-	66	74	16	19	175
Supervisors:						
He Wei (supervisor chairman)	-	430	1,042	68	77	1,617
Jin Jun	-	324	727	68	77	1,196
Subtotal	-	754	1,769	136	154	2,813
Total	-	1,379	3,477	303	353	5,512

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

There was no arrangement under which a director or a supervisor waived or agreed to waive any remuneration during the year ended 31 December 2024.

No retirement benefits or termination benefits were paid to directors or supervisors during the year ended 31 December 2024. No considerations were provided to third parties for making available directors' services (2023: Same).

During the year, no loans, quasi-loans or other dealings were entered into by the Company in favour of directors or supervisors (2023: Same).

No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company was a party and in which a director of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year.

9. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid employees during the year did not include directors (2023: no directors). Details of whose remuneration are set out in note 8 above. Details of the remuneration for the year of the five (2023: five) highest paid employees who are neither a director nor a supervisor of the Company are as follows:

	2024 <i>RMB thousand</i>	2023 <i>RMB thousand</i> (Restated)
Salaries, allowances and benefits in kind	4,318	3,115
Bonuses	7,156	7,858
Pension scheme contributions	353	858
Total	<u>11,827</u>	<u>11,831</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

9. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES (CONTINUED)

The number of non-director and non-supervisor highest paid employees whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	Number of employees	
	2024	2023 (Restated)
RMB2,000,001 to RMB2,500,000	3	4
RMB2,500,001 to RMB3,000,000	2	–
RMB3,000,001 to RMB3,500,000	–	1
Total	5	5

10. NET IMPAIRMENT LOSSES ON FINANCIAL ASSETS

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Reversal of impairment losses of trade receivables	(83)	(106)
Impairment losses of other receivables	9	142
Impairment losses of loans and receivables from financing services	772	931
Others	(67)	177
Total	631	1,144

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Current income tax	517	1,481
Deferred income tax	(458)	(1,016)
Income tax expense for the year	<u>59</u>	<u>465</u>

Under the PRC Corporate Income Tax Law and the respective regulations, the corporate income tax for the Company and its subsidiaries is calculated at a statutory rate of 25% or a preferential rate of 15% where applicable, on their estimated assessable profits for the year based on the existing legislation, interpretations and practices in respect thereof.

No provision for Hong Kong profits tax (tax rate: 16.5%) has been made as the Group had no assessable profits arising in Hong Kong during the year.

Deferred tax assets are mainly recognised in respect of temporary differences relating to certain future deductible expenses for the purpose of corporate income tax.

According to IAS 12 Income Taxes, deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the assets are realised or the liabilities are settled.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

A reconciliation of the income tax expense applicable to loss before income tax at the statutory corporate income tax rate in the PRC in which the Company and the majority of its subsidiaries are domiciled to the income tax expense at the Group's effective income tax rate, and a reconciliation of the applicable rate (i.e., the statutory corporate income tax rate) to the effective income tax rate, are as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Loss before income tax	(1,163)	(6,238)
Tax at the statutory tax rate of 25% (2023: 25%)	(291)	(1,559)
Lower tax rate(s) for specific provinces or enacted by local authority	146	503
Profits and losses attributable to joint ventures and associates	(277)	(330)
Expenses not deductible for tax	12	27
Tax losses not recognised	1,219	2,495
Additional deduction	(747)	(564)
Others	(3)	(107)
Tax charge at the Group's effective rate	59	465

The share of tax attributable to associates and joint ventures amounting to RMB168 million (2023: RMB202 million) and RMB109 million (2023: RMB128 million), respectively, is included in "Share of profits and losses of joint ventures and associates" in the consolidated statement of profit or loss.

Pillar Two income taxes

The Group is within the scope of the Pillar Two model rules. The Group has applied the mandatory exception to recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities arising from Pillar Two income taxes, and will account for the additional Pillar Two income taxes as current tax when incurred. Pillar Two legislation has been enacted or substantively enacted but not yet in effect as at 31 December 2024 in certain jurisdictions in which the Group operates.

The Group has assessed its potential exposure based on the information available regarding the financial performance of the Group in the current year. As such, it may not be entirely representative of future circumstances. Based on the assessment, the Group's effective tax rates in all jurisdictions in which it operates are above 15% and the directors of the Company are not currently aware of any circumstances under which they might change. Therefore, the Group does not expect potential exposure to Pillar Two "top-up" taxes. The Group continues to follow Pillar Two legislative developments, as more countries prepare to enact the Pillar Two model rules, to evaluate the potential future impact on its financial statements.

The subsidiaries incorporated in Hong Kong, Russia and Sweden are subject to corporate income tax at rates of 16.5% (2023: 16.5%), 20% (2023: 20%) and 20.6% (2023: 20.6%), respectively.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows:

	Consolidated statement of financial position As at 31 December		Consolidated statement of profit or loss and statement of comprehensive income Year ended 31 December	
	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Deferred tax assets				
Assets impairment	2,008	1,931	(77)	(381)
Accrued expenses	745	681	(64)	(93)
Warranty provisions	311	217	(94)	65
Wages payable	81	90	9	36
Tax losses	1,730	1,477	(253)	9
Interest received in advance	313	467	154	(12)
Others	384	291	(93)	49
Gross deferred tax assets	<u>5,572</u>	<u>5,154</u>	<u>(418)</u>	<u>(327)</u>
Deferred tax liabilities				
Fair value adjustments arising from acquisition of subsidiaries	(160)	(197)	(37)	(21)
Government grants	(33)	(39)	(6)	(8)
Changes in the fair value of financial assets at fair value	283	(679)	(962)	833
Others	(768)	(778)	(8)	(15)
Gross deferred tax liabilities	<u>(678)</u>	<u>(1,691)</u>	<u>(1,013)</u>	<u>789</u>
Represented by:				
Deferred tax credited to the consolidated statement of profit or loss			(458)	(1,016)
Deferred tax credited to the consolidated statement of other comprehensive income			(973)	1,478
			<u>(1,431)</u>	<u>462</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

12. DIVIDENDS

	2024 RMB million	2023 RMB million
Interim – RMB5 cents (2023: Nil) per ordinary share	413	–

Resolution for distribution of an interim dividend of RMB413 million (RMB0.05 per share) based on the interim net profit for 2024 attributable to shareholders was approved by the shareholders of the Company at the annual general meeting held on 29 August 2024 and was paid in October 2024 to shareholders.

13. EARNINGS/(LOSS) PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE PARENT

The calculation of the basic earnings per share amounts is based on the profit for the year attributable to ordinary equity holders of the parent, and the weighted average number of ordinary shares of 8,260,078,000 (2023: 8,512,533,783) outstanding during the year, as adjusted to reflect the rights issue during the year.

The Group had no potentially dilutive ordinary shares in issue during the years ended 31 December 2024 and 2023.

The calculation of basic and diluted earnings per share are based on:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Earnings		
Profit/(loss) attributable to ordinary equity holders of the parent	58	(3,887)
	Number of shares	
	2024 million	2023 million (Restated)
Shares		
Weighted average number of ordinary shares outstanding during the year	8,260	8,513
Earnings/(loss) per share	RMB0.70 Cent	RMB (45.66) Cent

During this year, 49,664,000(2023 : 313,868,000)repurchased shares were cancelled by the Company.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

31 December 2024

	Buildings RMB million	Equipment RMB million	Construction in progress RMB million	Total RMB million
At 1 January 2024:				
Cost (as restated)	10,535	35,690	3,787	50,012
Accumulated depreciation and impairment (as restated)	(3,729)	(21,337)	(5)	(25,071)
Net carrying amount (as restated)	<u>6,806</u>	<u>14,353</u>	<u>3,782</u>	<u>24,941</u>
At 1 January 2024, net of accumulated depreciation and impairment	6,806	14,353	3,782	24,941
Additions	70	2,150	6,657	8,877
Disposals	(157)	(547)	-	(704)
Reclassification	581	5,102	(5,683)	-
Transfer to intangible assets	-	-	(204)	(204)
Depreciation provided during the year	(310)	(3,958)	-	(4,268)
Impairment	-	(18)	-	(18)
Transfer to investment properties	(26)	-	(10)	(36)
At 31 December 2024, net of accumulated depreciation and impairment	<u>6,964</u>	<u>17,082</u>	<u>4,542</u>	<u>28,588</u>
At 31 December 2024:				
Cost	10,058	37,842	4,546	52,446
Accumulated depreciation and impairment	(3,094)	(20,760)	(4)	(23,858)
Net carrying amount	<u>6,964</u>	<u>17,082</u>	<u>4,542</u>	<u>28,588</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

31 December 2023

	Buildings RMB million (Restated)	Equipment RMB million (Restated)	Construction in progress RMB million (Restated)	Total RMB million (Restated)
At 1 January 2023:				
Cost	10,093	30,398	3,039	43,530
Accumulated depreciation and impairment	(3,344)	(18,255)	(1)	(21,600)
Net carrying amount	<u>6,749</u>	<u>12,143</u>	<u>3,038</u>	<u>21,930</u>
At 1 January 2023, net of accumulated depreciation and impairment	6,749	12,143	3,038	21,930
Additions	770	5,461	803	7,034
Disposals	(185)	(169)	(55)	(409)
Depreciation provided during the year	(360)	(2,913)	–	(3,273)
Impairment	(25)	(169)	(4)	(198)
Transfer to investment properties	(143)	–	–	(143)
At 31 December 2023, net of accumulated depreciation and impairment	<u>6,806</u>	<u>14,353</u>	<u>3,782</u>	<u>24,941</u>
At 31 December 2023:				
Cost	10,535	35,690	3,797	50,012
Accumulated depreciation and impairment	(3,729)	(21,337)	(5)	(25,071)
Net carrying amount	<u>6,806</u>	<u>14,353</u>	<u>3,782</u>	<u>24,941</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

The Group determines whether there is any indication that an asset may be impaired at the balance sheet date. If there is an indication of impairment, the Group estimates its recoverable amount and performs an impairment test. The recoverable amount is the higher of the fair value of the cash-generating unit, net of disposal costs, and the present value of the cash-generating unit's estimated future cash flows.

The Group recognised an impairment provision for non-current assets of RMB22 million (2023: RMB318 million) during the year.

The Group's calculation of the present value of the projected future cash flows was 5 to 8 years, and the range of the pre-tax discount rate was 14% to 18%. Other key assumptions used by the appraiser included the projected sales volume of the products of the asset groups to which they belonged, the future unit price of the sales, the growth rate, the projected gross profit margins, and the expense ratios, etc. The Group determined these key assumptions based on the operating results of these asset groups in previous years, the level of the industry and the forecast of the market development.

Based on the recoverable amounts determined by the present value of the estimated future cash flows as described above, the Group made impairment provisions of RMB18 million (2023: RMB198 million) and RMB4 million (2023: RMB120 million) for PP&E and intangible assets, respectively, in respect of these asset groups during the year.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

15. INVESTMENT PROPERTIES

31 December 2024

	Buildings <i>RMB million</i>	Land use rights <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
Carrying amount at 1 January (as restated)	2,854	1,490	4,344
Additions	14	7	21
Disposals	(12)	–	(12)
Depreciation provided during the year	(122)	(39)	(161)
Transfer from property, plant and equipment	36	–	36
Carrying amount at 31 December	<u>2,770</u>	<u>1,458</u>	<u>4,228</u>

31 December 2023

	(Restated)	(Restated)	(Restated)
Carrying amount at 1 January	1,871	827	2,698
Additions	1,000	685	1,685
Disposals	(83)	–	(83)
Depreciation provided during the year	(77)	(22)	(99)
Transfer from property, plant and equipment	143	–	143
Carrying amount at 31 December	<u>2,854</u>	<u>1,490</u>	<u>4,344</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

16. LEASES

The Group as a lessee

The Group has lease contracts for various items of leasehold land and land use rights, buildings and equipment and vehicles used in its operations. Generally, the Group is restricted from assigning and subleasing the leased assets outside the Group.

(a) Right-of-use assets

The carrying amounts of the Group's right-of-use assets and the movements during the year are as follows:

	Leasehold land and land use rights*	Buildings	Equipment and vehicles	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
As at 1 January 2023	4,183	617	9	4,809
Additions	162	357	44	563
Disposals	(70)	(64)	(1)	(135)
Depreciation charge	(167)	(264)	(8)	(439)
Impairment	—	—	(2)	(2)
As at 31 December 2023 and 1 January 2024 (as restated)	4,108	646	42	4,796
Additions	52	535	58	645
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	(135)	(38)	(6)	(179)
Depreciation charge	(141)	(237)	(31)	(409)
As at 31 December 2024	3,884	906	63	4,853

* The Group has a land lease arrangement with the PRC government.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

16. LEASES (CONTINUED)

The Group as a lessee (continued)

(b) Lease liabilities

The carrying amount of lease liabilities and the movements during the year are as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Carrying amount at 1 January	2,168	2,238
New leases	645	460
Disposals	(87)	(218)
Accretion of interest recognised during the year	120	113
Payments	(576)	(425)
Carrying amount at 31 December	<u>2,270</u>	<u>2,168</u>
Analysed into:		
Current portion	321	332
Non-current portion	<u>1,949</u>	<u>1,836</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

16. LEASES (CONTINUED)

The Group as a lessee (continued)

(c) The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Depreciation of right-of-use assets	409	439
Interest on lease liabilities (note 7)	120	113
Expense relating to short-term leases and low-value assets (included in cost of sales, selling and distribution expenses, administrative expenses and other expenses)	412	288
Impairment of right-of-use assets	-	2
Total amount recognised in profit or loss	<u>941</u>	<u>842</u>

The total cash outflow for leases and future cash outflows relating to leases that have not yet commenced are disclosed in note 41 to the financial statements.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

17. INTANGIBLE ASSETS

31 December 2024

	Patents, licenses and trademarks <i>RMB million</i>	Customer relationships <i>RMB million</i>	Research and development cost <i>RMB million</i>	Others <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
At 1 January 2024:					
Cost (as restated)	11,100	1,388	3,574	2,705	18,767
Accumulated amortisation and impairment (as restated)	(5,795)	(833)	—	(1,608)	(8,236)
Net carrying amount (as restated)	<u>5,305</u>	<u>555</u>	<u>3,574</u>	<u>1,097</u>	<u>10,531</u>
At 1 January 2024, net of accumulated amortisation and impairment	5,305	555	3,574	1,097	10,531
Additions	73	—	5,195	329	5,597
Disposals	(1)	—	(10)	(1)	(12)
Reclassification	3,200	—	(3,986)	786	—
Amortisation provided during the year	(1,637)	(83)	—	(263)	(1,983)
Impairment during the year	—	—	—	(4)	(4)
At 31 December 2024, net of accumulated depreciation and impairment	<u>6,940</u>	<u>472</u>	<u>4,773</u>	<u>1,944</u>	<u>14,129</u>
At 31 December 2024					
Cost	14,308	1,388	4,773	3,804	24,273
Accumulated amortisation and impairment	(7,368)	(916)	—	(1,860)	(10,144)
Net carrying amount	<u>6,940</u>	<u>472</u>	<u>4,773</u>	<u>1,944</u>	<u>14,129</u>

Details of the impairment of intangible assets are set out in note 14.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

17. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

31 December 2023

	Patents and licenses <i>RMB million</i> (Restated)	Customer relationships <i>RMB million</i> (Restated)	Research and development costs <i>RMB million</i> (Restated)	Others <i>RMB million</i> (Restated)	Total <i>RMB million</i> (Restated)
At 1 January 2023:					
Cost	7,759	1,388	3,815	2,300	15,262
Accumulated amortisation and impairment	(4,522)	(749)	—	(1,403)	(6,674)
Net carrying amount	<u>3,237</u>	<u>639</u>	<u>3,815</u>	<u>897</u>	<u>8,588</u>
At 1 January 2023, net of accumulated amortisation and impairment	3,237	639	3,815	897	8,588
Additions	474	—	2,837	427	3,738
Disposals	(21)	—	(176)	(4)	(203)
Reclassification	2,892	—	(2,900)	8	—
Amortisation provided during the year	(1,158)	(84)	—	(230)	(1,472)
Impairment during the year	(119)	—	—	(1)	(120)
At 31 December 2023	<u>5,305</u>	<u>555</u>	<u>3,574</u>	<u>1,097</u>	<u>10,531</u>
At 31 December 2023					
Cost	11,100	1,388	3,574	2,705	18,767
Accumulated amortisation and impairment	(5,795)	(833)	—	(1,608)	(8,236)
Net carrying amount	<u>5,305</u>	<u>555</u>	<u>3,574</u>	<u>1,097</u>	<u>10,531</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

18. GOODWILL

	2024 RMB million	2023 RMB million
Cost:		
At 1 January and at 31 December	3,169	3,169
Impairment:		
At 1 January and at 31 December	14	14
Net carrying amount:		
At 1 January and at 31 December	3,155	3,155

Impairment testing of goodwill

Goodwill acquired through business combinations is allocated to the following cash-generating units for impairment testing:

	Composition and basis of the CGU or the CGU group	Business segment and basis
DongFeng Automobile Co., Ltd. ("DFAC")	The business which manufactures and sales commercial vehicles and auto parts, the cash inflows from which are basically independent of those from other assets or asset groups	The asset group is allocated to the commercial vehicles segment based on its principal business and the management planning of the Group
Dongfeng Commercial Vehicles Co., Ltd. ("DFCV")	The business which manufactures and sales commercial vehicles and auto parts, the cash inflows from which are basically independent of those from other assets or asset groups	The asset group is allocated to the commercial vehicles segment based on its principal business and the management planning of the Group
Dongfeng Special Commercial Vehicle Co., Ltd.	The business which manufactures and sales special commercial vehicles and auto parts, the cash inflows from which are basically independent of those from other assets or asset groups	The asset group is allocated to the commercial vehicles segment based on its principal business and the management planning of the Group
Dongfeng Motor Finance Co., Ltd.	The business which provides financing services, the cash inflows from which are basically independent of those from other assets or asset groups	The asset group is allocated to the financing service segment based on its principal business and the management planning of the Group

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

18. GOODWILL (CONTINUED)

Impairment testing of goodwill (continued)

	Composition and basis of the CGU or the CGU group	Business segment and basis
Dongfeng Motor Investment (Wuhan) Co., Ltd.	The business which provides investment and advisory services, the cash inflows from which are basically independent of those from other assets or asset groups	The asset group is allocated to the financing service segment based on its principal business and the management planning of the Group
Dongfeng Auto Finance Co., Ltd.	The business which provides financing services, the cash inflows from which are basically independent of those from other assets or asset groups	The asset group is allocated to the financing service segment based on its principal business and the management planning of the Group

The segments to which each CGU belongs are consistent with prior years.

The recoverable amount has been determined based on a value in use calculation using cash flow projections based on financial budgets covering a five-year period approved by senior management, and the key assumptions in the goodwill impairment are as follows:

	2024
Terminal growth rate	2.0%
Forecast period growth rate	(33%)-72%
Discount rate	14%-15%

The following illustrates the key assumptions made by management in determining the cash flow projections for the purpose of impairment testing of goodwill:

Terminal growth rate – The terminal growth rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the relevant asset groups.

Revenue growth rate – Management determined the revenue growth rate for the five-year detailed forecast period based on historical experience and projections of market developments.

Discount rate – The discount rate used is a discount rate that reflects specific risks of the relevant asset groups.

Budgeted gross margins – The basis for determination is based on the average gross margins achieved in the year prior to the budget year, with an appropriate increase in those average gross margins based on expected efficiency improvements and expected market developments.

The amounts allocated to the key assumptions for the above asset groups are consistent with the Group's historical experience and external information.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Share of net assets	36,011	38,814

Particulars of the Group's material joint ventures are as follows:

Name	Particulars of paid up capital held	Place of registration and business	Percentage of			Percentage of Principal activities
			Ownership interest	Voting power	Profit sharing	
Dongfeng Motor Co., Ltd. ("DFL")	RMB16,700,000,000	PRC/Mainland China	50	50	50	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Co., Ltd. ("DPCA")	RMB7,000,000,000	PRC/Mainland China	50	50	50	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd. ("DHAC")	USD1,448,000,000	PRC/Mainland China	50	50	50	Manufacture and sale of automotive parts and components

The above interests in joint ventures are directly held by the Company.

DFL, DPCA and DHAC are considered material joint ventures of the Group, engaging in the supply of vehicle parts components and are accounted for under equity method.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

The following table illustrates the summarised financial information of the material joint ventures including DFL, DPCA and DHAC, adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements:

	DFL		DPCA		DHAC	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Cash and cash equivalents	13,240	44,040	94	440	12,561	11,893
Other current assets	51,675	28,317	8,756	8,661	11,644	24,415
Current assets	64,915	72,357	8,850	9,101	24,205	36,308
Non-current assets	34,633	40,943	5,787	6,982	17,008	18,043
Financial liabilities, excluding trade and other payables and provisions	(3,663)	(1,585)	(4,720)	(4,459)	-	-
Other current liabilities	(38,391)	(51,936)	(4,057)	(4,770)	(22,867)	(35,895)
Current liabilities	(42,054)	(53,521)	(8,777)	(9,229)	(22,867)	(35,895)
Non-current liabilities	(6,042)	(8,855)	(2,354)	(2,598)	(1,620)	(1,807)
Non-controlling interests	(6,094)	(5,657)	-	-	-	-
Equity attributable to owners of the parent	45,358	45,287	3,506	4,256	16,726	16,649
Reconciliation to the Group's interest in the joint venture:						
Proportion of the Group's ownership	50%	50%	50%	50%	50%	50%
Group's share of net assets of the joint venture, excluding goodwill	22,679	22,634	1,753	2,128	8,363	8,325
Adjustments	(75)	-	(1)	-	(6)	(1)
Carrying amount of the investment	22,604	22,634	1,752	2,128	8,357	8,324

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

The following table illustrates the summarised financial information of the material joint ventures including DFL, DPCA and DHAC, adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements (continued):

	DFL		DPCA		DHAC	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Revenue	76,567	90,140	6,194	8,371	56,928	88,457
Interest income	553	1,084	1	11	136	116
Depreciation and amortisation	(5,174)	(4,645)	(1,167)	(1,136)	(1,575)	(1,503)
Interest expenses	(63)	(178)	(176)	(206)	—	—
Tax	(323)	(202)	(1)	—	(141)	(349)
Profit/(loss) for the year	661	394	(751)	(1,253)	661	1,326
Other comprehensive income	(37)	53	—	—	—	—
Total comprehensive income	624	447	(751)	(1,253)	661	1,326
Non-controlling interests	(494)	(309)	—	—	—	—
Comprehensive Income Attributable to Shareholders of the Parent Company	130	138	(751)	(1,253)	661	1,326
Dividend received	—	1,867	—	—	297	522

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2024	2023
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
		(Restated)
Share of the joint ventures' profit for the year	473	469
Share of the joint ventures' other comprehensive income	(4)	2
Share of the joint ventures' total comprehensive income	469	471
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the joint ventures	3,298	5,728

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Share of net assets	16,402	16,611

Particulars of the material associates are as follows:

Name	Place of incorporation/ registration and business	Percentage of ownership interest attributable to the Group	Principal activity
Dongfeng Nissan Auto Finance Co., Ltd. *	PRC/Mainland China	49.50%	Provision of finance services
Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.	PRC/Mainland China	44.00%	Manufacture and sale of automotive parts and components
Nanjing Linghang Equity Investment Partnership	PRC/Mainland China	16.39%	Equity investment

* Sino-foreign equity joint venture

The above associates are directly held by the Company.

The above table lists the associates of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

Dongfeng Nissan Auto Finance Co., Ltd., which is considered a material associate of the Group, is a strategic partner of the Group engaged in the provision of finance services and is accounted for under the equity method.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The following table illustrates the summarised financial information of Dongfeng Nissan Auto Finance Co., Ltd., adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the consolidated financial statements:

	Dongfeng Nissan Auto Finance Co., Ltd.	
	2024	2023
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Current assets	1,816	3,872
Non-current assets, excluding goodwill	28,430	33,623
Goodwill on acquisition of the associate	–	–
Current liabilities	(5,132)	(466)
Non-current liabilities	(8,264)	(16,036)
Net assets	16,850	20,991
Reconciliation to the Group's interest in the associate:		
Proportion of the Group's ownership	49.50%	49.50%
Group's share of net assets of the associate, excluding goodwill	8,341	10,391
Goodwill on acquisition (less cumulative impairment)	–	–
Adjustments	493	493
Carrying amount of the investment	8,834	10,884
Revenue	2,555	3,403
Profit for the year	859	1,632
Other comprehensive income	–	–
Total comprehensive income for the year	859	1,632
Dividend received	2,475	–

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Share of the associates' profit for the year	246	—
Share of the associates' total comprehensive income	246	—
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the associates	<u>7,568</u>	<u>5,727</u>

21. OTHER NON-CURRENT ASSETS

	Note	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Loans and receivables from financing services	25(a)	25,620	31,274
Mandatory reserve deposits with the People's Bank of China (the "PBOC")		4,388	4,624
Others		<u>1,898</u>	<u>1,552</u>
Total		<u>31,906</u>	<u>37,450</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

22. INVENTORIES

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Raw materials	1,810	2,128
Work in progress	768	1,008
Finished goods	12,793	11,296
Total	15,371	14,432

23. TRADE RECEIVABLES

An ageing analysis of the trade receivables as at the end of the reporting period, based on the time of revenue recognition and net of loss allowance, is as follows:

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Within 1 year	8,795	5,499
1 to 2 years	907	1,685
2 to 3 years	1,531	819
Over 3 years	3,120	3,211
	14,353	11,014
Less: expected credit losses	1,941	2,240
Total	12,412	8,774

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

23. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

2024

	Gross amount		Provision for impairment		RMB million
	RMB million	Percentage (%)	RMB million	Provision rate (%)	
Impairment based on individual assessment	5,863	40.8	1,647	28.1	4,216
Impairment based on collective assessment by credit risk portfolio	8,490	59.2	294	3.5	8,196
Total	14,353	100	1,941	13.5	12,412

2023

	Gross amount		Provision for impairment		RMB million
	RMB million	Percentage (%)	RMB million	Provision rate (%)	
Impairment based on individual assessment	6,307	57.3	1,959	31.1	4,348
Impairment based on collective assessment by credit risk portfolio	4,707	42.7	281	6.0	4,426
Total	11,014	100	2,240	20.3	8,774

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

23. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

Trade receivables with provision for bad debt based on individual assessment are shown as follows:

2024

	Gross amount RMB million	Provision for impairment RMB million	Provision rate (%)	Basis of provision
Customer 1	3,419	388	11.4	Individual assessment
Customer 2	498	493	99.0	Individual assessment
Customer 3	106	12	11.3	Individual assessment
Customer 4	101	–	–	Individual assessment
Customer 5	81	–	–	Individual assessment
Others	1,658	754	45.5	Individual assessment
Total	<u>5,863</u>	<u>1,647</u>	<u>28.1</u>	

2023

	Gross amount RMB million	Provision for impairment RMB million	Provision rate (%)	Basis of provision
Customer 1	3,570	581	16.3	Individual assessment
Customer 2	535	493	92.2	Individual assessment
Customer 3	106	12	11.3	Individual assessment
Customer 4	102	5	4.9	Individual assessment
Customer 5	81	–	–	Individual assessment
Others	1,913	868	45.4	Individual assessment
Total	<u>6,307</u>	<u>1,959</u>	<u>31.1</u>	

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

23. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

Trade receivables with provision for bad debt based on collective assessment are shown as follows:

2024

	Gross amount <i>RMB million</i>	Provision for impairment <i>RMB million</i>	Provision rate (%)
Within 1 year	7,693	74	1.0
1 to 2 years	640	84	13.1
2 to 3 years	78	57	73.1
Over 3 years	79	79	100.0
Total	<u>8,490</u>	<u>294</u>	

2023

	Gross amount <i>RMB million</i>	Provision for impairment <i>RMB million</i>	Provision rate (%)
Within 1 year	4,232	29	0.7
1 to 2 years	244	32	13.1
2 to 3 years	40	29	72.5
Over 3 years	191	191	100.0
Total	<u>4,707</u>	<u>281</u>	

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

23. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

Trade receivables with provision for impairment on collective assessment are shown as follows: (continued)

The movements in the loss allowance for impairment of trade receivables are as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
At beginning of year	2,240	2,349
Impairment losses of trade receivables	(83)	(106)
Amount written off as uncollectible	(216)	(3)
At end of year	<u>1,941</u>	<u>2,240</u>

As at 31 December 2024, trade receivables of the top five customers are shown as follows:

	Closing balance RMB million	Percentage of the closing balance of trade receivables (%)
Customer A	3,419	23.82
Customer B	533	3.71
Customer C	498	3.47
Customer D	372	2.59
Customer E	356	2.48
Total	<u>5,178</u>	<u>36.07</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

24. BILLS RECEIVABLE

The bills receivable of the Group are as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Bank bills receivable	4,368	7,271
Commercial bills receivable	410	33
Total	<u>4,798</u>	<u>7,304</u>

25. PREPAYMENTS, OTHER RECEIVABLES AND OTHER ASSETS

	Note	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Prepayments		2,709	1,807
Deposits and other receivables		5,831	5,412
Loans and receivables from financing services	(a)	<u>31,742</u>	<u>33,297</u>
Total		<u>40,282</u>	<u>40,516</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

25. PREPAYMENTS, OTHER RECEIVABLES AND OTHER ASSETS (CONTINUED)

(a) The loans and receivables from financing services are analysed as follows:

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Gross loans and receivables from financing services	59,630	67,346
Less: impairment provision	(2,268)	(2,775)
	57,362	64,571
Less: current portion	31,742	33,297
Non-current portion	25,620	31,274

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

26. BALANCES WITH JOINT VENTURES

Amounts due from joint ventures:

	Note	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Dividends receivable from joint ventures		297	573
Interest-bearing loans to joint ventures		15	-
Trade receivables		277	197
Others	(a)	720	510
Total		<u>1,309</u>	<u>1,280</u>

		2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Within 1 year		1,267	1,229
1 to 2 years		39	48
2 to 3 years		25	28
Over 3 years		<u>137</u>	<u>147</u>
		1,468	1,452
Less: provision for impairment		<u>159</u>	<u>172</u>
Total		<u>1,309</u>	<u>1,280</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

26. BALANCES WITH JOINT VENTURES (CONTINUED)

Amounts due to joint ventures:

	Notes	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Due to joint ventures			
Cash deposits in DFF	(b)	13,807	13,220
Others	(a)	10,749	7,293
Total		<u>24,556</u>	<u>20,513</u>

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Within 1 year	20,960	17,509
1 to 2 years	2,937	2,453
2 to 3 years	610	510
Over 3 years	49	41
Total	<u>24,556</u>	<u>20,513</u>

Notes:

- (a) Others due from/to joint ventures are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.
- (b) Cash deposits placed by joint ventures in DFF, a subsidiary of the Company involved in the provision of financing services, bear interest at the prevailing savings interest rate published by the PBOC. The deposits are unsecured and have no fixed terms of payment.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

27. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Non-current:		
Listed equity investments, at fair value	4,682	8,182
Stellantis N.V. ("Stellantis")		
Faurecia	253	623
Unlisted equity investments, at fair value	120	193
	<u>5,055</u>	<u>8,998</u>
Current:		
Bills receivable included in financial assets at fair value through other comprehensive income	4,135	9,248
Total	<u>9,190</u>	<u>18,246</u>

The above equity investments were irrevocably designated at fair value through other comprehensive income as the Group considers these investments to be strategic in nature.

The Group held 49,223,907 shares of Stellantis at 31 December 2024. The Group is unable to directly participate in or exercise significant influence over the financial and operating decisions of Stellantis and hence the investment is accounted for as financial assets at fair value through other comprehensive income.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

28. CASH AND CASH EQUIVALENTS AND PLEDGED DEPOSITS

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Cash and bank balances	44,924	58,970
Time deposits	35,343	24,544
Subtotal	80,267	83,514
Less: Pledged bank balances as stated and time deposits for securing general banking facilities	(4,414)	(4,159)
Cash and bank deposits in the consolidated statement of financial position	75,853	79,355
Less: Non-pledged time deposits with original maturity of over three months when acquired	(28,870)	(6,902)
Cash and cash equivalents as stated in the statement of cash flows	46,983	72,453

At the end of the reporting period, the cash and bank balances of the Group denominated in Renminbi ("RMB") amounted to RMB80,267 million (2023: RMB83,514 million). The RMB is not freely convertible into other currencies, however, under Mainland China's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, and Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Short term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short term time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

29. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Structural deposits, at fair value	14,807	14,899
Equity securities, at fair value	1,772	1,669
Total	16,579	16,568

The above equity investments were classified as financial assets at fair value through profit or loss as they were held for trading.

30. SHARE CAPITAL

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i>
Issued and fully paid;		
5,760,388,000 (2023: 5,760,388,000)		
Domestic Shares of RMB1.00 each	5,760	5,760
2,492,200,000 (2023: 2,541,864,000)		
H Shares of RMB1.00 each	2,493	2,542
Total	8,253	8,302

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

30. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

A summary of movements in the Company's share capital is as follows:

	Number of shares in issue <i>RMB million</i>	Share capital <i>RMB million</i>
At 1 January 2023	8,616	8,616
Shares cancellation	(314)	(314)
At 31 December 2023 and 1 January 2024	8,302	8,302
Shares cancellation	(49)	(49)
At 31 December 2024	8,253	8,253

	2023 <i>RMB million</i>	Increase <i>RMB million</i>	Decrease <i>RMB million</i>	2024 <i>RMB million</i>
Treasury shares	78	71	(149)	-

During the year, the Company repurchased 27,490,000 (2023:313,092,000) of its share on the Hong Kong Stock Exchange for a total consideration of RMB71 million (2023: RMB963 million).

During the year, the Company cancelled 49,664,000 (2023:313,868,000) repurchased shares, resulting in a decrease in share capital of RMB149 million (2023:RMB314 million) and capital reserve of RMB100 million (2023:RMB664 million).

31. RESERVES

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity on pages 104 to 105 of the financial statements.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

32. INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Current		
Bank loans – secured	11,895	6,237
Guaranteed notes	–	6,193
Unsecured notes (note b)	2,098	–
Asset – backed security loans	–	16
Other loans – unsecured (note c)	22,063	22,008
Total – current	36,056	34,454
Non-current		
Bank loans – secured	16,863	26,518
Asset – backed security loans (note a)	1,734	–
Unsecured notes	–	2,000
Total – non-current	18,597	28,518
Total	54,653	62,972

The effective interest rates and maturities of the borrowings are as follows:

	2024		2023	
	Effective interest rate (%)	Maturity	Effective interest rate (%) (Restated)	Maturity (Restated)
Bank loans	1.95-3.95	2025-2029	2.1-4.85	2024-2028
Guaranteed notes	–	–	0.425	2024
Unsecured notes	3.00	2025	3.00	2025
Asset-backed security loans	1.75	2027	2.60	2024
Other loans	0.05-3.5	2025	0.05-2.25	2024

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

32. INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS (CONTINUED)

The carrying amounts of borrowings are denominated in the following currencies:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
RMB	54,653	57,275
EUR	-	5,697
Total	<u>54,653</u>	<u>62,972</u>

An analysis of the carrying amounts of borrowings by type of interest rate is as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Fixed interest rate	37,383	43,343
Variable interest rate	<u>17,270</u>	<u>19,529</u>
Total	<u>54,653</u>	<u>62,972</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

32. INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS (CONTINUED)

An analysis of the carrying amounts of borrowings by type of interest rate is as follows: (continued)

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Analysed into:		
Bank loans repayable:		
Within one year or on demand	11,895	6,237
In the first to second year	13,282	9,742
In the second to fifth years, inclusive	3,581	16,776
Subtotal	28,758	32,755
Notes repayable and asset-backed security loans:		
Within one year or on demand	2,098	6,209
In the first to second year	1,734	2,000
Subtotal	3,832	8,209
Other borrowings repayable:		
Within one year or on demand	22,063	22,008
Total	54,653	62,972

Notes:

- (a) The asset-backed security (ABS) loan with fixed interest rates were publicly issued in the amount of RMB2,090 million. The ABS loan bear interest at a rate of 1.75% per annum. Interest is payable monthly. As of 31 December 2024, the outstanding principle of the ABS loan was RMB1,734 million.
- (b) The unsecured notes were publicly issued in the amount of RMB2,000 million with maturity of 3 years. The notes bear interest at a rate of 3.00% per annum. Interests on the notes are payable annually. The notes are listed on The Shanghai Stock Exchange.
- (c) Other loans mainly represented cash deposits placed by DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures amounting to RMB12,325 million (2023: RMB11,393 million) and other unrelated third parties in DFF, a subsidiary of the Group which is involved in the provision of financing services. These loans bear interest at the prevailing market rate published by the PBOC.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

33. PROVISION

	Environmental restoration costs <i>RMB million</i>	Warranty provisions <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
At 1 January 2024 (restated)	33	2,921	2,954
Additional provision	–	877	877
Amounts utilised during the year	(10)	(989)	(999)
At 31 December 2024	23	2,809	2,832
Portion classified as current liabilities	–	847	847
Non-current portion	23	1,962	1,985

(a) Environmental restoration costs

In accordance with the prevailing regulations in the PRC, the Group is required to restore to the original condition of the land on which its production plants are located. The directors have estimated and provided for the expected costs for restoration of the land.

(b) Warranty provisions

The Group provides warranties for certain automotive products and undertakes the obligation to repair or replace items that fail to perform satisfactorily. The amount of provisions for product warranties is estimated based on the sales volume and past experience of the level of repairs and returns. The estimation is reviewed on an ongoing basis and is revised when appropriate.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

34. GOVERNMENT GRANTS

The movements of the government grants related to assets are analysed as follows:

	<i>RMB million</i> (Restated)
At 1 January 2023	2,499
Received during the year	76
Recognised as other income during the year	(377)
At 31 December 2023 and 1 January 2024	2,198
Received during the year	158
Recognised as other income during the year	(523)
At 31 December 2024	1,833

35. TRADE PAYABLES

An ageing analysis of the trade payables as at the end of the reporting period, based on the invoice date, is as follows:

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Within 1 year	25,513	26,235
1 to 2 years	785	616
2 to 3 years	73	138
over 3 years	224	175
Total	26,595	27,164

Included in the trade payables are trade payables of RMB325 million (2023: RMB197 million) due to associates which are repayable within 90 days, with credit terms similar to those offered by the associates to their major customers.

The trade payables are non-interest-bearing and are normally settled on 60-day terms.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

36. BILLS PAYABLE

The maturity profile of the bills payable is as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Bank acceptance	29,968	29,283
Trade acceptance	37	251
Total	<u>30,005</u>	<u>29,534</u>

37. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Advances from customers	50	40
Accrued salaries, wages and benefits	2,713	2,546
Other payables	17,941	15,919
Total	<u>20,704</u>	<u>18,505</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

38. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

a) Changes in liabilities arising from financing activities

2024

	Bank and other loans <i>RMB million</i>	Lease liabilities <i>RMB million</i>
At 1 January 2024	40,964	2,168
Changes from financing cash flows	(8,349)	(576)
New leases	-	645
Foreign exchange movement	(103)	-
Disposals	-	(87)
Interest expense	-	120
Matured factoring loan	78	-
At 31 December 2024	<u>32,590</u>	<u>2,270</u>

2023

	Bank and other loans <i>RMB million</i> (Restated)	Lease liabilities <i>RMB million</i> (Restated)
At 1 January 2023	38,720	2,238
Changes from financing cash flows	1,907	(425)
New leases	-	460
Foreign exchange movement	337	-
Disposals	-	(218)
Interest expense	-	113
At 31 December 2023	<u>40,964</u>	<u>2,168</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

38. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)

b) Total cash outflow for leases

The total cash outflow for leases included in the statement of cash flows is as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Within operating activities	412	288
Within financing activities	576	425
Total	988	713

39. PARTLY-OWNED SUBSIDIARIES WITH MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS

Details of the Group's subsidiaries that have material non-controlling interests are set out below:

	2024	2023
Percentage of equity interest held by non-controlling interests:		
DFCV	45%	45%
Dongfeng Liuqi	25%	25%
DPCS	50%	50%
Loss for the year allocated to non-controlling interests:		
DFCV	(593)	(1,468)
Dongfeng Liuqi	(148)	(260)
DPCS	(377)	(628)
Accumulated balances of non-controlling interests at the reporting date:		
DFCV	3,487	3,923
Dongfeng Liuqi	1,177	1,230
DPCS	(4,580)	(4,203)

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

39. PARTLY-OWNED SUBSIDIARIES WITH MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS (CONTINUED)

The following tables illustrate the summarised financial information of the above subsidiaries. The amounts disclosed are before any inter-company eliminations.

Summarised statement of financial position

	31 December 2024					
	Current assets	Non-current assets	Total assets	Current liabilities	Non-current liabilities	Total liabilities
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
DFCV	22,754	11,038	33,792	24,254	2,045	26,299
Dongfeng Liuqi	9,199	5,269	14,468	9,619	378	9,997
DPCS	791	27	818	9,887	91	9,978

	31 December 2023					
	Current assets	Non-current assets	Total assets	Current liabilities	Non-current liabilities	Total liabilities
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
DFCV	26,339	11,390	37,729	26,495	2,182	28,677
Dongfeng Liuqi	10,785	5,105	15,890	10,375	517	10,892
DPCS	1,005	41	1,046	9,333	119	9,452

Summarised statement of comprehensive income

	For the year ended 31 December 2024			
	Revenue	Total expenses	Loss for the year	Total comprehensive loss for the year
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
DFCV	27,202	28,495	(1,293)	(1,335)
Dongfeng Liuqi	15,052	15,647	(595)	(598)
DPCS	4,866	5,620	(754)	(754)

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

39. PARTLY-OWNED SUBSIDIARIES WITH MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS (CONTINUED)

Summarised statement of comprehensive income (continued)

For the year ended 31 December 2023				
	Revenue	Total expenses	Loss for the year	Total comprehensive
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	loss for the year <i>RMB million</i>
DFCV	27,326	30,613	(3,287)	(3,250)
Dongfeng Liuzi	14,304	15,253	(949)	(959)
DPCS	6,523	7,780	(1,257)	(1,257)

Summarised statement of cash flows

For the year ended 31 December 2024				
	Net cash flows from/(used in) operating activities	Net cash flows from investing activities	Net cash flows (used in)/from financing activities	Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
DFCV	1,219	(816)	(162)	241
Dongfeng Liuzi	(1,241)	(190)	(4)	(1,435)
DPCS	134	(1)	(123)	10

For the year ended 31 December 2023				
	Net cash flows from/(used in) operating activities	Net cash flows used in from investing activities	Net cash flows (used in)/from financing activities	Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
DFCV	2,691	(711)	(710)	1,270
Dongfeng Liuzi	(574)	(258)	(211)	(1,043)
DPCS	(118)	-	89	(29)

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

40. BUSINESS COMBINATION

On 29 January 2024, Dongfeng Changxing Science and Technology Co., Ltd. ("Dongfeng Changxing") (a non-wholly owned subsidiary of the Company) and DFM entered into an equity transfer agreement, pursuant to which Dongfeng Changxing acquired 100% equity interests in Chuangge Financial Leasing Co., Ltd. ("Chuangge Financial Leasing") from DFM at a consideration of RMB1,122 million. The equity transfer of Chuangge Financial Leasing was completed in March 2024 and Chuangge Financial Leasing became a subsidiary of the Group thereafter.

Chuangge Financial Leasing and the Group are both under control of DFM before and after the equity transfer. The pooling of interests method was applied to account for the business combination under common control. The assets and liabilities of Chuangge Financial Leasing are reflected by the Group using their respective carrying amounts as recognised by DFM, and the difference between the carrying amounts of the net assets of Chuangge Financial Leasing as recognised by DFM and the purchase consideration paid are credited to the Group's reserve. The comparative amounts in the Group's consolidated financial statements have also been restated as a result of the business combination under common control.

41. COMMITMENTS

- (a) The Group had the following contractual commitments at the end of the reporting period:

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Buildings, plant and machinery	<u>2,568</u>	<u>3,416</u>

- (b) The Group has various lease contracts that have not yet commenced as at 31 December 2024. The future lease payments for these non-cancellable lease contracts are RMB321 million due within one year, RMB960 million due in the second to fifth years, inclusive and RMB2,187 million due after five years.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

42. RELATED PARTY TRANSACTIONS

During the year, in addition to those disclosed elsewhere in the financial statements, the Group had the following significant transactions with its related parties:

(a) Transactions with DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates, non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries and subsidiaries' joint venture

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Purchases of automotive parts/raw materials from and charges of royalty fees by:		
Subsidiaries' joint ventures	7,126	8,061
Joint ventures	5,320	5,398
Associates	1,577	888
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	868	1,152
	<u>14,891</u>	<u>15,519</u>
Purchases of automotive from:		
Joint ventures	5,826	8,643
Associates	1,528	1,157
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	14	4
Non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries	-	4
	<u>7,368</u>	<u>9,808</u>
Purchases of items of property, plant and equipment and intangible assets from:		
Joint ventures	1,853	1,044
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	280	386
Non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries	-	78
Associates	-	4
	<u>2,143</u>	<u>1,512</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

42. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Transactions with DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates, non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries and subsidiaries' joint venture (continued)

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Services fees charged by:		
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	2,001	1,315
Joint ventures	668	589
Associates	6	38
Subsidiaries' joint ventures	1	1
Non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries	2	3
	<u>2,678</u>	<u>1,946</u>
Sales of automotive parts/raw materials and income for royalty fees from:		
Joint ventures	1,995	2,267
Associates	334	449
Subsidiaries' joint ventures	271	164
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	85	79
Non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries	-	2
	<u>2,685</u>	<u>2,961</u>
Sales of automotive to:		
Joint ventures	542	251
Associates	448	72
Non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries	-	3
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	-	1
	<u>990</u>	<u>327</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

42. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Transactions with DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates, non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries and subsidiaries' joint venture (continued)

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Income from provision of services to:		
Joint ventures	806	227
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	267	115
Associates	14	15
Subsidiaries' joint ventures	36	8
Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries	1	-
	<u>1,124</u>	<u>365</u>
Interest expense charged by:		
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	190	235
Joint ventures	107	212
Associates	16	19
Subsidiaries' joint ventures	1	1
Non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries	-	3
	<u>314</u>	<u>470</u>
Interest income from:		
Joint ventures	66	70
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	33	31
Subsidiaries' joint ventures	1	-
	<u>100</u>	<u>101</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

42. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

- (a) Transactions with DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates, non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries and subsidiaries' joint venture (continued)

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Fee and commission income from:		
Joint ventures	4	7
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	1	-
	<u>5</u>	<u>7</u>
Management dispatch fee received from joint ventures	<u>174</u>	<u>230</u>

These transactions were conducted in accordance with the terms and conditions agreed between the Group and its related parties.

- (b) Outstanding balances with related parties

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Receivables from related parties included in trade receivables:		
Associates	189	231
Non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries	101	114
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	<u>1</u>	<u>48</u>
	<u>291</u>	<u>393</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

42. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(b) Outstanding balances with related parties (continued)

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Receivables from related parties included in prepayments, deposits, other receivables (Note 2):		
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	354	229
Associates	49	50
Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries	—	4
	<u>403</u>	<u>283</u>
Payables to related parties included in trade payables:		
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	517	565
Associates	325	197
Non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries	5	6
	<u>847</u>	<u>768</u>
Payables to related parties included in other payables and accruals and contract liabilities:		
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	260	258
Associates	19	27
Non-controlling equity holders of a subsidiary and their subsidiaries	2	—
	<u>281</u>	<u>285</u>
Payables to DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures included in lease liabilities:	<u>1,327</u>	<u>1,423</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

42. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(b) Outstanding balances with related parties (continued)

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Payables to related parties included in interest-bearing borrowings (Note 1):		
DFM, its subsidiaries, associates and joint ventures	12,325	11,393
Associates	21	941
	<u>12,346</u>	<u>12,334</u>

Note1: For the deposit-taking from the aforesaid related parties, the interest rates was 0.35% to 3.5% per annum. The deposits are unsecured and have no fixed terms of repayment.

Note2: For the loans granted to aforesaid related parties, the interest rates was 2% to 4.35% per annum. The loans are unsecured with the original terms within 1 to 3 years.

(c) Compensation of key management personnel of the Group

	2024 RMB thousand	2023 RMB thousand (Restated)
Short-term employee benefits	6,030	6,058
Post-employment benefits	492	353
Total compensation paid to key management personnel	<u>6,522</u>	<u>6,411</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

43. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period are as follows:

Financial assets

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Financial assets at amortised cost		
Other non-current assets	31,906	37,450
Trade receivables	12,412	8,774
Bills receivable	4,798	7,304
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	40,282	40,516
Due from joint ventures	1,309	1,280
Pledged bank balances and time deposits	4,414	4,159
Cash and cash at bank deposits	75,853	79,355
Financial assets at fair value through other comprehensive income		
Equity securities included in financial assets at fair value through other comprehensive income	5,055	8,998
Bills receivable included in financial assets at fair value through other comprehensive income	4,135	9,248
Financial assets at fair value through profit or loss	<u>16,579</u>	<u>16,568</u>
Total	<u>196,743</u>	<u>213,652</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

43. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2024 RMB million	2023 RMB million (Restated)
Liabilities at amortised cost		
Trade payables	26,595	27,164
Bills payable	30,005	29,534
Other payables	16,560	14,359
Due to joint ventures	24,556	20,513
Interest-bearing bank and other borrowings	54,653	62,972
Other long term liabilities	510	137
Lease liabilities	2,270	2,168
Total	155,149	156,847

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Management has assessed that the fair values of cash and cash deposits, pledged bank balances and time deposits, trade and bills receivable at amortised cost, trade and bills payable, other receivables and other non-current assets, other payables and other long-term liabilities, and amounts due from/to joint ventures approximate to their carrying amounts largely due to the short-term maturities of these instruments. The non-current interest-bearing bank and other borrowing approximate to their carrying amounts due to the floating interest rate.

The Group's finance department headed by the finance manager is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The finance manager reports directly to the chief financial officer and the audit committee. At each reporting date, the finance department analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer. The valuation process and results are discussed with the Audit and Risk Management Committee twice a year for interim and annual financial reporting.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

The fair values of the financial assets and liabilities are included at the amount at which the instrument could be exchanged in a current transaction between willing parties, other than in a forced or liquidation sale. The following methods and assumptions were used to estimate the fair values:

The fair values of listed equity investments are based on quoted market prices. The fair values of unlisted equity investments have been estimated using a market-based valuation technique based on assumptions that are not supported by observable market prices or rates. The valuation requires the directors to determine comparable public companies (peers) based on industry, size, leverage and strategy, and to calculate an appropriate price multiple, such as enterprise value to earnings before interest, taxes, depreciation and amortisation ("EV/EBITDA") multiple and price to sales ("P/S") multiple, for each comparable company identified. The multiple is calculated by dividing the enterprise value of the comparable company by an earnings measure. The trading multiple is then discounted for considerations such as illiquidity and size differences between the comparable companies based on company-specific facts and circumstances. The discounted multiple is applied to the corresponding earnings measure of the unlisted equity investments to measure the fair value. The directors believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique, which are recorded in the condensed consolidated statement of financial position, and the related changes in fair values, which are recorded in other comprehensive income, are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.

For the fair value of the unlisted equity investments, structured deposits and bills receivable at fair value through other comprehensive income management has estimated the potential effect of using reasonably possible alternatives as inputs to the valuation model.

Below is a summary of significant unobservable inputs to the valuation of financial instruments together with a quantitative sensitivity analysis as at 31 December 2024 and 31 December 2023:

Unlisted equity investments:

Valuation technique	Significant unobservable input	Range	Sensitivity of fair value to the input
Valuation multiples	Average P/S multiple of peers	7.01 (31 December 2023: 0.57 to 6.75)	5% (31 December 2023: 5%) increase/decrease in multiple would result in increase/decrease in fair value by RMB2.5 million (31 December 2023: RMB17 million)
	Discount for lack of marketability	75% (31 December 2023: 70% to 100%)	5% (31 December 2023: 5%) increase/decrease in discount would result in decrease/increase in fair value by RMB3.4 million (31 December 2023: RMB23 million)

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Unlisted equity investments: (continued)

The discount for lack of marketability represents the amount of discount determined by the Group that market participants would take into account when pricing the investments.

Fair value hierarchy

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

Assets measured at fair value:

As at 31 December 2024

	Fair value measurement using			Total RMB million
	Quoted prices in active markets (Level 1) RMB million	Significant observable inputs (Level 2) RMB million	Significant unobservable inputs (Level 3) RMB million	
Financial assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Structured deposits	–	14,807	–	14,807
Equity securities	1,167	230	375	1,772
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
Bills receivable	–	4,135	–	4,135
Equity securities	4,935	–	120	5,055
Total financial assets	6,102	19,172	495	25,769

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Assets measured at fair value: (continued)

As at 31 December 2023

	Fair value measurement using			Total RMB million (Restated)
	Quoted prices in active markets (Level 1) RMB million (Restated)	Significant observable inputs (Level 2) RMB million (Restated)	Significant unobservable inputs (Level 3) RMB million (Restated)	
Financial assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Structured deposits	-	14,899	-	14,899
Equity securities	1,176	-	493	1,669
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
Bills receivable	-	9,248	-	9,248
Equity securities	8,805	-	193	8,998
Total financial assets	9,981	24,147	686	34,814

The Group did not have any financial liabilities measured at fair value as at 31 December 2024 and 2023.

During the year, there were 230M financial assets transfers out of Level 3 to Level 2 (2023: Nil).

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

45. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments comprise interest-bearing bank and other borrows, lease liabilities, cash and cash bank deposits and pledged bank balances and time deposits. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and bills receivable, trade and bills payable which arise directly from its operations.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below. The Group's accounting policies in relation to derivatives are set out in note 2.4 to the financial statements.

Interest rate risk

Group's exposure to interest rate risk for changes in interest rates relates primarily to the group's interest-bearing bank borrowing with floating interest rates. Management continuously monitors interest rate fluctuation and will consider further hedging interest rate risk should the need arise.

The sensitivity analysis below has been determined based on the exposure to interest rates for floating interest-bearing bank borrowings at the end of the reporting period assuming the stipulated changes had taken place at the beginning of the reporting period and were held constant throughout the reporting period.

The following table demonstrates the sensitivity to a reasonably possible change in interest rates, with all other variables held constant, of the Group's loss before tax (through the impact on floating rate borrowings).

	Increase/ (decrease) in basis points	Increase/(decrease) in loss after tax		Increase/(decrease) in loss of equity	
		2024	2023	2024	2023
		RMB million	RMB million	RMB million (Restated)	RMB million (Restated)
If interest rate increases	100	173	196	173	196
If interest rate decreases	(100)	(173)	(196)	(173)	(196)

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

45. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

Foreign currency risk

The businesses of the Group are principally located in Mainland China. While most of the sales of the Group are conducted in RMB, certain of the Group's borrowings were denominated in other currencies such as Euro.

As at 31 December 2024 and 31 December 2023, the carrying amounts in RMB equivalent of the Group's financial assets and financial liabilities denominated in foreign currencies are summarised below:

	2024 <i>RMB million</i>	2023 <i>RMB million</i> (Restated)
Cash and bank balances	4,182	9,347
Trade receivables	2,376	832
Trade payables	(117)	(271)
Interest-bearing bank and other borrowings	-	(5,763)
Total	<u>6,441</u>	<u>4,145</u>

Fluctuations in the exchange rates of RMB against the foreign currency can affect the Group's results of operations.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

45. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

Foreign currency risk (continued)

The following table demonstrates the sensitivity at the end of the reporting period to a reasonably possible change in the EUR and RMB exchange rate, with all other variables held constant, of the Group's loss (due to changes in the fair values of monetary assets and liabilities).

	Increase/(decrease) in loss after tax	
	2024	2023
	RMB million	RMB million
		(Restated)
If RMB strengthens against EUR by 5%	136	108
If RMB weakens against EUR by 5%	(136)	(108)

Credit risk

The cash and bank balances and time deposits of the Group are mainly deposited with state-owned banks in Mainland China, such as Industrial and Commercial Bank of China Limited, Agricultural Bank of China Limited, Bank of China Limited and China Construction Bank Corporation.

The Group's financing services are primarily focused on supporting the sale of the commercial and passenger vehicles of the Group. As a consequence of these activities, the Group is exposed to credit risk, which is monitored and managed based on defined standards, guidelines and procedures. The Group mitigates credit risk by credit protection provided by guarantors and by loan collateral such as vehicles. Scoring systems are applied to the assessment of the default risk of individual customers. All loans and receivables from financing services are reviewed for objective evidence of impairment and classified based on a five-tier classification system.

The Group has credit policies in place and the exposure to credit risk is monitored on an ongoing basis. Credit evaluations are performed on all customers requiring credit over a certain amount. The Group does not have a significant exposure to any individual customer.

The carrying amount of each financial asset included in these financial statements represents the maximum exposure of the Group to credit risk in relation to its financial assets. The Group has no other financial assets carrying significant exposure to credit risk and has no significant concentration of credit risk.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

45. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

Credit risk (continued)

Criteria for judging significant increase in credit risk

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each balance sheet date. The Group adopts overdue period of more than 90 days or significant changes in one or more of the following indicators as the principal criterion for judging whether the credit risk has increased significantly: material adverse changes in the business environment to which the debtor is subject, the debtor's internal and external credit ratings, and actual or expected operating results.

Definition of credit-impaired assets

The Group adopts an overdue period of more than 90 days as the principal criterion for judging whether credit impairment has occurred. However, the Group may also recognise credit impairment in some circumstances where internal or external information indicates that the contract value cannot be fully recovered without considering any credit enhancement held.

The credit impairment on a financial asset may result from the combined effect of multiple events and may not necessarily be due to a single identifiable event.

Credit risk exposures

For the credit risk exposures related to trade receivables, please refer to the disclosure in note 23.

Since the Group trades only with recognised and creditworthy third parties, there is no requirement for collateral. Concentrations of credit risk are managed by customer/counterparty. There are no significant concentrations of credit risk within the Group as the customer base of the Group's trade receivables is widely dispersed in different sectors and industries.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

45. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

Liquidity risk

The Group's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of interest-bearing bank and other borrowings, and other available sources of financing.

The maturity profile of the Group's financial liabilities as at the end of the reporting period, based on the contractual undiscounted payments, is as follows:

	31 December 2024				
	Within one year or on demand	In the second year	In the third to fifth years	Beyond five years	Total
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Interest-bearing borrowings	36,482	15,100	3,933	–	55,515
Trade payables	26,595	–	–	–	26,595
Bills payable	30,005	–	–	–	30,005
Other payables	16,560	–	–	–	16,560
Due to joint ventures	24,556	–	–	–	24,556
Lease liabilities	321	437	523	2,187	3,468
Other long term liabilities	–	–	–	609	609
	<u>134,519</u>	<u>15,537</u>	<u>4,456</u>	<u>2,796</u>	<u>157,308</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

45. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

Liquidity risk (continued)

	31 December 2023				
	Within one year or on demand <i>RMB million</i> (Restated)	In the second year <i>RMB million</i> (Restated)	In the third to fifth years <i>RMB million</i> (Restated)	Beyond five years <i>RMB million</i> (Restated)	Total <i>RMB million</i> (Restated)
Interest-bearing borrowings	34,894	11,824	17,661	–	64,379
Trade payables	27,164	–	–	–	27,164
Bills payable	29,534	–	–	–	29,534
Other payables	14,359	–	–	–	14,359
Due to joint ventures	20,513	–	–	–	20,513
Lease liabilities	332	332	562	2,306	3,532
Other long term liabilities	–	39	112	–	151
	<u>126,796</u>	<u>12,195</u>	<u>18,335</u>	<u>2,306</u>	<u>159,632</u>

Capital management

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2024 and 2023.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

45. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

Capital management (continued)

The Group monitors capital using an asset-liability ratio, which is total liabilities divided by total assets. The asset-liability ratio as at the end of the reporting period was as follows:

	31 December	
	2024	2023
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
		(Restated)
Total assets	325,052	336,430
Total liabilities	170,255	175,714
Asset-liability ratio	52.38%	52.23%

46. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

- (a) On 9 February 2025, the Company was notified by its immediate holding company (DFM) that DFM is planning a restructuring (the "Restructuring") with other central state-owned enterprises. The Restructuring may lead to a change to the Company's controlling shareholder. Relevant arrangements remain subject to necessary procedures and approvals from relevant regulatory authorities. The Restructuring is not expected to have material impact to the businesses of the Group.
- (b) On 16 January 2025, the Company issued new energy and intelligent development high-growth industry science and technology innovation corporate bonds (bond abbreviation: 25 Dongfeng K1, code: 242297) on the Shanghai Stock Exchange. The bonds were publicly issued in the amount of RMB1.6 billion with a maturity period of 3 years. The bonds bear interest at a rate of 1.7% per annum.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

47. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows:

	2024 RMB million	2023 RMB million
Non-current assets		
Property, plant and equipment	6,633	5,948
Right-of-use assets	520	323
Investments in properties	4,085	4,217
Intangible assets	4,291	3,204
Investments in subsidiaries	46,551	40,824
Investments in joint ventures	12,126	12,361
Investments in associates	7,550	7,314
Other non-current assets	1,084	48
Equity investments at fair value through other comprehensive income	42	48
Total non-current assets	82,882	74,287
Current assets		
Inventories	395	963
Trade receivables	1,152	856
Bills receivable	4	866
Due from joint ventures	660	823
Prepayments, other receivables and other assets	3,925	5,001
Pledged bank balances	156	8
Financial assets at fair value through profit or loss	1,773	1,669
Equity investments at fair value through other comprehensive income	618	-
Cash and cash equivalents	61,280	61,381
Total current assets	69,963	71,567
TOTAL ASSETS	152,845	145,854

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

47. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (CONTINUED)

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows: (continued)

	2024 RMB million	2023 RMB million
CURRENT LIABILITIES		
Trade payables	4,747	4,403
Lease liabilities	11	7
Bills payable	1,892	1,478
Contract liabilities	2,075	610
Due to joint ventures	311	392
Other payables and accruals	8,036	3,165
Provisions	208	204
Interest-bearing bank and other borrowings	16,657	8,376
Total current liabilities	33,937	18,635
NET CURRENT ASSETS	36,026	52,932
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES	118,908	127,219
NON-CURRENT LIABILITIES		
Interest-bearing bank and other borrowings	14,265	26,866
Lease liabilities	57	67
Other non-current liabilities	511	4
Provisions	640	615
Government grants	1,239	1,493
Total non-current liabilities	16,712	29,045
Net assets	102,196	98,174

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

47. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (CONTINUED)

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows: (continued)

	2024 RMB million	2023 RMB million
EQUITY		
Share capital	8,253	8,302
Treasury shares	–	(78)
Reserves	13,960	14,102
Retained profits	79,983	75,848
Total equity	102,196	98,174
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES	152,845	145,854

The statement of financial position of the Company was approved by the Board of Directors on 26 March 2025 and was signed on its behalf,

Yang Qing

Director

You Zheng

Director

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

47. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (CONTINUED)

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows: (continued)

Note:

A summary of the Company's reserves is as follows:

	Capital reserve	Treasury shares	Statutory reserves	Retained profits	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
As at 1 January 2023	4,805	(93)	9,960	76,201	90,873
Total comprehensive income for the year	-	-	-	2,207	2,207
Repurchase of treasury shares	-	(963)	-	-	(963)
Cancellation of shares	(663)	978	-	-	315
Final 2022 dividend declared and paid	-	-	-	(2,560)	(2,560)
As at 31 December 2023	<u>4,142</u>	<u>(78)</u>	<u>9,960</u>	<u>75,848</u>	<u>89,872</u>
As at 1 January 2024	4,142	(78)	9,960	75,848	89,872
Total comprehensive income for the year	-	-	(6)	4,548	4,542
Repurchase of treasury shares	-	(71)	-	-	(71)
Cancellation of shares	(99)	149	-	-	50
Business combination under common control	(37)	-	-	-	(37)
Interim 2024 dividend declared and paid	-	-	-	(413)	(413)
As at 31 December 2024	<u>4,006</u>	<u>-</u>	<u>9,954</u>	<u>79,983</u>	<u>93,943</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2024

47. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (CONTINUED)

Note: (continued)

A summary of the Company's reserves is as follows: (continued)

(a) Statutory reserves

In accordance with the PRC Company Law, the Company, its subsidiaries and associates established in the PRC are required to allocate 10% of their profits after tax (determined under the PRC Generally Accepted Accounting Principles ("PRC GAAP")) to their respective statutory surplus reserves (the "SSR"). No allocation to the SSR is required after the balance of such reserve reaches 50% of the registered capital of the respective companies. Subject to certain restrictions set out in the PRC Company Law, part of the SSR may be converted to increase share capital, provided that the remaining balance after the capitalisation is not less than 25% of the registered capital of the respective companies.

Pursuant to the relevant laws and regulations for Sino-foreign joint venture enterprises and the memorandum and articles of association of the relevant companies, the Group's Sino-foreign joint ventures are also required to make appropriations of certain of their profits after tax thereof to their enterprise expansion funds and reserve funds, which are restricted as to use.

(b) Distributable reserves

As set out in note 12, for dividend distribution purposes, the Company's distributable profit is based on the lower of the net profit after tax as determined under PRC GAAP and IFRS Accounting standards following its restructuring into a joint stock limited liability company on 12 October 2004. The amounts that the Company's subsidiaries and joint ventures can legally distribute by way of dividend are determined by reference to their profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with PRC GAAP. These profits may differ from those reflected in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRS Accounting standards.

In accordance with the PRC Company Law, the net profits after transfers to the SSR can be distributed as dividends by the companies comprising the Group as set out above.

Under the relevant laws and regulatory requirements, the net profits of the Group's Sino-foreign joint ventures after transfers to the enterprise expansion fund and the reserve funds can be distributed as dividends by the Group's Sino-foreign joint ventures.

48. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 26 March 2025.

2 【主な資産及び負債の内容】

財務書類注記を参照。

3 【その他】

(1) 重要な後発事象

財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

(2) 訴訟

財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」及び同第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額及び以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損及び再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(6) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(7) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(8) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。2024年9月13日に公表された企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」では、IFRS第16号と同様に、すべてのリースについてオンバランス処理が求められることとなる。当該新基準は2027年4月1日以降開始年度より適用され、早期適用も認められる。

(9) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(10) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設及び製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(11) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(12) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」がIFRSとおおむね一致した内容となっているが、以下について若干の相違がある。

- ・企業の通常の営業活動ではない固定資産の売却の収益認識（日本GAAPには規定なし）
- ・一定の要件を満たす契約コストの資産計上（日本GAAPには規定なし）
- ・重要性等に関する代替的な取り扱い（IFRSには規定なし）

(13) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(14) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(15)金融負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(16)財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
最高	16.06	18.06	21.01	21.01	22.46
最低	14.79	15.78	17.93	18.84	19.89
平均	15.42	17.04	19.51	19.86	21.17
期末	15.81	18.05	19.10	19.92	21.63

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)。

出典：中国人民銀行が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月
最高	21.76	21.77	21.37	20.91	20.80	20.56
最低	20.65	21.41	20.62	20.33	19.42	19.86
平均	21.22	21.64	20.95	20.67	19.90	20.11

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)。

出典：中国人民銀行が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

20.36円(2025年 6 月23日)

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)。

出典：中国人民銀行が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【株式の募集に伴う株式事務】

H株式の購入者（「H株式購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株式購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びH株式にかかるその他の取引に関する事項は、全て外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株式の保管・登録

H株式は、窓口証券会社の香港の保管機関又はブローカー（「H株式保管機関」）を通じて、H株式保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令及び慣行にしたがって保管されるものとし、H株式購入者への証券の交付は行わない。H株式は、CCASSを設置・運営するHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）の完全子会社であるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。

H株式の譲渡に関する手続

H株式購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株式の保管を他の窓口証券会社のH株式保管機関に移転することを指示し、又は売却注文をなすことができる。当該H株式購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株式購入者が指定する外貨による。

H株式購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知及び通信は、H株式保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知又は通信の到達の日から3年間保管し、H株式購入者の閲覧に供する。但し、H株式購入者がかかる通知又は通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株式購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株式購入者の議決権行使に関する手続

H株式購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。H株式購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株式保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株式購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株式保管機関又は登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株式保管機関を通じてH株式購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株式購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令及び慣行等により発行会社、H株式保管機関又は登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株式購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株式をH株式保管機関又は登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株式をH株式購入者の外国証券取引口座に借記する。但し、売買単位未満のH株式は、H株式購入者が特に要請した場合を除き全て売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株式購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株式をH株式保管機関又は登録名義人に割り当てる場合は、H株式購入者が特に要請した場合を除き全て売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株式購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株式をH株式保管機関又は登録名義人に割り当てる場合は、原則として全て売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付の手続に準じてH株式購入者に支払われる。

2 【H株式購入者に対する株式事務】

名義書換代理人及び名義書換取扱場所

本邦にはH株式に関する発行会社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当又は株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株式に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株式購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

H株式が香港証券取引所に上場されているため、日本の租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む）第37条の11第2項に規定された「上場株式等」として取り扱われる。

A 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。本株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む）に定義される）である限り、本株式について日本の居住者たる個人または日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を控除した後の残額に対して、個人の場合は、2014年1月1日から2037年12月31日までに受領した場合は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に受領した場合は20%（所得税15%、地方税5%）、日本法人の場合は、2014年1月1日から2037年12月31日までに受領した場合は15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降に受領した場合は15%（所得税15%）の税率により、それぞれ日本において支払われる際に日本の税金として源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、本株式が「上場株式等」である限り、支払いを受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができる。その場合には、日本における課税は、上記の源泉徴収および特別徴収のみとなる。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、当該納税者の外国税額控除の目的上、外国において徴収された一切の外国の源泉徴収税額は考慮されないものとする。また、支払いを受けるかかる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。当該配当に対するかかる申告分離課税による確定申告の際の日本における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までの間に支払いを受ける配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に支払いを受ける配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者たる個人である実質株主は、申告分離課税による確定申告をした場合、課税上、本株式の譲渡から生じた損失と、上場株式や一定の公社債の売買損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。日本の法人である実質株主の場合には、本株式について支払いを受けた配当には法人税が課税されるが、上記に述べた日本における支払いの取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って税額の控除を受けることができる。

（注）2014年1月1日から2037年12月31日までの期間に係る上記の税率は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として算出される各所得税への2.1%の上乗せ分を含む。

B 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人による本株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の株式の売買損益課税と原則として同様である。日本の居住者たる個人については、上場株式等の株式売買損と一定の公社債の売買損等を、本株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から控除することができる。本株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

C 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第一部-第1-3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

当社は下記の書類を関東財務局長に提出した。

1. 有価証券報告書 2024年 6 月28日提出

2. 半期報告書 2024年 9 月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人報告書

東風汽車集団股份有限公司の株主御中

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

意見

我々は、99頁から234頁に記載されている東風汽車集団股份有限公司（以下「当社」という）及びその子会社（以下「当社グループ」という）の以下で構成される連結財務書類に対して監査を実施した：

- ・ 2024年12月31日時点の連結財政状態計算書
- ・ その日に終了した年度の連結損益計算書
- ・ その日に終了した年度の連結包括利益計算書
- ・ その日に終了した年度の連結株主持分変動計算書
- ・ その日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針を含む連結財務書類注記

我々の意見では、本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という）が発行する国際財務報告基準（以下「IFRSs」という）に準拠して、2024年12月31日時点の当社グループの連結財政状態並びにその日に終了した年度の連結業績及び連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という）が交付した香港監査基準（以下「HKSAs」という）に準拠して監査を行った。これらの基準にもとづく我々の責任は、我々の報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。我々はHKICPAの公認会計士倫理規約（以下「規約」という）にしたがって当社グループから独立しており、当規約に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

我々は、入手した監査証拠が、我々の意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門家としての判断において、当年度の連結財務書類の監査においてもっとも重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、我々の意見を形成するにあたり対応されたものであり、これらの事項について個別の意見を提供するものではない。下記各事項について、我々の監査がどのように当該事項に対応したかの記載が、その意味で提供されている。

我々は、これらの事項への関連を含めて、我々の報告書の連結財務書類監査に対する監査人の責任の章において記述された責任を果たした。その結果、我々の監査は、連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクの評価に対応できるように策定された手続の実行を含む。下記の事項への対応するために実行された手続を含む我々の監査手続の結果は、添付連結財務書類に対する我々の監査意見の基礎を提供する。

監査上の主要な事項**我々の監査上の対応****製品保証引当金**

2024年12月31日時点において、販売された乗用車及び商用に対する当社グループの連結財政状態計算書上に記述された製品保証引当金残高は2,809百万人民元であった。

販売された乗用車及び商用車に対して、当社グループが供与した製品保証に関する引当金は、売上金額と修理・交換費用の見積費用単価にもとづいて認識されている。製品保証引当金の金額的重要性及び将来の保証請求に係る費用単価の見積りに適用された経営陣の判断および仮定の関与の重要性に鑑み、製品保証引当金は監査上の主要な事項として識別された。

製品保証引当金の詳細は、本連結財務書類注記3「重要な会計上の判断及び見積り」及び注記33「引当金」に記載されている。

我々は、製品保証引当金に関する当社グループの会計処理に対する理解を得て、デザインを評価し、統制の実効性をテストした。

当社グループの製品保証引当金に対して実施された我々の監査手続は、とりわけ以下を含む。

- ・ 当社グループの我々の知識と乗用車及び商用車産業における経験を使い、保証マニュアルと関連資料の条項を参照して、経営陣の製品保証引当方法を評価すること。
- ・ 製品保証引当金の計算に使われた各車両モデルの台数を販売実績と比較すること。
- ・ 経営陣の保証費用単価の見積りを実際の請求履歴と比較すること。
- ・ 期末日の製品保証引当金の見積りに重要な影響を与える重要な品質の欠陥、労務及び部品コストの重要な変動、修理・交換の発生予測の重要な変化を割り出すために、経営陣と意見交換し、当年中ないし期末日後における実際の請求に対する分析の手続を実施すること。
- ・ 再計算により、計算の数学的正確性をテストすること。
- ・ 連結財務書類においてなされた製品保証引当金の開示の適切性を評価すること。

監査上の主要な事項**我々の監査上の対応****建物、工場及び設備、無形資産並びに使用権資産の減損評価**

当社グループは建物、工場及び設備（以下「有形固定資産」という）、無形資産並びに使用権資産に対して、総額22百万人民元の減損引当金を2024年12月31日終了年度の当社グループの連結損益計算書に計上し、当社グループの有形固定資産、無形資産及び使用権資産の合計簿価は、2024年12月31日時点で47,570百万円であった。

国内自動車市場の厳しい競争により、当社グループのいくつかの子会社は損失を計上したため、特定の有形固定資産、無形資産及び使用権資産について減損の兆候が存在した。

回収可能額を決定するため、経営陣は、これらの有形固定資産、無形資産及び使用権資産が帰属する現金生成単位（以下「CGUs」という）の使用価値を使用する。使用価値の見積りは、当社グループに対して、現金生成単位からの将来キャッシュ・フローを見積もり、これらの計画キャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択することを要求する。使用価値を見積もるために経営陣によって使われた仮定は、将来の市場または経済状況の予期せぬ変化の影響を受けるかもしれない。その結果、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の減損評価が、監査上の主要な事項として識別された。

減損引当金の詳細は、本連結財務書類注記3「重要な会計上の判断及び見積り」、注記6「税引前損失」、注記14「建物、工場及び設備」、注記16「リース」及び注記17「無形資産」に開示されている。

我々は、当社グループの建物、工場及び設備、無形資産並びに使用権資産の減損評価に対する理解を得て、デザインを評価し、統制の実効性をテストした。

我々の監査手続は、とりわけ以下を含む。

- ・ 有形固定資産、無形資産及び使用権資産の関連CGUsへの経営陣のグループ化の適切性を評価するため、独立キャッシュ・インフロー及び業績を経営陣がいかにモニターしているかについて理解を得ること。
- ・ 使用価値を決定するために、業界の慣行を参照して、我々の評価専門家の助力を得て、経営陣によって用いられる評価技法を評価すること。
- ・ 我々の評価専門家の助力を得て、市場データ及び比較可能企業を基準とした割引率及び長期成長率に関連する重大な仮定を評価すること。
- ・ 経営陣によって用いられる計画売上成長率に関連する重大な仮定を、現在の業界及び経済動向、子会社の経営陣が承認した予算及び事業計画並びにその他の関連要因と比較すること。
- ・ 過年度になされた見積りに対する実績のレビューを通じて、計画キャッシュ・フローに関する経営陣の信頼性を評価すること。
- ・ 適用された割引率及び計画売上成長率の感応度分析を実施し、仮定の変化により生じる現金生成単位の使用価値の変動を評価すること。
- ・ 有形固定資産、無形資産及び使用権資産の減損評価に関して財務書類においてなされた開示の適切性を評価すること。

年次報告書に含まれるその他の情報

経営陣は、その他の情報に対して責任がある。その他の情報は、連結財務書類及びそれに関する監査人の監査報告書を除く年次報告書で構成されている。

連結財務書類に対する我々の意見は、その他の情報には及ばず、その点に関して我々はいかなる形の保証結論も表明しない。

連結財務書類に対する我々の監査に関して、我々の責任は、その他の情報を通読し、そうすることで、その他の情報が連結財務書類または我々が監査で得た知識と重要な不整合がないか、あるいは重要な虚偽がないかを考慮することである。もし、我々が実施した手続にもとづいて、その他の情報に重要な虚偽があると結論付けた場合、我々は当該事実を報告する必要がある。我々はこの点に関して報告すべきものはない。

連結財務書類にかかる取締役の責任

当社の取締役は、IASBが発行したIFRSs及び香港会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正に表示された連結財務書類の作成に責任があり、また、不正または過誤を問わず、重大な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要なものとして取締役が決定した内部統制に責任がある。

連結財務書類の作成に当たり、当社の取締役は、継続企業としての当社グループの継続能力の評価、該当する場合は継続企業に関連する事項の開示、及び継続企業の前提による会計処理に責任を負う。ただし、当社の取締役が当社グループを清算または業務停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

当社の取締役は、当社グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすにあたり、監査・リスク管理委員会により支援を受ける。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、不正または過誤を問わず、連結財務書類全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることであり、我々の意見を含む監査報告書を発行することである。我々の報告は企業体としての貴社に対してのみなされ、その他のいかなる目的も有さない。我々は本報告内容に関して、その他いかなる者に対しても責任を引き受けず、また義務も負わない。

合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、HKSAsに準拠して実施された監査が重要な虚偽が存在する場合に常にそれを見ることができるという保証ではない。虚偽表示は、不正または過誤から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類にもとづいて利用者がとる経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

HKSAsに準拠した監査の一部として、我々は監査を通して専門的判断を行使し、職業的懐疑心を保持した。我々はまた、

- ・ 不正または過誤によるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、過誤による当該リスクよりも高くなる。これは、不正は、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽表示、または内部統制の無効化を伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。ただし、これは、当社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によってなされた会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業の前提にもとづく会計処理の取締役による利用の適切性に結論を下し、また、入手した監査証拠にもとづいて、当社グループの継続企業としての継続能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下す。我々が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、我々の監査報告書において、連結財務書類の関連開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分である場合は我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が、当社グループが継続企業として継続することを中止せしめる。
- ・ 連結財務書類の開示を含む、全体的な表示、構成および内容を評価し、また、連結財務書類が基礎となる取引や事象を公正な表示方法で表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見形成の根拠として、当社グループ内の事業体や事業単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するためにグループ監査を計画・遂行する。我々は当社グループ監査の目的に関して遂行された監査業務の指示・監督・レビューに責任を負う。我々是我々の監査意見に全責任を負う。

我々は、とくに、計画した監査の範囲とその実施時期及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、監査・リスク管理委員会と協議する。

我々はまた、独立性についての関連倫理規約を遵守している旨を監査・リスク管理委員会に書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を取り除くのに取られた行動や適用されたセーフガードについて彼らと協議する。

監査・リスク管理委員会との協議事項から、我々は、当年度の連結財務書類監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令または規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、当該事項を伝達しないことがかえって公益に適うために我々の報告書で伝達すべきでないとは判断した場合はこの限りではない。

本独立監査人の報告書に至る監査の契約パートナーは、Cheung Ngである。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士事務所

香港、2025年3月26日